

出資法人等の事業の実施状況、 経営状況等の評価結果等報告

（地方自治法第 2 2 1 条第 3 項の法人の経営状況報告）

（大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例第 4 条第 4 項の経営評価結果等報告）

令和 7 年 9 月

大 阪 府

目 次

地方自治法第221条第3項の法人（指定出資法人）

【府民文化部】		
公益財団法人 大阪国際平和センター	1	
株式会社 大阪国際会議場	15	
公益財団法人 大阪府国際交流財団	27	
【健康医療部】		
公益財団法人 大阪府保健医療財団	42	
【商工労働部】		
公益財団法人 大阪産業局	57	
公益財団法人 西成労働福祉センター	74	
【環境農林水産部】		
一般財団法人 大阪府みどり公社	87	
株式会社 大阪鶴見フラワーセンター	101	
公益財団法人 大阪府漁業振興基金	112	
【都市整備部】		
公益財団法人 大阪府都市整備推進センター	126	
大阪府道路公社	147	
大阪モノレール株式会社	159	
大阪外環状鉄道株式会社	171	
大阪府土地開発公社	183	
大阪府住宅供給公社	195	
【大阪港湾局】		
堺泉北埠頭株式会社	207	
【教育庁】		
公益財団法人 大阪府文化財センター	219	
公益財団法人 大阪府育英会	235	

地方自治法第221条第3項の法人（その他の出資法人）

（自立化法人）

【府民文化部】		
一般財団法人 大阪府男女共同参画推進財団	251	
【福祉部】		
一般財団法人 大阪府青少年活動財団	256	

（その他の法人）

【府民文化部】		
一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター	261	
公益財団法人 関西・大阪21世紀協会	267	
【福祉部】		
一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団	272	
一般財団法人 大阪府こども会育成連合会	277	
【健康医療部】		
公益財団法人 大阪府生活衛生営業指導センター	282	
【商工労働部】		
公益財団法人 千里ライフサイエンス振興財団	287	
パナソニックコネクト交野株式会社	292	
株式会社 ダイキンサンライズ摂津	296	
【環境農林水産部】		
公益財団法人 地球環境センター	300	
公益財団法人 大阪みどりのトラスト協会	306	
【都市整備部】		
北大阪急行電鉄株式会社	315	
【教育庁】		
一般財団法人 大阪国際児童文学振興財団	320	
【公安委員会】		
公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター	327	

※その他の出資法人については、地方自治法第221条第3項の法人の経営状況報告のみを記載しています。

地方自治法第221条第3項の法人（地方独立行政法人）

【副首都推進局】		
公立大学法人 大阪	333	
【健康医療部】		
地方独立行政法人 大阪府立病院機構	342	
地方独立行政法人 大阪健康安全基盤研究所	350	
【商工労働部】		
地方独立行政法人 大阪産業技術研究所	358	
【環境農林水産部】		
地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所	366	

※ 地方独立行政法人の業務実績に関する評価結果については、別途、地方独立行政法人法に基づき、議会へ報告することとなっています。

その他の指定出資法人

【商工労働部】		
大阪信用保証協会	375	

この報告は、法人ごとに次の項目で構成しています。

○ 地方自治法第 221 条第 3 項の法人の経営状況報告

「1. 法人の概要」、「2. 役職員の状況」、「3. 主要事業の概要」、「4. 大阪府の財政的関与の状況」、「5. 財務状況」

○ 大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例第 4 条第 4 項の経営評価結果等報告

「6. 経営目標の達成状況」、「7. 法人による評価結果」、「8. 府の審査・評価の結果」（参考として「9. 『大阪府行政経営の取組み』における方向性」、「10. 経営目標設定の考え方」、「11. 目標設定表」を記載）

【語句説明】

○ 評価報告書内に記載されている主な語句の意味は以下のとおりです。

該当箇所	語句		語句が意味するもの	備考
1. 法人の概要	大阪府の実質的な出捐 大阪府の実質的な出資		当該法人の府出捐（出資）額に、統合等を行った出資法人への府出捐（出資）額を加えて計算した実質的な府の出捐（出資）のこと。	
	基本財産		定款で定める基本財産	
2. 役職員の状況	常勤職員	プロパー職員	法人が雇用する正規職員及び法人を定年退職後再雇用された職員（フルタイム勤務する者を対象）	
		その他	プロパー職員以外の職員のうち、フルタイム勤務する職員（パート、アルバイト、労働者派遣法に基づき労働者派遣事業者から派遣されている職員を除く）	
	常勤以外の職員		常勤職員以外の職員のうち、週 23 時間 15 分以上勤務する職員（パート、アルバイト、労働者派遣法に基づき労働者派遣事業者から派遣されている職員を除く）	地方自治法第 221 条第 3 項の法人（指定出資法人）及びその他の指定出資法人について記載。
2. 役職員の状況【役員名簿】 「備考」欄	常勤		常勤役員	記載がない場合は、非常勤役員を示す。
	公募		公募により就任した役員	
4. 大阪府の財政的関与の状況 「委託料」欄	（入札）		競争入札	事業の委託先を当該法人に決定した際の方法を記載。
	（随契）		随意契約	
	（公募）		公募型プロポーザル	
	（指定）		指定管理	

地 方 自 治 法 第 2 2 1 条 第 3 項 の 法 人
(指 定 出 資 法 人)

公益財団法人 大阪国際平和センター

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代 表 者 名	代表理事 大継 章嘉	設立年月日	平成元年7月25日
電 話 番 号	06(6947)7208	法人所管課	府民文化部人権局人権企画課
所 在 地	大阪市中央区大阪城2－1	H P ア ド レ ス	https://www.peace-osaka.or.jp/
設立目的	大阪空襲の犠牲者を追悼し、平和を祈念するとともに、空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報及び資料の収集、保存、展示等を通じて、戦争の悲惨さ及び平和の尊さを次の世代に伝え、平和を願う豊かな心を育み、もって世界の平和に貢献する。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成26年4月1日	
主 な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	100,000 千円	50.0%
	大阪市	100,000 千円	50.0%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
出捐総額		200,000 千円	
備考	(基本財産)	200,000 千円	

2. 役職員の状況

(单位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤役員	7	1	0	6	1	0	7	1	0
職員	管理職 プロパー職員	0		0	0		0	0		0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職 プロパー職員	0		0	0		0	0		0
	その他	5	0	1	5	0	1	5	0	0
	常勤職員計	5	0	1	5	0	1	5	0	0
	常勤以外の職員	0		0	0		0	0		0

プロパー職員(0 人)の給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	千円	平均年齢	歳
-------------	----	------	---

[illegible]

役員の定数・任期・選任方法

定数 理事 5 名以上10名以内

監事 2 名以内

任期 理事 2 年

監事 4 年

選任方法

理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① 展示情報事業	17,535	15,121	15,647	18,216	17,347	常設展示(展示資料の維持管理)及び実物資料・映像資料の収集・貸出しなど
全事業合計に占める割合	84.4%	70.8%	64.6%	78.7%	66.0%	
② 企画事業	3,002	6,251	8,062	4,605	8,438	特別展の開催及び講演会・平和学習講座などの企画事業の開催
全事業合計に占める割合	14.5%	29.2%	33.3%	19.9%	32.1%	
③ グッズ等販売事業	232	0	410	337	410	オリジナルグッズの販売
全事業合計に占める割合	1.1%	0.0%	1.7%	1.5%	1.6%	
④ ①～③以外の事業	0	0	100	0	100	被災地への復興支援(義援金)等
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.4%	
全事業合計	20,768	21,372	24,219	23,158	26,295	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
①展示情報事業	(1)常設展示	6年4月1日～	6年4月1日～	展示の解説内容の変更やキャプションの多言語化	(平和や人権に関する作品を上映) (平和や人権に関する作品を上映)
	(2)①寄贈資料収集 ②資料貸出	①随時受入 ②390件 (デジタルコンテンツ利用含む)	必要に応じて、アップデートに努めた ①125点の資料を収集 ②406件の資料を貸出 (デジタルコンテンツ利用含む)	①随時受入 ②407件 (デジタルコンテンツ利用含む)	
②企画事業	(1)特別展示	順次開催予定	5回実施 60,435人来場	戦後80年を踏まえた展示	
	(2)平和祈念事業	4回(8月1回,9月1回,12月1回,3月1回)	4回実施 499人来場	4回(8月1回,9月1回,12月1回,3月1回)	
	(3)ウィークエンドシネマ	毎週土曜日	毎週土曜日実施 4,310人来場	毎週土曜日	
	(4)親子(映画)まつり	GW,夏・春休みを予定	予定通り実施 692人来場	GWに実施/夏・春休みを予定	
	(5)府政学習会	8月25日実施予定	予定通り実施 67人参加	10月19日実施予定	
	(6)出前事業 (①展示、②「語り部」派遣)	①12回 ②映像視聴・動画公開に切替	①出前展示は12回実施 ②デジタルコンテンツを学校へ貸出、YouTubeで動画公開	①12回 ②一	
	(7)館報「ピースおおさか」の発行	随時	1月に発刊	随時	
③グッズ等販売事業	(1)オリジナルグッズの販売	随時	収入423,299円	Tシャツ等、一部商品リニューアル	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位: 千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		67,014	66,626	61,084	60,706	67,456	
(内訳)	大阪国際平和センター補助金	44,989	45,097	45,702	45,816	46,823	大阪国際平和センターの運営補助
	大阪国際平和センター補修等整備費	22,025	21,529	15,382	14,890	20,633	施設修繕計画に基づく補修工事・展示解説の多言語化に対する補助
委 託 料		0	0	0	0	0	
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		430	353	0	384	0	
	会場使用料 (使用料)	430	353	0	384	0	講堂等の会場使用料
合 計		67,444	66,979	61,084	61,090	67,456	

(単位: 千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	1,847,948	1,818,300	1,748,176	△ 70,124	(現金預金)
	流動資産	17,095	58,203	40,138	△ 18,065	現金預金の減少については、長期修繕費等の未払金の減(18,439千円)が主な要因である。
	現金預金	15,821	52,003	33,524	△ 18,479	(特定資産)
	未収金	49	4,814	5,210	396	特定資産の減少については、建物等の減価償却による減(66,042千円)が主な要因である。
	その他流動資産	1,224	1,386	1,404	18	
	固定資産	1,830,853	1,760,097	1,708,038	△ 52,059	
	基本財産	200,000	200,000	200,000	0	
	特定資産	1,616,346	1,546,107	1,494,565	△ 51,542	
	その他固定資産	14,508	13,990	13,473	△ 517	
	負債合計	15,658	56,249	38,101	△ 18,148	(未払金)
	流動負債	15,658	56,249	38,101	△ 18,148	未払金の減少については、長期修繕費等の未払金の減(18,439千円)によるものである。
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	14,360	54,849	36,410	△ 18,439	
	その他流動負債	1,298	1,401	1,692	291	
	固定負債	0	0	0	0	
	長期借入金	0	0	0	0	
	各種引当金	0	0	0	0	
	その他固定負債	0	0	0	0	
正味財産合計		1,832,290	1,762,050	1,710,075	△ 51,975	
指定正味財産		1,816,346	1,746,107	1,694,565	△ 51,542	
一般正味財産		15,945	15,944	15,509	△ 435	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	215,159	215,223	186,110	△ 29,113	(受取補助金等) 受取補助金等の減少については、運営及び長期修繕に係る補助金の減(32,111千円)が主な要因である。 なお、受取補助金は一般正味財産増減の部で31,281千円の減少、指定正味財産増減の部で19,930千円の増加となり、合計で11,351千円の減少となっている。
	基本財産運用益	704	702	707	5	
	特定資産運用益	0	0	0	0	
	受取会費	330	302	292	△ 10	
	事業収益	2,416	3,835	4,775	940	
	グッズ等販売事業収入	330	398	423	25	
	受取補助金等	131,984	132,936	101,655	△ 31,281	
	受取負担金	0	0	0	0	
	受取寄付金	12	29	0	△ 29	
	平和寄金収入	28	1,128	897	△ 231	
	固定資産償却費振替額	77,241	74,773	76,190	1,417	
	その他の収入(受取利息収入等)	2,115	1,120	1,169	49	
	経常費用	216,297	215,224	186,453	△ 28,771	(事業費) 事業費の減少については、修繕費の減(29,642千円)が主な要因である。
	事業費	187,841	187,091	159,159	△ 27,932	
	管理費	28,456	28,133	27,294	△ 839	
	当期経常増減額	△ 1,138	△ 1	△ 343	△ 342	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	81	0	91	91	
	棚卸資産評価損	81	0	91	91	
	当期経常外増減額	△ 81	0	△ 91	△ 91	(受取補助金) 受取補助金の増加については、長期修繕に係る補助金の増(20,271千円)が主な要因である。
	当期一般正味財産増減額	△ 1,219	△ 1	△ 434	△ 433	
(指定正味財産増減の部)						
受取補助金	2,045	4,785	24,715	19,930		
平和寄金収入	694	877	831	△ 46		
一般正味財産への振替額	△ 77,269	△ 75,901	△ 77,087	△ 1,186		
当期指定正味財産増減額	△ 74,531	△ 70,239	△ 51,541	18,698		
正味財産期末残高	1,832,290	1,762,050	1,710,075	△ 51,975		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	9,731	9,885	10,186	301	(職員人件費) 職員人件費の増加については、職員単価改定による増である。
職員人件費	21,918	22,128	22,522	394	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	77,759	75,291	76,708	1,417	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	86.8%	86.9%	85.4%	−1.5%pt	借入金はなく、経営上の問題も生じていない。
人件費比率	人件費／経常費用	14.6%	14.9%	17.5%	2.6%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	2.4%	3.2%	4.1%	0.9%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	109.2%	103.5%	105.3%	1.8%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位：円)			
科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	33,524,256	52,002,968	△ 18,478,712
未収金	5,209,903	4,813,522	396,381
棚卸資産	1,403,777	1,386,040	17,737
流動資産合計	40,137,936	58,202,530	△ 18,064,594
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
平和寄金	7,219,952	7,285,984	△ 66,032
建物	1,422,399,912	1,488,441,679	△ 66,041,767
建物付属設備	40,800,982	27,331,038	13,469,944
什器備品	19,251,586	19,138,725	112,861
ソフトウェア	4,892,868	3,909,217	983,651
特定資産合計	1,494,565,300	1,546,106,643	△ 51,541,343
(3) その他固定資産			
建物付属設備	13,167,504	13,685,004	△ 517,500
什器備品	34	34	0
電話加入権	305,292	305,292	0
その他固定資産合計	13,472,830	13,990,330	△ 517,500
固定資産合計	1,708,038,130	1,760,096,973	△ 52,058,843
資産合計	1,748,176,066	1,818,299,503	△ 70,123,437
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	36,409,710	54,848,642	△ 18,438,932
預り金	560,946	306,673	254,273
賞与引当金	1,130,684	1,093,866	36,818
流動負債合計	38,101,340	56,249,181	△ 18,147,841
負債合計	38,101,340	56,249,181	△ 18,147,841
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
大阪府補助金	742,037,765	768,267,246	△ 26,229,481
大阪市補助金	742,037,765	768,267,246	△ 26,229,481
国庫助成金	3,269,818	2,286,167	983,651
大阪府寄附金	100,000,000	100,000,000	0
大阪市寄附金	100,000,000	100,000,000	0
平和寄付金	7,219,952	7,285,984	△ 66,032
指定正味財産合計	1,694,565,300	1,746,106,643	△ 51,541,343
(うち基本財産への充当額)	200,000,000	200,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	1,494,565,300	1,546,106,643	△ 51,541,343
2. 一般正味財産	15,509,426	15,943,679	△ 434,253
正味財産合計	1,710,074,726	1,762,050,322	△ 51,975,596
負債及び正味財産合計	1,748,176,066	1,818,299,503	△ 70,123,437

正味財産増減計算書

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

(単位：円)			
科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	707,454	701,670	5,784
基本財産受取利息	707,454	701,670	5,784
補助金収入	101,655,060	132,936,077	△ 31,281,017
大阪府市補助金収入	98,720,884	130,832,248	△ 32,111,364
文化庁補助金収入	2,934,176	2,103,829	830,347
受取会費	292,000	302,000	△ 10,000
賛助会員受取会費	292,000	302,000	△ 10,000
事業収益	4,775,249	3,834,818	940,431
事業収入	4,775,249	3,834,818	940,431
グッズ等販売事業収入	423,299	398,042	25,257
受取寄付金	0	28,804	△ 28,804
受取寄付金	0	28,804	△ 28,804
平和寄金収入	897,336	1,128,000	△ 230,664
平和寄付金収入	897,336	1,128,000	△ 230,664
固定資産償却費振替額	76,190,116	74,773,240	1,416,876
固定資産償却費振替額	76,190,116	74,773,240	1,416,876
雑収益	75,200	60,652	14,548
受取利息	4,233	69	4,164
雑収益	70,967	60,583	10,384
賞与引当金戻入額	1,093,866	1,059,518	34,348
経常収益計	186,109,580	215,222,821	△ 29,113,241
(2) 経常費用			
事業費	159,158,501	187,090,989	△ 27,932,488
役員報酬	6,169,800	5,964,000	205,800
給料手当	13,018,206	12,692,591	325,615
臨時雇賃金	3,333,521	2,939,633	393,888
賞与引当金繰入額	462,110	446,188	15,922
旅費交通費	657,017	614,629	42,388
通信運搬費	82,469	104,019	△ 21,550
建物減価償却費	60,231,930	60,231,930	0
建物付属設備減価償却費	3,756,562	3,595,237	161,325
什器備品減価償却費	4,432,315	3,638,374	793,941
ソフトウェア償却	1,039,849	578,233	461,616
消耗品費	2,008,375	3,123,370	△ 1,114,995
修繕費	4,739,835	34,381,600	△ 29,641,765
印刷製本費	1,118,679	1,465,888	△ 347,209
光熱水費	9,017,146	8,644,676	372,470
賃借料	375,148	558,380	△ 183,232
保険料	508,609	526,449	△ 17,840
諸謝金	442,509	354,397	88,112
委託費	43,802,645	43,360,858	441,787
売上原価	228,018	217,052	10,966
交通費	539,870	535,600	4,270
法定福利費	3,160,318	3,111,785	48,533
役務費	2,716	0	2,716
会議費	6,540	6,100	440
支払手数料	24,314	0	24,314

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	27,294,212	28,132,704	△ 838,492
役員報酬	2,734,200	2,646,000	88,200
給料手当	6,214,464	6,119,100	95,364
臨時雇賃金	1,621,195	1,332,030	289,165
賞与引当金繰入額	668,574	647,678	20,896
旅費交通費	149,560	175,716	△ 26,156
通信運搬費	413,967	360,766	53,201
建物減価償却費	5,809,837	5,809,837	0
建物付属設備減価償却費	128,759	128,759	0
什器備品減価償却費	1,308,364	1,308,370	△ 6
消耗品費	894,350	1,576,202	△ 681,852
修繕費	253,000	732,600	△ 479,600
光熱水費	891,805	854,967	36,838
賃借料	392,720	466,261	△ 73,541
保険料	50,301	50,301	0
租税公課	108,650	152,420	△ 43,770
負担金	85,375	90,875	△ 5,500
委託費	3,355,481	3,399,184	△ 43,703
顧問料	682,000	682,000	0
交通費	121,120	121,120	0
法定福利費	1,410,490	1,478,518	△ 68,028
経常費用計	186,452,713	215,223,693	△ 28,770,980
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 343,133	△ 872	△ 342,261
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 343,133	△ 872	△ 342,261
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
棚卸資産評価損	91,120	0	91,120
経常外費用計	91,120	0	91,120
当期経常外増減額	△ 91,120	0	△ 91,120
当期一般正味財産増減額	△ 434,253	△ 872	△ 433,381
一般正味財産期首残高	15,943,679	15,944,551	△ 872
一般正味財産期末残高	15,509,426	15,943,679	△ 434,253
II 指定正味財産増減の部			
補助金収入	24,714,805	4,785,000	19,929,805
大阪府補助金収入	11,345,652	1,210,000	10,135,652
大阪市補助金収入	11,345,653	1,210,000	10,135,653
文化庁補助金収入	2,023,500	2,365,000	△ 341,500
平和寄金収入	831,304	877,356	△ 46,052
一般正味財産への振替額	△ 77,087,452	△ 75,901,240	△ 1,186,212
一般正味財産への振替額	△ 77,087,452	△ 75,901,240	△ 1,186,212
償却費振替額－大阪府	△ 37,575,133	△ 37,347,203	△ 227,930
償却費振替額－大阪市	△ 37,575,134	△ 37,347,204	△ 227,930
平和寄付金	△ 897,336	△ 1,128,000	230,664
償却-国庫	△ 1,039,849	△ 78,833	△ 961,016
当期指定正味財産増減額	△ 51,541,343	△ 70,238,884	18,697,541
指定正味財産期首残高	1,746,106,643	1,816,345,527	△ 70,238,884
指定正味財産期末残高	1,694,565,300	1,746,106,643	△ 51,541,343
III 正味財産期末残高	1,710,074,726	1,762,050,322	△ 51,975,596

6. R6年度 経営目標の達成状況

I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 平和学習の推進	府内小中学校来館率 (ピースおおさかに来館した府内公立小中学校数／府内全公立小中学校数)	%	30.0	31.0	31.4	20	20	30/30 【100%】
	学校関係へのPR	回	30	30	30	10	10	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

① 平和学習の推進	平和学習到達度 「ピースおおさかが平和学習の場として役立ったか」という問いに対し、「役立った」／全回答 (選択肢は、「役立った」「役立ったがもう少し工夫・改善があればなお良い」「あまり役立たなかった」「役立たなかった」)	%	96.2	90.0	94.6	10	10	45/45 【100%】
② ピースおおさかの利用促進	入館者数	人	72,543	72,000	73,681	15	15	
③ 館外の利用促進	貸出資料利用件数(デジタルコンテンツ利用件数含む)	件	—	390	406	10	10	
	出かける展示	回	11	12	12	10	10	

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 自主財源の確保	平和寄附金収入	千円	877	900	1,356	15	15	25/25 【100%】
⑤ 運営コストの抑制	入館者1人当たりの事業費 (「一般会計」支出合計(事業活動支出額)／入館者数)	円	1,243	1,270	1,247	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>令和6年度は、前中期経営計画の最終年度であったことから、運営について創意工夫を図るなど、目標達成に向け様々な取組みを行った結果、経営目標のすべての項目で目標値を上回った。世界的規模で平和への意識が高まり、当館の果たす役割が益々重要になる中、平和祈念事業での情報発信や他機関とも連携した特別展示の実施、戦争体験者の証言映像を記録したDVDの制作など、戦争の悲惨さ・平和の尊さを次世代に伝えるためのさまざまな取組みを行った。また、増加する外国人からの要望が多かったキャッシュレス機能付き券売機の導入を図るなど、来館者が快適に入館、見学いただける環境整備に努めた。</p> <p>今後においても、更に国内外の多くの方々が資料館を訪れ、戦争の悲惨さや平和の尊さについて改めて考えていただけるよう、引き続き、他機関と連携した事業の展開や、資料の多言語化をはじめとした外国人の受入環境整備に取り組む。</p>	100

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・経営目標のすべての項目で目標値を達成している。</p> <p>○最重点目標、事業効果、業績、CS</p> <p>・最重点目標とした指標「府内小中学校来館率」については、学校へのPRやホームページ等での情報発信を積極的に実施し、目標を達成した。</p> <p>・館外の利用促進については、証言映像を記録したDVDを新たに制作し、令和5年度にデジタル化した平和学習用コンテンツの貸出を始める等、学習形態の変化に対応した取組みを実施している。</p> <p>・他機関と連携した特別展示の実施など、来館者増に向けた効果的な事業を展開している。</p> <p>○財務、効率性</p> <p>・累積欠損金や借入金はなく、財務状況は健全である。</p> <p>・運営コストの抑制に関しても可能な限り経費の削減に努め、目標を達成している。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標である「府内小中学校来館率」をはじめ、令和6年度より新たにデジタルコンテンツ利用件数を含む指標として設定した「貸出資料利用件数」など、すべての目標を達成した点は評価できる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・さらなる「府内小中学校来館率」や「入館者数」の増加に向け、学校関係へのPRや企画事業の充実などに努めること。</p> <p>・また、「平和寄金収入」については、引き続き、新たな寄付金収入の確保につながる働きかけを検討するなど、積極的な取組みに努めること。</p>	100	A

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

<p>○存続</p> <p>・ピースおおさかの運営を通じ、大阪空襲犠牲者を追悼し、戦争の悲惨さ・平和の尊さを次の世代に伝える</p>
--

《参考》10. 経営目標設定の考え方

ミッション

- 大阪空襲犠牲者を追悼し、平和を祈念する
- 空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報・資料を収集・保存・展示する
- 戦争の悲惨さ・平和の尊さを次の世代へ伝え、平和を願う豊かな心を育み世界の平和に貢献する

- 大阪府の施策
- ・ 平和施策の推進

基本方針

1 平和学習の推進

「大阪中心」に「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えることができる展示」を行う平和博物館として、戦争の悲惨さ・平和の尊さを次世代へ伝える。

2 ピースおおさかの利用促進

「大阪空襲を語り継ぐ平和ミュージアム」として国内外を問わず一人でも多くの人に館の利用を促す。

3 館外での資料活用

館外での平和の情報発信、ピースおおさかのPRの場としての活用

4 自主財源・入館料収入の確保

自主財源の確保による事業実施と、有料入館者の確保に努める。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 平和学習の推進

- ・ 府内公立小中学校来館率
【31.4%(R6実績)→32.3%(R11)】
- ・ 学校関係へのPR
【30回(R6実績)→30回(R11)】
- ・ 平和学習満足度
【94.6%(R6実績)→90.0%(R11)】

② ピースおおさかの利用促進

- ・ 入館者数
【73,681人(R6実績)→77,900人(R11)】

③ 館外での資料活用

- ・ 貸出資料利用件数
【406件(R6実績)→415件(R11)】
- ・ 出かける展示
【12回(R6実績)→12回(R11)】

④ 自主財源の確保

- ・ 平和寄金収入
【1,356千円(R6実績)→977千円(R11)】

⑤ 入館料収入の確保

- ・ 入館料収入
【4,233千円(R6実績)→4,927千円(R11)】

《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R11)	
① 平和学習の推進	府内公立小中学校来館率 (ピースおおさかに来館した府内市公立小中学校 数／府内全公立小中学校数)	%	30.0	31.4	31.6	20	32.3	
	学校関係へのPR	回	30	30	30	10	30	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○当法人は、①大阪空襲の犠牲者を追悼し、平和を祈念する ②空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報・資料を収集、保存、展示する ③戦争の悲惨さ・平和の尊さを次の世代に伝え、平和を願う豊かな心を育み、世界の平和に貢献することを目的とし、平成27年4月に「大阪中心」に「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えることができる展示」にリニューアルし、主に平和学習施設として運営している。</p> <p>○先の大戦を自らの体験として語る人は少なくなる一方、平和学習施設として当法人の果たすべき役割の重要性は高まっている。平和の尊さを次世代へ伝えるべく、館の取組みについて府内小中学校へ働きかけ、1校でも多くピースおおさかを利用してもらうことを最重点目標とする。</p>							<p>・府内全小中学校に対する来館案内</p> <p>・市町村教育委員会や校長会等においてのPRの実施</p> <p>・令和6年度に写真や機能を追加したデジタルコンテンツの利用促進</p> <p>・講堂や会議室の利用の促進、教員等による平和や人権研修の誘致</p> <p>・定時映画やDVD化した戦争体験証言映像の上映、見学ワークシートの提供、戦跡めぐりなど、教員の平和学習のサポートに取り組む</p> <p>・学校の来館時期の分散化への取組み</p> <p>・学校教員向けのアンケートによる効果的な平和学習のニーズの把握</p>
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○当財団の運営費のほとんどは府市の補助金に依拠しているが、平成20年の財政再建プログラム案において「府派遣職員は必要最小限」とされ、それ以降の補助金の減額も相まって、組織体制、事業展開とも極めて厳しい状況にあり、限られた人員・資源を生かした効果的な運営が求められている。</p> <p>○府内の公立小中学校については、エリアごとによってピースおおさかへの来館率にばらつきがあり、来館率の低いエリアへの効果的な働きかけが必要である。</p>							
活動方針	<p>令和5年度に作成した学習用デジタルコンテンツの周知を含め、館の取組みについて学校等への働きかけを行い、府民等への平和学習機会の充実を図る。</p> <p>また、これまで蓄積してきた収蔵資料の整理、保存・活用に努め、博物館機能の強化を図るとともに、平和・人権研修などの誘致や他団体との連携を深め、平和ミュージアムとしての情報発信に努めていく。</p>							

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R11)	戦略目標達成のための活動事項
① 平和学習の推進	平和学習満足度 (「ピースおおさかが平和学習の場として役立ったか」という問いに対し、「役立った」／全回答) (選択肢は、「役立った」「役立ったがもう少し工夫・改善があればなお良い」「あまり役立たなかった」「役立たなかった」)	%	96.2	94.6	90.0	10	90.0	・教員向けアンケートによる効果的な平和学習ニーズの把握
② ピースおおさかの利用促進	入館者数	人	72,543	73,681	72,300	15	77,900	・企画事業の充実 ・他の博物館等との連携 ・会議室活用の誘致 ・学校の来館時期の分散化への取り組み ・SNSを活用した情報発信 ・夏休み等校外学習がない時期の催しの充実
③ 館外での資料活用	貸出資料利用件数(デジタルコンテンツ利用件数含む)	件	—	406	407	10	415	・来館が困難な学校に向けたPRの実施 ・デジタルコンテンツの説明会の開催その他積極的なPRの実施 ・貸出資料を増やして対応
	出かける展示	回	11	12	12	10	12	・展示先の確保 ・展示内容の充実

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 自主財源の確保	平和寄金収入	千円	877	1,356	956	15	977	・企画事業等での積極的な寄附の呼びかけ ・税の優遇措置のPRの継続
⑤ 入館料収入の確保	入館料収入	千円	(3,835)	(4,233)	4,163	10	4,927	・魅力ある企画事業の実施やSNSを活用した積極的な情報発信

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

株式会社 大阪国際会議場

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 藤田 正樹	設立年月日	昭和33年8月9日
電話番号	06(4803)5555	法人所管課	府民文化部都市魅力創造局企画・観光課
所在地	大阪市北区中之島5-3-51	HPアドレス	https://www.gco.co.jp
設立目的	国際会議の誘致・開催のほか、会議施設・設備の管理等を通じ、大阪府立国際会議場を世界の人・モノ・情報が行き交う総合交流施設として運営することにより、大阪の発展と国際化に貢献する。		
主 な 出資団体 (出資割合)	大阪府	300,000 千円	50.0%
	(株)三菱UFJ銀行	17,000 千円	2.8%
	(株)三井住友銀行	14,050 千円	2.4%
	カナデビア(株)	14,020 千円	2.3%
	その他の団体	254,930 千円	42.5%
資本金総額	600,000 千円		
備考			

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	藤田 正樹		令和8年 定時株主総会	常勤
専務取締役	播本 裕典	(元大阪府府民文化部国際交流監)	令和8年 定時株主総会	常勤
常務取締役	芳賀 貴臣		令和8年 定時株主総会	常勤
取 締 役	井上 礼之	ダイキン工業(株)名誉会長 グローバルグループ代表執行役員	令和8年 定時株主総会	
取 締 役	小川 理子	パナソニックホールディングス(株)執行役員	令和8年 定時株主総会	
取 締 役	加藤 好文	京阪ホールディングス(株)代表取締役会長CEO 京阪電気鉄道(株)代表取締役会長	令和8年 定時株主総会	
取 締 役	佐藤 友美子	(学)追手門学院理事	令和8年 定時株主総会	
取 締 役	寺田 千代乃	アート引越センター(株)名誉会長	令和8年 定時株主総会	
取 締 役	檜原 誠慈	東洋紡(株)取締役会長	令和8年 定時株主総会	
取 締 役	松阪 博文	大阪府府民文化部長	令和8年 定時株主総会	
取 締 役	宮崎 寛	カナデビア(株)取締役兼常務執行役員 企画管理本部長	令和8年 定時株主総会	
取 締 役	山口 信彦	大阪府副知事	令和8年 定時株主総会	
常勤監査役	泉 薫	弁護士	令和8年 定時株主総会	
監 査 役	沖原 隆宗	(株)三菱UFJ銀行特別顧問	令和11年 定時株主総会	
監 査 役	角元 敬治	(株)三井住友銀行上席顧問	令和9年 定時株主総会	
監 査 役	小坂 肇	(株)奥村組副社長執行役員	令和8年 定時株主総会	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	3	0	1	3	0	1	3	0	1
	非常勤役員	13	2	0	13	2	0	13	2	0
職員	管理職	プロパー職員	8	0	7	0	0	7	0	0
	一般職	その他	2	0	2	0	1	3	0	1
		プロパー職員	16	0	18	0	0	16	0	0
	常勤職員計	その他	2	0	2	0	1	2	0	1
			28	0	3	0	2	28	0	2
	常勤以外の職員		1	0	1	0	0	1	0	0

プロパー職員(25 人)の 給与に関する状況(令和6年度)

年間給与と手当支給額平均	5,174 千円	平均年齢	41.3 歳
--------------	----------	------	--------

役員の定数・任期・選任方法

定数	取締役	3 名以上25名以内
	監査役	3 名以上5名以内
任期	取締役	2 年
	監査役	4 年

選任方法

取締役及び監査役は株主総会の決議により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 施設事業収入	1,057,927	724,341	1,189,695	1,267,252	1,415,419	施設利用料、キャンセル料、テナント利用料
全事業合計に占める割合	54.9%	47.7%	57.2%	56.2%	55.3%	
② サービス事業収入	562,221	485,978	582,312	679,123	723,813	備品利用料、催事関連収入、フードサービス、 駐車場利用料等
全事業合計に占める割合	29.2%	32.0%	28.0%	30.1%	28.3%	
③ 地代収入	300,708	300,708	300,708	300,708	409,224	地代収入
全事業合計に占める割合	15.6%	19.8%	14.4%	13.3%	16.0%	
④ その他収入	7,450	8,607	8,389	9,741	9,456	通信基地局等利用料
全事業合計に占める割合	0.4%	0.6%	0.4%	0.4%	0.4%	
全事業合計	1,928,307	1,519,635	2,081,104	2,256,826	2,557,912	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
①施設事業収入 ②サービス事業収入	(1)国際会議及び国内会議並びに文化、 学術、芸術等各種催事の誘致及び開催 (2)内外商品等の見本市及び展示会の 誘致及び開催 (3)大阪府立国際会議場の会議施設 及び展示場並びにこれに附帯する施設、 設備機器、備品等の賃貸及び管理運営 並びに同会議場の駐車場、飲食店の 管理運営	・国際会議開催件数 60件 ・国際会議成約件数 28件 ・主要3施設日数稼働率 83.1% ・全施設利用単位稼働率 40.9% ・売上(施設事業+サービス事業) 1,772,007千円	・国際会議開催件数 53件 ・国際会議成約件数 40件 ・主要3施設日数稼働率 77.0% ・全施設利用単位稼働率 42.9% ・売上(施設事業+サービス事業) 1,946,376千円	・国際会議開催件数 70件 ・国際会議成約件数 40件 ・主要3施設日数稼働率 89.5% ・全施設利用単位稼働率 42.8% ・売上(施設事業+サービス事業) 2,139,232千円	
③地代収入	(4)当社所有地の賃貸料	・収入 300,708千円	・収入 300,708千円	・収入 409,224千円	
④その他収入	(5)通信基地局設置等による利用料	・利用料 8,389千円	・利用料 9,741千円	・利用料 9,456千円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		0	109,196	0	0	0	
(内訳)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	104,685	0	0	0	指定管理運営事業補助金(電気・ガス代支援費、LED化支援費)R5.2号補正
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	4,511	0	0	0	指定管理運営事業補助金(電気・ガス代支援費)R5.4号補正
委 託 料		0	0	0	0	0	
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		301,137	302,289	300,708	301,896	409,224	
(内訳)	土地賃借料 (賃借料)	300,708	300,708	300,708	300,708	409,224	土地賃借料
	会場使用料 (使用料)	429	1,228	0	835	0	審議会会場費等
	その他使用料 (役務費)	0	353	0	353	0	会場使用に伴う費用等
合 計		301,137	411,485	300,708	301,896	409,224	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	5,672,234	5,317,927	5,395,695	77,768	<p>(その他流動資産) その他流動資産の減少については、有価証券の償還(899,881千円)と有価証券の購入等(300,931千円)の差額(598,950千円)による減が主な要因である。</p> <p>(その他固定資産) その他固定資産の増加については、投資有価証券の購入等(699,871千円)と償還(200,340千円)の差額(499,531千円)による増が主な要因である。</p> <p>(その他流動負債) その他流動負債の増加については、未払消費税等の増(79,737千円)、買掛金の増(49,502千円)、契約負債の増(48,234千円)が主な要因である。</p>
	流動資産	2,984,507	2,658,671	2,266,578	△ 392,093	
	現金預金	1,921,328	1,795,670	1,929,776	134,106	
	未収金	0	9,750	0	△ 9,750	
	その他流動資産	1,063,176	853,248	336,800	△ 516,448	
	固定資産	2,687,726	2,659,256	3,129,116	469,860	
	有形固定資産	129,498	126,643	126,148	△ 495	
	無形固定資産	15,320	28,333	22,023	△ 6,310	
	その他固定資産	2,542,907	2,504,279	2,980,944	476,665	
	負債合計	1,334,896	1,560,895	1,593,003	32,108	
	流動負債	1,267,613	1,485,278	1,543,942	58,664	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	794,562	933,165	815,849	△ 117,316	
	その他流動負債	473,046	552,110	728,088	175,978	
	固定負債	67,282	75,617	49,060	△ 26,557	
	長期借入金	0	0	0	0	
	各種引当金	65,939	73,444	49,060	△ 24,384	
	その他固定負債	1,343	2,172	0	△ 2,172	
	資本合計	4,337,338	3,757,032	3,802,692	45,660	
	資本金	600,000	600,000	600,000	0	
	剰余金	3,858,681	3,277,405	3,379,103	101,698	
	自己株式	△ 4,110	△ 4,110	△ 4,110	0	
	評価・換算差額	△ 117,233	△ 116,263	△ 172,301	△ 56,038	

損益計算書	売上高	1,928,307	1,519,635	2,256,826	737,191	(売上高) 売上高の増加については、前年度の大規模修繕工事による休館等がなく、通年営業できたことが主な要因である。
	売上原価	1,852,154	1,954,251	1,909,454	△ 44,797	
	販売費及び一般管理費	309,428	298,869	323,831	24,962	
	営業利益(損失)	△ 233,276	△ 733,485	23,539	757,024	(法人税等) 法人税等の減少については、繰延税金資産を計上(48,841千円)したことが主な要因である。
	営業外収益	35,746	33,682	50,220	16,538	
	営業外費用	117	0	85	85	
	経常利益(損失)	△ 197,646	△ 699,803	73,675	773,478	(繰越利益剰余金) 繰越利益剰余金の増加については、別途積立金の取崩しによる増(300,000千円)、当期利益による増(113,615千円)が主な要因である。
	特別利益	0	118,946	0	△ 118,946	
	特別損失	0	0	0	0	
	法人税等	422	420	△ 39,940	△ 40,360	
	当期利益(損失)	△ 198,068	△ 581,276	113,615	694,891	
	繰越利益剰余金	511,436	△ 69,840	330,666	400,506	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和6年3月31日時点>	保有総額(A)<令和7年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和7年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	45,230	46,030	46,480	450	(職員人件費) 職員人件費の増加については、前年度の大規模修繕工事による休館等がなく、年度を通して営業したことにより、時間外手当等が増加したことが主な要因である。
職員人件費	203,234	199,173	203,320	4,147	
退職給付費用	7,685	7,504	10,902	3,398	
減価償却費	14,821	7,815	9,341	1,526	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／売上高	13.3%	16.6%	11.6%	-5.0%pt	(売上高経常利益率) 売上高経常利益率の増加については、経常損益が前年度の損失(△699,803千円)から利益(73,675千円)に転換したことが主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	16.0%	19.7%	14.3%	-5.4%pt	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	-3.5%	-10.9%	2.1%	13.0%pt	
総資産回転期間	総資産／(売上高／12)(月)	35.30	41.99	28.69	-13.30	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	-10.2%	-46.1%	3.3%	49.4%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、有価証券の減(598,950千円)等による流動資産の減(392,093千円)が主な要因である。
流動比率	流動資産／流動負債	235.4%	179.0%	146.8%	-32.2%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

(2025 年 3 月 31 日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,266,578	流 動 負 債	1,543,942
現金及び預金	1,929,776	買掛金	89,533
売掛金	130,581	未払費用	83,354
有価証券	200,030	未払金	815,849
貯蔵品	1,044	未払法人税等	7,826
前払費用	2,106	未払事業所得税	23,931
未収収益	7,917	未払消費税等	79,737
その他	17	契約負債	422,396
貸倒引当金	△ 4,895	預り金	2,405
		賞与引当金	15,845
		その他	3,061
固 定 資 産	3,129,116	固 定 負 債	49,060
有形固定資産	126,148	退職給付引当金	49,060
建物附属設備	448		
工具・器具備品	3,916		
土地	121,783	負 債 合 計	1,593,003
無形固定資産	22,023	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	21,657	株 主 資 本	3,974,993
電話加入権	366	資 本 金	600,000
		利 益 剰 余 金	3,379,103
投資その他の資産	2,980,944	利 益 準 備 金	148,437
投資有価証券	2,911,980	その他利益剰余金	3,230,666
差入保証金	1,000	別 途 積 立 金	2,900,000
保険積立金	19,296	繰越利益剰余金	330,666
繰延税金資産	48,668	自 己 株 式	△ 4,110
		評価・換算差額等	△172,301
		その他有価証券	
		評価差額金	△172,301
		純 資 産 合 計	3,802,692
資 産 合 計	5,395,695	負債及び純資産合計	5,395,695

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2024 年 4 月 1 日から
2025 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,256,826
売上原価		1,909,454
売上総利益		347,371
販売費及び一般管理費		323,831
営業利益		23,539
営業外収益		50,220
受取利息	34,814	
その他	15,406	
営業外費用		85
その他	85	
経常利益		73,675
特別利益		-
特別損失		-
税引前当期純利益		73,675
法人税等		△39,940
法人税、住民税及び事業税	8,901	
法人税等調整額	△48,841	
当期純利益		113,615

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

6. R6年度 経営目標の達成状況

Ⅰ. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① アジア有数の都市型MICE施設の実現	国際会議の開催件数 (国際会議とは、日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準により次の①～④を全て満たす会議。 ①主催者:国際機関・国際団体(各国支部を含む)又は国家機関・国内団体(各々の定義が明確でないため民間企業以外は全て) ②参加者総数:50名以上 ③参加国:日本を含む3か国以上 ④開催期間:1日以上)	件	47	60	53	30	13	13/30 【43%】

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

① アジア有数の都市型MICE施設の実現	国際会議の成約件数	件	105	28	40	10	10	45/50 【90%】
② 進化したマーケティングによる施設稼働率と収益の向上	主要3施設稼働率(10階会議室、メインホール、イベントホール) (使用した日数÷主要3施設すべてを使用した場合の日数)	%	68.4	83.1	77.0	10	5	
	売上(施設+サービス)	百万円	1,210	1,772	1,946	20	20	
③ 最適なサービスプラットフォームの構築によるサービス事業の強化	お客様の声取得率(施設利用料100万円以上の主催者)	%	-	90.0	91.7	5	5	
④ 快適で安全・安心な魅力あふれるグランキューブ大阪	お客様満足度(再利用の意向)	%	98.0	98.0	100.0	5	5	

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 進化したマーケティングによる施設稼働率と収益の向上	営業利益	百万円	△733	△127	24	20	20	20/20 【100%】
-----------------------------	------	-----	------	------	----	----	----	-----------------

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>令和6年度は、ここ数年不振であった売上を回復し、さらに伸長を図るため、学術会議とともに企業の会議やイベントの誘致開催に向けて、ホームページの刷新等により当社の施設・サービスの認知度を向上させ、問合せ等接触のあったお客様へ対応するとともに、備品・催事サポートを積極的に提案する等、新たな営業活動に取り組んだ。併せて、コンサート等の興行について個別に働きかけるなど多様な催事の誘致に努めた。</p> <p>この結果、事業売上高は過去最高(自衛隊大規模接種センターが設置された令和3年度を除く。)に達した。さらに、コストダウンにも努めた結果、営業損益ベースで黒字とすることができた。来館者についてもコロナ禍前の約9割まで回復した。</p> <p>国際会議など国際的なイベントの誘致に向けては、海外キーパーソンとのネットワーク形成に取り組むとともに、サステナビリティ方針の策定や全社員を対象とした英語研修など、国際会議場にふさわしい体制の強化に努めた。</p> <p>【営業成績】</p> <p>以上の取組みの結果、施設事業収入は1,267,252千円(前期比175.0%、計画比106.5%)、サービス事業収入は679,123千円(前期比139.7%、計画比116.6%)、事業売上の合計としては1,946,376千円(前期比160.8%、計画比109.8%)と計画の約110%に達した。これに受取地代等の310,449千円を含めた売上高合計は、2,256,826千円(前期比148.5%、737,191千円増。計画比108.4%、175,722千円増)になり、当初の見込みを大幅に上回ることとなった。</p> <p>営業費用は、物価上昇の中、抑制に努め、その合計は2,233,286千円(前期比99.1%、19,834千円減。計画比101.2%、25,558千円増)となった。</p> <p>この結果、営業利益は、23,539千円(前期は733,485千円の損失。当初計画は126,623千円の損失)となり、これに受取利息34,814千円等の営業外損益を加えた経常利益は73,675千円となった。</p> <p>特別利益、特別損失ともになく、法人税等を控除した当期純利益は113,615千円(前期は581,276千円の損失。当初計画99,843千円の損失から213,458千円の改善)となった。</p>	78

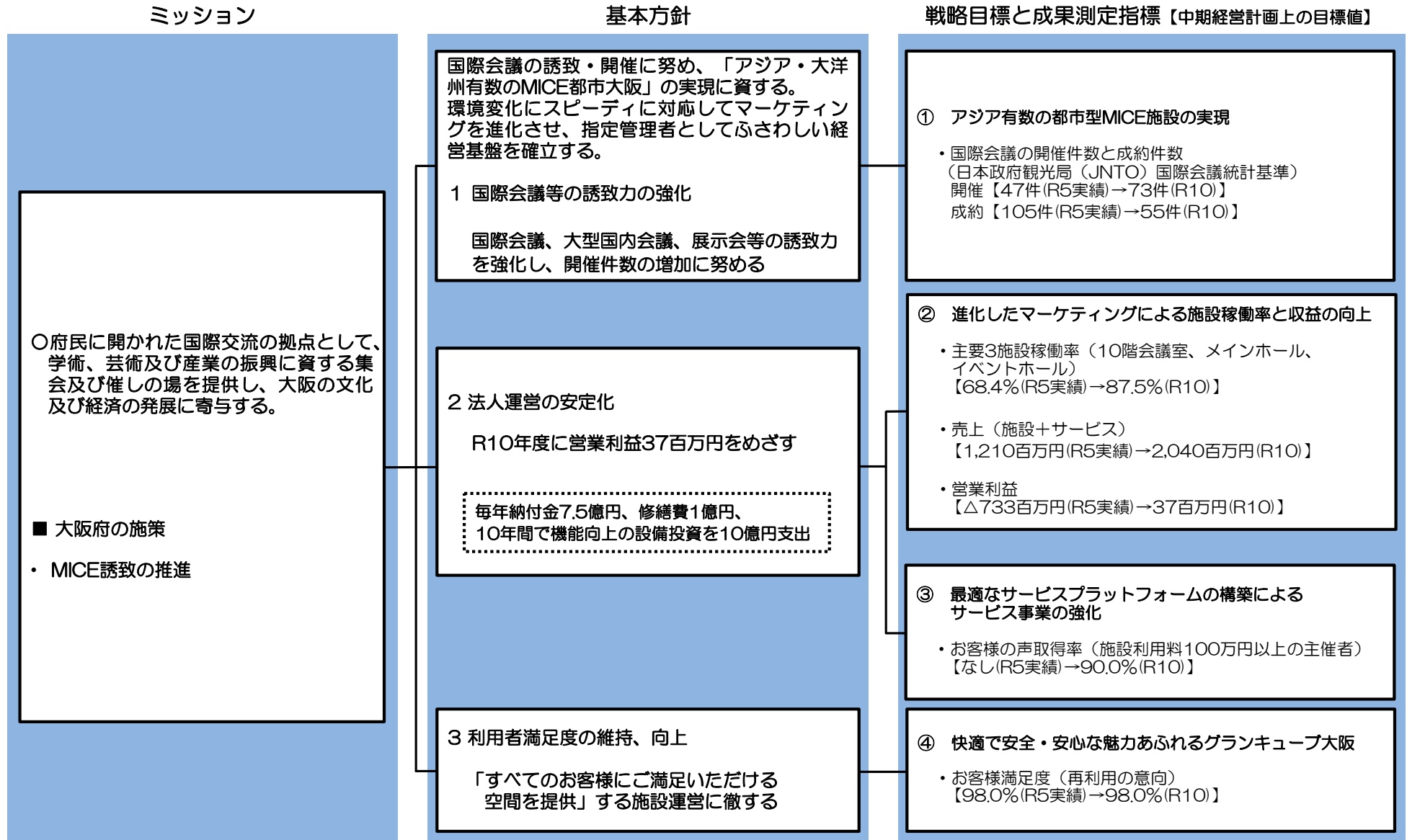
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>成果測定指標の7項目中、5項目で目標を達成している。</p> <p>○最重点目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際会議の開催件数は、前年度までの成約件数に加えて、当該年度中に受注から開催に至る国際会議の成約件数を増やし、目標達成をめざしたが、当該年度の成約件数が伸び悩み、目標未達成となった。目標達成に向けて成約件数を増やすべく、営業の余地のある分野を対象に、関西圏の公立大学等に営業するなど、さらなる誘致活動の強化を図られたい。 <p>○事業効果、業績、CS</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際会議の成約件数は、目標を達成し、これまでの継続的な営業活動などの取組みが成果に繋がったと考える。 ・主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)稼働率は、顧客都合によるキャンセルとなった後、他の催事で埋めることができなかったことが主な要因で目標未達成となった。対策として、仮予約後もフォローを行う、キャンセルの可能性がある場合には、速やかに新たな営業をかけるなど、稼働率の向上に向けた取組みの必要がある。 ・売上に関しては、令和6年4月の利用料金引上げによる施設事業収入の増加や自主事業の催事サポート等のサービス事業収入の増加により、目標値を大きく上回る実績となった。 ・CSのお客様満足度等の項目は、目標を達成し、引き続き満足度向上に努めていただきたい。 <p>○財務、効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業利益は、売上を伸ばしつつ、物件費や人件費等が上昇する中で経費抑制に努めた結果、目標を達成した。 	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国際会議の成約件数」は目標を達成したものの、「国際会議の開催件数」及び「主要3施設稼働率(10階会議室、メインホール、イベントホール)」については目標未達成となっており、国際会議等のさらなる誘致活動・営業活動の強化が必要である。 ・一方で、目標を達成した「売上(施設+サービス)」については、催事サポート等のサービス事業収入の大幅な増加が認められ、法人の努力がうかがえる。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国際会議の開催件数」については、国内外のMICE関係者とのネットワーク形成を進め、当該年度中に受注から開催に至る会議の誘致を図るなど、開催件数の増加につながる取組みを進めること。また、ターゲットを絞った効率的な営業活動や、仮予約後のフォロー強化など営業活動の強化に取り組むことで、「国際会議の開催件数」をはじめ、「国際会議の成約件数」、「主要3施設稼働率」のさらなる実績の向上を図ること。 ・法人運営の安定化に向け、引き続き新規顧客開拓やサービス事業の強化などによる売上の向上、営業利益の確保に努めること。 	78	B

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

- 抜本的見直し
- ・府の法人に対する関与のあり方については、今後の施設のあり方とあわせ、その具体的な方向性を検討する

《参考》10. 経営目標設定の考え方



《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)							
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R10)
① アジア有数の都市型MICE施設の実現	国際会議の成約件数 (国際会議とは、日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準により次の①～④を全て満たす会議。 ①主催者: 国際機関・国際団体(各国支部を含む) 又は国家機関・国内団体(各々の定義が明確でないため民間企業以外は全て) ②参加者総数: 50名以上 ③参加国: 日本を含む3か国以上 ④開催期間: 1日以上)	件	105	40	40	35	55
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項
最重要とする理由、 経営上の位置付け	大阪府立国際会議場は、「府民に開かれた国際交流の拠点として、学術、芸術及び産業の振興に資する集会及び催物の場を提供し、もって大阪の文化及び経済の発展に寄与するため(大阪府立国際会議場条例第1条)」設置されたことに鑑み、国際会議の成約件数の目標達成を最重要とした。						(1) 万博を契機にした国際会議の誘致・開催 ・ターゲットとする国際会議とキーパーソンの明確化(東京の学会事務局含む) ・自然科学系学会会議では、「情報」「機械工学」「化学」をターゲットに府外の大学にも営業活動を実施 ・万博関連国際会議の開催(旅行会社、広告会社、マスコミ各社とのネットワークづくり) ・国際的な団体の在阪支部等への働きかけ、国際会議の誘致 ・在関西総領事館・名誉総領事への訪問営業の実施
最重要目標達成のための 組織の課題、改善点	(1) 万博開催に際して想定される出展国・地域等による国際会議やビジネスマッチング等の取り込み (2) 大阪・中之島地域をMICE主催者や利用者にとって魅力的なエリアとする。						(2) MICE都市大阪をリード(経済波及効果の最大化) ・オール大阪(府、市、経済団体、インテックス大阪、観光局、当社等)による、IOCA基準の国際会議の誘致体制の検討・確立(IOCAデータの分析によるターゲットの明確化含む) (継続) ・IR(統合型リゾート)に建設される国際会議施設との連携・役割分担の検討 ・当社の誘致支援制度と大阪観光局の「OSAKA国際会議助成金」制度の一体活用による誘致の実施 ・海外に拠点を置くコアPCO、インテックス大阪、パシフィコ横浜をはじめ、他のMICE施設とのパートナーシップによる誘致の実施 ・Japan MICE EXPO2025開催による国内外のバイヤーとのネットワークの構築、拡大 ・大阪の経済発展に資するMICE誘致(ライフサイエンス、環境・エネルギー等)
活動方針	(1) 万博を契機にした国際会議の誘致・開催 (2) MICE都市大阪をリード(経済波及効果の最大化) (3) 中之島エリアの魅力の最大化によるリピート顧客の創出						(3) 中之島エリアの魅力の最大化によるリピート顧客の創出 ・「中之島に立地するグランキューブ大阪」のブランド化、「G7大阪・堺貿易大臣会合」開催施設であること等を活用したグランキューブ大阪の認知度向上 ・中之島エリアMICEに加え、大阪大学中之島センター、Nakanoshima Gross(未来医療国際拠点)との協働での国際会議の誘致を検討(継続) ・中之島の立地を活かしたユニークイベントの実施によりお客様に感動体験を提供(大阪の文化・水都をPR) ・「中之島パビリオンフェスティバル2025」に参画し、中之島全体の魅力をPR ・鉄道会社と連携したオンデマンドバスの運行検討(利便性の向上)

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R10)	戦略目標達成のための活動事項
① アジア有数の都市型MICE施設の実現	国際会議の開催件数	件	47	53	70	5	73	上記最重点目標にて記載の通り
② 進化したマーケティングによる施設稼働率と収益の向上	主要3施設稼働率(10階会議室、メインホール、イベントホール) (使用した日数÷主要3施設すべてを使用した場合の日数)	%	68.4	77.0	89.5	10	87.5	(1)ターゲティングを明確にした攻めのロイヤルカスタマー営業の強化 (2)新規顧客開拓にチャレンジ(閑散期対策含む) (3)顧客管理とデータに基づくマーケティングの展開
	売上(施設+サービス)	百万円	1,210	1,946	1,961	20	2,040	(4)施設利用料金の適正化 (5)ホームページのリニューアルによる情報発信の強化と認知度の向上 (6)コストダウンの実施
③ 最適なサービスプラットフォームの構築によるサービス事業の強化	お客様の声取得率(施設利用料100万円以上の主催者)	%	-	91.7	90.0	5	90.0	(1)フードサービスの充実 (2)サービス事業全体の収益の最大化 (3)お客様へのサービス提案力・PRの強化 (4)新サービス事業の開発
④ 快適で安全・安心な魅力あふれるグランキューブ大阪	お客様満足度(再利用の意向)	%	98.0	100.0	98.0	5	98.0	(1)大規模修繕による魅力度のアップ(OICC Reborn) (2)最先端の会議環境の導入等、効果的な機能強化の推進 (3)SDGsの推進と地域との共生 (4)安全への取組み

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 進化したマーケティングによる施設稼働率と収益の向上	営業利益	百万円	△733	24	87	20	37	(1)ターゲティングを明確にした攻めのロイヤルカスタマー営業の強化 (2)新規顧客開拓にチャレンジ(閑散期対策含む) (3)顧客管理とデータに基づくマーケティングの展開 (4)施設利用料金の適正化 (5)ホームページのリニューアルによる情報発信の強化と認知度の向上 (6)コストダウンの実施
-----------------------------	------	-----	------	----	----	----	----	--

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

公益財団法人 大阪府国際交流財団

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代 表 者 名	理事長 吉川 秀隆	設立年月日	平成元年1月25日
電 話 番 号	06(6966)2400	法人所管課	府民文化部都市魅力創造局国際課
所 在 地	大阪市中央区本町橋2-5	HPアドレス	https://ofix.or.jp
設立目的	大阪の国際化と府民の国際交流の促進を図り、国際都市大阪の発展に寄与することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成24年4月1日	
主 な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	2,183,810 千円	99.9%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	1,974 千円	0.1%
出捐総額		2,185,784 千円	
備考	(基本財産)	2,040,941 千円	基本財産は令和7年3月末現在

2. 役職員の状況

(单位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	1	1	0	1	0	1	1	0	1
	非常勤役員	8	1	0	8	1	0	8	1	0
職員	管理職 プロパー職員	0		0	0		0	0		0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職 プロパー職員	3		0	3		0	4		0
	その他	7	0	1	6	0	1	4	0	1
	常勤職員計	10	0	1	9	0	1	8	0	1
	常勤以外の職員	0		0	0		0	0		0

プロパー職員(3 人)の 給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	4,351	千円	平均年齢	52.3	歳
-------------	-------	----	------	------	---

[illegible]

役員の定数・任期・選任方法

定数 理事 5 名以上11名以内

監事 2 名以内

任期 理事 2 年

監事 4 年

選任方法

理事及び監事は評議員会の決議により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 外国人の受入促進・活動環境整備事業	97,669	101,746	135,025	81,199	119,140	・多言語支援等を実施し、外国人が活動しやすい環境をつくる。 ・堺留学生会館の運営を行う。
全事業合計に占める割合	77.8%	77.9%	83.2%	78.0%	82.9%	
② 国際交流情報の収集・発信事業	17,451	16,002	15,056	12,318	12,962	・国際交流情報を関係機関と共有するとともに、府民に対して情報を発信することにより、大阪の国際化の機運を高める。
全事業合計に占める割合	13.9%	12.2%	9.3%	11.8%	9.0%	
③ グローバル人材の育成事業	10,410	12,937	12,121	10,552	11,593	・国際理解教育の推進などを通じて、グローバル人材の育成や活用を推進する。
全事業合計に占める割合	8.3%	9.9%	7.5%	10.1%	8.1%	
全事業合計	125,530	130,684	162,202	104,069	143,695	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
①外国人の受入促進・活動環境整備事業 (1)外国人相談機能の強化	◆大阪府外国人情報コーナーの運営	情報提供、相談対応、電話通訳支援等を多言語で行うワンストップ型の大阪府外国人情報コーナーを運営(相談件数2,800件)	外国人情報コーナー相談件数 2,822件	情報提供、相談対応、電話通訳支援等を多言語で行うワンストップ型の大阪府外国人情報コーナーを運営(相談件数2,800件)	
	◆専門相談会の実施	専門家と連携した専門相談会の開催(54回)	55回開催(相談件数 121件)	専門家と連携した専門相談会の開催(56回)	
	◆地域での合同・出張相談会の実施	府内市町村等と連携し、地域での合同・出張相談会の開催(12回)	12回開催(相談者数 92名)	府内市町村等と連携した、合同・出張相談会の開催(12回)	
	◆一日インフォメーションサービス事業	実行委員会方式の1日相談会の開催	2回開催 (相談者数 144名、相談件数 229件)	実行委員会方式の1日相談会の開催	
	◆相談員研修の実施	相談担当者向け研修の実施(3回)	3回開催(参加者 のべ75名)	相談担当者向け研修の実施(3回)	
	◆OFIXボランティア登録・派遣制度の運営	ボランティア登録派遣制度の運営 多言語情報提供先の拡充	登録者数639名 語学ボランティア派遣 のべ179名	ボランティア登録派遣制度の運営 多言語情報提供先の拡充	
	◆通訳ボランティア育成・活動支援	ボランティア登録制度の運営 コミュニティ通訳研修の実施(2回)	2回開催(参加者 53名)	ボランティア登録制度の運営 コミュニティ通訳研修の実施(2回)	

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
(2)災害時の外国人支援の強化	◆ウクライナ避難民通訳支援人材バンク活用事業	ウクライナ避難民通訳支援人材バンク制度の運営	登録者数 221名	ウクライナ避難民通訳支援人材バンク制度の運営	
	◆災害時対応研修・訓練等の実施	地域での災害時対応研修の実施(4回)	研修実施4回(参加者 65名・13団体)	地域での災害時対応研修の実施(4回)	
	◆災害時通訳・翻訳ボランティア事業	災害時通訳・翻訳ボランティア制度の運営	登録者数 402名 研修実施1回(参加者 17名)	災害時通訳・翻訳ボランティア制度の運営	
	◆やさしい日本語事業の普及	やさしい日本語関係研修の実施(4回)	研修実施4回(参加者 135名)	やさしい日本語関係研修の実施(4回)	
(3)多文化共生の環境整備	◆生活オリエンテーションの実施	関係団体と協力して生活オリエンテーションを実施(2回)	2回開催(参加者 34名)	関係団体と協力して生活オリエンテーションを実施	
(4)留学生会館の運営	◆堺留学生会館オリオン寮の運営	留学生会館オリオン寮 85室の運営・管理 (入居率(年平均)85.0%)	留学生会館オリオン寮 85室を運営・管理 (入居率(年平均)74.6%)	留学生会館オリオン寮 85室の運営・管理 (入居率(年平均)85.0%)	
②国際交流情報の収集・発信事業 (1)OFIXからの情報発信	◆OFIXホームページの運営、 メールマガジン「OFIXニュース」 等の配信	HP、SNS(フェイスブック・X) のコンテンツ充実、多言語情報発信 OFIXニュースの発信	HPアクセス数 47,596件 フェイスブック配信数…146件・PV5,715件 X(旧twitter)配信数 195件・PV24,480件 Youtube配信数 9件・PV3,408件 note配信数16件・PV2,589件 ※HP+SNS…83,788件 OFIXニュース4回発行	HP、SNS(フェイスブック・X等) のコンテンツ充実、多言語情報発信 OFIXニュースの発信 (HP・SNS…120,000件)	
	◆OFIXプラザの運営	多文化共生チラシ配架、国旗の貸出	多文化共生チラシ配架、国旗の貸出	多文化共生チラシ配架、国旗の貸出	
③グローバル人材の育成事業 (1)国際理解教育の促進	◆国際理解教育の促進	外国人留学生をサポート者として 登録し、府内の学校等へ国際理解 教育授業の講師として派遣	外国人サポーター等の派遣 派遣数 346校(うち新規 7校) 対象児童・生徒数 5,753名 サポーター派遣数 のべ152名	外国人留学生をサポート者として 登録し、府内の学校等へ国際理解 教育授業の講師として派遣	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		20,918	21,364	17,400	17,724	13,288	
(内訳)	大阪府外国人受入環境整備事業費補助金(運営)	20,000	20,000	17,400	17,400	13,288	外国人への情報提供・相談を行う一元相談窓口の運営
	ウクライナ避難民受入環境整備事業費補助金	918	379	0	324	0	ウクライナ避難民の支援に関する通訳者の派遣や資料等の翻訳
	中小企業者LED照明導入促進補助金	0	985	0	0	0	中小企業者LED照明導入促進補助金
委 託 料		13,190	14,523	0	457	17,908	
(内訳)	災害時多言語情報発信業務 (随契)	12,992	12,992	0	0	0	災害多言語情報ウェブサイト・アプリの運用
	通訳・翻訳業務 (随契)	0	1,530	0	302	0	通訳・翻訳に係る業務
	国際理解教育業務 (随契)	198	0	0	155	0	府の文書・資料等の翻訳・ネイティブチェック、府事業での通訳等
	外国人相談対応力強化事業 (随契)	0	0	0	0	17,908	外国人(観光客含む)と接する機会が多い機関での平時、災害時における相談対応力向上
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		877	462	0	1,274	0	
(内訳)	ネイティブチェック、翻訳等 (役務費)	662	0	0	1,084	0	府の文書・資料等の翻訳・ネイティブチェック、府事業での通訳等
	講師謝金等 (報償費等)	185	12	0	151	0	府開催講座等への派遣にかかる報償費等
	国際理解教育に係る負担金 (負担金)	30	450	0	39	0	府立高校等への国際理解教育外国人サポーターの派遣
合 計		34,985	36,349	17,400	19,455	31,196	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	3,142,254	3,063,641	2,955,243	△ 108,398	
	流動資産	60,953	59,653	53,482	△ 6,171	(未収金)
	現金預金	33,523	30,343	33,060	2,717	未収金の減少については、有価証券の未収利息が増(5,329千円)となった一方で、大阪府からの受取委託費に伴う未収金が減(13,794千円)となったことが主な要因である。
	未収金	27,336	28,169	20,195	△ 7,974	
	その他流動資産	94	1,140	227	△ 913	
	固定資産	3,081,301	3,003,989	2,901,761	△ 102,228	
	基本財産	2,141,724	2,107,868	2,040,941	△ 66,927	(基本財産)
	特定資産	935,509	892,569	856,953	△ 35,616	基本財産の減少については、投資有価証券の期末の時価評価額の減(66,927千円)によるものである。
	その他固定資産	4,068	3,551	3,868	317	
	負債合計	14,240	17,204	8,464	△ 8,740	
	流動負債	12,748	14,664	6,604	△ 8,060	(特定資産)
	短期借入金	0	0	0	0	特定資産の減少については、国際交流事業積立資産の取崩し(20,000千円)、債券の期末の時価評価額の減(3,591千円)及び建物の減価償却に伴う減(14,625千円)が主な要因である。
	未払金	7,509	9,850	5,586	△ 4,264	
	その他流動負債	5,240	4,814	1,018	△ 3,796	
	固定負債	1,491	2,540	1,860	△ 680	
	長期借入金	0	0	0	0	
	各種引当金	0	0	0	0	
	その他固定負債	1,491	2,540	1,860	△ 680	
	正味財産合計	3,128,014	3,046,437	2,946,779	△ 99,658	
	指定正味財産	2,827,467	2,740,148	2,635,005	△ 105,143	
	一般正味財産	300,547	306,289	311,775	5,486	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益		109,843	153,806	126,060	△ 27,746	
		基本財産運用益	21,663	22,184	28,039	5,855	(受取委託金)
		特定資産運用益	4,614	5,253	6,335	1,082	受取委託金の減少については、
		受取会費	2,772	2,919	2,960	41	OsakaSafeTravelsに係る受託収入の減(12,992千円)が主な要因である。
		受取委託金	14,905	16,910	3,101	△ 13,809	
		事業収益	27,641	27,938	26,250	△ 1,688	
		受取補助金等	21,479	26,043	23,370	△ 2,673	(受取寄付金)
		受取負担金	1,861	1,639	1,337	△ 302	受取寄付金の減少については、特定資産取崩
		受取寄付金	14,655	50,625	34,462	△ 16,163	収入の減(15,900千円)が主な要因である。
		その他の収入(受取利息収入等)	254	295	206	△ 89	
	経常費用		142,416	148,064	120,574	△ 27,490	
		事業費	125,530	130,684	104,069	△ 26,615	(事業費)
		管理費	16,886	17,380	16,505	△ 875	事業費の減少については、役員報酬・給料手
	評価損益等調整前当期経常増減額		△ 32,573	5,742	5,485	△ 257	当・雑給等の人件費の減(14,511千円)、
		基本財産評価損益等	1,276	0	0	0	OsakaSafeTravelsに係る業務委託費の減
		特定資産評価損益等	60	0	0	0	(11,441千円)が主な要因である。
	当期経常増減額		△ 31,237	5,742	5,485	△ 257	
		経常外収益	0	0	0	0	
		経常外費用	0	0	0	0	
	当期経常外増減額		0	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額		△ 31,237	5,742	5,485	△ 257	
(指定正味財産増減の部)							
	基本財産運用益	21,663	22,184	28,039	5,855		
	特定資産運用益	4,614	5,253	6,335	1,082		
	基本財産評価損益等	△ 40,432	△ 33,856	△ 66,928	△ 33,072		
	特定資産評価損益等	△ 7,273	△ 2,939	△ 3,874	△ 935		
	一般正味財産への振替額	△ 42,237	△ 77,962	△ 68,716	9,246		
当期指定正味財産増減額		△ 63,665	△ 87,320	△ 105,143	△ 17,823		
正味財産期末残高		3,128,014	3,046,437	2,946,779	△ 99,658		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	15,771	14,974	11,689	△ 3,285	(役員人件費) 役員人件費の減少については、常務理事の交代(現職派遣⇒大阪府OB)によるものである。 (職員人件費) 職員人件費の減少については、常勤職員2名、派遣職員1名の減が主要因である。
職員人件費	57,550	65,175	53,419	△ 11,756	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	15,566	15,745	15,953	208	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	88.1%	88.3%	86.3%	-2.0%pt	(自己収入比率) 自己収入比率の増加については、OsakaSafe Travelsに係る業務が終了したことによる受取委託金の減(12,992千円)が主要因である。 (流動比率) 流動比率の増加については、未払金(4,264千円)及び前受金(3,052千円)の減に伴う流動負債の減が主要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	51.5%	54.1%	54.0%	-0.1%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	48.7%	35.6%	41.9%	6.3%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	478.1%	406.8%	809.9%	403.1%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

公益財団法人
大阪府国際交流財団

貸借対照表

令和7年03月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	33,059,787	30,343,317	2,716,470
未収金	20,194,699	28,169,069	△7,974,370
前払金	227,493	1,140,457	△912,964
流動資産合計	53,481,979	59,652,843	△6,170,864
2 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	12,648,000	16,484,000	△3,836,000
定期預金	657,110	657,110	0
投資有価証券	2,027,635,500	2,090,727,100	△63,091,600
基本財産合計	2,040,940,610	2,107,868,210	△66,927,600
(2)特定資産			
国際交流事業積立資産	449,183,360	472,773,880	△23,590,520
修繕引当資産	17,783,000	17,783,000	0
安藤基金特定資産	3,904,334	3,904,334	0
建物	144,992,302	159,925,609	△14,933,307
建物付属設備	4,046,038	2,118,604	1,927,434
什器備品	2,428,752	1,448,562	980,190
土地	234,615,180	234,615,180	0
特定資産合計	856,952,966	892,569,169	△35,616,203
(3)その他固定資産			
建物	2,728,587	3,037,178	△308,591
什器備品	12	12	0
ソフトウェア	625,176	0	625,176
電話加入権	513,968	513,968	0
その他固定資産合計	3,867,743	3,551,158	316,585
固定資産合計	2,901,761,319	3,003,988,537	△102,227,218
資産合計	2,955,243,298	3,063,641,380	△108,398,082

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	5,585,601	9,850,430	△4,264,829
前受金	0	3,052,000	△3,052,000
預り金	1,018,290	1,761,985	△743,695
流動負債合計	6,603,891	14,664,415	△8,060,524
2 固定負債			
預り保証金	1,860,000	2,539,903	△679,903
固定負債合計	1,860,000	2,539,903	△679,903
負債合計	8,463,891	17,204,318	△8,740,427
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	2,635,004,819	2,740,147,939	△105,143,120
指定正味財産合計	2,635,004,819	2,740,147,939	△105,143,120
（うち基本財産への充当額）	(2,040,940,610)	(2,107,868,210)	(△66,927,600)
（うち特定資産への充当額）	(594,064,209)	(632,279,729)	(△38,215,520)
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	311,774,588	306,289,123	5,485,465
（うち特定資産への充当額）	(262,888,757)	(260,289,440)	(2,599,317)
正味財産合計	2,946,779,407	3,046,437,062	△99,657,655
負債及び正味財産合計	2,955,243,298	3,063,641,380	△108,398,082

正味財産増減計算書

令和6年04月01日 から 令和7年03月31日 まで

(単位：円)			
科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	28,038,592	22,184,039	5,854,553
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	6,335,065	5,253,460	1,081,605
③ 受取会費			
受取会費	2,960,000	2,919,000	41,000
④ 受取委託金			
受取委託金	3,100,994	16,910,357	△13,809,363
⑤ 事業収益			
事業収益	26,250,048	27,937,614	△1,687,566
⑥ 受取補助金等			
受取補助金等	23,369,967	26,043,318	△2,673,351
⑦ 受取負担金			
受取負担金	1,336,503	1,638,844	△302,341
⑧ 受取寄付金			
受取寄付金	34,462,200	50,625,100	△16,162,900
⑨ 雑収益			
雑収益	206,289	294,510	△88,221
経常収益計	126,059,658	153,806,242	△27,746,584
(2)経常費用			
① 事業費	(104,068,753)	(130,684,206)	(△26,615,453)
役員報酬	8,223,360	10,471,725	△2,248,365
給料手当	23,637,505	29,873,597	△6,236,092
雑給	0	3,764,445	△3,764,445
臨時雇賃金	15,263,802	16,522,852	△1,259,050
福利厚生費	7,172,747	8,175,534	△1,002,787
会議費	8,609	0	8,609
旅費交通費	556,612	483,456	73,156
通信運搬費	1,017,118	1,096,359	△79,241
減価償却費	15,875,359	15,651,911	223,448
消耗什器備品費	0	355,278	△355,278
消耗品費	1,359,968	2,206,983	△847,015
修繕費	3,206,365	1,251,985	1,954,380
印刷製本費	241,886	817,022	△575,136
光熱水料費	5,567,906	5,721,461	△153,555
賃借料	8,029,431	6,762,187	1,267,244
リース料	1,224,888	1,867,790	△642,902
保険料	1,126,150	1,100,790	25,360
諸謝金	5,207,692	7,122,287	△1,914,595
租税公課	17,640	2,540	15,100
支払負担金	349,830	390,730	△40,900
委託費	5,808,831	17,019,482	△11,210,651
雑費	173,054	25,792	147,262

(単位：円)			
科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管理費	(16,505,440)	(17,379,737)	(△874,297)
役員報酬	2,262,440	2,814,729	△552,289
給料手当	7,097,892	7,021,364	76,528
福利厚生費	1,450,468	1,505,504	△55,036
旅費交通費	83,154	57,904	25,250
通信運搬費	68,417	70,511	△2,094
減価償却費	78,052	93,015	△14,963
消耗品費	104,236	29,683	74,553
印刷製本費	53,099	46,206	6,893
光熱水料費	145,950	138,307	7,643
賃借料	1,036,151	1,009,204	26,947
リース料	255,636	382,654	△127,018
保険料	309,190	212,439	96,751
諸謝金	1,188,000	1,012,000	176,000
租税公課	938,800	1,264,670	△325,870
支払負担金	558,700	701,875	△143,175
委託費	498,334	623,548	△125,214
雑費	376,921	396,124	△19,203
経常費用計	120,574,193	148,063,943	△27,489,750
評価損益等調整前当期経常増減額	5,485,465	5,742,299	△256,834
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5,485,465	5,742,299	△256,834
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,485,465	5,742,299	△256,834
一般正味財産期首残高	306,289,123	300,546,824	5,742,299
一般正味財産期末残高	311,774,588	306,289,123	5,485,465
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	28,038,592	22,184,039	5,854,553
2 特定資産運用益			
特定資産受取利息	6,335,174	5,253,189	1,081,985
3 基本財産評価損益等			
基本財産評価損益等	△66,927,600	△33,855,700	△33,071,900
4 特定資産評価損益等			
特定資産評価損益等	△3,873,520	△2,938,820	△934,700
5 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△68,715,766	△77,962,228	9,246,462
当期指定正味財産増減額	△105,143,120	△87,319,520	△17,823,600
指定正味財産期首残高	2,740,147,939	2,827,467,459	△87,319,520
指定正味財産期末残高	2,635,004,819	2,740,147,939	△105,143,120
III 正味財産期末残高	2,946,779,407	3,046,437,062	△99,657,655

6. R6年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 外国人相談機能の専門性向上	専門相談会の実施回数	回	54	54	55	30	30	30/30 【100%】

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

① 外国人相談機能の専門性向上	地域での合同・出張相談会の実施回数	回	12	12	12	10	10	50/55 【91%】
	外国人情報コーナーの相談件数	件	2,079	2,800	2,822	5	5	
② 災害時における迅速な情報発信の強化	災害時対応研修・訓練等の実施回数	回	4	4	4	10	10	
③ 多文化共生の拠点機能の強化・充実	相談員研修の実施回数	回	3	3	3	5	5	
	「やさしい日本語」関係研修等の実施回数	回	4	4	4	10	10	
	コミュニティ通訳ボランティア研修の実施回数	回	2	2	2	10	10	
	ホームページアクセス数	件	74,980	120,000	47,596	5	0	

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財政基盤の強化	実質収支差額(評価損益等調整前当期経常増減額より、特定資産取崩額を除く)	百万円	△ 30	△ 38	△ 15	10	10	10/15
	留学生会館入居率(年平均)	%	79.9	85.0	74.6	5	0	【67%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>〔概況〕</p> <p>令和6年度は、「OFIX中期経営計画(令和5年度～令和9年度)」の2年目にあたり、日本・大阪を取り巻く社会経済情勢の変化やこれまでの取組みを踏まえつつ、重点事業として「外国人相談機能の専門性向上」、「災害時における迅速な情報発信の強化」、「万博関連事業の取組み」に取り組んだ。特に事業実施においては、新たな取組みとして、増加する在住外国人に向けて、協働して多面的な支援ができるように、社会福祉協議会と連携した取組みの実施や、民間企業等と連携した具体的な対策(技能実習生の管理団体である協同組合や府営住宅指定管理者と共同開催した「やさしい日本語」研修等)にも取り組んだ。</p> <p>また、4月13日に開幕した2025大阪・関西万博、さらには万博後を見据えて、国際都市大阪で多文化共生社会の実現に寄与するために、広域ネットワークを活かしつつ、関係機関や外国人から一層信頼される組織・体制づくり(OSAKA外国人材受入促進・共生推進協議会内の共生推進ワーキンググループに参画し、外国人生活相談の専門性の向上や情報発信の充実を図るべく関係機関との関係構築等)を進めた。</p> <p>財政状況については、米国金利の影響もあり長期金利が上昇し債券の時価が下落するなか、安全性に配慮しながら財源の確保に努めた。事業収支については、引き続き事業の選択と集中を進めるとともに、管理費の縮減を徹底するなど、経営の健全化への取組みを進めた結果、目標10項目中8項目で目標以上の成果を収めることができた。</p> <p>(目標未達項目と今後の対応策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページアクセス数…リニューアルしたホームページの、更なる魅力と情報検索力を維持し、訪問者にリピーターとなってもらえるよう努めるとともに、新着情報の更新について、写真を工夫しインパクトのある内容となるよう努める。また、SNSにおいては新着情報の掲載頻度を高めることでよりタイムリーに情報発信し、SNSを通じてホームページにも誘導するなど、SNSを含めた総合的な周知・広報の方策を検討、実施していく。 ・留学生会館入居率(年平均)…入居者の大半を占める大学の入居者数を維持しベースとする。また、その他の近郊の医療系大学・専修学校など外国人留学生が多数在籍する学校に対し直接アプローチするとともに、アプローチ後のアフターフォローを強化する。加えて、マンパワー不足を補うため、仲介業者経由の募集の可否について検討を始める。 	<p>90</p>

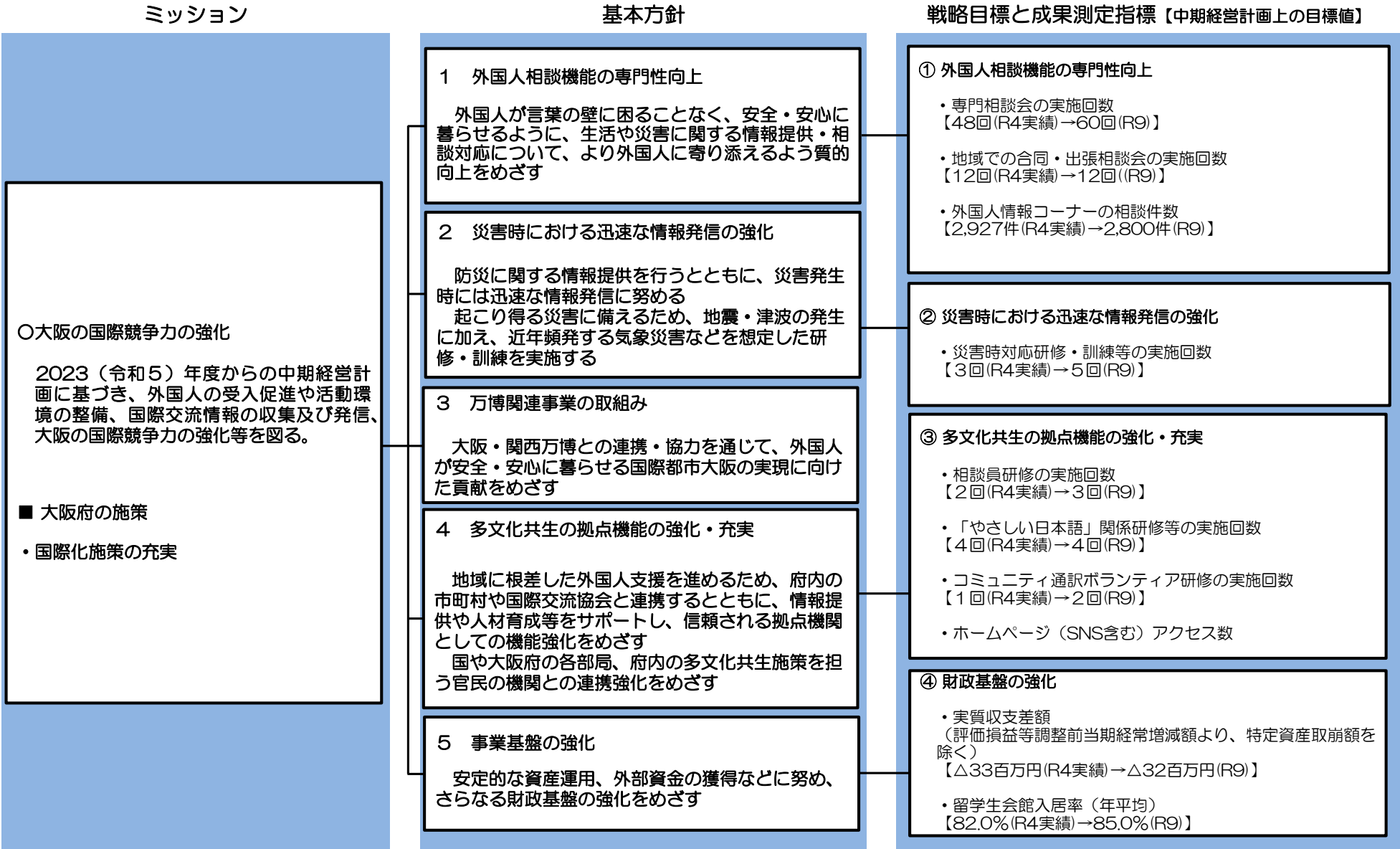
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>「OFIX中期経営計画(令和5年度～令和9年度)」に基づき、事業を展開している。目標10項目中8項目で経営目標を達成している。</p> <p>○最重点目標、事業効果、業績、CSIについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標である専門相談会の実施回数については、関係機関等との連携を行いながら、目標を達成した。 ・外国人情報コーナーの相談件数や、災害時対応研修・訓練等の実施回数についても、目標としている実施回数を達成した。 ・一方でホームページアクセス数は目標未達となっているが、多種多様化するSNSの利用者が拡大する昨今の状況に鑑み、また審議会での意見も踏まえ、令和7年度の経営目標よりSNSを含めたアクセス数とすることとした。令和7年度以降は、SEO対策も念頭に、SNSを含めた総合的な周知・広報の方策を検討、実施する必要がある。 <p>○財務、効率性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質収支差額(評価損益等調整前当期経常増減額より、特定資産取崩額を除く)については、目標を達成した。 ・一方で留学生会館入居率(年平均)は前年度も目標未達だったため入居期間ルールの見直しや入居実績校以外の府内大学等への案内に努めたものの、今年度も目標未達となっていることから、直接アプローチする校数を増加させるとともに、アプローチ後のアフターフォローを強化する必要がある。 	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度未達成であった「外国人情報コーナーの相談件数」については、相談件数を大きく増加させ目標を達成しており、また最重点目標の「専門相談会の実施回数」等とあわせ、外国人相談に関する指標をいずれも達成した点は評価できる。 ・一方、「ホームページアクセス数」、「留学生会館入居率(年平均)」については、実績値が落ち込み、前年度に引き続き目標未達成となっており、改善に向けた取組みが必要である。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生の拠点機能の強化・充実に向け、「ホームページアクセス数」については、ユーザーの情報獲得源がこれまで以上にSNSに流れている状況を踏まえ、SNSを含めた総合的な周知・広報の方策を検討・実施することにより、ホームページだけでなくSNSを含めたアクセス数全体の増加を図ること。 ・「留学生会館入居率(年平均)」については、アプローチする大学等の範囲を広げるなど、入居者募集の取組み強化により、入居率の向上を図ること。 ・引き続き、多文化共生の拠点機関として、府内市町村等や関係機関と連携し、在阪外国人の相談及び支援機能の強化に取り組むとともに、安定的な資産運用や外部資金の獲得など、さらなる財政基盤の強化に努めること。 	90	A

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

<p>○存続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生の拠点機関として、府内市町村や国際交流協会等と引き続き連携し、在住外国人の相談対応や災害時の多言語支援等に取り組む
--

《参考》10. 経営目標設定の考え方



《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト(R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R9)	
① 外国人相談機能の専門性向上	専門相談会の実施回数	回	54	55	56	30	60	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	令和5年度からの新中期経営計画の取組みの三本柱の一つである「誰一人取り残さない安全・安心に暮らせる環境整備」に向けた重点目標として、「相談機能の専門性向上」を挙げている。							
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	様々な悩みを抱える外国人が、なるべく早く解決の糸口を見出すには、より専門的な相談の機会をワンストップで設けることが望ましい。これまでも弁護士または行政書士による専門相談や、大阪出入国在留管理局及び大阪労働相談センターとの共催による専門相談を実施しているが、今後も、こうした専門相談の拡充や相談対応の質的強化を図っていく必要がある。							
活動方針	関係機関との連携等、相談体制の拡充により、引き続き相談者に寄り添い、具体的な解決への道筋を付ける伴走型の対応をめざす。 また在阪外国人の国別構成比の変化や多国籍化が進み、相談内容の複雑化・難易度もアップし、自法人だけで対応が困難になっており、国、府、間系機関等との連携が必要不可欠となっている。 加えて、相談員の能力向上に資するため、待遇の改善や心のケア等、定着化促進に対する充分な配慮も必要である。							
								国・大阪府の補助金を得て、外国人からの生活相談対応及び適切な情報提供を行う「大阪府外国人情報コーナー」の運営を行う。 引き続き、関係機関との連携等、相談体制を充実させ、相談者に寄り添い、具体的な解決への道筋をつける伴走型の対応をめざす。 ◇情報提供型から、問題解決伴走型相談窓口を目指した、相談員の専門性の向上、相談体制の整備 ・国の「外国人支援コーディネーター」の認証取得 ・新しい通信環境・機器を利用した複合的な相談対応(LINE電話相談の設定、ZOOM等オンライン機器の一層の活用等) ・地域国際化協会などで外国人相談対応に実績のある関係者とのネットワークの構築 ・大阪府臨床心理士会と連携した心の相談の本格実施など、時間や曜日の整理も併せて、専門相談の一層の充実を図る。 ◇国、関係機関等との連携強化、専門相談・共同事業の実施 ・大阪府が設置する他の相談窓口との連携(住宅相談、女性相談、労働相談に続き、消費者相談、人権相談等) ・社会福祉協議会、大阪弁護士会等、地域の関係機関との連携 ・国の総合調整機能を担う出入国在留管理庁との連携 ◇府内市町村、国際交流協会支援機能の強化 ・日本語教室等、外国人と接する現場と連携した出張相談会等の開催 ・多様な関係機関と連携し、オンライン相談の活用も含めて、市町村窓口など市町村支援の充実を図る。 ・専門相談を軸とした地域合同相談会の開催(労働相談、弁護士・行政書士相談、税・社会保険相談等) ・府内市町村や国際交流協会の相談員・窓口担当職員を対象に含む研修の実施、研修内容の高度化

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト(R7)	中期経営計画最終年度目標値(R9)	戦略目標達成のための活動事項
① 外国人相談機能の専門性向上	地域での合同・出張相談会の実施回数	回	12	12	12	10	12	・地域ニーズの把握や相談ツールの多様化、専門相談の充実など相談会の質の向上に取り組む。
	外国人情報コーナーの相談件数	件	2,079	2,822	2,800	5	2,800	・府内在住の外国人住民に対して、在留手続き、雇用、医療、福祉、出産、子育て、教育などの生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、多様なツールを活用し、情報提供および相談を多言語で行うワンストップ型の相談窓口の運営を引き続き行う。
② 災害時における迅速な情報発信の強化	災害時対応研修・訓練等の実施回数	回	4	4	4	10	5	・災害時多言語支援センターの設置マニュアルの確認・改訂 ・多様な災害を意識し、府内市町村や国際交流協会等との共同研修や訓練、また近畿地域国際化協会連絡協議会等との連携による研修・訓練の実施・参画
③ 多文化共生の拠点機能の強化・充実	相談員研修の実施回数	回	3	3	3	5	3	・出入国在留管理局など国の関係機関や社会福祉協議会、大阪弁護士会等の地域の関係機関との連携を強化し、研修内容の充実と高度化を図る。
	「やさしい日本語」関係研修等の実施回数	回	4	4	4	10	4	・企業向けの研修や、テーマを定め対象を明確にした研修を設定し、積極的な広報を通じて参加を促す。 ・他団体の実施するやさしい日本語研修への参加を通じ、財団職員のやさしい日本語に係る知見・能力の向上を図る。
	コミュニティ通訳ボランティア研修の実施回数	回	2	2	2	10	2	・社会経済情勢の変化や地域のニーズに応じて、コミュニティ通訳として語学ボランティアが活躍できるよう研修の充実を図る。
	ホームページ(SNS含む)アクセス数	件	(102,676)	(83,788)	120,000	5	—	・ホームページや多様なSNSを通じ、平時から気象災害を含む防災情報の発信や、新着情報などこまめな情報更新に努める。 ・「よくある生活質問集」「大阪生活必携」等の記載内容の充実を図るなど、ホームページの魅力の向上に努める。 ・SNSを通じてホームページにも誘導するなど、SNSを含めた総合的な周知・広報の方策を検討、実施する。

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財政基盤の強化	実質収支差額(評価損益等調整前当期経常増減額より、特定資産取崩額を除く)	百万円	△ 30	△ 15	△ 36	10	△ 32	・歴史ある地域国際化協会としての信頼を基に、国や他の公益法人等からの支援を獲得するとともに、事業を通じて存在感を高め、民間(企業)からの支援につなげる。 ・基本財産を維持しつつ、金利動向を見ながら、より有利で安全な資産運用に努める。
	留学生会館入居率(年平均)	%	79.9	74.6	85.0	5	85.0	・大阪府留学生会館オリオン寮を管理・運営していくとともに、収入の増加を図る。 ・施設は当面維持し、必要最低限の維持補修や備品の更新を実施し、入居率を維持する。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

公益財団法人 大阪府保健医療財団

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 伊藤 壽記	設立年月日	昭和40年7月26日
電話番号	06(6964)0666	法人所管課	健康医療部健康推進室健康づくり課
所在地	大阪市城東区森之宮1-6-107	HPアドレス	http://www.osaka-mf.jp
設立目的	府民の健康の保持及び増進を図るため、がん・循環器病の予防、その他公衆衛生及び医療に関する各種事業を行うことを目的とする。 (平成22年4月、財団法人大阪がん予防検診センターと統合。同法人の事業、職員等を継承)		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成25年4月1日	
主な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	18,000 千円	48.6%
	(一社)大阪府医師会	15,000 千円	40.6%
	大阪市	2,000 千円	5.4%
	(一社)大阪府歯科医師会	1,000 千円	2.7%
	(一社)大阪府薬剤師会	1,000 千円	2.7%
出捐総額		37,000 千円	
備考	(基本財産)	37,000 千円	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤役員	10	1	1	10	1	1	9	1	1
職員	管理職	2		0	2		0	2		0
	プロパー職員	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	その他	39		1	39		1	38		1
	一般職	20	0	1	22	0	1	24	0	1
	常勤職員計	62	0	3	64	0	3	65	0	3
	常勤以外の職員	32		0	28		0	26		0

プロパー職員(41 人)の給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	7,183	千円	平均年齢	51.2	歳
-------------	-------	----	------	------	---

[illegible]

役員の定数・任期・選任方法

定数 理事 7 名以上12名以内

監事 2 名以内

任期 理事 2 年

監事 4 年

選任方法

理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① がん予防検診事業	917,814	929,830	995,339	939,239	1,002,096	検診車及び施設におけるがん検診
全事業合計に占める割合	85.1%	95.5%	95.6%	95.6%	95.6%	
② 循環器病予防事業	123,766	0	0	0	0	科学的根拠に基づいた実践的な健康づくりの推進及び府民の健康保持増進(循環器病予防事業は、令和5年4月1日に、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所に移管)
全事業合計に占める割合	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③ ①～②以外の事業	37,473	43,719	45,804	43,717	45,683	
全事業合計に占める割合	3.5%	4.5%	4.4%	4.4%	4.4%	
全事業合計	1,079,054	973,549	1,041,143	982,956	1,047,779	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
①がん予防検診事業	(1)がん予防啓発事業 ①がん予防キャンペーンの実施 ②オンライン市民公開セミナーの実施 ③府民、医療関係者等を対象とした講演会	年1回 年1回 年数回	年1回開催 年1回開催(閲覧数:51,547回) 年20回開催	年1回 年1回 年数回	
	(2)組織型検診推進事業 ①がん検診の精度管理基礎調査	「大阪府におけるがん検診」の作成	「大阪府におけるがん検診」の作成	「大阪府におけるがん検診」の作成	
	②市町村が実施するがん検診の実態調査・実地支援事業	助言・提言の実施 研修会の開催	研修会の企画提案、 開催運営の補助 電話相談 133件	助言・提言の実施 研修会の開催	
	③組織型検診推進のための市町村支援事業	個別支援の実施	個別支援 26市町村	個別支援の実施	

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
	(3) がん検診事業 ①胃がん検診 ②子宮がん検診 ③乳がん検診 ④肺がん検診 ⑤大腸がん検診 ⑥総合健診 (循環器健診+がん検診等)	28,720件 18,520件 25,100件 20,830件 33,110件 16,920件	27,194件 18,548件 24,979件 19,759件 33,836件 18,106件	26,600件 19,820件 24,700件 21,600件 34,005件 18,680件	
	(4) 循環器病健診事業	総合検診 通年 保健指導 通年	総合検診 通年 保健指導 通年	総合検診 通年 保健指導 通年	
	(5) 調査・研究事業	学会発表・学術講演 著書・研究論文発表 厚生労働省等の研究による 研究班への参画	学会発表・学術講演:19件 著書・研究論文発表:9件 厚生労働省等の研究による 研究班への参画:3件	学会発表・学術講演 著書・研究論文発表 厚生労働省等の研究による 研究班への参画	
	(6) 研究助成事業	助成先 3件以内	助成先 2件	助成先 3件以内	
	(7) 受診促進事業	大腸がんキット送付 対象 3市	3市実施	大腸がんキット送付 対象 3市	
	(8) 二次読影体制モデル事業	肺がん検診二次読影 対象 2市	2市実施 読影実績:1,358件	—	
	(9) 小児がん治療経験者長期 フォローアップ支援事業	がん検診の実施	検査受診者数 4人	がん検診の実施	

4. 大阪府の財政的関与の状況

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		30	60	0	0	0	
	大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金	30	60	0	0	0	医療機関等物価高騰対策支援
委 託 料		207,271	61,189	71,370	68,479	68,375	
(内 訳)	原子爆弾被爆者健康診断委託契約 (随契)	540	551	552	377	377	原子爆弾被爆者の健康診断(単価契約)
	組織型検診事業委託業務 (随契)	57,354	57,354	57,354	57,354	57,354	市町村がん検診の実態調査・実地支援事業等
	がん検診受診率向上事業委託 (随契)	12,314	0	0	0	0	市町村と連携したモデル事業
	がん検診受診促進事業委託 (随契)	0	1,613	2,768	2,767	1,898	市町村と連携した大腸がん検診キット事業
	小児がん治療経験者長期フォローアップ支援事業委託 (随契)	0	0	4,569	4,569	4,569	二次がんハイリスク対象者へのガイドラインに基づく検査等
	職域におけるがん検診受診率向上事業委託 (随契)	0	0	505	285	505	子宮頸がん検診等業務委託(令和6年度～7年度事業)
	二次読影体制モデル事業 (随契)	0	0	1,789	1,789	0	肺がん検診の二次読影体制の整備事業
	循環器疾患予防研究業務委託 (随契)	135,140	0	0	0	0	循環器疾患予防研究業務委託
	胃検診(2次検診・管理検診)委託 (随契)	1,504	1,210	3,017	848	2,809	胃精密・胃管理検診の実施及び結果送付に関する業務
	その他 (随契)	419	461	816	490	863	女性検診委託
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		0	0	0	0	0	
合 計		207,301	61,249	71,370	68,479	68,375	

(単位:千円)			
区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	1,005,699	979,148	999,174	20,026	(特定資産)
	流動資産	250,137	265,379	289,759	24,380	特定資産の減少については、胃がん検診車購入資金として、施設拡充等準備基金の取崩しにより減(39,502千円)となった一方、退職給付引当資産が増(20,006千円)となったことが主な要因である。
	現金預金	109,361	120,445	146,083	25,638	
	未収金	136,354	138,519	133,980	△ 4,539	
	その他流動資産	4,422	6,415	9,695	3,280	
	固定資産	755,562	713,768	709,415	△ 4,353	
	基本財産	37,000	37,000	37,000	0	(その他固定資産)
	特定資産	494,717	494,759	475,442	△ 19,317	その他固定資産の増加については、胃がん検診車購入等による車両運搬具の増(37,880千円)が主な要因である。
	その他固定資産	223,845	182,009	196,973	14,964	
	負債合計	628,180	610,338	607,144	△ 3,194	
	流動負債	204,285	163,295	167,911	4,616	(各種引当金)
	短期借入金	0	0	0	0	各種引当金の増加については、退職給付引当金の増(14,869千円)によるものである。
	未払金	126,093	88,628	93,298	4,670	
	その他流動負債	78,191	74,667	74,613	△ 54	
	固定負債	423,895	447,042	439,233	△ 7,809	(その他固定負債)
	長期借入金	0	0	0	0	その他固定負債の減少については、分割払いをしている健診システム代金を支払ったことによる長期未払金の減(23,148千円)が主な要因である。
	各種引当金	285,777	328,421	343,290	14,869	
	その他固定負債	138,118	118,622	95,943	△ 22,679	
正味財産合計		377,519	368,810	392,030	23,220	
指定正味財産		274,758	269,267	287,681	18,414	
一般正味財産		102,761	99,543	104,349	4,806	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					(事業収益)	
	経常収益		1,056,787	969,817	987,444	17,627	事業収益の増加については、総合健康診査収益が増(18,351千円)となったことが主な要因である。
		基本財産運用益	69	69	69	0	(受取補助金) 受取補助金の増加については、胃がん検診車購入にかかる補助金を公益財団法人JKAから受け入れたことによる増(26,500千円)によるものである。
		特定資産運用益	2,804	989	926	△ 63	
		受取会費	0	0	0	0	
		事業収益	1,038,885	949,640	966,169	16,529	
		受取補助金等	5,000	5,429	7,650	2,221	
		受取負担金	314	131	0	△ 131	
		受取寄付金	435	543	478	△ 65	
		その他の収入(受取利息収入等)	9,281	13,017	12,152	△ 865	
	経常費用		1,079,054	973,549	982,956	9,407	
		事業費	1,041,581	929,830	939,239	9,409	
		管理費	37,473	43,719	43,717	△ 2	
	当期経常増減額		△ 22,267	△ 3,732	4,488	8,220	
		経常外収益	0	514	318	△ 196	
		経常外費用	0	0	0	0	
	当期経常外増減額		0	514	318	△ 196	
	当期一般正味財産増減額		△ 22,267	△ 3,218	4,807	8,025	
(指定正味財産増減の部)							
	受取補助金	0	0	26,500	26,500		
	受取寄付金	2	52	41	△ 11		
	一般正味財産への振替額	△ 5,435	△ 5,543	△ 8,128	△ 2,585		
当期指定正味財産増減額		△ 5,433	△ 5,491	18,413	23,904		
正味財産期末残高		377,519	368,810	392,030	23,220		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	2,592	5,040	5,971	931	(退職給付費用) 退職給付費用の減少については、過去の会計基準変更時に未処理であった退職給付引当金の引当が令和5年度に終了したことによるものである。
職員人件費	677,889	610,227	617,774	7,547	
退職給付費用	50,109	43,783	15,685	△ 28,098	
減価償却費	83,982	84,956	99,790	14,834	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	96.5%	95.5%	95.6%	0.1%pt	
人件費比率	人件費／経常費用	67.7%	67.7%	65.1%	-2.6%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	84.2%	94.1%	93.3%	-0.8%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	122.4%	162.5%	172.6%	10.1%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	(146,083,489)	(120,444,680)	(25,638,809)
現金	1,098,074	4,771,752	△ 3,673,678
小口現金	400,000	450,000	△ 50,000
普通預金	144,585,415	115,222,928	29,362,487
未収金	133,980,320	138,519,272	△ 4,538,952
立替金	10,577	2,925	7,652
棚卸資産	9,684,432	6,412,510	3,271,922
流動資産合計	289,758,818	265,379,387	24,379,431
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	2,475	4,148	△ 1,673
有価証券	36,997,525	36,995,852	1,673
基本財産合計	37,000,000	37,000,000	0
(2) 特定資産			
がん予防対策基金積立資産	(222,931,870)	(222,754,015)	(177,855)
普通預金	1,512,460	1,471,309	△ 41,151
定期預金	2,220,000	2,220,000	0
有価証券	219,199,410	219,062,706	136,704
施設拡充等準備基金	(29,503,460)	(69,005,000)	(△ 39,501,540)
普通預金	15,503,460	55,005,000	△ 39,501,540
定期預金	14,000,000	14,000,000	0
有価証券	0	0	0
退職給付引当資産	(223,006,457)	(203,000,000)	(20,006,457)
普通預金	174,115,973	193,000,000	△ 18,884,027
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
有価証券	38,890,484	0	38,890,484
特定資産合計	475,441,787	494,759,015	△ 19,317,228
(3) その他固定資産			
有形固定資産	(195,767,716)	(180,803,642)	(14,964,074)
建物付属設備	19,405,160	19,405,160	0
建物付属設備減価償却累計額	△ 17,946,580	△ 17,578,038	△ 368,542
車両運搬具	429,000,000	462,000,000	△ 33,000,000
車両運搬具減価償却累計額	△ 365,724,995	△ 436,604,993	70,879,998
什器備品	411,724,120	451,882,879	△ 40,158,759
什器備品減価償却累計額	△ 389,274,649	△ 402,134,546	12,859,897
リース資産	374,657,040	326,888,640	47,768,400
リース資産減価償却累計額	△ 266,072,380	△ 223,055,460	△ 43,016,920
無形固定資産	(1,205,652)	(1,205,652)	(0)
電話加入権	1,205,652	1,205,652	0
その他固定資産合計	196,973,368	182,009,294	14,964,074
固定資産合計	709,415,155	713,768,309	△ 4,353,154
資産合計	999,173,973	979,147,696	20,026,277
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	93,297,646	88,828,471	4,469,175
預り金	3,672,686	9,578,379	△ 5,905,693
リース債務	46,354,092	41,193,312	5,160,780
賞与引当金	24,586,581	23,895,140	691,441
2. 固定負債			
退職給付引当金	343,290,039	328,420,630	14,869,409
長期リース債務	72,794,854	72,325,026	469,828
長期未払金	23,148,379	46,296,746	△ 23,148,367
負債合計	607,144,277	610,337,704	△ 3,193,427
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	(287,680,518)	(269,267,317)	(18,413,201)
基本金	(261,330,518)	(261,767,317)	(△ 436,799)
がん予防対策基金	224,330,518	224,767,317	△ 436,799
受取補助金	(26,350,000)	(7,500,000)	(18,850,000)
(うち基本財産への充当額)	(37,000,000)	(37,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(222,179,741)	(222,138,590)	(41,151)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(104,349,178)	(99,542,675)	(4,806,503)
(うち特定資産への充当額)	(30,255,589)	(69,620,425)	(△ 39,364,836)
正味財産合計	392,029,696	368,809,992	23,219,704
負債及び正味財産合計	999,173,973	979,147,696	20,026,277

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[68,893]	[68,893]	0
基本財産受取利息	68,893	68,893	0
② 特定資産運用益	[926,417]	[988,874]	[△ 62,457]
特定資産受取利息	926,417	988,874	△ 62,457
③ 事業収益	[905,733,009]	[896,033,473]	9,699,536
がん予防検診事業収益	905,733,009	896,033,473	9,699,536
胃がん検診収益	129,960,640	141,542,429	△ 11,581,789
子宮がん検診収益	88,538,682	87,355,025	1,183,657
乳がん検診収益	154,188,967	150,312,138	3,876,829
肺がん検診収益	68,944,034	70,216,708	△ 1,272,674
大腸がん検診収益	30,859,268	31,558,634	△ 699,366
総合健康診査収益	432,898,845	414,547,361	18,351,484
被爆者健診収益	342,573	501,178	△ 158,605
④ 受託事業収益	[60,435,841]	[53,606,366]	6,829,475
大阪府受託収益	(57,979,639)	(51,357,274)	6,622,365
がん予防検診事業受託収益	57,979,639	51,357,274	6,622,365
受託事業管理収益	(2,456,202)	(2,249,092)	207,110
⑤ 受取補助金	[7,650,000]	[5,429,000]	2,221,000
受取補助金	0	429,000	△ 429,000
減価償却費振替額	7,650,000	5,000,000	2,650,000
⑥ 受取負担金	[0]	[130,625]	[△ 130,625]
がん予防検診事業収益	0	130,625	△ 130,625
⑦ 雑収益	[12,151,952]	[13,016,790]	[△ 864,838]
受取利息	115,266	1,550	113,716
その他雑収益	12,036,686	13,015,240	△ 978,554
⑧ 受取寄付金	[477,950]	[543,124]	[△ 65,174]
受取寄付金	0	0	0
減価償却費振替額	477,950	543,124	△ 65,174
経常収益計	987,444,062	969,817,145	17,626,917
(2) 経常費用			
① 事業費	[939,238,901]	[929,830,148]	9,408,753
給料手当	294,507,939	290,025,125	4,482,814
報償費	78,213,969	81,791,924	△ 3,577,955
賞金	143,589,216	141,269,237	2,319,979
退職給付費用	15,685,376	43,782,927	△ 28,097,551
法定福利費	68,333,831	61,799,195	6,534,636
福利厚生費	2,314,876	1,100,631	1,214,245
旅費交通費	552,461	630,309	△ 77,848
通信運搬費	11,673,344	10,619,654	1,053,690
消耗品費	52,096,726	50,843,032	1,253,694
修繕費	17,110,571	5,401,116	11,709,455
印刷製本費	3,249,297	2,102,096	1,147,201
燃料費	2,488,800	2,587,868	△ 99,068
光熱水料費	17,170,802	16,165,458	1,005,344
委託費	109,513,813	115,114,372	△ 5,600,559
賃借料	12,965,593	13,345,858	△ 380,265
保険料	1,094,606	1,173,696	△ 79,090
租税公課	4,937,803	3,835,432	1,102,371
支払負担金	1,525,223	648,600	876,623
諸会費	38,600	0	38,600
調査研究費	2,066,800	2,048,531	18,269
雑費	1,546,994	291,033	1,255,961
支払利息	214,337	428,674	△ 214,337
減価償却費	98,347,924	84,825,380	13,522,544

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	[43,716,818]	[43,718,917]	[△ 2,099]
役員報酬	5,970,840	5,040,000	930,840
給料手当	11,917,245	20,121,791	△ 8,204,546
報償費	1,552,728	1,444,076	108,652
賞金	13,368,043	8,249,613	5,118,430
法定福利費	3,973,223	4,421,458	△ 448,235
福利厚生費	3,000	2,986	14
旅費交通費	24,923	30,342	△ 5,419
通信運搬費	278,742	263,377	15,365
消耗品費	227,441	239,336	△ 11,895
修繕費	45,000	0	45,000
印刷製本費	0	9,000	△ 9,000
光熱水料費	250,933	237,864	13,069
委託費	880,400	936,840	△ 56,440
賃借料	3,607,890	2,286,595	1,321,295
保険料	39,338	45,390	△ 6,052
租税公課	1,650	4,350	△ 2,700
会議費	3,022	2,075	947
支払負担金	0	142,000	△ 142,000
諸会費	19,000	0	19,000
雑費	111,000	111,200	△ 200
減価償却費	1,442,400	130,624	1,311,776
経常費用計	982,955,719	973,549,065	9,406,654
当期経常増減額	4,488,343	△ 3,731,920	8,220,263
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①固定資産売却益	318,182	513,637	△ 195,455
経常外収益計	318,182	513,637	△ 195,455
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損	22	48	△ 26
経常外費用計	22	48	△ 26
当期経常外増減額	318,160	513,589	△ 195,429
当期一般正味財産増減額	4,806,503	△ 3,218,331	8,024,834
一般正味財産期首残高	99,542,675	102,761,006	△ 3,218,331
一般正味財産期末残高	104,349,178	99,542,675	4,806,503
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金	26,500,000	0	26,500,000
受取寄付金	41,151	52,000	△ 10,849
一般正味財産への振替額	△ 8,127,950	△ 5,543,124	△ 2,584,826
当期指定正味財産増減額	18,413,201	△ 5,491,124	23,904,325
指定正味財産期首残高	269,267,317	274,758,441	△ 5,491,124
指定正味財産期末残高	287,680,518	269,267,317	18,413,201
III 正味財産期末残高	392,029,696	368,809,992	23,219,704

6. R6年度 経営目標の達成状況

Ⅰ. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値(※1)	ウエイト	得点(※2)	小計(※3)
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の受診者数	人	17,420	16,200	17,290	35	35	35/35 【100%】
Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する。	検診車によるセット検診(乳がん・子宮がん)の実施回数	回	100	101	105	10	10	40/40 【100%】
	市町村の個別検診の受託件数	市町村	18	18	19	10	10	
	大腸がん(職域)検診の精検受診率(精検受診者数/要精検者数)	%	75.5	75.0	75.0	10	10	
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	休日検診の受診者数	人	1,087	1,150	1,177	10	10	
Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の収益額	百万円	411	395	430	10	10	22/25 【88%】
	施設におけるがん検診の収益額	百万円	118	124	121	5	2	
	がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額	百万円	△ 3	△ 35	5	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>○令和6年度は第3期中期経営計画の3年目であり、経営目標は概ね達成し、令和7年度で達成する収支均衡を1年前倒しで達成し単年度黒字となった。</p> <p>○令和6年度の財務状況は、引き続き大規模団体検診を受託できたこと等により、最重点目標である総合健診の受診者数が目標値である16,200人を上回る17,290人となったことなどから、がん予防検診事業会計の当期正味財産増減額は、目標値である△35百万円から大幅に改善し5百万円の黒字となり目標達成となった。しかし、施設におけるがん検診の収益額については、前年度より3百万円増加し121百万となったが目標値である124百万円を下回ったため目標達成とはならなかった。</p> <p>○事業効果については、検診車によるセット検診の実施回数、市町村の個別検診の受託件数、大腸がん検診の精検受診率、休日検診の受診者数のすべての項目について、目標達成となった。</p> <p>○CS調査については、令和6年度は車検診の受診者を対象に実施した結果、検診スタッフの言動・態度については、「満足」、「ほぼ満足」を合わせると91.9%を占めており、毎回高い評価となっている。また、88.8%の受診者が次回も当センターを受診したいとの回答を得ており、顧客満足度は高い評価を得ている。</p>	<p>97</p>

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標について 大規模団体検診を引き続き受託できたこと等により、最重点目標である総合健診の受診者数について目標を大幅に上回ることができた。</p> <p>○設立目的と事業内容の適合性について 検診車によるセット検診の実施回数、市町村の個別検診の受託件数、大腸がん(職域)検診の精検受診率及び休日検診の受診者数のすべての項目について目標を達成することができた。</p> <p>○健全性・採算性及び効率性について 総合健診の収益額及びがん予防検診事業会計当期正味財産増減額については目標を達成することができたが、施設におけるがん検診の収益額は目標未達成となった。</p>	<p>(評価) ・最重点目標である「総合健診の受診者数」について、大規模団体検診の受託等により目標を達成したこと及び、がん予防検診事業の収支均衡を1年前倒しで達成したことは評価できる。 ・「施設におけるがん検診の収益額」については目標未達成となっており、更なる受診勧奨や、受付や問診時の複数受診の働きかけなど、受診者数の確保に向けた取り組みが必要である。</p> <p>(指導・助言) ・法人のミッションである府民のがん検診受診率の向上を図るため、総合健診及びがん検診の受診者数の増加に取り組むこと。 ・法人経営の自立化に向け、収益の確保及び経費の節減に務め、がん予防検診事業の収支均衡を引き続き達成すること。</p>	97	A

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

<p>○抜本的見直し ・第3期中期経営計画期間中の令和7年度末に、がん予防検診事業の安定的な収支バランスの均衡を図り、法人経営の自立化を進める</p>

《参考》10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○精度の高い検診を実施
府民のがん検診受診率の向上や検診精度向上の観点から、専門性を活かして検診内容を充実しつつ、府民のがんによる死亡率の減少を目指す。

○公益財団法人として自立化
中小企業等に働きかけ、がん・特定健診を実施して受診率の向上と収益の向上につなげる。

■ 大阪府の施策

- ・ 健康づくりの推進

基本方針

1 精度の高い検診の実施

- ・ 利便性の高いがん検診を提供することにより受診者増を図る。
- ・ モデル検診機関として精密検査未受診者に対し個別通知による受診勧奨等を図る。
- ・ 検診機関が不足している市町村での集団検診の重点実施及び閑散期における検診の促進を図る。

2 自立化を目指した公益財団法人の経営

検診機関不足地域での効率的な車検診の実施と、がん検診と循環器健診を併せて行う総合健診を実施し、総合的で実践的な保健指導技法を開発することにより、受診者の拡大を図り、安定的な収益構造を作り上げる。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する。

- ・ 検診車によるセット検診（乳がん・子宮がん）の実施回数【97回(R4実績)→100回(R8)】
- ・ 市町村の個別検診の受託件数【17市町村(R4実績)→19市町村(R8)】
- ・ 大腸がん（職域）検診の精検受診率【75.0%(R4実績)→75.0%(R8)】

② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。

- ・ 総合健診の受診者数【15,425人(R4実績)→15,200人(R8)】
- ・ 休日検診の受診者数【1,283人(R4実績)→1,191人(R8)】
- ・ 総合健診の収益額【352百万円(R4実績)→361百万円(R8)】
- ・ 施設におけるがん検診の収益額【117百万円(R4実績)→131百万円(R8)】
- ・ がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額【△31百万円(R4実績)→0百万円(R8)】

《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト(R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)	
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の受診者数	人	17,420	17,290	17,800	35	15,200	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○当財団は、第3期中期経営計画(令和4年度～8年度)において、最重点とした「総合健診」は公益目的事業であるがん予防検診事業の事業収益のうち約40%を占めており、第3期中期経営目標の達成に与える影響が大きい。</p> <p>○また、当財団の設立目的は、府民の死亡原因の上位を占めるがんと循環器の予防を目指した事業を推進することであるが、「総合健診」は、まさにこの目的に沿った事業であり、その推進は府民の健康の保持・増進に寄与するものである。</p>							
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○受診者数の多い大規模団体の入札を適正価格で落札できるかが課題であるため、確実に落札できるよう対策を練る。また、他団体についても、公益目的事業として健診の質(精度)を確保しつつ、適正な価格で受託できるようにし、一つの大規模団体に頼らない収益構造に転換していく。</p> <p>○収益確保のため、受診枠の拡大、受診受付人数の工夫及び土曜検診の充実などを図り、収益の確保へ向けて最大の努力を続ける。</p> <p>○当財団では多くの団体の検診を受託し、団体の希望に応じた健診メニューを提供しているが、検診システムの更新による業務の効率化を図る必要がある。</p> <p>○医師、検査技師、看護師などの医療スタッフの確保を図り、これらが要因で受診者の受け入れができないようなことはないようにする。</p>							<p>・大規模団体検診、特に大阪市職員検診を受託する。なお、大阪市職員検診については、R7～9の一括入札があり、落札することができた。</p> <p>・トップセールスをはじめ営業活動の強化による新たな団体の獲得を図る。</p> <p>・週3日(火・水・木)の午後に設定した受診枠にがん検診(胃・大腸・肺がん・乳・子宮がん)を誘導することで、午前の総合健診の枠を確保し、効果的な総合健診の実施を図る。</p> <p>・大阪市民等をターゲットとした効果的な情報提供や、受診後の手厚い結果説明や病院紹介、受診勧奨やWEB予約受付の拡大、クレジットカード支払い拡大など受診者の利便性や満足度の向上に取り組む。</p>
活動方針	<p>○第3期中期経営計画において、 〔事業方針〕 大阪府のがん死亡率が高く全国で最低レベルにある中、大阪がん循環器病予防センター(以下「当センター」という。)は府民のがん検診受診率や精度管理の向上に寄与しがんの早期発見、早期治療につなげるため、これまでに培ってきた専門性を活かし、受診者ニーズに対応したサービスの充実を図るとともに、収支構造の改善に取り組む。</p>							

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト(R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
① 市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する。	検診車によるセット検診(乳がん・子宮がん)の実施回数	回	100	105	108	10	100	・市町村が検診計画を作成するときに、セット検診が住民サービスにつながることを積極的にPRする。 ・午前中から子宮がん・乳がんのセット検診を実施するよう働きかける。
	市町村の個別検診の受託件数	市町村	18	19	20	10	19	・市町村に対し、機会をとらえ個別検診受託の積極的な働きかけを行う。
	大腸がん(職域)検診の精検受診率 (精検受診者数/要精検者数)	%	75.5	75.0	75.0	10	75.0	・当センター以外での受診状況を把握し、未受診者への受診勧奨を継続して行い、受診率を向上させる。
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	休日検診の受診者数	人	1,087	1,177	1,200	10	1,191	・府内自治体に対して、女性のための土曜検診(子宮がん・乳がん検診、その他オプション検査)についてのお知らせ文書を発出、住民周知を依頼する。 ・当センターHP上でのPRや電話による個別の申込受付の際には、女性検診については土曜日への案内や誘導を積極的にするよう取り組む。

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の収益額	百万円	411	430	441	10	361	・WEB予約受付の拡大による受診者の利便性向上や、人間ドック健診等収益率の高い総合健診(特定保健指導受診勧奨等)の受診者をオンライン市民公開セミナーの提供など効果的な広報で増やし、収益増につなげる。
	施設におけるがん検診の収益額	百万円	118	121	128	5	131	・クレジット支払いの拡大などの利便性向上で、がん単独検診やオプション検診の件数を伸ばす努力をする。 ・大阪市の住民検診をターゲットに効果的な宣伝を行い、胃・大腸・乳・子宮及び肺がん検診受診者の確保を図り収益の安定につなげる。
	がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額	百万円	△ 3	5	1	10	0	・受診枠の拡大や受診受付人数を工夫するとともに、土曜検診の充実などを図り、安全安心の確保とともに、収益の確保へ向けて最大の努力を図り、経営の改善につなげる。 ・収益確保のための取組みとして、総合健診受診者数の増、休日検診の実施、オプション検査の拡大、午後検診者数の拡大、車検診(セット検診)の効率的運営を図る。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

公益財団法人 大阪産業局

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 立野 純三	設立年月日	平成31年4月1日	
電話番号	06(6947)4324	法人所管課	商工労働部商工労働総務課	
所在地	大阪市中央区本町橋2-5 マイドームおおさか	HPアドレス	https://www.obda.or.jp/	
設立目的	大阪の中小企業等の経営力強化や創業支援等の事業を行うことにより、府内中小企業等の健全な創出及び育成を図り、もって活力ある大阪経済の発展に寄与することを目的とする。(平成31年4月、(公財)大阪産業振興機構と(公財)大阪市都市型産業振興センターが新設合併し、(公財)大阪産業局として新たに業務を開始。)			
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		-		
主 な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	15,000	千円	0.6%
	大阪市	35,000	千円	1.4%
	大阪商工会議所	18,100	千円	0.7%
	東大阪市	1,000	千円	0.0%
	その他の団体	2,472,180	千円	97.3%
出捐総額		2,541,280	千円	
大阪府の実質的な出捐		1,956,000	千円	77.0%
備考	(基本財産)	2,541,280	千円	

2. 役職員の状況

(单位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	5	1	0	5	1	0	5	1	0
	非常勤役員	7	0	0	7	0	0	7	0	0
職員	管理職 プロパー職員	3	/	0	3	/	0	3	/	0
	その他	37	4	1	37	4	0	38	4	0
	一般職 プロパー職員	11	/	1	10	/	1	10	/	1
	その他	110	16	0	116	16	0	112	16	0
	常勤職員計	161	20	2	166	20	1	163	20	1
	常勤以外の職員	6	/	0	4	/	0	4	/	0

プロパー職員(13 人)の給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	6,693	千円	平均年齢	58.2	歳
-------------	-------	----	------	------	---

[illegible]

役員の数・任期・選任方法

定数	理事	3 名以上12名以内
	監事	2 名以内
任期	理事	2 年
	監事	4 年

選任方法

理事及び監事は、評議員会の決議により選任する
理事長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議
により理事の中から選定する

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① 小規模企業者等設備貸与事業	1,621,725	1,715,322	1,872,487	2,044,233	2,081,085	小規模企業者等の経営基盤強化に必要な機械設備等を長期かつ低利で割賦販売又はリースする。
全事業合計に占める割合	33.7%	33.1%	32.8%	35.0%	34.2%	
② 大阪産業創造館事業	953,209	1,050,224	980,094	1,018,042	950,339	大阪産業創造館を活用し中小・ベンチャー企業に対して様々なビジネスチャンスをつかむ場を提供するとともに創業を促進し経営課題の解決等をコンサルティングする。
全事業合計に占める割合	19.8%	20.2%	17.2%	17.4%	15.6%	
③ マイドームおおさか運営管理事業	759,263	814,588	893,559	845,528	940,140	「マイドームおおさか」の展示場及び会議室等の管理・運営を行う。
全事業合計に占める割合	15.8%	15.7%	15.7%	14.5%	15.4%	
④ 大阪産業創造館運営管理事業	298,332	297,275	299,551	301,401	335,135	「大阪産業創造館」の施設管理・運営を行う。
全事業合計に占める割合	6.2%	5.7%	5.2%	5.2%	5.5%	
⑤ ①～④以外の事業	1,181,016	1,312,327	1,660,542	1,629,575	1,784,390	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、よろず支援拠点事業、人材戦略支援事業など。
全事業合計に占める割合	24.5%	25.3%	29.1%	27.9%	29.3%	
全事業合計	4,813,545	5,189,736	5,706,233	5,838,779	6,091,089	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事 項	事業量			備 考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
① 小規模企業者等設備貸与事業	設備貸与事業	貸与額:20億円 申込件数:130件	貸与額:22億円 申込件数:161件	貸与額:20億円 申込件数:130件	
② 大阪産業創造館事業	事業活動の基盤支援 (1)コンサルティング事業 経営相談室	相談件数:5,800件	相談件数:6,219件	相談件数:5,800件	
	(2)競争力強化支援事業 ①経営力強化支援事業 ②中小企業DX推進支援事業	経営力強化件数:980件 経営力強化件数:120件 具体的なアクションに着手した企業:55社	経営力強化件数:1,110件 経営力強化件数:126件 具体的なアクションに着手した企業:70社	経営力強化件数:940件 経営力強化件数:120件 具体的なアクションに着手した企業:55社	
	③販路開拓支援事業	マッチング仲介件数:900件 マッチング成約件数:120件	マッチング仲介件数:1,398件 マッチング成約件数:234件	マッチング仲介件数:600件 マッチング成約件数:100件	
	④広報事業 ⑤大阪経済に関する調査事業	(通年実施) (通年実施)	(通年実施) (通年実施)	(通年実施) (通年実施)	
	(3)地域産業振興事業 ①ものづくり企業支援事業	マッチング仲介件数:2,500件 マッチング成約件数:280件	マッチング仲介件数:3,430件 マッチング成約件数:421件	マッチング仲介件数:2,500件 マッチング成約件数:300件	

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
③ マイドームおおさか運営管理事業 ④ 大阪産業創造館運営管理事業 ⑤ その他の事業	(4)創業支援事業	創業件数:228件	創業件数:251件	創業件数:243件	
	(5)新産業推進事業	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
	展示場等施設運営事業 (マイドームおおさか)	稼働率:62%	稼働率:54.7%	展示場事業収益:580,000千円	
	展示場等施設運営事業 (大阪産業創造館)	稼働率:75%	稼働率:60.9%	稼働率:75%	
	(1)コンサルティング事業 よろず支援拠点	相談実績件数:5,550件	相談実績件数:6,286件	相談実績件数8,233件	
	(2)競争力強化支援事業 事業承継支援強化事業	事業承継相談件数:389件	事業承継相談件数:414件	—	
	(3)地域産業振興事業 ①ものづくりビジネスセンターおおさか (MOBIO)の運営に関する事業 ・MOBIO運営 ・産学連携事業 ・中小企業取引振興事業 ②大阪産業局商工会議所・商工会 等連携地域キャラバン隊事業	来館者数:28,000名 産学連携マッチング支援件数:25件 取引あっせん件数:420件	来館者数:20,239名 産学連携マッチング支援件数:31件 取引あっせん件数:472件	— 産学連携マッチング支援件数:25件 取引あっせん件数:420件	
	(4)人材戦略支援事業	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
	(5)成長企業育成支援事業 ①グローバルイノベーション 創出支援事業 ②大阪スタートアップ・ エコシステム事業	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
	(6)国際ビジネス支援事業 ①国際ビジネスサポートセンター の運営 ②ビジネスサポートデスクによる 各種ビジネス支援 ③有望市場販路開拓促進事業 ④海外拠点(上海事務所)の運営	支援件数:2,100件 (通年実施) (通年実施) (通年実施) (通年実施)	支援件数:2,035件 (通年実施) (通年実施) (通年実施) (通年実施)	支援件数:2,100件 (通年実施) (通年実施) (通年実施) (通年実施)	
	(7)インキュベーション等管理運営	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		331,095	345,032	352,794	351,629	352,895	
(内訳)	中小企業取引振興事業費補助金	86,382	88,965	0	0	0	下請取引振興事業及び販路開拓支援事業に対する補助(R6年度より交付金化)
	小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	17,133	12,140	19,902	18,737	20,003	小規模企業者等設備貸与事業に係る貸し倒れ対応のための準備金を補助
	大阪府中小企業支援交付金	227,580	243,927	332,892	332,892	332,892	企業ニーズに応じて機動的に事業を実施できるよう、府移管事業(国際ビジネス支援・ものづくり支援・スタートアップ支援・DX支援・デザイン支援)に係る事業経費を一本化し交付 R6より新たに中小企業取引振興事業費補助金を交付金化

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
委 託 料		231,036	274,310	352,525	351,742	338,637	
(内 訳)	OSAKAごとフィールドにおける総合就業支援業務中核人材雇用戦略デスク業務 (随契)	57,198	58,241	59,621	59,528	33,560	若者、女性、中高年齢者、障がい者等の就業支援と、府内中小事業の産業人材確保支援
	中小企業カスタマーハラスメント対策促進事業 (公募)	0	0	0	0	9,347	事業者のカスタマーハラスメント対策は、企業の価値向上や取引先との関係維持・強化、人材の離職の抑止に繋がる。その対策を促進するため各支援機関による事業者への効果的な支援にツール整備、支援機関の育成に取り組む
	大阪府受動喫煙防止対策相談窓口事業 (随契)	15,000	15,000	15,000	14,000	0	大阪府受動喫煙防止対策補助金の活用促進の為の相談、助言、指導業務及び窓口運営(R6年度で事業終了)
	外国人材マッチングプラットフォーム運営委託事業 (随契)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	中小企業の外国人材採用を促進するマッチングプラットフォームを構築し、採用マッチングをワンストップで支援
	海外人材アプローチ支援事業 (随契)	0	0	19,228	19,228	0	海外拠点を活用し、現地の外国人材(海外人材)に対し、府内の中小企業のPRの場としてオンライン企業説明会を実施
	V字回復に向けた新事業展開チャレンジ支援業務 (公募)	42,842	0	0	0	0	中小・小規模事業者が実施する新事業展開について、計画策定から実行段階に生じる課題の解決に向けた専門家による伴走支援を実施
	経営資源移転円滑化支援業務 (随契)	9,615	9,288	9,809	8,123	0	第三者承継(M&A)による経営資源の円滑な移転を支援するため、事業者をサポートする人材の育成とハンズオン支援を実施(R6年度で事業終了)
	スタートアップ資金調達促進事業 (随契)	29,975	0	0	0	0	研究開発型スタートアップ「ディープテック」の成長を支援するため、民間ファンドの組成促進に向けた取組みを推進
	ディープテック分野のスタートアップ支援スキーム構築事業 (随契)	4,804	14,036	0	0	0	ディープテック分野のスタートアップ創出・育成に注力し地域の強みを生かした特色あるスタートアップエコシステム構築作りを実施
	スタートアップ活躍促進事業委託事業 (随契)	0	0	52,558	52,558	42,517	地域のディープテックへの支援体制の強化に向け、民間支援者等を活用した地域の成長支援機能の整備・強化等にかかる委託料
	多様な人材活用促進業務改善コンサルティング業務 (随契)	0	0	37,339	37,339	37,411	柔軟な雇用形態を導入するための体制整備をサポートする「業務改善コンサルタント」を配置
	新事業展開テイクオフ支援事業 (随契)	41,602	146,553	121,630	121,630	166,956	新規事業の推進や、生産性向上に資する省力化等に取り組む府内中小企業に対し、伴走支援及び設備投資等に対する補助支援を行う
	大阪のものづくり看板企業紹介WEB制作業務 (随契)	0	1,192	1,707	1,235	1,707	ものづくり看板企業紹介のWEB制作に対する委託業務費

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
貸 付 金		1,600,000	1,600,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	小規模企業者等設備貸与資金貸付金 等
その他(分担金・負担金・出捐金等)		70,878	74,188	89,331	83,743	130,971	
(内訳)	マイドームおおさか府有部分管理費等負担金 (負担金)	50,846	52,281	62,246	57,658	60,836	マイドームおおさかの光熱水費・設備保守費用等負担金 及びクリエイションコア東大阪の施設利用負担金(R6年度まで)
	マイドームおおさか設備改修費負担金 (負担金)	0	0	0	0	42,556	府が「公共施設等の長寿命化と予防保全型の維持管理体制の構築」 と「施設総量の最適化・有効活用」に対応するため推進しているファ シリティマネジメント制度において、マイドームおおさかの設備のうち 当該制度の対象となった維持管理工事に係る負担金
	海外事業所等運営費(国際ビジネス支援事業負担金) (負担金)	19,846	21,388	27,085	23,756	27,579	上海事務所運営費等負担金(R3年度より一部交付金化)
	マイドームおおさか会場等使用料 (使用料)	186	519	0	2,329	0	会議等
計		2,233,009	2,293,530	2,494,650	2,487,114	2,522,503	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	6,262,242	6,716,185	7,124,975

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	17,636,986	18,333,788	18,769,509	435,721	(現金預金) 現金預金の増加については、割賦設備の増加などに伴う事業活動によるキャッシュフローの減(328,535千円)があった一方で、設備貸与事業の拡大などに伴う財務活動によるキャッシュフローの増(555,076千円)があったことが主な要因である。
	流動資産	8,477,440	9,405,636	9,978,268	572,632	(その他流動資産) その他流動資産の増加については、設備貸与事業における割賦設備の増(467,292千円)が主な要因である。
	現金預金	761,547	1,023,221	1,229,545	206,324	(特定資産) 特定資産の減少については、施設整備準備資産等の取崩による減や割賦預かり保証金積立資産の増などによる基金等の減(20,424千円)及び建物等の固定資産の減価償却による減(74,871千円)が主な要因である。
	未収金	348,693	456,674	467,792	11,118	
	その他流動資産	7,367,200	7,925,741	8,280,931	355,190	
	固定資産	9,159,547	8,928,152	8,791,240	△ 136,912	
	基本財産	2,554,842	2,554,852	2,554,861	9	
	特定資産	5,610,838	5,549,990	5,454,334	△ 95,656	
	その他固定資産	993,867	823,311	782,045	△ 41,266	
	負債合計	9,524,242	10,418,880	11,131,067	712,187	
	流動負債	1,165,384	2,574,558	2,820,383	245,825	(短期借入金) 短期借入金の増加については、設備貸与事業における翌期返済予定の1年内返済予定長期借入金の増(191,163千円)によるものである。
	短期借入金	462,479	1,562,416	1,753,579	191,163	
	未払金	548,801	645,186	672,049	26,863	
	その他流動負債	154,104	366,956	394,755	27,799	
	固定負債	8,358,858	7,844,321	8,310,684	466,363	(長期借入金) 長期借入金の増加については、設備貸与事業における翌期返済予定としての短期借入金への振替増による減(191,163千円)の一方で、設備貸与制度の総事業額枠を20億から22億へ拡大したことなどによる設備貸与事業に係る借入金の増(555,811千円)との相殺によるものである。
	長期借入金	7,208,609	6,591,945	6,956,593	364,648	
	各種引当金	134,862	123,800	97,029	△ 26,771	
	その他固定負債	1,015,387	1,128,576	1,257,063	128,487	
	正味財産合計	8,112,744	7,914,908	7,638,441	△ 276,467	(その他固定負債) その他固定負債の増加については、設備貸与事業における長期預り保証金の増(133,022千円)が主な要因である。
	指定正味財産	3,472,460	3,465,654	3,389,247	△ 76,407	
	一般正味財産	4,640,284	4,449,254	4,249,194	△ 200,060	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					【一般正味財産増減の部】
	経常収益	4,667,714	5,028,946	5,659,144	630,198	(事業収益) 事業収益の増加については、KSAC事業等による受託料収益の増(208,273千円)及び設備貸与事業収益の増(266,376千円)が主な要因である。
	基本財産運用益	71,398	105,518	126,286	20,768	(受取寄付金) 受取寄付金の増加については、施設整備準備資産等の取崩に伴う指定正味財産振替の増(60,330千円)が主な要因である。
	特定資産運用益	43,233	46,271	94,227	47,956	(事業費) 事業費の増加については、KSAC事業等による受託事業費用の増(203,360千円)や大阪府市交付金事業費用の増(100,073千円)及び設備貸与事業における割賦販売原価及びリース原価の増(262,602千円)が主な要因である。
	受取会費	0	1,886	1,147	△ 739	(経常外収益) 経常外収益の増加については、設備貸与事業における貸倒引当金戻入益の増(4,764千円)、大阪府受取補助金の増(5,023千円)によるものである。
	事業収益	3,249,796	3,492,185	3,977,500	485,315	【指定正味財産増減の部】
	受取補助金等	1,240,169	1,362,703	1,341,486	△ 21,217	(基本財産運用益) 基本財産運用益の増加については、基本財産に高い利率の債券を付け替えた事による利息の増(20,767千円)によるものである。
	受取負担金	1,560	0	0	0	(一般正味財産への振替額) 一般正味財産への振替額の増加については、施設整備準備資産等の基金取崩の増(80,506千円)及び基本財産受取利息及び特定資産運用利息の増(23,946千円)が主な要因である。
	受取寄付金	38,139	8,431	80,083	71,652	
	その他の収入(受取利息収入等)	23,419	11,951	38,415	26,464	
	経常費用	4,876,439	5,221,119	5,871,137	650,018	
	事業費	4,813,545	5,189,736	5,838,779	649,043	
	管理費	48,039	31,383	32,358	975	
	返還金	14,855	0	0	0	
	投資有価証券評価損益等	△ 455	△ 1,644	△ 1,095	549	
	当期経常増減額	△ 209,180	△ 193,816	△ 213,088	△ 19,272	
	経常外収益	75,142	4,647	14,434	9,787	
	貸倒引当戻入益	18,919	4,586	9,350	4,764	
	受取補助金等	56,224	61	5,084	5,023	
	経常外費用	3,091	1,591	1,135	△ 456	
	固定資産除却損等	315	1,591	1,135	△ 456	
	投資有価証券清算損	2,776	0	0	0	
当期経常外増減額		72,051	3,056	13,298	10,242	
法人税、住民税及び事業税		220	270	270	0	
当期一般正味財産増減額		△ 137,349	△ 191,030	△ 200,060	△ 9,030	
(指定正味財産増減の部)						
	受取補助金等	17,473	12,140	18,737	6,597	
	基本財産運用益	72,627	105,528	126,295	20,767	
	特定資産運用益	1,906	1,637	10,960	9,323	
	一般正味財産への振替額	△ 193,695	△ 126,111	△ 232,398	△ 106,287	
当期指定正味財産増減額		△ 101,690	△ 6,806	△ 76,406	△ 69,600	
正味財産期末残高		8,112,744	7,914,908	7,638,441	△ 276,467	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和6年3月31日時点>	保有総額(A)<令和7年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和7年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	3,382,500	4,196,000	3,785,180	△ 410,820

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	27,062	27,077	27,207	130	(職員人件費) 職員人件費の増加については、職員数が増加したことが主な要因である。
職員人件費	955,229	972,979	994,220	21,241	
退職給付費用	14,961	9,743	14,243	4,500	
減価償却費	168,919	142,453	141,190	△ 1,263	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	77.4%	78.3%	80.1%	1.8%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、設備貸与事業における1年内返済予定長期借入金の増加(191,163千円)による流動負債の増が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	20.5%	19.3%	17.6%	-1.7%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	71.2%	70.1%	67.4%	-2.7%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	727.4%	365.3%	353.8%	-11.5%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	43.5%	44.5%	46.4%	1.9%pt	

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,229,544,931	1,023,220,618	206,324,313
割賦設備	7,625,973,400	7,158,681,800	467,291,600
リース投資資産	655,102,196	752,632,166	△97,529,970
未収金	467,791,907	456,674,395	11,117,512
未収収益	68,372,450	54,533,763	13,838,687
前払金	2,937,551	415,894	2,521,657
貯蔵品	680,394	635,739	44,655
立替金	238,651	410,432	△171,781
前払費用	3,297,532	6,578,455	△3,280,923
仮払金	313,558	172,219	141,339
未収消費税等	-	-	-
貸倒引当金	△75,984,352	△48,319,912	△27,664,440
流動資産合計	9,978,268,218	9,405,635,569	572,632,649
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	1,757,124	1,757,124	-
投資有価証券	2,553,104,016	2,553,094,416	9,600
基本財産合計	2,554,861,140	2,554,851,540	9,600
(2) 特定資産			
施設整備準備資産	3,078,139	63,407,639	△60,329,500
研究開発企業支援準備資産	456,017,094	475,050,805	△19,033,711
中小企業創業等振興基金	518,712,950	582,512,227	△63,799,277
国際ビジネス振興基金	196,265,035	214,900,935	△18,635,900
国際ビジネス振興積立資産	22,324,946	23,380,432	△1,055,486
設備新円滑化積立資産	147,428,157	133,775,245	13,652,912
設備貸与新利用促進積立資産	118,032,482	118,032,482	-
設備貸与納税準備積立資産	482,284,407	537,246,947	△54,962,540
割賦預り保証金積立資産	1,235,067,454	1,105,495,459	129,571,995
賃貸工場施設運営基金	105,827,495	96,167,467	9,660,028
建物改修準備積立資産	376,502,827	305,044,147	71,458,680
退職給付引当資産	89,908,635	116,860,280	△26,951,645
建物	1,097,382,772	1,149,656,528	△52,273,756
建物附属設備	586,034,527	607,950,540	△21,916,013
構築物	3,587,438	3,813,646	△226,208
什器備品	222,566	300,289	△77,723
電話加入権	42,000	42,000	-
ソフトウェア	-	377,520	△377,520
長期貸付金	31,230,000	31,950,000	△720,000
貸倒引当金	△15,615,000	△15,975,000	360,000
特定資産合計	5,454,333,924	5,549,989,588	△95,655,664
(3) その他固定資産			
建物	75,430,853	84,650,190	△9,219,337
建物附属設備	2,423,731	1,140,584	1,283,147
什器備品	35,826,796	38,971,157	△3,144,361
リース資産	2,812,810	4,440,370	△1,627,560
電話加入権	6,865,954	7,030,151	△164,197
ソフトウェア	131,330,542	86,501,665	44,828,877
敷金	1,048,545	1,048,844	△299
投資有価証券	480,879,902	553,086,139	△72,206,237
保証金	180,000	180,000	-
出資金	500,000	400,000	100,000
長期前払費用	2,387,560	3,452,199	△1,064,639
長期未収金	347,647,657	292,170,588	55,477,069
貸倒引当金	△305,289,068	△249,760,970	△55,528,098
その他固定資産合計	782,045,282	823,310,917	△41,265,635
固定資産合計	8,791,240,346	8,928,152,045	△136,911,699
資産合計	18,769,508,564	18,333,787,614	435,720,950

公益財団法人 大阪産業局

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
1 年内返済予定長期借入金	1,753,579,000	1,562,416,000	191,163,000
未払金	672,048,721	645,186,396	26,862,325
未払費用	584,811	523,087	61,724
前受金	318,874,499	153,895,340	164,979,159
預り金	43,101,678	64,408,147	△21,306,469
リース債務	1,160,170	1,627,560	△467,390
仮受金	410,029	497,403	△87,374
賞与引当金	5,535,752	3,198,820	2,336,932
未払法人税等	270,000	270,000	-
未払消費税等	24,818,100	142,535,700	△117,717,600
流動負債合計	2,820,382,760	2,574,558,453	245,824,307
2. 固定負債			
長期借入金	6,956,593,000	6,591,945,000	364,648,000
長期リース債務	1,652,640	2,812,810	△1,160,170
退職給付引当金	97,028,553	123,800,386	△26,771,833
受入保証金	-	2,475,000	△2,475,000
長期預り保証金	1,250,344,606	1,117,322,416	133,022,190
長期預り金	5,065,556	5,965,556	△900,000
固定負債合計	8,310,684,355	7,844,321,168	466,363,187
負債合計	11,131,067,115	10,418,879,621	712,187,494
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	344,060,945	340,393,782	3,667,163
民間補助金	3	3	-
寄付金	2,616,239,018	2,696,322,241	△80,083,223
受贈投資有価証券	428,947,379	428,937,779	9,600
指定正味財産合計	3,389,247,345	3,465,653,805	△76,406,460
(うち基本財産への充当額)	(2,554,861,140)	(2,554,851,540)	(9,600)
(うち特定資産への充当額)	(834,386,205)	(910,802,265)	(76,416,060)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(3,294,971,630)	(3,416,831,584)	(△121,859,954)
正味財産合計	7,638,441,449	7,914,907,993	△276,466,544
負債及び正味財産合計	18,769,508,564	18,333,787,614	435,720,950

正味財産増減計算書

令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで

(単位:円)			
科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	126,285,574	105,518,495	20,767,079
基本財産受取利息	126,285,574	105,518,495	20,767,079
特定資産運用益	94,227,224	46,271,496	47,955,728
特定資産受取利息	94,227,224	46,271,496	47,955,728
事業収益	3,978,646,759	3,494,071,128	484,575,631
設備貸与事業収益	1,816,099,772	1,549,724,182	266,375,590
受託料収益	1,087,330,084	883,969,879	203,360,205
展示場収益	495,465,920	526,357,990	△30,892,070
会議室事業収益	43,522,626	38,614,220	4,908,406
駐車場事業収益	51,831,840	58,604,292	△6,772,452
備品使用事業収益	115,527,174	108,862,055	6,665,119
建物施設管理収益	66,056,820	60,052,970	6,003,850
貸貸料収益	155,063,823	158,486,563	△3,422,740
受取会費	1,146,500	1,886,000	△739,500
受講料収益	35,534,700	35,729,200	△194,500
広告料収益	2,000,000	3,165,000	△1,165,000
その他事業収益	109,067,500	68,618,777	40,448,723
受取補助金等	1,341,485,708	1,362,702,944	△21,217,236
受取国庫補助金	16,688,956	44,873,239	△28,184,283
受取地方公共団体補助金	-	88,965,000	△88,965,000
受取団体補助金	41,390,316	47,940,688	△6,550,372
受取交付金	1,242,507,450	1,142,434,690	100,072,760
受取大阪府負担金	23,755,763	21,388,283	2,367,480
受取団体助成金	7,157,474	6,637,385	520,089
指定正味財産からの振替	9,985,749	10,463,659	△477,910
受取寄付金	80,083,223	8,431,487	71,651,736
受取寄付金等振替額	80,083,223	8,431,487	71,651,736
雑収益	38,415,127	11,950,508	26,464,619
受取利息	8,056,880	9,091,571	△1,034,691
為替差益	-	496,545	△496,545
雑収入	30,352,047	1,930,892	28,421,155
税還付加算金	6,200	431,500	△425,300
経常収益計	5,659,143,615	5,028,946,058	630,197,557
(2)経常費用			
事業費	5,838,779,407	5,189,736,184	649,043,223
割賦販売原価	1,510,476,400	1,265,615,200	244,861,200
リース原価	193,697,950	175,956,621	17,741,329
役員報酬	21,240,491	21,631,504	△391,013
給料手当	845,933,060	800,194,810	45,738,250
臨時雇用賃金	5,760,039	14,069,926	△8,309,887
賞与引当金繰入額	3,994,335	3,367,669	626,666
退職給付費用	12,002,144	8,172,840	3,829,304
法定福利費	143,190,055	157,087,083	△13,897,028
福利厚生費	1,068,311	994,559	73,752
会議費	3,838,913	5,092,702	△1,253,789
旅費交通費	30,364,846	14,505,311	15,859,535
通信運搬費	22,428,794	17,991,524	4,437,270
減価償却費	140,905,910	141,884,697	△978,787
消耗品費	45,989,951	38,625,290	7,364,661
修繕費	40,209,130	42,029,994	△1,820,864
印刷製本費	30,302,941	21,285,335	9,017,606
広告宣伝費	67,883,151	35,735,655	32,147,496
光熱水料費	143,741,058	138,033,323	5,707,735
賃借料	222,200,334	193,591,940	28,608,394
土地使用料	144,429,981	138,015,879	6,414,102
保険料	4,234,892	18,800,331	△14,565,439
諸謝金	718,710,699	721,529,703	△2,819,004
租税公課	206,758,223	214,627,789	△7,869,566
支払負担金	32,734,717	22,989,385	9,745,332

(単位:円)			
科 目	当年度	前年度	増 減
支払手数料	10,730,382	13,861,261	△3,130,879
支払助成金	118,126,061	66,456,203	51,669,858
委託費	982,996,881	834,282,537	148,714,344
債権管理費	1,187,340	1,003,417	183,923
支払利息	17,964,550	15,219,310	2,745,240
雑費	1,540,460	834,228	706,232
貸倒引当金繰入額	113,912,857	45,113,829	68,799,028
貸倒損失	224,551	1,136,329	△911,778
管理費	32,357,691	31,382,589	975,102
役員報酬	1,259,470	750,269	509,201
給料手当	3,115,427	3,867,293	△751,866
賞与引当金繰入額	1,541,417	722,960	818,457
退職給付費用	2,240,671	1,569,704	670,967
法定福利費	929,616	2,455,280	△1,525,664
福利厚生費	1,971,390	756,699	1,214,691
会議費	18,000	-	18,000
旅費交通費	191,016	329,682	△138,666
通信運搬費	299,471	263,677	35,794
減価償却費	284,578	568,341	△283,763
消耗品費	573,915	1,150,587	△576,672
印刷製本費	25,140	68,860	△43,720
賃借料	1,000,520	935,720	64,800
保険料	646,690	517,747	128,943
諸謝金	2,932,160	2,612,687	319,473
租税公課	31,400	33,700	△2,300
支払負担金	414,480	477,480	△63,000
支払手数料	18,640	18,464	176
委託費	14,858,250	14,228,775	629,475
雑費	5,440	54,664	△49,224
経常費用計	5,871,137,098	5,221,118,773	650,018,325
評価損益等調整前当期経常増減額	△211,993,483	△192,172,715	△19,820,768
投資有価証券評価損益等	△1,095,010	△1,643,736	548,726
評価損益等計	△1,095,010	△1,643,736	548,726
当期経常増減額	△213,088,493	△193,816,451	△19,272,042
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
貸倒引当金戻入益	9,349,522	4,586,486	4,763,036
受取補助金等	5,084,088	60,587	5,023,501
経常外収益計	14,433,610	4,647,073	9,786,537
(2)経常外費用			
固定資産除却損	1,135,201	1,590,829	△455,628
建物附属設備除却損	1,135,200	1,590,811	△455,611
什器備品除却損	1	18	△17
経常外費用計	1,135,201	1,590,829	△455,628
当期経常外増減額	13,298,409	3,056,244	10,242,165
税引前当期一般正味財産増減額	△199,790,084	△190,760,207	△9,029,877
法人税、住民税及び事業税	270,000	270,000	-
当期一般正味財産増減額	△200,060,084	△191,030,207	△9,029,877
一般正味財産期首残高	4,449,254,188	4,640,284,395	△191,030,207
一般正味財産期末残高	4,249,194,104	4,449,254,188	△200,060,084
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	126,295,174	105,528,095	20,767,079
基本財産受取利息	126,295,174	105,528,095	20,767,079
特定資産運用益	10,959,589	1,637,166	9,322,423
特定資産受取利息	10,959,589	1,637,166	9,322,423
受取補助金等	18,737,000	12,140,000	6,597,000
受取地方公共団体補助金	18,737,000	12,140,000	6,597,000
一般正味財産への振替額	△232,398,223	△126,111,394	△106,286,829
一般正味財産への振替	△232,398,223	△126,111,394	△106,286,829
当期指定正味財産増減額	△76,406,460	△6,806,133	△69,600,327
指定正味財産期首残高	3,465,653,805	3,472,459,398	△6,806,133
指定正味財産期末残高	3,389,247,345	3,465,653,805	△76,406,460
III 正味財産期末残高	7,638,441,449	7,914,907,993	△276,466,544

6. R6年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 中小企業支援サービスの向上	事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益の改善(DI) (改善したと回答した企業の割合－悪化したと回答した企業の割合)	－	府内DI値に 上乗せした 売上高変化 DI15 損益変化DI4	府内DI値に上 乗せする 売上高変化 DI15 損益変化DI4	府内DI値に上 乗せした 売上高変化 DI27 損益変化 DI10	16	16	30/30 【100%】
	経営力強化件数	件	3,376	2,726	2,857	7	7	
	マッチング仲介件数	件	8,113	8,090	8,114	7	7	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

① 中小企業支援サービスの向上	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数	件	2,677	2,100	2,035	15	0	45/60 【75%】
	創業件数	件	255	228	251	10	10	
	事業承継相談件数	件	431	389	414	10	10	
	設備貸与事業額	億円	20.0	20.0	22.0	10	10	
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数	件	202	188	338	15	15	

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 法人の正味財産の維持	一般正味財産増減額 (事業実施用資産・納税準備積立資産・ 貸倒引当金の増減額を除く)	千円	55,950	0	44,249	10	10	10/10 【100%】
--------------	--	----	--------	---	--------	----	----	-----------------

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>○最重点目標に掲げるDI値については、原材料費の高騰など中小企業にとって厳しい経営環境が続く中ではあったが、産業局による幅広い支援の成果が表れたことで、売上高・損益変化DIともに府全域の改善幅を上回る結果となり、目標達成となった。</p> <p>○「国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数」については、最終製品の海外販路開拓に向けた取組を新たに試みたが、海外展開に不慣れな企業においては現地での対応や商談への備えに課題も見られ、商談機会の創出には十分に至らず、目標に届かなかった。</p> <p>○「創業件数」及び「事業承継相談件数」は、現状に即した支援策への転換をはじめ、多面的な支援の継続により、目標を達成することができた。</p> <p>○「設備貸与事業額」は、より多くの事業者にも本事業を活用し、設備導入・経営改善につなげてもらうよう、事業枠を20億円から22億円へ増額。制度周知の強化等により、22億円を満額執行することができた。</p> <p>○「マスメディア掲載件数」については、情報発信ツールの活用やマスコミへの積極的な働きかけに加え、大阪・関西万博の効果も後押しとなり、リバーンチャレンジなどの関連事業を中心にメディア露出が大幅に増加。目標を大きく上回る結果となった。</p> <p>○「一般正味財産増減額」については、貸館やインキュベーション施設の着実な運営をはじめ、国や府からの積極的な事業受託など外部資金の獲得により、目標を達成できた。</p> <p>○令和7年度は、新たに策定した中期経営計画に基づき、中小企業やスタートアップの成長・発展に向けた総合的かつ効果的な施策・事業を引き続き推進し、大阪経済の持続的な発展に寄与していく。</p>	85

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>公益財団法人大阪産業局は、経営力強化や創業支援事業等の実施により、府内企業等の健全な育成及び創出の支援を行い、成果測定指標の達成状況から鑑みても法人の役割を果たしていることが認められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標である「事業利用による支援企業の成果」について、売上DI・営業利益DI、プロセス指標である「経営力強化」「マッチング仲介」件数のいずれも目標達成しており、産業局の支援の成果が総合的に高かったものと認められる。 ・「国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数」は、着実に支援を実施したが、一部の取組みにおいて目標を下回り、目標値が未達成となったが、次年度事業においては、要因把握に基づき支援内容を更新している。 ・「創業件数」、「事業承継相談件数」、「設備貸与事業額」は、国の制度変更等がある中で事業を着実に実施し、目標が達成されている。 ・「一般正味財産増減額」については、昨年度に引き続き、目標を達成しており、持続可能な事業運営が継続できているものと考えられる。 ・引き続き、財団運営について、原材料・エネルギー価格の高騰や地政学リスク等経営環境の変化への直面等により支援を必要としている中小企業に対し、効果的な施策が実施されることを期待する。 	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数」については、未達成となっており、目標達成に向けた取組みが求められる。 ・一方、前年度未達成であった最重点目標の「事業利用による支援企業の成果」(DI値)や、プロセス指標の「経営力強化件数」及び「マッチング仲介件数」などの目標を達成した点は評価できる。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未達成となった「国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数」については、要因分析を踏まえて関係事業者への事前研修の実施などの適切な支援を行い、目標達成につながる取組みを図ること。 ・新たに策定した第2期中期経営計画に基づき、中小企業の中核的支援機関として、多様化・複雑化する経営課題や支援ニーズに応じた効果的な企業支援を機動的に実施すること。 	85	B

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

- 存続
- ・大阪府[政策立案機能]と(公財)大阪産業局[事業実施]の役割分担のもと、オール大阪の中小企業支援体制構築における中核的役割を担う

《参考》10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○府内企業の99%を占め、大阪経済の基盤をなす中小企業の健全な発展を促進する中核的支援機関として、3つの重点方針を設定し、中小企業の経営基盤の強化や新事業の創出等による成長・発展、新たな経済活力を生み出す起業家の創出等に総合的に取り組んでいく

1. 創業支援、大阪の経済・産業をけん引するイノベーションの創出
2. 中小企業の人材確保・活用の促進、次代を担う産業人材の育成
3. 中小企業の国際ビジネス展開の支援、企業や投資の大阪への呼び込み

旧(公財)大阪産業振興機構及び旧(公財)大阪市都市型産業振興センターがそれぞれ培ってきたノウハウを融合し、統合効果を最大限に発揮するとともに、他の支援機関との連携強化を図ることで、オール大阪の中小企業支援体制構築における中核的役割を担う

■ 大阪府・大阪市の施策

- ・万博のインパクトを活かした持続的な成長発展の実現
- ・イノベーションを生み出すビジネス環境づくり
- ・DX・GX（グリーントランスフォーメーション）の推進
- ・スタートアップの創出・成長のための支援や海外を含めた支援機関等との連携強化（グローバルなディープテックスタートアップの拠点となるための取組を加速）
- ・国際ビジネス交流の創出による販路開拓などの支援強化
- ・人手不足対応のための生産性の向上や賃上げ環境の整備、リスクリングへの支援 など

基本方針

1 経済社会の環境変化や新たな潮流、中小企業の実情や多様化・複雑化する経営上の課題に対応するとともに、大阪・関西万博を機に芽吹いた新技術等の社会実装や産業化を推進していく観点から、効果的かつ機動的な各種支援施策の推進に取り組む

- ・中小企業の経営力強化に関する支援（コンサルティング、研修・情報提供、マーケティング・マッチング支援、設備支援）
- ・地域産業の振興に関する支援（ものづくり支援、クリエイティブ産業支援）
- ・創業・新事業創出に関する支援
- ・スタートアップ創出・成長に関する支援
- ・先端技術活用ビジネスに関する支援
- ・中小企業の人材戦略に関する支援（人材確保支援、次世代の産業人材育成）
- ・国際ビジネス展開に関する支援

2 ユーザー情報の一元管理や地域の支援機関との連携等による多角的な支援体制の構築、貸館事業による収益の確保等を通じて、持続可能な経営基盤を構築し、財団の組織運営に努めていく

- ・持続可能な組織体制の構築（支援体制の強化、収益の確保）

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①中小企業支援サービスの向上

- ・経営力強化件数【2,857件(R6実績)→直近3カ年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上(R11)】
- ・マッチング仲介件数【8,114件(R6実績)→直近3カ年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上(R11)】
- ・支援事業利用者満足度【なし(R6実績)→90%以上(R11)】
- ・国際ビジネス支援（海外取引相談、商談等）件数
- ・創業件数
- ・設備貸与事業額

②中小企業の支援サービスの活用促進

- ・マスメディア掲載件数

③財政基盤の強化

- ・公益目的事業の一般正味財産増減額【37,586千円(R6実績)→±0千円(R11)】
- ・収益事業の経常増減額【14,257千円(R6実績)→40,000千円(R11)】

《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R11)
① 中小企業支援サービスの向上	経営力強化件数	件	3,376	2,857	2,971	30	直近3か年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	○ 大阪府と大阪市の連携により大阪の産業振興を推進することを目的に、公益財団法人大阪産業振興機構と公益財団法人大阪市都市型産業振興センターが合併し、平成31年4月1日に当財団が発足。 ○ 同時に、大阪府・大阪市の中小企業支援施策の推進体制における中核的支援機関に位置付けられ、府内中小企業の経営課題の解決、経営力強化や創業・新事業創出などに向け、培ったノウハウやネットワーク等を活かしてニーズに応じた的確な支援に取り組んできた。 ○ 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少といった構造的課題や経済動向・社会情勢のさらなる不確実性の高まりが見込まれる中、中小企業や起業家に寄り添い、多様化・複雑化する経営上の課題に応じた総合的な支援策の実施が引き続き求められている。 ○ こうしたなか、府内企業の99%を占める中小企業が直面する経営課題を解決し、経営基盤の強化を図ることで持続的な成長を支援し、地域経済の活力維持につなげることが重要であることから、「経営力強化件数」を最重点目標として設定するものである。						○ 財団の各部署が実施する施策の実施内容、参加者データ、課題や成果・実績等を一元的に管理する新たな事業管理・経営分析システムを構築・活用することで、部門間を超えた利用者情報を組織内で共有し、次のステップへの支援等にシームレスにつないでいく。 ○ 情報誌やメールマガジンの定期的な発行に加え、SNS・動画情報の活用や利用者目線でのWEBサイトの構築を進めるなど、支援サービスの認知度を向上させ、利用促進につなげる。 ○ 商工会議所・商工会、金融機関、中小機構、JETRO、IBPC等の関係機関との連携をさらに深化させ、府内全域で中小企業者・小規模事業者の課題解決や事業展開等をサポートできるよう事業展開する。 ○ 電子決済の導入や事務マニュアルの整備など、効率的な事務執行を推進するとともに、財団職員の能力向上など人材力・組織力を強化し、事業の実効性を高めていく。
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	○ 支援成果を的確に把握し、施策の改善や新たな支援事業の提案につなげる評価手法を整備 ○ 各拠点間の連携や企業データベースの活用を進め、支援施策の浸透を図る体制の整備 ○ 支援サービスの認知拡大と利用促進を図るため、情報発信の強化を推進 ○ 商工会、商工会議所、金融機関等との連携をさらに深化させ、支援対象企業へのリーチを推進						
活動方針	○ 支援の効果を把握し、施策の改善や新たな支援の展開につなげるため、アンケートやフォローアップを実施 ○ 拠点間の連携や企業データを活用し、より多くの中小企業が適切な支援を受けられる体制を整備 ○ 支援情報を必要とする企業へ着実に届けるため、随時のWEBサイトの改善や広報施策の最適化を進める ○ 地域の関係機関との連携を一層深化させ、財団の支援を府内全域に届けることで、支援サービスを利用し、成長してもらう						

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R11)	戦略目標達成のための活動事項
① 中小企業支援サービスの向上	マッチング仲介件数	件	8,113	8,114	8,104	10	直近3か年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上	大阪産業創造館やMOBIOを拠点に、業種やテーマに応じた商談会・展示会の開催や、支援先企業のニーズに応じた個別マッチングを行うなど、ビジネスマッチングの機会創出を推進。 大阪産業局の各部門のコーディネータの知見やネットワークの融合、統一データベースの活用を図りながら、産業局全体のリソースを最大限に活用し、支援先のニーズに応じた効果的なビジネスマッチング支援に取り組む。
	支援事業利用者満足度	%	—	—	90	10	90以上	相談対応の迅速化や情報提供の充実、オンラインツールの活用等のほか、部門間連携の強化、組織全体のリソースを最大限活用することにより、支援事業の利便性向上や提供体制の改善、支援の質向上に取り組む。 また、事業終了後のアンケートやフォローアップを実施し、評価結果を分析の上、支援内容やサービス提供体制の継続的な改善につなげる。
	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数	件	2,677	2,035	2,100	10	—	国際ビジネスサポートセンター(BSC)での積極的な相談対応や、各ビジネスサポートデスク(インド、インドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマー)による商談会・相談会を継続するとともに、万博を機につなげる海外企業等とのビジネス交流を促進する。
	創業件数	件	255	251	243	10	—	創業への関心を高める取組みをはじめ、創業希望者を対象とした各種セミナー、テストマーケティング強化やビジネスプラン確立に向けたワークショップ等の開催、ビジネスプランコンテスト等を通じた起業家の発掘・ハズオン支援など、創業環境の変化に随時対応し、多面的な創業支援を展開する。 多様な創業形態に対応した支援事業によって、不安定な創業期を乗り越える確度の高い創業者の輩出につなげる。
	設備貸与事業額	億円	20.0	22.0	20.0	10	—	貸与制度を取扱う道府県で最低レベルの最優遇料率を維持するとともに、府施策をはじめ商工会議所・商工会等関係機関との連携の強化、さらには、制度案内動画の積極活用、SNSやオンライン面談の活用、機械売主や金融機関への活動など、事業広報戦略に沿って利用を促進する。
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数	件	202	338	241	10	—	WEBメディアへのアプローチ強化、SNS活用による「情報の発信・共有・拡散」の強化、プレスリリース件数の増加等による発信力の強化に加え、財団内各部署の広報担当のスキルアップなど、財団全体の広報力を上げていく。

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 財政基盤の強化	公益目的事業の一般正味財産増減額 (事業実施用資産・納税準備積立資産、貸倒引当金の増減額を除く)	千円	(30,621)	(37,586)	0	5	±0	受託事業の獲得、経費削減の取組みを進めることで、公益目的事業の収支バランスを適切に管理し、収支相償を維持しながら持続可能な事業運営を推進する。
	収益事業の経常増減額	千円	(50,951)	(14,257)	40,000	5	40,000	利用対象者を的確に捉えたプロモーションを強化し、認知度向上と利便性の向上を図る。さらに、PR戦略に沿った営業活動やホスピタリティの向上に取り組むことで、利用者満足度を高め、リピーターの維持・拡大につなげる。 収益を確保しながら老朽化する設備の改修を計画的に進め、アクセシビリティを意識した施設の改善を行うことで、快適な利用環境を提供する。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

公益財団法人 西成労働福祉センター

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表理事 村上 慶太郎	設立年月日	昭和37年9月21日
電話番号	06(6641)0131	法人所管課	商工労働部雇用推進室労働環境課
所在地	大阪市西成区萩之茶屋1-3-28	HPアドレス	https://www.osaka-nrfc.or.jp
設立目的	職業の不安定な者が多数居住している特定の地域における労働者の職業の安定を図るとともに、これらの者の福祉の増進に努め、もって労働者の生活の向上に資する。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成25年4月1日	
主な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	500 千円	50.0%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	500 千円	50.0%
出捐総額		1,000 千円	
備考	(基本財産)	1,000 千円	

[illegible]

2. 役職員の状況

(单位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	非常勤役員	10	1	1	10	1	1	10	1	1
職員	管理職 プロパー職員	4		0	4		0	3		0
	その他	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	一般職 プロパー職員	17		0	15		0	16		0
	その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	常勤職員計	22	0	0	20	0	0	20	0	0
	常勤以外の職員	20		1	17		0	19		1

プロパー職員(19 人)の給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	6,744	千円	平均年齢	45.6	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法

定数 理事 5 名以上10名以内

監事 3 名以内

任期 理事 2 年

監事 4 年

選任方法

理事及び監事は、評議員会の決議により選任する
代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議により
理事の中から選定する

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① 職業紹介事業	166,383	138,400	162,745	137,158	161,891	厚生労働大臣の許可を得て行う無料職業紹介事業
全事業合計に占める割合	49.6%	44.7%	46.8%	46.0%	48.8%	
② 労働福祉事業	130,620	131,215	134,214	122,239	117,035	労働者のための福利厚生事業
全事業合計に占める割合	38.9%	42.4%	38.6%	41.0%	35.3%	
③ 技能講習事業	38,453	39,779	50,428	38,324	50,355	厚生労働省からの日雇労働者技能講習事業の受託
全事業合計に占める割合	11.5%	12.8%	14.5%	12.9%	15.2%	
④ 登録支援事業	0	0	0	0	2,100	登録支援機関(特定技能1号)の受託(令和7年度から)
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	
⑤ ①～④以外の事業	222	211	209	201	205	収益事業(自動販売機売上、公衆電話売上)
全事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	
全事業合計	335,676	309,604	347,596	297,922	331,586	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事 項	事業量			備 考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
① 職業紹介事業	無料職業紹介及び職業相談指導	早朝求人 年間延べ164,000人	早朝求人 年間延べ155,081人	早朝求人 年間延べ156,000人	
② 労働福祉事業	労働者への就労相談・指導及び 労災相談・生活援助・相談等	労災休業補償立替 貸付人数 年5人 労働者相談件数 年14,400人	労災休業補償立替 貸付人数 年3人 労働者相談件数 年12,725人	労災休業補償立替 貸付人数 年3人 労働者相談件数 年10,625人	
③ 技能講習事業	技能講習修了者数(国より受託)	受講修了者数 年320人 内職種転換修了者数 年116人	受講修了者数 年276人 内職種転換修了者数 年112人	受講修了者数 年300人 内職種転換修了者数 年119人	
④ 登録支援事業	登録支援機関として事業所より 受託	—	—	支援委託 年間5人	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	295,887	279,583	308,216	273,939	290,513	
職業紹介、労働福祉関係補助金	295,887	279,583	308,216	273,939	290,513	
委 託 料	0	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	295,887	279,583	308,216	273,939	290,513	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計		218,076	212,241	164,999	△ 47,242	(現金預金)
	流動資産		47,432	48,865	39,748	△ 9,117	現金預金の減少については、未払金の減(8,740千円)が主な要因である。
		現金預金	46,281	47,851	38,536	△ 9,315	
		未収金	311	525	411	△ 114	(特定資産)
		その他流動資産	841	489	801	312	特定資産の減少については、退職給付引当資産の減(37,989千円)が主な要因である。
	固定資産		170,644	163,376	125,250	△ 38,126	
		基本財産	1,000	1,000	1,000	0	(未払金)
		特定資産	164,098	162,137	124,152	△ 37,985	未払金の減少については、大阪府補助金返還額の減(8,410千円)が主な要因である。
		その他固定資産	5,547	240	99	△ 141	
	負債合計		201,032	200,557	151,160	△ 49,397	
	流動負債		50,229	51,716	40,308	△ 11,408	(各種引当金)
		短期借入金	0	0	0	0	各種引当金の減少については、退職給付引当金の減(37,989千円)が主な要因である。
		未払金	35,771	37,027	28,287	△ 8,740	
		その他流動負債	14,458	14,689	12,021	△ 2,668	
	固定負債		150,802	148,841	110,852	△ 37,989	
		長期借入金	0	0	0	0	
		各種引当金	150,802	148,841	110,852	△ 37,989	
		その他固定負債	0	0	0	0	
正味財産合計			17,044	11,684	13,839	2,155	
指定正味財産			1,000	1,000	1,000	0	
一般正味財産			16,044	10,684	12,839	2,155	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					(委託収益)
	経常収益	338,097	322,863	315,994	△ 6,869	委託収益の減少については、厚生労働省から受託している技能講習事業に係る委託収益の減(1,299千円)によるものである。
	基本財産運用益	0	0	0	0	(受取補助金等)
	特定資産運用益	2	3	43	40	受取補助金等の減少については、大阪府からの運営補助金の減(5,644千円)によるものである。
	受取会費	0	0	0	0	(事業費)
	委託収益	38,453	39,779	38,480	△ 1,299	事業費の減少については、職業紹介事業及び労働福祉事業に係る人件費の減(8,906千円)が主な要因である。
	事業収益	0	0	0	0	(管理費)
	受取補助金等	295,887	279,583	273,939	△ 5,644	管理費の増加については、法人運営に係る人件費の増(1,939千円)が主な要因である。
	受取負担金	0	0	0	0	(その他の費用)
	受取寄付金	0	0	0	0	その他の費用の減少については、減価償却費の減(5,166千円)が主な要因である。
	その他の収入(受取利息収入等)	3,755	3,498	3,533	35	
	経常費用	357,231	328,223	313,839	△ 14,384	
	事業費	335,676	309,604	297,922	△ 11,682	
	管理費	15,778	13,312	15,736	2,424	
	その他の費用	5,776	5,307	181	△ 5,126	
当期経常増減額		△ 19,134	△ 5,361	2,155	7,516	
経常外収益		740	0	0	0	
経常外費用		0	0	0	0	
当期経常外増減額		740	0	0	0	
当期一般正味財産増減額		△ 18,394	△ 5,361	2,155	7,516	
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	
正味財産期末残高		17,044	11,684	13,839	2,155	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	5,952	5,435	5,879	444	(職員人件費) 職員人件費の減少については、職員数の減(中途退職者2名)が主な要因である。
職員人件費	259,567	242,514	235,189	△ 7,325	
退職給付費用	10,102	9,759	12,118	2,359	(減価償却費) 減価償却費の減少については、就労支援システムの償却が令和5年度で終了したことによるものである。
減価償却費	5,776	5,307	141	△ 5,166	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	95.4%	95.8%	94.9%	-0.9%pt	
人件費比率	人件費／経常費用	77.2%	78.5%	80.7%	2.2%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	12.5%	13.4%	13.3%	-0.1%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	94.4%	94.5%	98.6%	4.1%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

令和7年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	38,536,184	47,850,580	▲ 9,314,396
未収金	410,992	525,098	▲ 114,106
前払金	468,771	471,171	▲ 2,400
貯蔵品	7,500	17,837	▲ 10,337
労災代替貸付金	325,000	0	325,000
流動資産合計	39,748,447	48,864,686	▲ 9,116,239
2 固定資産			
基本財産			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
特定資産			
退職給付引当資産	110,851,650	148,840,915	▲ 37,989,265
労働者福利厚生準備預金	12,464,224	12,464,224	0
事業運営積立預金	835,758	831,364	4,394
特定資産合計	124,151,632	162,136,503	▲ 37,984,871
その他固定資産			
什器備品	98,622	239,694	▲ 141,072
その他固定資産合計	98,622	239,694	▲ 141,072
固定資産合計	125,250,254	163,376,197	▲ 38,125,943
資産合計	164,998,701	212,240,883	▲ 47,242,182
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	28,286,894	37,026,969	▲ 8,740,075
前受金	7,500	17,837	▲ 10,337
職員預り金	1,508,097	1,843,852	▲ 335,755
事業主預り金	0	0	0
労災差額預り金	109,648	138,720	▲ 29,072
仮受金	15,500	16,500	▲ 1,000
賞与引当金	10,380,317	12,672,338	▲ 2,292,021
流動負債合計	40,307,956	51,716,216	▲ 11,408,260
2 固定負債			
退職給付引当金	110,851,650	148,840,915	▲ 37,989,265
固定負債合計	110,851,650	148,840,915	▲ 37,989,265
負債合計	151,159,606	200,557,131	▲ 49,397,525
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(13,299,982)	(13,295,588)	(4,394)
正味財産合計	13,839,095	11,683,752	2,155,343
負債及び正味財産合計	164,998,701	212,240,883	▲ 47,242,182

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
経常収益			
基本財産運用益	20	20	0
特定資産運用益	42,818	2,579	40,239
委託収益	38,479,606	39,778,863	▲ 1,299,257
受取補助金等	273,939,282	279,583,068	▲ 5,643,786
自動販売機売上	810,950	805,784	5,166
公衆電話売上	32,030	41,170	▲ 9,140
雑収益	2,689,779	2,651,115	38,664
経常収益計	315,994,485	322,862,599	▲ 6,868,114
経常費用			
事業費	297,921,922	309,604,484	▲ 11,682,562
人件費	237,816,642	246,624,153	▲ 8,807,511
事務費	46,765,010	49,179,332	▲ 2,414,322
労働者援護費	696,835	678,329	18,506
労働者啓発事業費	588,668	586,640	2,028
技能講習料	9,937,475	10,512,216	▲ 574,741
講習補助費	694,045	630,808	63,237
広報宣伝費	13,982	13,982	0
損害保険料	15,000	15,000	0
事業委託費	1,364,015	1,323,364	40,651
公衆電話通信料	30,250	40,660	▲ 10,410
管理費	15,736,315	13,311,843	2,424,472
人件費	13,077,375	11,138,566	1,938,809
事務費	2,658,940	2,173,277	485,663
減価償却費	141,072	5,306,852	▲ 5,165,780
雑損失	39,833	0	39,833
経常費用計	313,839,142	328,223,179	▲ 14,384,037
当期経常増減額	2,155,343	▲ 5,360,580	7,515,923
2 経常外増減の部			
経常外収益			
固定資産勘定振替高	0	0	0
引当金取崩収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,155,343	▲ 5,360,580	7,515,923
一般正味財産期首残高	10,683,752	16,044,332	▲ 5,360,580
一般正味財産期末残高	12,839,095	10,683,752	2,155,343
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0
III 正味財産期末残高	13,839,095	11,683,752	2,155,343

6. R6年度 経営目標の達成状況

Ⅰ. 最重要目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 窓口(契約)紹介数の増加	雇用条件の向上を図った求人の紹介件数	件	1,829	2,300	1,856	30	1	1/30 【3%】
Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 窓口(契約)紹介数の増加	窓口(契約)求人の紹介総数	件	2,502	3,146	3,009	5	3	58/60 【97%】
② 技能・資格取得の支援による安定就労	就労ナビ・センター紹介による安定的雇用件数 (1か月以上の雇用及び期間の定めのない雇用)	件	21	23	23	25	25	
③ 支援能力の向上	就労支援、事業所支援に関する資格の取得(累計)	人	9	11	11	10	10	
④ 他機関連携	新規他機関連携件数	件	111	115	124	20	20	
Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑤ 健全性及び効率性の向上	補助金比率の削減 (補助金／経常収益)	%	86.5	85.0	86.7	10	0	0/10 【0%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>・最重点目標である「雇用条件の向上を図った求人の紹介件数」は、紹介数を伸ばすために、①「刑余者の受入れ可能事業所」②「技能講習受講推進事業所」③「賃金の前倒し」を設定し、事業者への積極的な働きかけに努めたが、対象となる求職者が見つからない等で①から③までいずれも紹介に結びつかず、目標達成に至らなかった。</p> <p>・「窓口(契約)求人の紹介総数」は、あいりん地域における日雇労働者の高齢化等により、求職者数自体が昨年度より減少しているため、目標達成に至らなかった。</p> <p>・「就労ナビ・センター紹介による安定的雇用件数」は、建設業に従事する日雇労働者には、経験や現場での活用に応じた講習へ誘導し、また、高齢化などで建設業に従事することが困難な労働者や、建設業未経験の労働者には、介護業・清掃業・パソコン講習などの体験講習に誘導し、目標を達成することができた。</p> <p>・「就労支援、事業所支援に関する資格の取得(累計)」は、経験年数の浅い職員を対象に、相談能力のスキルアップのために資格取得の必要性を説明し、積極的に勧奨を行った結果、目標を達成することができた。</p> <p>・「新規他機関連携件数」は、外国人や女性など求職者の多様化や就労支援の前に生活基盤を整える必要があるなど、相談内容が複雑になり、センター単独では解決できない課題を地域の様々な関連機関と連携し、解決に結びつけていくことができ、目標を達成した。</p> <p>・「補助金比率の削減」は、技能講習事業について、受講申込みと選考を同時に行い、決まった受講日に講習機関で受講する「随時受付方式」を全ての講習に採用し、利便性の向上を図った結果、受講率は昨年より上がったが、目標計画数には届かず、厚生労働省からの委託収益が減少したため、目標達成には至らなかった。</p>	59

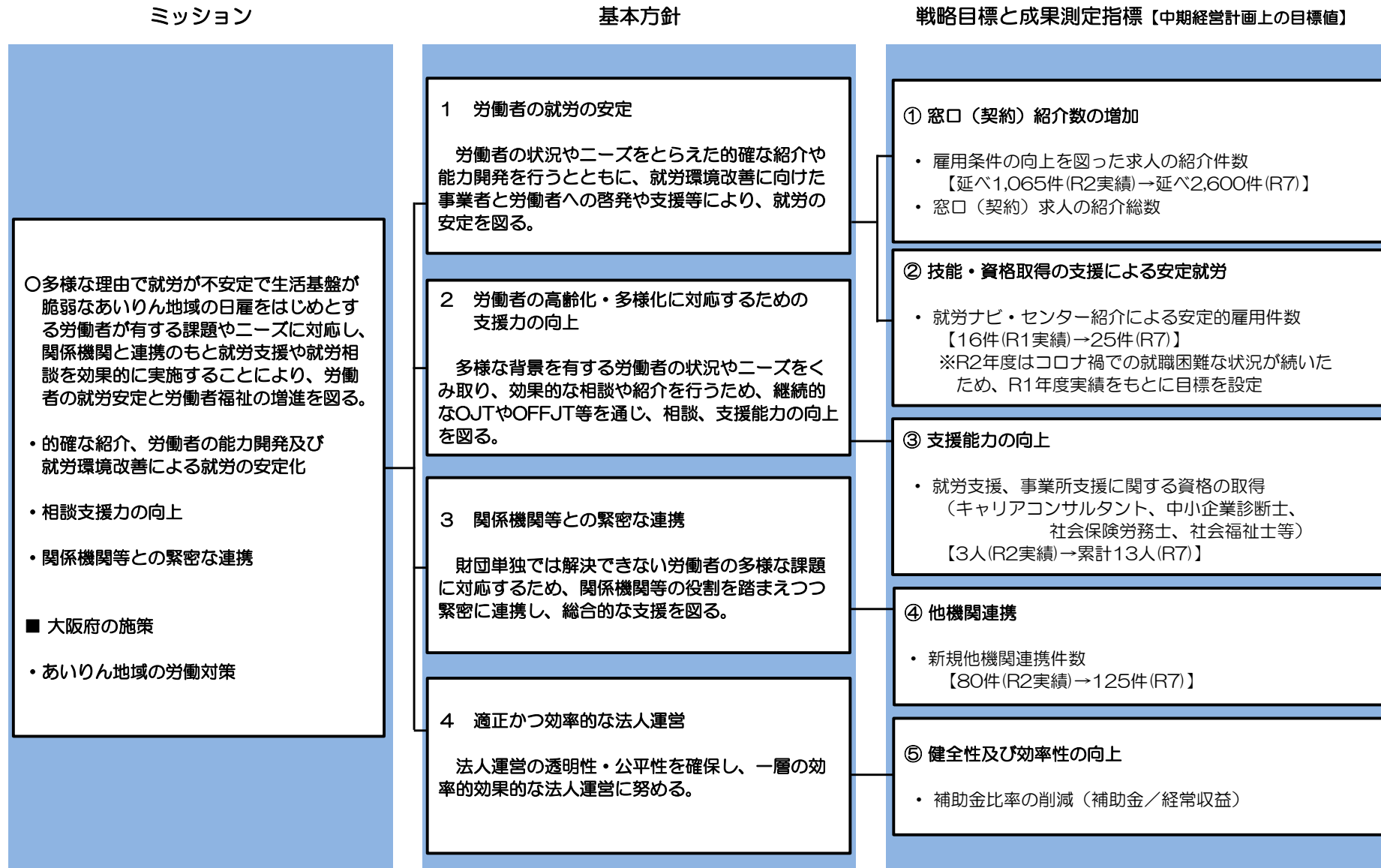
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・中期運営計画(R3～R7年度)に掲げる、あいりん地域の労働者の就労安定と労働者福祉の増進を図るというミッションを果たすべく、R6年度においても、戦略目標の達成に取り組み、法人として目指す姿に向けて着実に進捗している。</p> <p>・最重点目標である「雇用条件の向上を図った求人の紹介件数」及び「窓口(契約)求人の紹介総数」については、実績値では昨年度を上回ったものの、R6年度目標を達成することができなかった。</p> <p>・これらについては、事業所への働きかけは積極的に行っていたが、日雇労働者の高齢化等による求職者数の減少が5年前に策定した計画よりも大きくなったことが主な要因である。</p> <p>・「就労ナビ・センター紹介による安定的雇用件数」、「就労支援、事業所支援に関する資格の取得(累計)」及び「新規他機関連携件数」については、目標を達成している。</p> <p>・「補助金比率の削減」については、補助金額は昨年度より削減となったものの、目標値設定(当初)時より国からの技能講習に係る委託収益が減少したため未達成となった。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標である「雇用条件の向上を図った求人の紹介件数」や「窓口(契約)求人の紹介総数」、「補助金比率の削減」については、昨年度に引き続き、目標未達成となっており、達成に向けた取組みが求められる。</p> <p>・一方、「就労ナビ・センター紹介による安定的雇用件数」、「就労支援、事業所支援に関する資格の取得(累計)」及び「新規他機関連携件数」については、目標を着実に達成しており、関係機関と連携のもと労働者の安定就労や職員の支援能力の向上に努めている点は評価できる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・最重点目標である「雇用条件の向上を図った求人の紹介件数」や「窓口(契約)求人の紹介総数」については、多様化する就労希望者のニーズを踏まえ、それに応じた様々な雇用条件の職業紹介ができるよう雇用条件の向上の働きかけや求人情報の充実に取り組むとともに、必要とする情報が就労希望者に適切に届くよう効果的な情報発信に努めること。</p> <p>・引き続き、効率的な事業実施によるコスト抑制及び技能講習の受講者数の増加につながる取組み、「登録支援機関」としての積極的な事業受託など収支改善に取り組むとともに、新施設への移転を見据え、財団運営の健全性・効率性の向上を図ること。</p> <p>・法人を取り巻く環境や将来の展望、これまでの取組実績を踏まえて成果指標や目標値の検討を行い、次期中期経営計画の策定を進めること。</p>	59	C

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

<p>○存続</p> <p>・効率的・効果的な事業実施により、あいりん地域の労働者の就労安定と労働者福祉の増進を図る</p>
--

《参考》10. 経営目標設定の考え方



《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R7)	
① 窓口(契約)紹介数の増加	雇用条件の向上を図った求人の紹介件数	件	1,829	1,856	2,300	30	2,600	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	IR関連工事や能登半島地震の復旧工事などの建設需要の増加が見込まれているが、建設業界においては、慢性的な人手不足が続いている。 一方、物価高騰が市民生活を直撃し、生活保護申請が前年実績を上回り続けているなど、雇用情勢は厳しさを増しており、仕事を失った就労困難者が新たにあいりん地域に流入する可能性がさらに高まっている。 【最重要とする理由、経営上の位置付け】 財団では、「あいりん地域における労働者の職業の安定」を目標に掲げている。令和4年9月、大阪市戦略会議において引き続き5年間、第3期西成特区構想の取組みを実施していくことが決定された。「再チャレンジ可能なまちづくり」をコンセプトに、地域一丸となった取組みが進められている中、当財団では「多彩なチャレンジができるまちの就労支援の拠点」を目指して、職業紹介も含めた総合相談窓口を設置し、就労よりも先に解決が必要な様々な課題がある場合はその課題を的確に把握し、相談から職業紹介までを一体的に支援する体制を強化し、一人でも多くの相談者を安定就労へ誘導していく。							
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	【組織の課題】 ＜多様な課題への対応＞ 仕事を失った就労困難者が新たにあいりん地域に流入する可能性が高まっているが、相談者の多くが、就労意欲はあるものの就労よりも先に解決が必要な様々な課題を抱える若者や女性、在留資格により就労を制限される外国人など、多様な課題を的確に把握し対応する必要性が増してきている。 ＜インターネット等を通じた直接雇用の増加＞ SNSやインターネット上で、建設業の求人も例外なく掲載されている。求職者は窓口を利用することなく雇用関係を結ぶことが容易になってきている。公共機関の動いていない早期から拘束され求職活動をしなくてよい半面、雇用条件等のトラブルも後を絶たない。 【改善点】 ＜多様な課題への対応＞ 総合相談窓口を設置し、相談者の多様化・複雑化した課題を的確に把握し、相談から職業紹介までを一体的に支援する体制を強化・充実することにより、多様な課題を抱える相談者にあった就労支援を組み合わせ、寄り添うことを基本としつつ、迅速的に住居と仕事をセットでの提供や、多種多様な困難に対して多面的な支援を長期に継続するなど、従来型支援の一層の充実を図っている。 ＜インターネット等を通じた直接雇用の増加への対応＞ 当財団では、「LINE公式アカウント」によるリアルタイムの求人情報の提供や、「求人ナビ」による求人情報の提供を行っており、不安を抱えた求職者がより安心して就労につけるよう窓口での相談、職業紹介を進めている。							
活動方針	【求人開拓と雇用管理改善】 効率的かつ効果的に多様な求人ニーズに対応するため、各種業界団体との関係性を深めることで傘下の加入事業者への関係を深める。また、ハローワークや求人サイト等に掲載している求人を活用し、業種にポイントを絞り開拓を行う。これらを通じ、短時間・短日数という雇用形態や、日払い、週払いといった給料支払い等、高齢化した日雇労働者や、若者・女性等の生活困窮者、外国人の求職者ニーズに対応する求人の確保を図る。 【求人情報の提供】 開拓した求人については、必要な人に必要な情報を効果的に提供する。(1) 窓口相談を始めとし、早期求人の待ち合わせ場所とその時間帯がわかる「求人事業所待ち合わせマップ」や、モニターを使用して視覚化した会社情報・宿舍情報を提供する。(2) LINE公式アカウントを積極的に活用し、友だち登録者に求人情報を配信する。(3) センターで保有する全ての求人情報をオンタイム発信するセンターナビを通じ、センターを利用していない潜在的利用者を含む全ての閲覧者に求人情報の提供を行う。また、受理した相対方式求人情報をセンターナビで提供することでセンターを介さず直接応募しても安心して求人求職活動ができる環境を構築する。これらを通じ、必要な人に、必要な情報をタイムリーに発信し、欲しい求人情報が利用者の目に届く環境を整備する。 【雇用条件の向上の要件項目】 1. 未経験者の採用、2. 保証人不要、3. 賃金面の向上【(1)賃金額の向上、(2)各種手当支給、(3)就業規則の作成、(4)雇用契約書の作成・交付、(5)賃金の支払い方法の配慮、(6)賃金の前貸し】、4. 宿舍面の向上【(1)部屋の充実(①広くなった、②完全個室化)、(2)食事の充足(調理員配置)、(3)設備の充実(①テレビ設置、②Wi-Fi設置、③負担の軽減(洗濯代、冷暖房費の免除))】、5. 65歳以上の雇用、6. 刑余者の雇用、7. 技能講習受講推進事業所							

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R7)	戦略目標達成のための活動事項
① 窓口(契約)紹介数の増加	窓口(契約)求人紹介総数	件	2,502	3,009	3,146	5	-	・センターナビのユーザー数は約1万人・リピーター数は約2千人となっており、事業者情報や仕事内容、宿舍情報や一般求人などの豊富な情報提供の拡充を図る。 ・LINE公式アカウントは友だち登録者約550人に求人情報や早朝の求人状況、事業所の声やイベント情報などをタイムリーに発信し、窓口求人のマッチングを一層図る。 ・短時間や短日数勤務、軽作業など、求職者の多様な課題を把握し求人確保したうえで紹介へと繋げる。
② 技能・資格取得の支援による安定就労	就労ナビ・センター紹介による安定的雇用件数 (1か月以上の雇用及び期間の定めのない雇用)	件	21	23	25	25	25	・スキルアップ講習を通じて就労機会の拡大を図り、就職・就業率60%以上の達成を図る。 ・受講相談は受講者との信頼を築く重要な場であり、受講に向けてのガイダンス、注意事項の確認、国からの委託事業であり、安定雇用・常用雇用を目指すための受講であるなど、事業のねらいを周知する。 ・選考会と講習の直前に受講予定者に対して、電話でのリマインドを実施することで確実な受講に結び付け、最少開催人数割れによる講習中止のリスクを最小限に抑える。 ・スキル型講習の随時受付の推進により、受講者の掘り起こしと拡大を図り、受講者・事業所双方の利便性の向上を図る。 ・熱中症による死亡者の約半数を建設業が占めていることを踏まえ、「熱中症予防安全衛生教育」を新規科目として設定し、予防が可能として厚生労働省が推奨しているカリキュラムを実施する。 ・新たな取組みとして、LINEを通じた広報の強化を重点的に取り組む。 ・就労ナビゲーター相談・センター求職相談・キャリアカウンセリングを通じて継続的な就労支援を行う。また、受講者全員に3か月後アンケートを実施し、講習受講後のフォローを行う。
③ 支援能力の向上	就労支援、事業所支援に関する資格の取得(累計)	人	9	11	13	10	13	・複雑化している課題に対応できるよう、職員個々のスキルアップを促し、資格取得を奨励する。 ・令和7年度は、社会福祉士、職業紹介士、伴走型支援士、メンタルヘルスマネジメント(ラインケア)、行動心理士など多様化、複雑化する課題を解決するための資格取得を目指す。
④ 他機関連携	新規他機関連携件数	件	111	124	125	20	125	・「利用者カード」の発行を通じて労働者のニーズ把握を行い、相談内容や紹介先情報を一元的に管理する電子カルテ化を進める。 ・あいりん地域まちづくり会議や日常的に各関係機関が情報共有を図るために開催する会議に積極的に参加することで、協力関係を構築していく。 ・個別のケースを通じて日常的に足を運んで情報交換し、最善の支援策について協議し、質量ともに充実させながら信頼関係を醸成していく。 ・ホームページやモニター・掲示板などの活用やLINE登録の促進を通じて、労働者・事業所にわかりやすい魅力的なPRを行い、広報事業の強化に努め、福利厚生事業を通じて誰もが楽しめる温もりある場の提供をめざして他機関連携を進める。
Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑤ 健全性及び効率性の向上	補助金比率の削減 (補助金／経常収益)	%	86.5	86.7	85.0	10	-	・随時受付のメリットや募集中の講習科目などをLINE公式アカウントやセンターナビで広報し受講者の増加による委託収益の増加を図る。 ・登録事業所、地域連携先、生活困窮者支援団体などに寄付金の勧奨を行い、収益の増加を図る。 ・登録支援機関として事業を本格実施し、委託収益の増加を図る。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

【役員名簿】

[illegible]

【各年度7月1日時点】

役員の定数・任期・選任方法		
定数	理事	3 名以上7名以内
	監事	2 名以内
任期	理事	2 年
	監事	4 年
選任方法	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; display: inline-block;"> 理事及び監事は、評議員会の決議により選任する 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議により理事の中から選定する </div>	

年間給与手当支給額平均	-	千円	平均年齢	-	歳
-------------	---	----	------	---	---

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 農地中間管理事業等農地関連事業	109,860	128,047	147,257	135,457	144,020	・農地中間管理機構等関連事業
全事業合計に占める割合	41.3%	47.7%	48.1%	49.7%	51.4%	
② 大阪府民の森管理運営事業	61,330	52,326	57,553	54,608	62,221	・大阪府民の森管理運営事業(指定管理) ・大阪府民の森を拠点とした公益事業、収益事業の 推進
全事業合計に占める割合	23.0%	19.5%	18.8%	20.0%	22.2%	
③ 地球温暖化防止活動推進支援事業	44,004	46,725	56,223	41,780	42,049	・地球温暖化防止活動の推進に関する事業 ・環境調査・相談事業
全事業合計に占める割合	16.5%	17.4%	18.4%	15.3%	15.0%	
④ 森林整備・木材利用促進支援事業	37,622	41,266	44,924	40,742	31,833	・森林整備・木材利用促進支援事業
全事業合計に占める割合	14.1%	15.4%	14.7%	14.9%	11.4%	
⑤ ①～④以外の事業	13,414	0	0	0	0	・金剛登山道駐車場事業 (R5から金剛登山道駐車場事業は②大阪府民の 森管理運営事業と一括管理)
全事業合計に占める割合	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	266,230	268,364	305,957	272,587	280,123	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
①農地中間管理事業等農地関連事業	農用地等の貸借事業	農地の貸付面積 28ha以上 地域への働きかけ 51回	農地の貸付面積 41.1ha 地域への働きかけ 51回	農地の貸付面積 42ha以上 地域への働きかけ 52回	令和7年度末 累計目標: 25市町村
②大阪府民の森管理運営事業	府民の森の利用促進	SNSによるちはや園地の魅力 発信に対するフォロワー数等 1,097人	SNSによるちはや園地の魅力 発信に対するフォロワー数等 1,725人	SNSによるちはや園地の魅力 発信に対するフォロワー数等 1,785人	
③地球温暖化防止活動推進支援事業	①地球温暖化防止の働きかけを 行う啓発人数 ②研修・活動機会の提供により 支援した推進員の延べ人数	セミナーなど環境教育・啓発 事業参加者数 5,300人 延べ人数 160人	セミナーなど環境教育・啓発 事業参加者数 5,475人 延べ人数 86人	セミナーなど環境教育・啓発 事業参加者数 5,500人 延べ人数 150人	
④森林整備・木材利用促進支援事業	①森林環境譲与税による森林整備 ②森林環境譲与税による木材利用	新たに計画的な森林整備に着 手した市町村数 5市町村 (累計数:15市町村) 大阪産材を使用して実施し た木材利用事業数 17件	新たに計画的な森林整備に着 手した市町村数 5市町村 (累計数:15市町村) 大阪産材を使用して実施し た木材利用事業数 19件	新たに計画的な森林整備に着 手した市町村数 10市町村 (累計数:25市町村) 大阪産材を使用して実施し た木材利用事業数 21件	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		75,498	91,887	118,741	92,793	125,451	
(内訳)	大阪府農地集積・集約化対策事業補助金(国庫補助)	71,277	87,664	114,520	88,572	121,505	農地中間管理事業による農地集積と集約化
	参入支援事業補助金(府単独)	275	275	275	275	0	農地貸借を希望する準農家に対する指導業務
	農地有効利用促進事業補助金(府単独)	3,946	3,946	3,946	3,946	3,946	農地中間管理事業対象外の農地集積と集約化
	大阪府民の森光熱費高騰対策補助金	0	2	0	0	0	ガス代の上昇に伴う経費の増加分に係る支援
委 託 料		91,887	107,956	106,987	95,644	82,156	
(内訳)	大阪府民の森管理運営業務 (指定)	30,370	27,683	29,585	27,683	29,585	大阪府民の森(令和4年度:ちはや園地のみ・令和5年度以降:府民の森ちはや園地・金剛登山道駐車場)の管理運営
	大阪府民の森等管理運営業務に係る損失補填等 (指定)	3,343	298	0	0	0	新型コロナウイルス感染症による施設利用料減収に係る損失補填、電気・ガス代の上昇に伴う経費の増加分に係る支援及び施設休止に伴う減収額に係る補填 ・令和4年度(南河内:148、金剛登山道駐車場:3,195) ・令和5年度(金剛登山道駐車場:298)
	森林整備・木材利用促進支援センター設置業務 (随契)	39,270	42,790	43,839	40,975	31,706	森林整備・木材利用に関する市町村への技術的支援
	農業経営総合サポート事業 (随契)	10,500	11,852	18,725	12,148	15,084	農の成長化産業事業、農業者向けコンサルティング業務
	脱炭素化に向けた消費行動促進事業 (随契)	5,698	9,977	11,385	11,385	5,781	大阪産生産者等による大阪版カーボンフットプリント(CFP)の算定・表示の促進
	地球温暖化防止活動推進員機能強化事業 (随契)	2,706	2,739	0	0	0	地球温暖化防止活動推進員の新たな人材確保とより効果的な普及啓発手法のための研修事業
	脱炭素経営宣言促進事業 (随契)	0	4,851	3,453	3,453	0	脱炭素経営宣言促進事業の受付業務や周知
	生活騒音に係るリスクコミュニケーション支援ツール作成業務 (入札)	0	4,686	0	0	0	生活騒音に関する対応方法を示す手引書の作成
(内訳)	「豊かな大阪湾」保全・再生・創出活動推進ノウハウ集作成業務 (入札)	0	3,080	0	0	0	大阪湾の環境資源を活用したエコツーリズムや体験型環境学習を企画実施する際のノウハウ集の作成
	貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		19	23	23	24	23	
大阪府農業経営計画認定審査会委員にかかる報酬等 (報酬等)		19	23	23	24	23	大阪府農業経営計画認定審査会の委員報酬及び旅費
合 計		167,404	199,866	225,751	188,461	207,630	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	902,107	866,743	837,047	△ 29,696	(現金預金) 現金預金の増加については、投資有価証券を現金預金に振り替えたことによる増(50,000千円)、公益事業に支出したことによる減(32,445千円)が主な要因である。 (その他固定資産) その他固定資産の減少については、投資有価証券の減(50,000千円)が主な要因である。
	流動資産	200,903	311,097	330,051	18,954	
	現金預金	114,385	227,253	254,897	27,644	
	未収金	30,465	27,890	19,181	△ 8,709	
	その他流動資産	56,053	55,955	55,973	18	
	固定資産	701,204	555,645	506,996	△ 48,649	
	基本財産	12,000	12,000	12,000	0	
	特定資産	23,146	22,557	23,874	1,317	
	その他固定資産	666,059	521,088	471,122	△ 49,966	
	負債合計	65,583	46,293	43,372	△ 2,921	
	流動負債	48,836	28,930	25,283	△ 3,647	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	34,216	10,895	9,997	△ 898	
	その他流動負債	14,619	18,035	15,286	△ 2,749	
	固定負債	16,747	17,363	18,089	726	
	長期借入金	0	0	0	0	
	各種引当金	16,747	17,363	18,089	726	
	その他固定負債	0	0	0	0	
	正味財産合計	836,525	820,449	793,675	△ 26,774	
	指定正味財産	12,000	12,000	12,000	0	
	一般正味財産	824,525	808,449	781,675	△ 26,774	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	228,841	253,307	246,944	△ 6,363	
	基本財産運用益	26	26	26	0	
	特定資産運用益	20	20	20	0	
	受取会費	0	0	0	0	(事業収益)
	事業収益	139,023	152,395	144,334	△ 8,061	事業収益の減少については、温暖化防止活動
	受取補助金等	85,013	99,085	100,316	1,231	事業収益の減(10,284千円)が主な要因である。
	受取負担金	0	0	0	0	
	受取寄付金	304	0	0	0	
	その他の収入(受取利息収入等)	4,455	1,780	2,248	468	
	経常費用	267,105	269,382	273,579	4,197	(事業費)
	事業費	266,230	268,364	272,587	4,223	事業費の増加については、給料手当の増
	管理費	875	1,018	992	△ 26	(5,782千円)が主な要因である。
	当期経常増減額	△ 38,264	△ 16,075	△ 26,634	△ 10,559	
	経常外収益	0	0	0	0	(雑損失)
	経常外費用	0	0	140	140	雑損失については、徴収不能となった農地賃
	雑損失	0	0	140	140	料の貸倒損失(140千円)によるものである。
当期経常外増減額	0	0	△ 140	△ 140		
当期一般正味財産増減額	△ 38,264	△ 16,075	△ 26,775	△ 10,700		
(指定正味財産増減の部)						
基本財産運用益	26	26	26	0		
一般正味財産への振替額	△ 26	△ 26	△ 26	0		
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	836,525	820,449	793,675	△ 26,774		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	10,090	10,039	10,225	186	
職員人件費	146,754	151,459	157,153	5,694	
退職給付費用	1,210	617	726	109	
減価償却費	284	441	591	150	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	76.5%	77.6%	79.4%	1.8%pt	(流動比率) 流動比率の増加については、投資有価証券(50,000千円)を現金預金に振り替えたことなどによる流動資産の増(18,954千円)が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	59.2%	60.2%	61.4%	1.2%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	37.4%	32.2%	31.8%	-0.4%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	411.4%	1075.3%	1305.4%	230.1%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

一般財団法人 大阪府みどり公社

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	254,896,564	227,252,757	27,643,807
未収金	19,180,806	27,889,755	△ 8,708,949
商品	387,903	469,011	△ 81,108
棚卸土地	54,414,300	54,414,300	0
前払金	726,574	804,175	△ 77,601
立替金	444,692	267,437	177,255
流動資産合計	330,050,839	311,097,435	18,953,404
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	12,000,000	12,000,000	0
基本財産合計	12,000,000	12,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	18,089,379	17,363,328	726,051
減価償却引当資産	5,784,881	5,193,781	591,100
特定資産合計	23,874,260	22,557,109	1,317,151
(3) その他固定資産			
什器備品	6,347,426	5,722,710	624,716
什器備品減価償却累計額	△ 5,784,881	△ 5,193,781	△ 591,100
電話加入権	289,217	289,217	0
投資有価証券	469,919,946	519,919,946	△ 50,000,000
出資金	350,000	350,000	0
その他固定資産合計	471,121,708	521,088,092	△ 49,966,384
固定資産合計	506,995,968	555,645,201	△ 48,649,233
資産合計	837,046,807	866,742,636	△ 29,695,829
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,996,682	10,895,336	△ 898,654
未払消費税等	855,700	3,344,100	△ 2,488,400
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	58,072	94,806	△ 36,734
預り金	7,820,851	8,655,996	△ 835,145
賞与引当金	6,481,461	5,869,770	611,691
流動負債合計	25,282,766	28,930,008	△ 3,647,242
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,089,379	17,363,328	726,051
固定負債合計	18,089,379	17,363,328	726,051
負債合計	43,372,145	46,293,336	△ 2,921,191
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	12,000,000	12,000,000	0
指定正味財産合計	12,000,000	12,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(12,000,000)	(12,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,784,881)	(5,193,781)	(591,100)
正味財産合計	793,674,662	820,449,300	△ 26,774,638
負債及び正味財産合計	837,046,807	866,742,636	△ 29,695,829

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[26,160]	[26,231]	[△ 71]
基本財産受取利息	26,160	26,231	△ 71
② 特定資産運用益	[19,794]	[19,849]	[△ 55]
特定資産受取利息	19,794	19,849	△ 55
③ 事業収益	[144,334,020]	[152,395,428]	[△ 8,061,408]
農地関連事業収益	36,997,935	34,440,978	2,556,957
施設管理事業収益	41,697,780	40,217,550	1,480,230
温暖化防止活動事業収益	24,663,305	34,946,900	△ 10,283,595
森林整備・木材利用促進支援事業収益	40,975,000	42,790,000	△ 1,815,000
④ 受取補助金等	[100,316,429]	[99,085,289]	[1,231,140]
受取国庫補助金	6,650,000	6,030,000	620,000
受取大阪府補助金	92,793,429	91,887,289	906,140
受取民間助成金	873,000	1,168,000	△ 295,000
⑤ 雑収益	[2,247,834]	[1,779,871]	[467,963]
受取利息	1,538,352	691,047	847,305
雑収益	709,482	1,088,824	△ 379,342
経常収益計	246,944,237	253,306,668	△ 6,362,431
(2) 経常費用			
① 事業費	[272,587,013]	[268,363,528]	[4,223,485]
役員報酬	8,546,580	8,326,080	220,500
給料手当	136,218,493	130,436,918	5,781,575
賃金	10,147,160	10,778,293	△ 631,133
退職給付費用	726,051	616,539	109,512
法定福利費	21,938,057	22,027,791	△ 89,734
福利厚生費	456,316	387,313	69,003
賞与引当金繰入額	6,476,790	5,861,645	615,145
会議費	6,277	1,658	4,619
旅費交通費	2,541,467	3,391,892	△ 850,425
通信運搬費	1,692,037	1,444,573	247,464
減価償却費	504,430	362,996	141,434
消耗品費	3,880,648	6,148,210	△ 2,267,562
修繕費	2,965,676	2,210,334	755,342
印刷製本費	1,614,559	1,131,374	483,185
燃料費	325,919	342,320	△ 16,401
光熱水料費	2,983,832	2,770,913	212,919
賃借料	41,757,463	42,898,905	△ 1,141,442
保険料	311,666	410,238	△ 98,572
広告宣伝費	0	3,498	△ 3,498
諸謝金	4,252,450	4,202,050	50,400
租税公課	7,074,498	8,228,008	△ 1,153,510
支払負担金	1,196,990	1,176,770	20,220
支払手数料	1,002,934	996,480	6,454
委託費	7,976,874	10,316,918	△ 2,340,044
販売品売上原価	1,089,084	1,165,951	△ 76,867
役務費	6,900,762	2,719,820	4,180,942
雑費	0	6,041	△ 6,041

(単位:円)			
科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
②管理費	[991,562]	[1,018,341]	[△ 26,779]
役員報酬	428,820	456,120	△ 27,300
給料手当	217,103	220,468	△ 3,365
法定福利費	59,682	63,787	△ 4,105
福利厚生費	701	850	△ 149
賞与引当金繰入額	4,671	8,125	△ 3,454
会議費	2,021	1,836	185
旅費交通費	23,780	36,850	△ 13,070
通信運搬費	10,334	5,978	4,356
減価償却費	86,670	78,471	8,199
賃借料	142,846	129,514	13,332
支払手数料	14,934	16,342	△ 1,408
経常費用計	273,578,575	269,381,869	4,196,706
当期経常増減額	△ 26,634,338	△ 16,075,201	△ 10,559,137
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	[0]	[1]	[△ 1]
什器備品除却損	0	1	△ 1
② 雑損失	[140,300]	[0]	[140,300]
貸倒損失	140,300	0	140,300
経常外費用計	140,300	1	140,299
当期経常外増減額	△ 140,300	△ 1	△ 140,299
当期一般正味財産増減額	△ 26,774,638	△ 16,075,202	△ 10,699,436
一般正味財産期首残高	808,449,300	824,524,502	△ 16,075,202
一般正味財産期末残高	781,674,662	808,449,300	△ 26,774,638
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	[26,160]	[26,231]	[△ 71]
基本財産受取利息	26,160	26,231	△ 71
② 一般正味財産への振替額	[△ 26,160]	[△ 26,231]	[71]
一般正味財産への振替額	△ 26,160	△ 26,231	71
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	12,000,000	12,000,000	0
指定正味財産期末残高	12,000,000	12,000,000	0
III 正味財産期末残高	793,674,662	820,449,300	△ 26,774,638

6. R6年度 経営目標の達成状況

Ⅰ. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 多様な担い手への農地の集積・集約化と遊休農地の解消及び未然防止に係る取組みの実施	農地の貸付面積	ha	27.4	28以上	41.1	30	30	40/40 【100%】
	地域への働きかけ	回	50	51	51	10	10	
Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 啓発事業、支援業務の実施	地球温暖化防止の働きかけを行う啓発人数	人	5,240	5,300	5,475	10	10	40/50 【80%】
	研修・活動機会の提供により支援した推進員の延べ人数	人	159	160	86	10	0	
③ 府民の森の利用促進	SNSによるちはや園地の魅力発信に対するフォロワー数等	人	1,037	1,097	1,725	10	10	
④ 市町村による森林環境譲与税を活用した森林整備・木材利用の促進支援	森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数(森林を有する33市町村中)	市町村	1	5	5	10	10	
	森林環境譲与税により大阪府産材を使って実施した木材利用の事業数	件	15	17	19	10	10	
Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑤ 安定的財政基盤の確立	一般正味財産増減額	千円	△16,075	△37,214	△ 26,775	10	10	10/10 【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>経営目標については、「研修・活動機会の提供により支援した推進員の延べ人数」を除く全ての項目を達成した。</p> <p>①農地の集積・集約化の取組みについては、大阪府が定めた「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に基づき、大阪府や市町村等と連携して農地中間管理事業に取り組んだ結果、農地の貸付面積は41.1haと目標を達成した。また、地域への働きかけ回数についても目標を達成した。</p> <p>②地球温暖化防止関連では、環境省の補助事業を活用し、大阪府や市町村と協働して、環境イベント、出前講座及びセミナー開催に加え、Webを使用した啓発により、5,475人に対して地球温暖化防止の働きかけを行った。「研修・活動機会の提供により支援した推進員の延べ人数」については、母数となる推進員の数が減少したこともあり、目標160人に対し、実績は86人で未達成となった。</p> <p>③ちはや園地の魅力をSNSにより情報発信するとともに、引き続き、府民の森利用者にフォロワー登録を呼びかけた結果、フォロワー数等の目標1,097人に対し、実績1,725人となった。</p> <p>④市町村による森林譲与税を活用した計画的な森林整備が行われるよう、森林整備の必要性や実施手法等を学ぶ研修会の開催や森林整備に未着手の市町村へ個別の働きかけを実施し、目標を達成した。また、木材利用の事業数についても目標を達成した。</p> <p>⑤一般正味財産増減額は、環境分野の委託事業において、事業の終了や縮小、入札での事業獲得ができなかったことの影響もあり、前年度からマイナスが拡大したが、目標は達成した。</p>	<p>90</p>

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>最重点目標である①多様な担い手への農地の集積・集約化と遊休農地の解消及び未然防止に係る取組みの実施については、担い手へ農地の集積・集約に結び付けるため、本府や市町村と連携し、借受希望者への広報や地域への働きかけを実施し、数値目標を達成している。</p> <p>一方、②啓発事業、支援業務の実施のうち、研修・活動機会の提供により支援した推進員の延べ人数については、推進員の母数が減少したこともあり、数値目標を達成できなかった。</p> <p>また、③府民の森の利用促進、④市町村による森林環境譲与税を活用した森林整備・木材利用の促進支援についても、目標を上回る実績を上げており、法人のミッションに適ったサービスが提供されている。</p> <p>⑤安定的財政基盤の確立については、経費の抑制や新たな委託事業の獲得に努め、一般正味財産増減額が目標を上回る実績を上げた。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標である「農地の貸付面積」をはじめ、「森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数」や「森林環境譲与税により大阪府産材を使って実施した木材利用の事業数」については目標を達成し、府内唯一の農地中間管理機構並びに森林整備・木材利用促進支援センターとしての役割を果たしており、評価できる。 ・「一般正味財産増減額」については、目標を達成しているが、令和5年度よりもマイナス幅が拡大していることから、状況改善に向けた取組みが求められる。 ・「研修・活動機会の提供により支援した推進員の延べ人数」については未達成となっていることから、目標達成に向けた積極的な取組みが必要である。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府の農地中間管理機構として、関係機関との連携強化、重点地域等への働きかけを行い、引き続き、農地の集積・集約化と遊休農地の解消等を図る取組みを進めること。 ・法人全体の収支改善を進めるため、府内市町村の自然環境保全に関する指定管理事業や環境分野の事業など、新規の収益事業獲得に向けた取組みを強化するとともに、より効率的かつ効果的な事業展開に努めること。 ・令和7年度は現中期経営計画の最終年度であることから、これらの取組内容を踏まえて次期中期経営計画の策定を進めること。 	90	A

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

- 存続
- ・農地中間管理機構として、法令に基づく事業を実施する

《参考》10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○大阪の農林業の振興、自然地球環境の保全等
 ・府や国、関係団体との連携のもと、法人のノウハウなど資源を最大限に有効活用し、農地の集約化事業、地球温暖化防止活動事業等、「みどり」の保全など社会に貢献する。

■ 大阪府の施策

- ・多様な担い手の育成・確保
- ・農空間の保全・活用
- ・地球環境問題への取組み
- ・既存ストックを活用した科学的な素養を育む学習の推進
- ・既存ストックを活用した環境学習の推進
- ・周辺山系の保全・利用

基本方針

1 多様な担い手の育成・確保及び農空間の保全・活用の促進

大阪農業の特性を生かしながら、多様な担い手への農地の集積・集約による経営基盤の強化、遊休農地の解消及び未然防止などを推進する。

2 地球温暖化防止に寄与する活動の促進

地球温暖化対策の広報・啓発の拠点として、気候危機であることを府民にわかりやすく情報発信するなど、府民が一体となって脱炭素化に向けた行動をしていくよう意識変容の取組みを推進する。

3 自然環境の保全、府民への提供

指定管理者として、大阪府民の森の適切な維持管理及び運営を行い、利用者の安全性及び快適性を確保することにより、府民に自然の風景地と親しむ場を提供し、府民の健康で文化的な生活の確保に資する。

4 市町村による森林整備・木材利用の促進支援

府内各市町村において森林環境譲与税を活用した森林整備や木材利用の取組みが着実に進められるように様々な形で支援を行うことにより、健全な森林の整備・保全による府民の安全・安心な暮らしの確保に資する。

5 法人運営の安定化

公益目的支出計画を着実に執行するとともに、大阪府の施策方針に沿い、委託事業や補助事業を受けながら、安定的かつ継続的な事業展開を行う。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 多様な担い手への農地の集積・集約化と遊休農地の解消及び未然防止に係る取組みの実施

- ・農地の貸付面積
【24.6ha(R2実績)→25ha以上(R7)】
- ・地域への働きかけ
【47回(R2実績)→48回(R7)】

② 啓発事業、支援業務の実施

- ・地球温暖化防止の働きかけを行う啓発人数
【3,704人(R2実績)→5,000人(R7)】
- ・研修・活動機会の提供により支援した推進員の延べ人数
【55人(R2実績)→150人(R7)】

③ 府民の森の利用促進

- ・SNSによるちはや園地の魅力発信に対するフォロワー数等
【419人(R3実績)→659人(R7)】

④ 市町村による森林環境譲与税を活用した森林整備・木材利用の促進支援

- ・森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数
【3市町村(R3実績)→6市町村(R7)】
- ・森林環境譲与税により大阪府産材を使って実施した木材利用の事業数
【7件(R2実績)→21件(R7)】

⑤ 安定的財政基盤の確立

- ・一般正味財産増減額
【△1,051千円(R3実績)→△37,214千円(R7)】

《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R7)	
多様な担い手への農地の集積・集約化と遊休農地の解消及び未然防止に係る取組みの実施 ①	農地の貸付面積	ha	27.4	41.1	42以上	30	25以上	
	地域への働きかけ	回	50	51	52	10	48	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○日本の農業・農村を取り巻く状況は、基幹的農業従事者の高齢化や遊休農地の増加、農業所得の減少等が進行するなど厳しさが増している。</p> <p>このため、国においては、農業の構造改善の加速化、農業の産業としての強化、農業・農村の所得の増加を目指すことにより、若者たちが希望を持つことができる農業・農村を作り上げることを目指している。</p> <p>○これを具体的に進めるための柱の一つとして、農地中間管理機構を通じた農地の集約化等生産コストの削減が掲げられ、平成25年に「農地中間管理の推進に関する法律」が制定、翌年に「農地中間管理の推進に関する基本方針」が大阪府で策定されるとともに、当該法律に基づき府内で唯一の事業機関として当公社は「農地中間管理機構」に指定された。</p> <p>○当公社は、大阪府における地域社会と調和のとれた農林業の振興を図るとともに、地球環境の保全及び自然環境の回復等良好な生活環境の保全を推進していくことを目的としている。</p> <p>○大阪府より農地中間管理機構として求められている「担い手の育成、農地の集積・集約化の推進、遊休農地の解消や未然防止」等は、公社の理念とも合致していることから、当該事業を公社4本柱の最重点事業として実施する。</p>							<p>1 大阪府や市町村、関係機関との連携強化</p> <p>農地中間管理事業の推進には、大阪府や市町村、関係機関との連携が重要であることから、さらに、連携強化を図る。</p> <p>①大阪府と機構の役割分担の上にたつて、府と連携し、府の農地利用促進チームと一体となって面的な取組みを更に進める。</p> <p>②市町村、農業委員会、JA及び土地改良区等農業団体と緊密に連携し事業を実施する。とりわけ、農業委員、農地利用最適化推進委員が地域における協議の場に積極的に参加することが法令で明確化されたことから、農業委員会とより密接に連携を図る。</p> <p>2 重点地域等地域への具体的な働きかけ</p> <p>①条例における農空間保全地域制度及び機構関連農地整備事業実施に向けた取組みが進んでいる地区や機運が高まっている地区での重点的な取組みのほか、農地中間管理事業の更なる周知や今後の重点地区の掘り起こしに向け、大阪府や市町村とともに農地中間管理事業の活用に向けて、地域へ出かけ、働きかけを行う。</p> <p>②具体的な働きかけ</p> <p>大阪府や市町村とともに、地域の農業者の現状やハード・ソフト面のニーズ、地域の将来像への考え方を共有し、地域のキーパーソンと連携しながら、農地中間管理事業の活用を働きかける。また、規模拡大農家が不在の地域に対しては、府と連携し、機構関連農地整備事業の実例を紹介しながら、事業の活用を促す。</p> <p>『地域への働きかけ』の流れとカウントについて</p> <p>I 府・市町村とのターゲットの共有 ⇒ II 現地調査、農空間保全委員会や地域での事業PR ⇒ III 市町村との連絡協議 ⇒ IV 地域の代表者への説明 ⇒ V 説明会等において役員等への説明</p> <p>(説明内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概要説明での働きかけ ・詳細説明での働きかけ ・「地域計画」との整合(集積・集約する担い手の検討) ・具体的な進め方の協議 ・具体的な進め方の検証と今後の進め方 <p>⇒ VI 農地中間管理事業手続き開始(貸借意向を示した地権者からの借受け等)</p> <p>※『地域への働きかけ』の回数は、上記取組みのうち、「V 役員等への説明」の回数をカウントする。</p>
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○農地と農業者のマッチング(一部事務手続きを含む)までの業務を担うべき市町村の体制が脆弱なため、本来機構が担うべき役割以上の業務を機構が実施しながら取り組んでいる。</p> <p>○機構は農地貸借の手続き事務を主な業務としているが、対象となる農地や農業者の掘り起こしやマッチングを円滑に行うためには、機構が中心となって大阪府、市町村、農業委員会、JA、土地改良区等との連携が不可欠である。このため、大阪府の農地利用促進チームや各団体との連絡調整会議等を積極的に実施し、情報共有や一体となった活動に一元となって取り組んでいく。</p> <p>また、土地改良区等に事業PRや取組みの促進に必要となるきめ細かな情報収集等にも取り組んでいく。</p> <p>○これら推進体制を強化することにより実績を挙げ国補助金の確保に努める。</p>							
活動方針	<p>○農地の面的な貸借: 条例における農空間保全地域制度及び機構関連農地整備事業実施に繋がる地区など、面的事業展開に重点的に取り組む。</p> <p>○事業活用に向けた積極的な地域への働きかけと事業PRを行う。</p> <p>○規模拡大意欲が強い若手農業者や新規参入予定者に対し事業説明を行う。</p>							

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R7)	戦略目標達成のための活動事項
② 啓発事業、支援業務の実施	地球温暖化防止の働きかけを行う啓発人数	人	5,240	5,475	5,500	10	5,000	大阪府や市町村と協働して、環境イベントや出前講座、セミナー等の啓発機会を開拓するとともに、Webを活用した啓発にも努める。
	研修・活動機会の提供により支援した推進員の延べ人数	人	159	86	150	10	150	大阪府と共同して研修を行うとともに、SNSやメールを活用して、出前講座等の活動機会の情報提供や推進員のニーズ把握を行うなど、推進員との連絡調整を綿密に行うことにより、推進員活動の活性化に努める。 加えて、大阪府等と連携し新たな推進員の人材確保に取り組む。
③ 府民の森の利用促進	SNSによるちはや園地の魅力発信に対するフォロー数等	人	1,037	1,725	1,785	10	659	大阪随一の高地である金剛山の貴重な動植物等の自然情報などをわかりやすくタイムリーに発信し、その魅力を広く府民に伝え、来園者を増やす。 令和6年度は、イベントと連動したSNS登録者数増加に取組み、登録者数が大幅に増加した。令和7年度についても、新たな企画の検討・実施などにより、年間の新規登録者数+60人を目指す。
④ 市町村による森林環境譲与税を活用した森林整備・木材利用の促進支援	森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数(森林を有する33市町村中)	市町村	1	5	10	10	6	これまでの各市町村への働きかけの中で、森林整備を進めるのか、進めないのか、それぞれの市町村の意思が確認できた。令和7年度は、進める意思を持つ11市町村に対して年度内に着手できるよう働きかけを強める。 各市町村の状況に応じて、整備が必要な森林の抽出方法や整備手法の提案、所有者の意向調査や境界確認のノウハウの提供など、具体的な助言・支援を継続して行っていく。 (参考)令和7年度末累計目標:25市町村 (令和6年度末累計実績:15市町村))
	森林環境譲与税により大阪府産材を使って実施した木材利用の事業数	件	15	19	21	10	21	各市町村で行う木材利用事業について、大阪府産材が可能な限り活用されるよう、市町村への普及や支援はもとより、大阪府産材の安定供給体制の構築に向けて木材関係事業者への働きかけ等も行っていく。

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑤ 安定的財政基盤の確立	一般正味財産増減額	千円	△16,075	△ 26,775	△37,214	10	△37,214	公益目的支出計画の進捗を図りながら、補助金や委託料の確保はもとより、直営事業等収益事業における収入の向上に努める。
--------------	-----------	----	---------	----------	---------	----	---------	---

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

株式会社 大阪鶴見フラワーセンター

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代 表 者 名	代表取締役社長 中西 伸禎	設立年月日	平成2年11月1日
電 話 番 号	06(6913)4187	法人所管課	環境農林水産部 流通対策室 市場・検査指導課
所 在 地	大阪市鶴見区茨田大宮2-7-70	H P ア ド レ ス	https://www.tsurumi-wfm.jp
設立目的	1. 花き卸売市場施設の設置並びに管理運営 2. 損害保険代理業 3. 前各号に付帯又は関連する一切の事業		
主 な 出資団体 (出資割合)	大阪府	459,000 千円	25.5%
	大阪市	459,000 千円	25.5%
	金融機関	273,000 千円	15.2%
	大阪生花卸市場	120,000 千円	6.7%
	その他の団体	489,000 千円	27.1%
資本金総額	1,800,000 千円		
備考			

2. 役職員の状況

(单位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	非常勤役員	6	2	0	6	2	0	6	2	0
職員	管理職	0		0	0		0	0		0
	プロパー職員	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	その他	3		0	3		0	2		0
	一般職	2	1	0	1	1	0	3	0	0
	常勤職員計	6	1	0	5	1	0	6	0	0
	常勤以外の職員	0		0	0		0	0		0

プロパー職員(3 人)の給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	4,184	千円	平均年齢	40.3	歳
-------------	-------	----	------	------	---

[illegible]

役員の定数・任期・選任方法

定数	取締役	3 名以上
	監査役	2 名以内
任期	取締役	2 年
	監査役	4 年

選任方法

取締役及び監査役は、株主総会の議決により、
選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 花き卸売市場賃貸	673,925	633,209	755,770	624,274	617,023	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
全事業合計	673,925	633,209	755,770	624,274	617,023	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
①花き卸売市場賃貸	施設の管理運営 大阪鶴見花き地方卸売市場	取扱高 25,743,526千円	取扱高 26,557,305千円	取扱高 26,905,417千円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 実績	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	0	0	0	0	0	
委託料	0	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	2,460,371	2,521,113	2,237,005	△ 284,108	(有形固定資産) 有形固定資産の減少については、減価償却による減(99,580千円)及び防火シャッターにおける危害防止装置設置による建物の増(13,213千円)、監視カメラシステム更新による工具器具備品の増(11,280千円)が主な要因である。
	流動資産	810,000	749,463	743,981	△ 5,482	(無形固定資産) 無形固定資産の減少については、基幹システムを当社が整備せず場内事業者が整備することになったことにより、場内事業者へ売却したことによるソフトウェア仮勘定の減(168,750千円)が主な要因である。
	現金預金	664,055	628,537	630,307	1,770	(その他固定資産) その他固定資産の減少については、その他固定資産のリース投資資産(入金期限が1年を超えて到来するせりシステムの賃貸料)を流動資産のリース投資資産(入金期限が1年以内に到来するせりシステムの賃貸料)に振り替えたことによる減(47,867千円)によるものである。
	未収金	1,286	1,776	1,448	△ 328	(未払金) 未払金の減少については、2階事務所空調設備更新(31,661千円)、給水施設改修工事(26,752千円)の完了に伴う支払いによる減が主な要因である。
	その他流動資産	144,660	119,150	112,227	△ 6,923	(その他流動負債) その他流動負債の減少については、基幹システムを当社が整備しなくなったことによる前受金の減(68,750千円)が主な要因である。
	固定資産	1,650,371	1,771,650	1,493,024	△ 278,626	(長期借入金) 長期借入金の減少については、基幹システムを当社が整備しなくなったことによる返済(91,500千円)、1年以内返済予定額を短期借入金に振替えたことによる減(64,315千円)によるものである。
	有形固定資産	1,491,754	1,543,503	1,481,921	△ 61,582	
	無形固定資産	45,600	169,996	820	△ 169,176	
	その他固定資産	113,017	58,150	10,283	△ 47,867	
	負債合計	502,698	535,458	243,917	△ 291,541	
	流動負債	248,783	274,106	138,096	△ 136,010	
	短期借入金	67,774	84,938	64,315	△ 20,623	
	未払金	105,429	103,881	52,006	△ 51,875	
	その他流動負債	75,580	85,288	21,775	△ 63,513	
	固定負債	253,915	261,352	105,821	△ 155,531	
	長期借入金	159,288	166,015	10,200	△ 155,815	
	各種引当金	2,027	2,737	3,021	284	
	その他固定負債	92,600	92,600	92,600	0	
	資本合計	1,957,673	1,985,654	1,993,088	7,434	
	資本金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0	
	剰余金	157,873	185,854	193,288	7,434	
	自己株式	△ 200	△ 200	△ 200	0	

損益計算書	売上高	673,925	633,209	624,274	△ 8,935	(売上原価) 売上原価の増加については、販売費及び一般管理費に計上していた交流施設跡の地代を売上原価に計上したことによる増(46,442千円)、交流施設跡取得による租税公課の増(14,540千円)が主な要因である。
	売上原価	529,730	469,246	529,134	59,888	
	販売費及び一般管理費	86,929	138,693	84,889	△ 53,804	(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の減少については、交流施設跡の地代を売上原価に計上したことによる減(38,702千円)が主な要因である。
	営業利益(損失)	57,266	25,269	10,250	△ 15,019	(営業外収益) 営業外収益の減少については、交流施設跡の無償譲受に係る朝日生命からの一時金(退去時復旧費用)の減(20,000千円)が主な要因である。
	営業外収益	5,377	25,790	6,398	△ 19,392	(特別損失) 特別損失については、使用しなくなった旧せりシステムを売却したことによる固定資産売却損(1,251千円)、3階平面駐車場の障害物撤去による固定資産撤去費(4,897千円)によるものである。
	営業外費用	1,320	1,489	1,313	△ 176	
	経常利益(損失)	61,323	49,570	15,335	△ 34,235	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	22,888	15,488	6,148	△ 9,340	
	法人税等	6,896	6,101	1,753	△ 4,348	
	当期利益(損失)	31,540	27,981	7,434	△ 20,547	
	繰越利益剰余金	57,873	85,854	93,288	7,434	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和6年3月31日時点>	保有総額(A)<令和7年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和7年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	15,936	16,121	19,021	2,900	(減価償却費) 減価償却費の減少については、セリシステムサーバーの減価償却期間が終了したことによる減(9,000千円)が主な要因である。
職員人件費	46,089	44,232	38,589	△ 5,643	
退職給付費用	398	710	284	△ 426	
減価償却費	168,535	168,317	153,623	△ 14,694	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／売上高	9.3%	9.6%	9.3%	-0.3%pt	(流動比率) 流動比率の増加については、未払金の減(51,875千円)、その他流動負債の減(63,513千円)による流動負債の減(136,010千円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	12.9%	21.9%	13.6%	-8.3%pt	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	1.3%	1.1%	0.3%	-0.8%pt	
総資産回転期間	総資産／(売上高／12)(月)	43.81	47.78	43.00	-4.78	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	9.1%	7.8%	2.5%	-5.3%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	325.6%	273.4%	538.7%	265.3%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	9.2%	10.0%	3.3%	-6.7%pt	

貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

損益計算書

令和 6 年 4 月 1 日から

令和 7 年 3 月 31 日まで

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	743,981	流動負債	138,096
現金及び預金	630,307	1年内返済予定の長期借入金	64,315
売掛金	55,671	未払金	52,006
未収入金	1,448	未払費用	1,444
リース投資資産	49,621	未払法人税等	5,527
前払費用	4,821	前受金	4,554
未収還付法人税等	2,096	未払消費税	9,881
その他	18	その他	369
固定資産	1,493,024	固定負債	105,821
有形固定資産	1,481,921	長期借入金	10,200
建物	1,428,991	退職給付引当金	3,021
構築物	40,913	預り保証金	92,600
機械装置	54		
工具器具備品	11,963	負債合計	243,917
		純資産の部	
		株主資本	1,993,088
無形固定資産	820	資本金	1,800,000
ソフトウェア	165	利益剰余金	193,288
電話加入権	655	その他利益剰余金	193,288
		建設資金積立金	100,000
投資その他の資産	10,283	繰越利益剰余金	93,288
出資金	1,010		
リース投資資産	9,273	自己株式	△ 200
		純資産合計	1,993,088
資産合計	2,237,005	負債及び純資産合計	2,237,005

科 目	金 額	
売上高		624,274
売上原価		529,134
売上総利益		95,139
販売費及び一般管理費		84,889
営業利益		10,250
営業外収益		
受取利息及び配当金	377	
その他	6,021	6,398
営業外費用		
支払利息	1,313	1,313
経常利益		15,335
特別損失		
固定資産除却損	1,251	
固定資産撤去費	4,897	6,148
税引前当期純利益		9,187
法人税、住民税及び事業税	1,753	1,753
当期純利益		7,434

(上記金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。)

(上記金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。)

6. R6年度 経営目標の達成状況

Ⅰ．最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 収益の確保	当期経常利益	千円	49,570	30,000	15,335	45	0	0/45 【0%】
Ⅱ．設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
③ 市場活性化の取組み	消費拡大のためのイベント、ワークショップ等の開催、支援	回	5	5	5	15	15	40/40 【100%】
	市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会の開催等	回	14	14	14	10	10	
④ CS調査	花き卸売市場に対する市場関係者の不満足度	%	—	11.0	10.9	15	15	
Ⅲ．健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 環境に対する負荷の軽減	廃棄物の再資源化率 (再資源廃棄物(t)／廃棄物総量(t))	%	78.1	78	75.4	15	0	0/15 【0%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>当市場を取り巻く近年の花き流通は、「市場規模の縮小と需給バランスの不安定化」、「物流課題の深刻化」、「生産地の構造的課題」など多くの問題に直面しており、その対応如何によっては市場の存続にも影響を及ぼしかねない状況となっている。当社はそれらをふまえ、前期に譲受した交流施設跡の活用を通じて「選ばれる市場としての機能拡充」を掲げた新中期経営計画(R6年度～R10年度)をスタートさせた。R6年度は交流施設跡を市場の一部として活用するための検討を行い、それに伴う建物調査、および法的確認、そして設計、予備工事等を進めてきた。</p> <p>R6年度は、花き市場の取扱高に応じて収入する使用料は前期に比べ6百万円増加したものの、システム賃貸料収入が14百万円減少したこと等により、売上高が前期を9百万円下回り、6億24百万円となった。また、営業費用については、減価償却費が15百万円、修繕費が7百万円減少した一方、交流施設跡の床面をフラット化するための設計等の業務委託費18百万円の増や交流施設跡取得による租税公課14百万円の増により、前期と比べ6百万円増の6億14百万円となった。「当期経常利益」は15百万円となり、目標未達成となった。</p> <p>消費拡大のためのイベント等の開催支援や市場関係者と生産地が連携して行う展示会・商談会は、目標どおりに実施できた。ただし、「廃棄物の再資源化率」については、再資源化の難しい花き類の廃棄ロスが増加したことにより、目標未達成となった。</p> <p>今後も卸売会社と連携し、生産地への出荷働きかけなど出店環境の改善に努めていくとともに、交流施設跡の整備を進め、法人として、引き続き、単年度黒字を確保しながら、市場機能の強化に取り組む。</p>	40

8. 府の審査・評価の結果

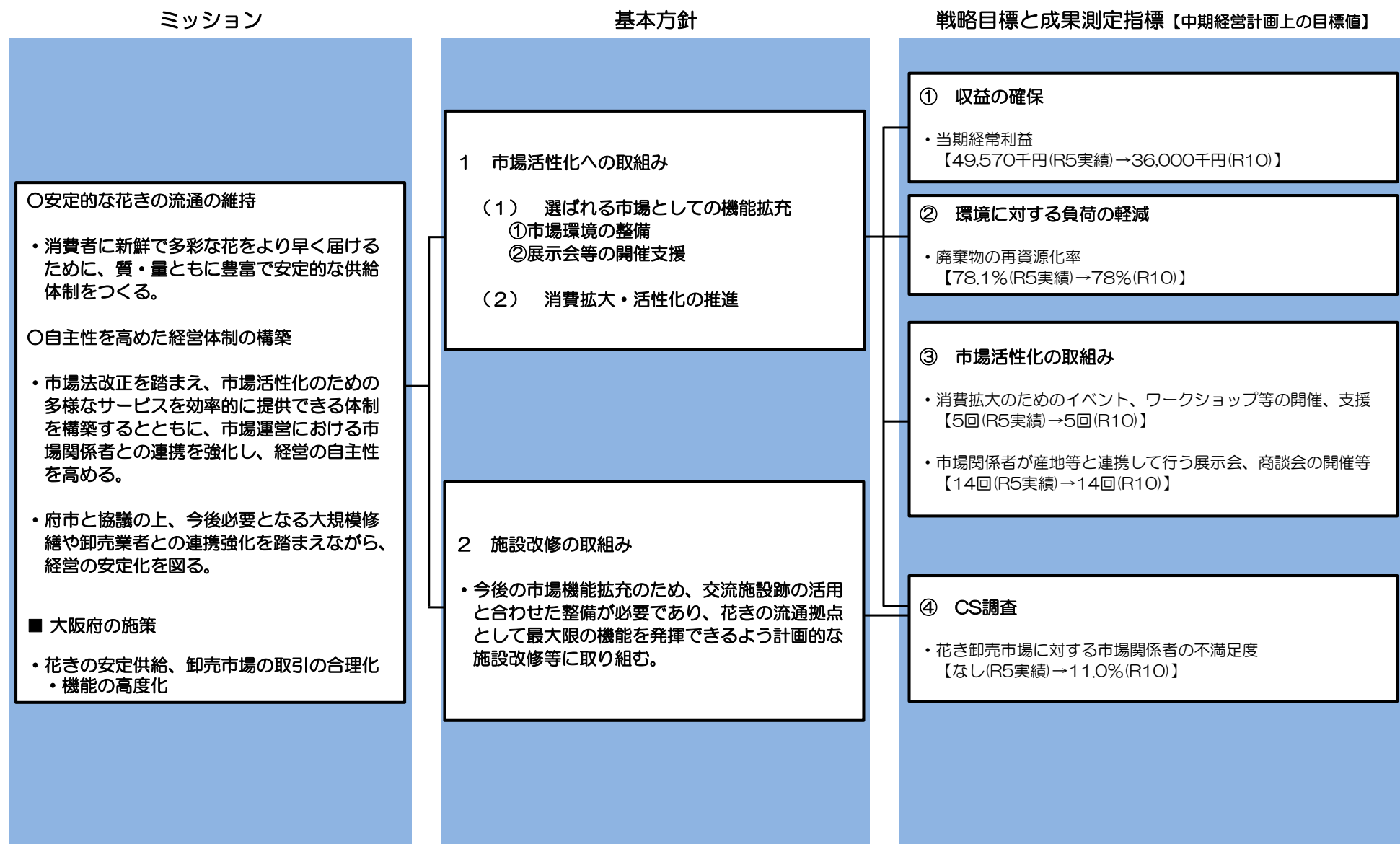
審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>①「収益の確保」について</p> <p>令和6年度の大阪鶴見花き地方卸売市場における花きの取扱数量は前年度に比べ減少し、売上高についても前年度に比べ約9百万円減少した。</p> <p>一方、営業費用については、交流施設跡取得による租税公課の増加や交流施設跡を卸売市場の一部として活用するための設計等にかかる業務委託費の増加等により、前年度に比べ約6百万円増加し、当期経常利益は約15百万円となり目標未達成となった。</p> <p>②「環境に対する負荷の軽減」について</p> <p>令和6年度は酷暑等の影響により花きの品質のばらつきが顕著であったため、場内事業者による市場取扱の花き類の廃棄ロスが増加した。分別等について場内事業者の協力を得ながら廃棄物の再資源化に努めたものの、再資源化が難しい花き類の廃棄ロスが増加したことにより再資源化率は75.4%にとどまり、目標未達成となった。</p> <p>③「市場活性化の取組み」について</p> <p>消費拡大のためのイベント、ワークショップ等や、市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会については着実に実施し目標を達成した。</p> <p>④「CS調査」について</p> <p>これまでは買受人を対象にCS調査を実施してきたが、さらなる場内環境の改善を図るため、令和6年度は卸、仲卸、仕分け業者、買受人の代表者に対象者を拡大してCS調査を実施し、目標を達成した。</p> <p>花き出荷量の減少等、花き市場を取り巻く環境は厳しいが、取得した交流施設跡を卸売市場の一部として活用するための整備等を通じて、取扱高の増加に資する市場機能の強化に努められたい。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標の「当期経常利益」については、目標未達成となっており、今後の収益の確保に向けてより一層取り組んでいく必要がある。 ・「消費拡大のためのイベント、ワークショップ等の開催、支援」及び「市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会の開催等」の市場活性化の取組み等については目標を達成しており、評価できる。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「当期経常利益」については、花き市場の取扱高の増加につながる取組みを強化するなど、収益改善を図ること。 ・令和7年度に予定している中期経営計画の見直しにあたっては、建物の交流施設部分の活用方策等を踏まえ施設改修計画を策定するとともに、これに加え、基幹システムの整備方針の変更などの法人運営における状況変化を適切に反映すること。 ・府保有の株式の売却による法人の民営化を見据え、引き続き、効率的な経営により単年度黒字を維持するとともに、企業価値の向上を図るための取組みを推進すること。 	40	C

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

- 民営化

 - ・府保有の株式の売却による民営化
 - ・ただし、売却時期については、今後必要となる大規模修繕等を踏まえ、企業価値を見極めた上で判断する

《参考》10. 経営目標設定の考え方



《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R10)	
① 収益の確保	当期経常利益	千円	49,570	15,335	23,000	45	36,000	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<div>・当市場が我が国の中核的三大市場の一翼として安定的な花き流通に寄与するとともに、市場運営の車の両輪である卸売業者との連携強化(取組み支援)を通じ、選ばれる市場としての機能拡充を図り、より競争力のある市場を目指す。</div> <div>・流通量の減少等、花きを取り巻く厳しい状況の中でも単年度黒字を維持し、経営の自主性を高め、確保した収益を施設の維持や機能拡充のための投資にあてる。</div> <div>・民営化を進めるため、株式の売却時期について、企業価値を見極めた上で判断する。</div>							<div>・今後の市場機能の強化のため、交流施設跡の整備活用を進める。</div>
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<div>・交流施設跡を活用し、市場内での荷捌きエリア拡大や定温保冷スペースの増設により、場内物流の再整備を図る。</div> <div>・再整備を進めるにあたっては、法令上の基準、年間改修用経費、業務遂行可能規模の面を考慮する必要がある。</div> <div>・交流施設跡の活用と合わせた流通拠点としての整備を進めることにより、将来的な当市場の取扱高の増加による収益向上と企業価値の向上を図る。</div>							<div>[環境整備]</div> <div>・市場取扱高の増加支援のため、場内環境の改善、繁忙期の市場外での荷受けや引き渡し場所の安定的確保に努める。</div> <div>[経費削減]</div> <div>・電灯の間引きの継続や一部蛍光灯のLED化による光熱水費の抑制に努める。</div> <div>[施設整備と機能向上]</div> <div>・市場内施設の修繕、更新については、交流施設跡の整備計画も踏まえ、優先順位を決めて実施</div> <div>・市場機能強化のための整備検討</div>
活動方針	<div>・荷捌きエリアの拡大、場内物流の再整備にあたっては、卸売業者等場内関係者と協議しながら進める。</div> <div>・市場を取り巻く新たな課題や厳しい環境を踏まえて、取扱高の増加に資する市場機能の強化を検討し、引き続き、経費削減を行い効率的な運営を図る。</div>							

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R10)	戦略目標達成のための活動事項
③ 市場活性化の取組み	消費拡大のためのイベント、ワークショップ等の開催、支援	回	5	5	5	15	5	他団体との連携や地域に密着したイベントへの参加等、実施に際しては費用面や内容等も工夫し実施する。
	市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会の開催等	回	14	14	14	10	14	市場内ギャラリーで各産地の開発商品を展示するなど、展示会や商談会が、卸売業者や産地にとって最適な時期に必要な回数実施できるよう支援していく。
④ CS調査	花き卸売市場に対する市場関係者の不満足度	%	-	10.9	11.0	15	11.0	引き続き以下のような場内環境の改善を行う。 ・車の入場規制、誘導方法、市場内物流の更なる改善 ・繁忙期の駐車場でガードマンの配置 ・繁忙期の駐車場所、駐車時間に関する周知 ・場内照明等の不具合に適宜対応

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 環境に対する負荷の軽減	廃棄物の再資源化率 (再資源廃棄物(t)／廃棄物総量(t))	%	78.1	75.4	78	15	78	花き包装容器等の廃棄物を大量に排出することから、引き続き、環境に対する負荷の軽減に向けて取り組んでいく。
---------------	-----------------------------------	---	------	------	----	----	----	--

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

公益財団法人 大阪府漁業振興基金

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表理事 岡 修	設立年月日	昭和62年3月13日
電話番号	06(6613)0172	法人所管課	環境農林水産部水産課
所在地	大阪市住之江区南港北1-14-16	HPアドレス	http://www.osaka-gyogyoukikin.jp/kikin/
設立目的	環境との調和に配慮した水産動植物の増殖を図るため、自然環境の保全や栽培漁業などを実施し、もって大阪湾の水産資源を長期的に確保し、府民への安定的な食糧供給と大阪府漁業の振興を図り、地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成23年4月1日		
主 な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	3,000,000 千円	54.5%
	新関西国際空港(株)	2,000,000 千円	36.4%
	大阪湾広域臨海環境整備センター	450,000 千円	8.2%
	大阪府漁業協同組合連合会	50,000 千円	0.9%
	その他の団体	0 千円	0.0%
出捐総額	5,500,000 千円		
備考	(基本財産)	4,519,643 千円	基本財産は令和7年3月末現在

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表理事	岡 修	大阪府漁業協同組合連合会代表理事会長	R9.6	
理事	副島 久美	大阪海区漁業調整委員会委員	R9.6	
理事	大塚 耕司	大阪公立大学大学院教授	R9.6	
理事	安藤 真美	摂南大学教授	R9.6	
理事	山本 優真	泉南市長	R9.6	
理事	上甲 誠	阪南市長	R9.6	
理事	田代 堯	岬町長	R9.6	
理事	朝倉 一郎	大阪府環境農林水産部水産課長	R9.6	
理事	山本 圭吾	(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所水産研究部長	R9.6	
理事	南 佳典	大阪府漁業協同組合連合会副会長	R9.6	
理事	角野 隆夫	大阪府漁業協同組合連合会副会長	R9.6	
理事	西澤 勝	大阪府漁業協同組合連合会代表監事	R9.6	
監事	市口 恭司	公認会計士	R9.6	
監事	中川 尚子	弁護士	R9.6	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤役員	15	1	0	15	1	0	14	1	0
職員	管理職	プロパー職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	その他	1	1	0	1	1	0	1	0
		プロパー職員	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	4	0	1	4	0	1	4	0
	常勤職員計		5	1	1	5	1	1	5	1
	常勤以外の職員		0	0	0	0	0	0	0	0

プロパー職員(0 人)の 給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	千円	平均年齢	歳
-------------	----	------	---

役員の定数・任期・選任方法				
定数	理事	12 名以上15名以内		
	監事	2 名以内		
任期	理事	2 年		
	監事	4 年		
選任方法	〔理事及び監事は、評議員会の決議により選任する 代表理事は、理事会の決議により理事の中から 選定する〕			

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① 種苗生産放流事業	58,483	52,061	62,220	57,379	60,870	水産資源の維持増大を図ることを目的とする、キジハタ、ヒラメ等の水産種苗の生産・放流事業(栽培漁業センター改修負担金(R4年度5,795千円)含む)
全事業合計に占める割合	48.7%	44.6%	31.5%	47.0%	30.8%	
② 経営改善方策等事業	7,647	15,816	58,000	14,557	58,000	漁業協同組合の経営安定のための経営改善に必要な経費、事務処理の円滑化に必要な機器整備等に対する助成事業
全事業合計に占める割合	6.4%	13.6%	29.3%	11.9%	29.3%	
③ 環境保全整備事業	11,595	11,091	10,500	10,471	11,500	自然環境及び海域環境の保護・回復を図る取組みに対する助成事業
全事業合計に占める割合	9.7%	9.5%	5.3%	8.6%	5.8%	
④ 食育推進事業	8,726	9,977	8,500	7,634	8,500	府民の健康増進を図るための食育の推進活動に対する助成事業
全事業合計に占める割合	7.3%	8.5%	4.3%	6.3%	4.3%	
⑤ ①～④以外の事業	33,577	27,748	58,450	32,058	58,900	水産資源管理の取組みに対する助成や漁具倉庫等の漁業施設整備に対する助成事業他
全事業合計に占める割合	28.0%	23.8%	29.6%	26.3%	29.8%	
全事業合計	120,028	116,693	197,670	122,099	197,770	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事 項	事業量			備 考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
①種苗生産放流事業(公益目的事業)	種苗生産及び放流事業 キジハタ等の種苗生産・放流を行うとともに、トラフグ等の放流技術開発試験を実施	ヒラメ 10万尾 80mm キジハタ 11万尾 80-100mm アカガイ 5万尾 30mm トラフグ 2万尾 70mm	ヒラメ 10万尾 80mm キジハタ 12.2万尾 80-100mm アカガイ 5万尾 30mm トラフグ 2.4万尾 76mm	ヒラメ 10万尾 80mm キジハタ 11万尾 80-100mm アカガイ 5万尾 30mm トラフグ 3万尾 70mm	
②経営改善方策等事業(収益事業等)	営漁指導事業、漁業経営運営費、漁協運営近代化事業等	※申請に応じて予算の範囲内で実施	営漁指導事業1件、漁業経営運営費2件、漁協運営近代化事業4件	※申請に応じて予算の範囲内で実施	
③環境保全整備事業(公益目的事業)	海域環境保全事業	海域環境保全事業7件	海域環境保全事業7件	海域環境保全事業6件	
④食育推進事業(公益目的事業)	食育推進事業	食育推進事業12件	食育推進事業11件	食育推進事業13件	
⑤その他事業(公益目的、収益事業等)	(公益目的) 資源管理型漁業推進事業、資源増殖推進事業 (収益事業等) 業態拡大関連施設総合整備事業、小規模漁業施設補修事業、漁業者研修事業	資源管理型漁業推進事業2件、資源増殖推進事業7件 ※収益事業等は申請に応じて予算の範囲内で実施	資源管理型漁業推進事業1件、資源増殖推進事業7件 漁業者研修事業3件	資源管理型漁業推進事業2件、資源増殖推進事業8件 ※収益事業等は申請に応じて予算の範囲内で実施	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	0	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	6,210,641	5,899,621	5,389,551	△ 510,070	<p>(基本財産) 基本財産の減少については、期末時点に時価評価を行ったことによる評価益の減(475,092千円)が主な要因である。</p> <p>(特定資産) 特定資産の減少については、期末時点に時価評価を行ったことによる評価益の減(14,521千円)が主な要因である。</p>
	流動資産	40,206	36,874	23,212	△ 13,662	
	現金預金	9,976	36,874	23,212	△ 13,662	
	未収金	0	0	0	0	
	その他流動資産	30,230	0	0	0	
	固定資産	6,170,435	5,862,747	5,366,339	△ 496,408	
	基本財産	5,255,396	4,993,055	4,519,643	△ 473,412	
	特定資産	915,039	869,691	846,696	△ 22,995	
	その他固定資産	0	0	0	0	
	負債合計	54,891	29,119	26,504	△ 2,615	
	流動負債	24,891	29,119	26,504	△ 2,615	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	23,411	27,260	24,429	△ 2,831	
	その他流動負債	1,480	1,860	2,075	215	
	固定負債	30,000	0	0	0	
	長期借入金	30,000	0	0	0	
	各種引当金	0	0	0	0	
	その他固定負債	0	0	0	0	
	正味財産合計	6,155,749	5,870,501	5,363,047	△ 507,454	
	指定正味財産	6,140,435	5,832,747	5,336,339	△ 496,408	
	一般正味財産	15,315	37,755	26,708	△ 11,047	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					【一般正味財産増減の部】
	経常収益	121,985	139,133	111,052	△ 28,081	(受取寄付金) 受取寄付金の減少については、令和5年度は栽培経費の支払のため、特定資産である栽培漁業推進積立資産を取り崩し、指定正味財産より振り替えたことによる増(30,000千円)があった一方で、令和6年度は取崩しを行わなかったことが主な要因である。
	基本財産運用益	92,371	60,932	62,137	1,205	【指定正味財産増減の部】 (基本財産運用益) 基本財産運用益の減少については、満期前債券の買替に伴う売却損(58,486千円)が主な要因である。
	特定資産運用益	2,553	3,105	8,155	5,050	
	受取会費	0	0	0	0	
	事業収益	0	0	0	0	
	受取補助金等	0	0	662	662	
	受取負担金	0	0	0	0	(基本財産評価損益) 基本財産評価損益の減少については、令和5年度に時価評価により計上した評価損(255,854千円)と、令和6年度に時価評価を行い計上した評価損(414,926千円)との増減差(159,072千円)によるものである。
	受取寄付金	2,596	41,278	8,474	△ 32,804	
	その他の収入(受取利息収入等)	24,465	33,817	31,625	△ 2,192	
	経常費用	120,028	116,693	122,099	5,406	
	事業費	114,073	111,659	115,838	4,179	
	管理費	5,954	5,034	6,261	1,227	
	当期経常増減額	1,957	22,440	△ 11,047	△ 33,487	(特定資産評価損益) 特定資産評価損益の減少については、令和5年度に時価評価により計上した評価損(4,069千円)と、令和6年度に時価評価を行い計上した評価損(14,521千円)との増減差(10,452千円)によるものである。
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	1,957	22,440	△ 11,047	△ 33,487	
	(指定正味財産増減の部)					
	基本財産運用益	99,012	54,445	3,156	△ 51,289	
	基本財産評価損益	△ 472,076	△ 255,854	△ 414,926	△ 159,072	
	特定資産運用益	2,553	3,105	8,155	5,050	
	特定資産評価損益	△ 15,440	△ 4,069	△ 14,521	△ 10,452	
	一般正味財産への振替額	△ 97,520	△ 105,316	△ 78,271	27,045	
	当期指定正味財産増減額	△ 483,471	△ 307,688	△ 496,408	△ 188,720	
	正味財産期末残高	6,155,749	5,870,501	5,363,047	△ 507,454	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	600,000	600,000	528,964	△ 71,036

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	592	604	740	136	(職員人件費) 職員人件費の増加については、給与手当の増(4,466千円)が主な要因である。
職員人件費	29,259	29,824	35,062	5,238	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	81.0%	76.9%	77.0%	0.1%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、現金預金の減による流動資産の減(13,662千円)が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	24.9%	26.1%	29.3%	3.2%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	24.3%	56.2%	43.5%	-12.7%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	161.5%	126.6%	87.6%	-39.0%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

公益財団法人 大阪府漁業振興基金

令和6年度 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	62,136,559	60,932,101	1,204,458
基本財産受取利息	62,136,559	60,932,101	1,204,458
特定資産運用益	8,155,022	3,105,431	5,049,591
特定資産受取利息	8,155,022	3,105,431	5,049,591
受取補助金	661,500	0	661,500
助成金収入	661,500	0	661,500
受取寄付金	8,474,000	41,278,365	△ 32,804,365
受取寄付金	8,474,000	41,278,365	△ 32,804,365
雑収益	31,624,920	33,817,220	△ 2,192,300
雑収入	31,624,920	33,817,220	△ 2,192,300
経常収益計	111,052,001	139,133,117	△ 28,081,116
(2) 経常費用			
事業費	115,837,686	111,659,072	4,178,614
給料手当	26,494,863	22,862,557	3,632,306
賞与引当金繰入	1,164,498	636,119	528,379
福利厚生費	4,309,671	3,680,449	629,222
会議費	22,820	0	22,820
旅費交通費	363,196	347,526	15,670
通信運搬費	864,212	326,573	537,639
消耗品費	14,092,608	13,541,433	551,175
修繕費	1,147,740	0	1,147,740
燃料費	3,039,496	1,619,373	1,420,123
光熱水料費	12,817,815	11,322,822	1,494,993
賃借料	1,448,219	1,779,376	△ 331,157
保険料	101,030	102,300	△ 1,270
租税公課	863,400	923,300	△ 59,900
支払報酬	765,600	872,469	△ 106,869
支払負担金	2,572,297	2,581,093	△ 8,796
支払助成金	36,667,946	42,126,995	△ 5,459,049
委託費	8,863,172	8,669,860	193,312
雑費	239,103	266,827	△ 27,724
管理費	6,261,193	5,034,100	1,227,093
役員報酬	740,000	604,000	136,000
給料手当	3,620,780	2,787,894	832,886
賞与引当金繰入	196,497	82,098	114,399
福利厚生費	636,725	493,505	143,220
会議費	20,420	24,897	△ 4,477
旅費交通費	106,934	93,964	12,970
通信運搬費	35,563	34,650	913
消耗品費	28,450	25,978	2,472
光熱水料費	117,224	117,175	49
賃借料	70,680	73,122	△ 2,442
支払報酬	191,400	218,117	△ 26,717
支払負担金	436,120	421,000	15,120
委託費	16,368	16,362	6
雑費	44,032	41,338	2,694
経常費用計	122,098,879	116,693,172	5,405,707

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	23,211,826	36,873,945	△ 13,662,119
流動資産合計	23,211,826	36,873,945	△ 13,662,119
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	105,224,079	103,544,079	1,680,000
投資有価証券	4,414,419,013	4,889,511,248	△ 475,092,235
基本財産合計	4,519,643,092	4,993,055,327	△ 473,412,235
(2) 特定資産			
栽培漁業推進積立資産	123,411,600	123,411,600	0
漁業経営安定推進基金	608,140,517	602,584,313	5,556,204
漁業経営安定推進基金貸付金	115,143,796	143,695,400	△ 28,551,604
特定資産合計	846,695,913	869,691,313	△ 22,995,400
(3) その他固定資産			
投資有価証券	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	5,366,339,005	5,862,746,640	△ 496,407,635
資産合計	5,389,550,831	5,899,620,585	△ 510,069,754
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	24,429,275	27,259,502	△ 2,830,227
預り金	312,322	552,814	△ 240,492
賞与引当金	1,360,995	718,217	642,778
未払消費税等	401,400	588,700	△ 187,300
流動負債合計	26,503,992	29,119,233	△ 2,615,241
2. 固定負債			
長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	26,503,992	29,119,233	△ 2,615,241
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	5,336,339,005	5,832,746,640	△ 496,407,635
指定正味財産合計	5,336,339,005	5,832,746,640	△ 496,407,635
(うち基本財産への充当額)	(4,489,643,092)	(4,963,055,327)	
(うち特定資産への充当額)	(846,695,913)	(869,691,313)	
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	
正味財産合計	5,363,046,839	5,870,501,352	△ 507,454,513
負債及び正味財産合計	5,389,550,831	5,899,620,585	△ 510,069,754

(単位:円)			
科目	当年度	前年度	増減
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,046,878	22,439,945	△ 33,486,823
特定資産評価益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,046,878	22,439,945	△ 33,486,823
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
過年度損益修正	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,046,878	22,439,945	△ 33,486,823
一般正味財産期首残高	37,754,712	15,314,767	22,439,945
一般正味財産期末残高	26,707,834	37,754,712	△ 11,046,878
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	3,155,559	54,445,186	△ 51,289,627
基本財産受取利息	3,155,559	54,445,186	△ 51,289,627
特定資産運用益	8,155,022	3,105,431	5,049,591
特定資産受取利息	8,155,022	3,105,431	5,049,591
基本財産評価益	△ 54,149,745	△ 76,158,886	22,009,141
基本財産評価益	△ 54,149,745	△ 76,158,886	22,009,141
特定資産評価益	△ 440,000	440,000	△ 880,000
特定資産評価益	△ 440,000	440,000	△ 880,000
基本財産評価損	360,776,490	179,694,896	181,081,594
基本財産評価損	360,776,490	179,694,896	181,081,594
特定資産評価損	14,081,400	4,509,000	9,572,400
特定資産評価損	14,081,400	4,509,000	9,572,400
一般正味財産への振替額	△ 78,270,581	△ 105,315,897	27,045,316
一般正味財産への振替額	△ 78,270,581	△ 105,315,897	27,045,316
当期指定正味財産増減額	△ 496,407,635	△ 307,688,062	△ 188,719,573
指定正味財産期首残高	5,832,746,640	6,140,434,702	△ 307,688,062
指定正味財産期末残高	5,336,339,005	5,832,746,640	△ 496,407,635
III 正味財産期末残高	5,363,046,839	5,870,501,352	△ 507,454,513

6. R6年度 経営目標の達成状況

Ⅰ. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚放流尾数	万尾	31.5	28.0	29.6	50	50	50/50 【100%】
Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚歩留まり達成率 (実績歩留まり率(*1)/計画歩留まり率(*2))	%	148.4	135.0	152.4	15	15	20/20 【100%】
	(*1)R6実績歩留まり率＝放流尾数/種苗生産尾数＝76.2% (*2)府栽培漁業基本計画の歩留まり率＝50%							
	栽培漁業の発信 (報道提供やHP等による栽培漁業の発信)	回	22	22	23	5	5	
Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 法人運営の安定性の確保	余剰種苗による収益の確保	千円	33,817	21,000	26,675	10	10	10/30 【33%】
	種苗生産コスト	千円	52,061	50,000	52,429	10	0	
③ 管理費の抑制	管理費	千円	22,505	26,500	28,052	10	0	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>・「稚魚放流尾数」については、全ての魚種で放流目標を達成できた。</p> <p>・「稚魚歩留まり達成率」に関しては、キジハタについては頻繁に選別作業が実施でき共食いを抑制できたこと等、トラフグについては歯切り等の作業員のハンドリング技術の向上等により、目標を大きく上回り達成することができた。</p> <p>・「栽培漁業の発信」については、報道提供、HP、Xの複数のツールを用いて情報発信を行い、目標を達成することができた。</p> <p>・「余剰種苗による収益の確保」については、(公社)全国豊かな海づくり推進協会の「種苗生産情報」等も活用し、余剰種苗の販売に努めた結果、目標を達成することができた。</p> <p>・「種苗生産コスト」については、取水ポンプやブロアー等で予期せぬ故障、不具合が発生し修繕費用が増加したこと等により、目標を達成することができなかった。設備の計画的な保守点検による各年度に要するコストの平準化や、その他のコストの抑制に努める。</p> <p>・「管理費」については、人件費の増加等により、目標を達成することができなかった。引き続き、計画的な業務執行により残業の抑制に取り組むとともに、光熱費等其他事務経費の削減に努める。</p>	80

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・最重点目標である「稚魚放流尾数」については、生産技術の向上等により安定生産が可能となり昨年度に引き続き目標を達成している。また、「稚魚歩留まり達成率」、「栽培漁業の発信」及び「余剰種苗による収益の確保」についても昨年度に引き続き目標を達成している。今後もこれらの項目については、効率的かつ安定的な採卵や種苗生産等により目標達成に努められたい。</p> <p>・一方、「種苗生産コスト」については、予期せぬ故障・不具合発生に伴い修繕費用が増加したこと等、また、「管理費」も人件費の増加等により目標を達成できなかったが、これらの原因を分析するとともに、改善策の検討を行っている。目標の達成に向け様々な工夫をしながら取組みを進めてほしい。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標である「稚魚放流尾数」や「稚魚歩留まり達成率」などについては、目標値を上回って達成しており、栽培漁業の着実な推進が図られていると評価できる。</p> <p>・「種苗生産コスト」及び「管理費」については目標未達成となっており、各種経費の抑制など、より効率的・効果的な事業実施や財務の安定化に向けた取組みが必要である。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・第8次大阪府栽培漁業基本計画及び令和6年度に見直した中期経営計画に基づき、引き続き栽培技術の向上に努め、種苗の安定的かつ効率的な生産と、着実な放流尾数の達成を目指すこと。</p> <p>・今後の安定的な法人運営の実現に向け、中長期的な観点から、資産の運用方法の見直し等、新たな財源確保の方策を積極的に検討すること。</p>	80	B

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

○存続

- ・大阪府栽培漁業基本計画に基づき、効率的な栽培漁業の展開を図るとともに、安定的な法人運営に努める

《参考》10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○水産物の安定的な供給を行うとともに
海域環境の保全の役割を果たす

- ・環境と調和に配慮した水産動植物の増殖を図る。
- ・将来にわたって持続可能な制度としていくため、法人運営の安定性の確保を図る。

■ 大阪府の施策

- ・「水産業」の振興

基本方針

1 効率的な栽培漁業の展開と栽培漁業への理解

- ・大阪府栽培漁業基本計画に基づき、種苗生産、中間育成及び放流事業を実施。近隣府県との積極的な連携を図り、より効率的な栽培漁業を展開する。
- ・栽培漁業の成果等をHPやSNS等を使って広く発信していく。

2 法人運営の安定化

- ・より効率的・効果的な事業実施を図るとともに、安定的な運営に努める。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 栽培漁業の着実な推進

- ・稚魚放流尾数
(第8次大阪府栽培漁業基本計画・中期経営計画に基づく
ヒラメ、キジハタ、アカガイ、トラフグの放流)
【29.6万尾(R6実績)→31.0万尾(R8)】
- ・稚魚歩留まり達成率
【152.4%(R6実績)→135.0%(R8)】
- ・栽培漁業の発信
(報道提供やHP等による栽培漁業の発信)
【23回/年(R6実績)→20回/年(R8)】

② 法人運営の安定性の確保

- ・余剰種苗による収益の確保
(キジハタ等余剰種苗の譲渡により継続的な収入の確保を図る)
【26,675千円(R6実績)→24,000千円(R8)】
- ・栽培事業費
【52,429千円(R6実績)→52,000千円(R8)】

③ 事務局費の抑制

- ・事務局費
【28,052千円(R6実績)→26,500千円(R8)】

《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)	
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚放流尾数	万尾	31.5	29.6	29.0	50	31.0	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重要とする理由、 経営上の位置付け	<p>○大阪府海域ではベイエリア開発等により、親魚の産卵、稚魚の成育の場となる藻場や干潟が減少したため、この時期を人為的に管理する栽培漁業の取組みは極めて重要な政策課題。</p> <p>○府の水産課のマスタープランである「大阪府豊かな海づくりプラン(Ⅲ期)」や「第8次大阪府栽培漁業基本計画」において、栽培漁業の推進、放流効果の高い魚種への特化を重点施策として位置づけ。</p> <p>○当法人でも、府内の漁業の発展と漁業者の生活安定を図る観点から、大阪湾における水産資源の回復・維持と漁業生産の向上を目指すこととしている。</p>							
最重要目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○令和4年度から始まった第8次大阪府栽培漁業基本計画(令和4年度～令和8年度)の新規の放流魚種(トラフグ)の安定的な放流を行うため稚魚の育成技術の開発や放流適地の把握など知見を蓄積する。</p> <p>○生産・放流技術が確立した魚種については、生産コストを削減するための技術の開発、他府県との連携を進める。</p> <p>○新たに取組む魚種(メバル)については、中間育成技術の確立や放流適地、効果把握について環境農林水産総合研究所と連携を図りながら進める。</p>							<p>○第8次大阪府栽培漁業基本計画(令和4年度～令和8年度)の遂行</p> <p>○栽培センター事業充実のための施設、推進体制の検討</p> <p>○近隣府県との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稚魚の餌となるワムシの安定的な確保 ・余剰種苗交換等効率的な栽培漁業の展開 <p>○第8次計画対象魚種の生産・放流技術開発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒラメ：春季に稚魚を調達することで、使用燃油の削減等効率的な飼育を行う。 ・キジハタ：目標放流数11万尾を安定生産するための親魚の適正管理による卵の確保、定期的な間引き・選別による歩留まりの向上を図る。 ・アカガイ：30mmの大型種苗の放流を行うことにより、放流効果の向上を図る。 ・トラフグ：適正な中間育成の実施により放流後の生残率を高める。
活動方針	<p>○令和4年度から始まった第8次大阪府栽培漁業基本計画(令和4年度～令和8年度)に基づき種苗生産を確実に行う。</p> <p>○本事業を円滑に実施するため、施設の維持管理や推進体制の維持・構築に留意する。</p> <p>○大阪府及び地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所水産技術センターとの業務分担、連携によって、円滑に栽培漁業を推進する。当法人においては、研究所と連携し、より放流効果の高い健全な種苗の生産・育成を行い、資源増大を図るとともに、大阪府が中心となって、漁獲された放流魚の付加価値向上を図る。</p> <p>(業務分担)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢大阪府：栽培漁業基本計画の策定及び進捗管理、栽培漁業推進協議会の運営等 ➢研究所：栽培対象種放流後の効果把握のための調査研究、新魚種の種苗生産放流技術開発、基金への指導、施設の維持管理 ➢基金：栽培漁業基本計画に基づく種苗生産放流事業の実施 							

Ⅱ．設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚歩留まり達成率 (実績歩留まり率(*1)/計画歩留まり率(*2)) (*1)R6実績歩留まり率＝放流尾数/種苗生産尾数＝76.2% (*2)府栽培漁業基本計画の歩留まり率＝50%	%	148.4	152.4	135.0	15	135.0	稚魚の餌となるワムシの安定確保や栽培技術力の向上等による効率的、効果的な種苗生産・放流の実施
	栽培漁業の発信 (報道提供やHP等による栽培漁業の発信)	回	22	23	25	5	20	種苗生産現場や放流風景等を報道提供やHP、SNS等により発信する
Ⅲ．健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 法人運営の安定性の確保	余剰種苗による収益の確保	千円	33,817	26,675	24,000	10	24,000	産卵親魚の仕立て、稚魚の選別等技術の向上による生残尾数の増加及び譲渡先の開拓
	栽培事業費	千円	52,061	52,429	52,500	10	52,000	R1年度から取り組んでいる一部魚種の種苗生産・調達方法の見直しによるコスト削減を継続するとともに、その他経費(消耗品等)の削減努力を行う
③ 事務局費の抑制	事務局費	千円	22,505	28,052	28,052	10	26,500	引き続き、計画的な業務執行による残業の抑制など人件費の抑制に取り組むとともに、その他事務経費の削減に努める

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

公益財団法人 大阪府都市整備推進センター

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	理事長 田中 一史	設立年月日	昭和34年9月7日
電話番号	06(6262)7711	法人所管課	都市整備部事業調整室事業企画課
所在地	大阪市中央区本町1-8-12	HPアドレス	https://www.toshiseibi.org/
設立目的	市街地の整備・開発・保全に係るまちづくりの推進、公共用地の有効活用による都市環境の改善及び建設発生土等を活用した環境共生型のまちづくりを行うことにより、大阪府域における秩序ある良好な市街地の形成に寄与するとともに千里丘陵地区及び泉北丘陵地区における居住者等の利便性を確保することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成24年4月1日	
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	13,000 千円	2.3%
	旧(財)大阪府有料道路協会	20,000 千円	3.5%
	旧(財)大阪府まちづくり推進機構	543,795 千円	94.2%
		千円	0.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
出捐総額	576,795 千円		
大阪府の実質的な出捐	350,342 千円 60.7%		
備考	(基本財産)	1,540,795 千円	

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	田中 一史	大阪府都市整備部理事	R8.6	常勤
常務理事	北尾 保己	(元大阪府環境農林水産部理事)	R9.6	常勤・公募
常務理事	日野出 俊夫	大阪府都市整備部理事	R9.6	常勤
理事	福永 良一	大阪府都市整備部事業調整室事業企画課長	R9.6	
理事	船橋 恵子	岸和田市魅力創造部長	R9.6	
理事	竹本 明広	寝屋川市都市デザイン部 部長	R9.6	
理事	良 義浩	門真市まちづくり部長	R9.6	
理事	上野山 雅也	豊中市都市計画推進部長	R8.6	
理事	小川 勉	淀川ヒューテック(株)取締役会長	R8.6	
理事	比嘉 邦子	弁護士	R8.6	
理事	清水 康司	吹田市都市計画部長	R9.6	
監事	門間 秀夫	弁護士	R8.6	
監事	渡邊 尚資	公認会計士	R10.6	

2. 役職員の状況

(単位: 人) 【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	3	2	1	3	3	0	3	2	1
	非常勤役員	12	1	0	11	1	0	10	1	0
職員	管理職	プロパー職員	2	1	4	1	3	3	1	
	一般職	その他	10	4	5	8	3	7	2	5
		プロパー職員	30	2	34	4	37	6		
		その他	38	10	11	31	7	28	4	11
	常勤職員計		80	14	19	77	10	20	75	6
	常勤以外の職員		5	4	7	3	6	2		

プロパー職員(38 人)の給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	6,459 千円	平均年齢	52.0 歳
-------------	----------	------	--------

役員の定数・任期・選任方法				
定数	理事	5 名以上15名以内		
	監事	3 名以内		
任期	理事	2 年		
	監事	4 年		
選任方法	〔理事及び監事は、評議員会の決議により選任する 理事長及び常務理事は、理事会の決議により理事 の中から選定する〕			

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① まちづくりコーディネート事業	1,041,804	989,892	902,266	816,271	1,083,469	(公益目的事業:まちづくりコーディネート事業) 密集市街地のまちづくり活動支援、公共空間まちづくり活用支援、市町村道路 施設点検等の支援、土地区画整理・沿道まちづくりその他の都市基盤に関する 調査等
全事業合計に占める割合	36.4%	27.1%	29.8%	29.5%	28.6%	
② 環境共生型まちづくり事業	499,123	1,270,209	653,864	593,362	1,113,734	(公益目的事業:環境共生型まちづくり事業) 建設発生残土及び浚渫土砂の再利用による阪南2区(ちきりアイランド)の埋立 造成及び阪南2区のまちづくり業務
全事業合計に占める割合	17.4%	34.7%	21.6%	21.5%	29.4%	
③ 大阪北摂霊園事業	501,200	505,416	599,706	522,863	667,525	(公益目的事業:大阪北摂霊園事業) 大阪北摂霊園の墓所の貸付、施設の管理運営
全事業合計に占める割合	17.5%	13.8%	19.8%	18.9%	17.6%	
④ 不動産賃貸管理事業	363,370	389,843	396,824	388,330	435,744	(収益事業:不動産賃貸管理事業) 財団所有の土地の貸付、建物の運営管理
全事業合計に占める割合	12.7%	10.7%	13.1%	14.0%	11.5%	
⑤ 駐車場運営事業	279,044	307,346	354,529	335,490	345,360	(収益事業:駐車場運営事業) 道路、河川等の公共用地を活用した駐車場(時間制・月極他)の管理運営
全事業合計に占める割合	9.7%	8.4%	11.7%	12.1%	9.1%	
⑥ ①～⑤以外の事業	177,640	196,147	124,301	109,200	138,863	(その他事業:近隣センターまちづくり事業) 近隣センターオープンスペース等の維持管理
全事業合計に占める割合	6.2%	5.4%	4.1%	3.9%	3.7%	
全事業合計	2,862,180	3,658,853	3,031,491	2,765,515	3,784,696	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量				備考		
		令和6年度計画		令和6年度実績			令和7年度計画	
【公益目的事業】								
① まちづくりコーディネート事業								
1 まちづくり活動支援事業								
(1)密集市街地まちづくり活動支援事業	① 密集市街地サポート助成							
密集市街地の防災性の向上と住環境の改善に向けた老朽建築物の建替え等を支援する。	ア 建替え等相談支援	60件		62件		60件		
	イ 建替え検討支援	必要に応じて支援を行う		0件		必要に応じて支援を行う		
	ウ 地元組織検討支援	必要に応じて支援を行う		0件		必要に応じて支援を行う		
	エ 除却促進関連支援 (旧文化住宅等売却支援)	37件 24,000千円		22件 7,625千円		27件 16,000千円		
	オ 隣地統合支援	5件 2,500千円		0件		5件 2,500千円		
	カ 空き地コモンズ整備支援	3件 4,500千円		0件		3件 4,500千円		
	キ 密集市街地地域活動支援							
	まちづくり活動支援	5件 1,000千円		2件 640千円		5件 1,000千円		
	感震ブレーカー設置支援	1,000戸 2,000千円		7,135戸 14,270千円		5,000戸 10,000千円		

事業名	事項	事業量				備考	
		令和6年度計画		令和6年度実績			令和7年度計画
(2)公共空間まちづくり活用支援事業 ※ 令和6年度当初より、「河川敷の環境保全・魅力向上事業」の各事業を次のように再編している。 〔再編後〕 公益目的事業 公共空間まちづくり活用支援事業 ・堂島川賑わい空間創出事業 ・此花西部臨港緑地エリア水辺賑わいづくり事業 収益事業 ・駐車場運営事業 (八軒家浜賑わい空間創出事業を統合)	② 密集市街地整備支援調査 ア まちづくり支援調査 (a) 市街地整備等支援調査 (b) 空き家・空き地等活用支援調査 イ 老朽建築物の除却・建替え及び公共施設整備を促進するための支援 (a) 技術者派遣 (b) 専門家支援	5件 5件	22,730千円 2,275千円	2件 0件	16,027千円	5件 5件	22,730千円 2,275千円
	① 堂島川賑わい空間創出事業	《中之島バンク》 大阪府から河川占用許可を受け、中之島バンクの占有者として参画(堂島川の堂島大橋から玉江橋間の左岸延長400m)		大阪府から河川占用許可を受け、中之島バンクの占有者として参画(堂島川の堂島大橋から玉江橋間の左岸延長400m)		《中之島バンク》 大阪府から河川占用許可を受け、中之島バンクの占有者として参画(堂島川の堂島大橋から玉江橋間の左岸延長400m)	
	② 此花西部臨港緑地エリア水辺賑わいづくり事業	《此花西部臨港緑地》 安治川右岸(桜島入堀上流)の此花西部臨港緑地エリアにおいて、大阪市此花区役所、大阪港湾局、地元地域団体や地先の民間企業等と連携し水辺賑わいづくりの実現をめざした取組みを進める。 引き続き、地域の合意形成の場として関係者で設立した「此花西部臨港緑地エリア水辺賑わいづくり協議会」(R3.12設立)の事務局を担い、事業予定者と港湾管理者や河川管理者等の関係機関協議における調整役の役割を果たすとともに、事業者からの提案内容の事業化に向け、事業着手となる確認書の締結をめざす。		安治川右岸(桜島入堀上流)の此花西部臨港緑地エリアにおいて、大阪市此花区役所、大阪港湾局、地元地域団体や地先の民間企業等と連携し水辺賑わいづくりの実現をめざした取組みを進めた。 地域の合意形成の場として関係者で設立した「此花西部臨港緑地エリア水辺賑わいづくり協議会」(R3.12設立)の事務局を担うとともに、事業予定者と港湾管理者や河川管理者等の関係機関協議において調整役を担った。 また、現在、大阪・関西万博へのアクセスポイントとなる本エリアの立地を活かし来訪者に向けたイベントの開催を事務局として支援する。		《此花西部臨港緑地》 安治川右岸(桜島入堀上流)の此花西部臨港緑地エリアにおいて、大阪市此花区役所、大阪港湾局、地元地域団体や地先の民間企業等と連携し水辺賑わいづくりの実現をめざした取組みを進める。 引き続き、地域の合意形成の場として関係者で設立した「此花西部臨港緑地エリア水辺賑わいづくり協議会」(R3.12設立)の事務局を担い、事業予定者と港湾管理者や河川管理者等の関係機関協議における調整役の役割を果たす。	
	① はじめの一步助成 ② 初動期活動助成 ③ まちづくりアドバイザーの派遣	5件 10件 2件	500千円 5,000千円 164千円	2件 9件 1件	200千円 4,168千円 82千円	5件 10件 2件	500千円 5,000千円 164千円
(3)まちづくり初動期活動支援事業 地域住民の発意及び主体によるまちづくり活動に対する意見啓発やまちづくり基本構想等の作成などの初動期活動を支援する。							

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
(4)まちづくりの普及啓発事業	① 成果の総括・評価分析	—	—	密集市街地対策事業の目標年度であるため、これまでの成果を総括し、評価分析を実施する。	
	② 情報の発信	・機関誌「大阪のまちづくり29号」 ・まちづくりニュースレター（年2回発行）	・機関誌「大阪のまちづくり29号」 ・まちづくりニュースレター（年2回発行）	・機関誌「大阪のまちづくり30号」 ・まちづくりニュースレター（年2回発行）	
	③ 専門家等の登録と活用	まちづくりニュースレターやホームページ等でのまちづくり情報の積極的な発信を通じて、まちづくりアドバイザーや賛助会員の登録増を図るとともに、登録された専門家やノウハウを有する企業の協力を得て、地域住民等のまちづくり活動の支援を行う。	まちづくりアドバイザー21名、賛助会員45社を登録し、地域住民等のまちづくり活動を支援した。	まちづくりニュースレターやホームページ等でのまちづくり情報の積極的な発信を通じて、まちづくりアドバイザーや賛助会員の登録増を図るとともに、登録された専門家やノウハウを有する企業の協力を得て、地域住民等のまちづくり活動の支援を行う。	
2 まちづくり技術支援事業					
(1) 土地区画整理事業等支援事業 幹線道路沿道や鉄道駅周辺・既成市街地等における土地区画整理事業の準備組合を立ち上げるなど、まちづくりを具体化するまでの間、調査、計画立案をはじめ、まちづくりの合意形成や事業化の検討について専門的・技術的な立場から行政、地元まちづくり組織等を支援する。	① 都市整備調査計画支援事業 ・幹線道路沿道のまちづくり ・鉄道駅周辺のまちづくり ・既成市街地のまちづくり ② 土地区画整理支援事業 ・幹線道路沿道の土地区画整理事業 ・鉄道駅周辺の土地区画整理事業 ・既成市街地の土地区画整理事業	計8地区 1地区（高槻市前島地区） 2地区（貝塚市和泉橋本駅山側地区等） 5地区（能勢町大里地区等）	計9地区 0地区 3地区（貝塚市和泉橋本駅山側地区等） 6地区（能勢町大里・梶原地区等）	計8地区 — 4地区（枚方市長尾駅東地区等） 4地区（能勢町大里・柏原地区等）	
(2) 市町村道路施設点検等支援事業 大阪府と連名で各市町村と締結した「市町村道路施設の維持管理業務の支援に関する基本協定書」に基づき、市町村の道路施設点検業務等の一括発注や長寿化計画の策定支援など、市町村を技術的、人的に支援する。	・道路施設点検 ・長寿化修繕計画策定 ・橋梁（道路施設点検）研修	茨木市など16自治体 岸和田市など5自治体 計3回 受講者90名	茨木市など17自治体 岸和田市など5自治体 計3回 受講者57名	茨木市など20自治体 箕面市など3自治体 計3回 受講者60名	
(3) 市町村職員技術研修事業 市町村職員を対象に、土木に係る調査、設計、施工、維持管理などの基礎的な技術研修並びに市町村職員の専門知識及び技術力の向上を支援する。	① 基礎的技術研修 ② 大阪府の地域維持管理連携プラットフォームにおける勉強会（共同研究）	計10回 受講者375名 —	計11回 受講者339名 —	計5回 受講者150名 7地域	

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
② 環境共生型まちづくり事業 (1) まちづくり事業 都市環境の改善、市街地環境の創造、緑豊かな水辺環境の創出等を図るため、海辺の緑地・干潟を活かしたまちづくりの取り組みを実施する。	・ まちづくり事業	ちきりアイランドまちづくり会の運営、各種の調査、計画等の検討	ちきりアイランドまちづくり会において、意見交換、情報共有を図りながら、生物調査や観察会への支援を継続した。 また、北側に加え、西側も対象とした緑地等の立地ポテンシャル把握ヒアリング等を実施した。	ちきりアイランドまちづくり会の運営、各種の調査、計画等の検討を行うとともに、立地企業の参画機運の醸成を図る。	
(2) まちづくりの前段となる埋立造成業務 阪南港阪南2区において、港湾物流機能を強化し、既成市街地の住工混在を解消するための工場移転用地を確保するとともに、干潟や緑地豊かな自然環境を形成する海浜空間の創出を推進する。	・ 建設発生土、浚渫土砂による埋立造成	建設発生土 50.0万トン 浚渫土砂(海域) 3.0万㎡ 浚渫土砂(河川) 2.0万㎡	建設発生土 47.2万トン 浚渫土砂(海域) 2.4万㎡ 浚渫土砂(河川) 4.2万㎡	建設発生土 40.0万トン 浚渫土砂(海域) 1.0万㎡ 浚渫土砂(河川) 予定なし	
③ 大阪北摂霊園事業 豊かな自然に恵まれた立地を活かし、墓地利用者の視点に立ち、より利用しやすい制度の導入、魅力あるお墓参りの提供など、多様な墓所ニーズに対応する霊園に向けて取り組む。	(1) 一般墓地 墓所整備区画数 24,623区画 貸付区画数 21,065区画 当年度新規貸付区画数 永代使用型 区割墓所 当年度返還区画数 (2) 合葬式墓地 墓所整備数 24,000体 総使用数 1,953体(令和7年3月31日現在) 当年度新規使用数 《内訳》直接合葬(合葬室) 5年間安置後合葬(個別安置) 10年間安置後合葬(個別安置) (3) 樹木葬墓地 木だち(占用型)(総募集数 182本) 木もれび(共用型)(総募集数 223体) 天の川(集合型)(総募集数 1,000体) 木々の風(ペット共葬専用型)(総募集数 30本) 森の風(ペット共葬集合型)(総募集数 143件)	墓地の利用促進を図り、新規貸付けを進めていく。 【貸付目標】 30区画 20区画 【貸付目標】 253体 【貸付目標】 33本(407体) 76体 36体 7本 —	【貸付状況】 26区画 8区画 305区画 【貸付状況】 335体 311体(総使用数1,747体) 17体(総使用数 127体) 7体(総使用数 79体) 【貸付状況】 30本(445体) 59体 34体 13本 5件	墓地の利用促進を図り、新規貸付けを進めていく。 【貸付目標】 30区画 10区画 【貸付目標】 287体 【貸付目標】 15本(281体) 56体 33体 7本 10件	

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
<p>【収益事業】</p> <p>④ 不動産賃貸管理事業</p> <p>千里北地区及び千里中央地区に所有する土地の貸付けや建物の管理運営を行うとともに、法人運営を支える重要な経営資源として最大限に有効活用できるよう地元市等関係者と協議・調整を行う。</p>	(4) 園内施設の管理	<p>・施設の日常的な維持管理及び階段墓所の転落防止柵や手摺の設置、墓域内の案内看板更新、幹線道路舗装改修工事等を行うとともに、橋梁の補修・耐震補強設計業務及び工事を進め、安全・安心な環境づくりを行う。また、長期修繕計画の見直しを行う。</p>	<p>・施設の日常的な維持管理及び石積補強改良工事や橋梁補修及び耐震補強工事を進め、安全・安心な環境づくりを行った。また、長期修繕計画策定業務や、新たな樹木葬墓地候補地の測量業務を実施した。</p>	<p>・施設の日常的な維持管理に加え、幹線道路舗装改修工事等を行うとともに、橋梁の補修・耐震補強工事及び幹線道路法面の落石等の防災工事を進め、安全・安心な環境づくりを行う。また、長期修繕計画の見直しを行う。</p>	
	1 千里北地区センター 〔土地の貸付〕	<p>・ディオス北千里2～8番館等敷地を千里北センター(株)に、立体駐輪場敷地を吹田市に貸し付ける。</p>	<p>・ディオス北千里2～8番館等敷地(17,487.68㎡) 賃借人:千里北センター(株) 142,121,900円/年</p> <p>・立体駐輪場敷地(368.89㎡) 賃借人:吹田市 2,457,600円/年</p>	<p>・ディオス北千里2～8番館等敷地を千里北センター(株)に、立体駐輪場敷地を吹田市に貸し付ける。</p>	
	〔建物の管理・運営〕	<p>・千里北センタービルにおいて、テナント事業及び貸会議室事業を実施するとともに、計画修繕等を実施する。</p>	<p>・千里北センタービル(ディオス1番館・延べ面積 7,280㎡)において、テナント事業及び貸会議室事業を実施するとともに計画修繕等を実施した。</p>	<p>・千里北センタービルにおいて、テナント事業及び貸会議室事業を実施するとともに、計画修繕等を実施する。</p>	
	〔再開発事業への参画〕	<p>・再開発準備組合に引き続き参画し、都市計画決定の実現に向け、地元市等と協議を進める。</p>	<p>・令和4年4月に設立した「北千里駅前地区市街地再開発準備組合」に大規模地権者として参画し、基本計画(概略の施設計画など)の作成等今後予定される都市計画決定に向けた作業を進めた。</p>	<p>・再開発準備組合に引き続き参画し、都市計画決定に向けて、生活再建の方向性も含めた地権者の合意を得るとともに、参加組合員の公募条件について検討を行う。</p>	
	2 千里中央地区センター 〔土地の貸付〕	<p>・当法人が所有する土地を商業施設敷地及び鉄道駅舎・軌道敷・延伸部敷地として北大阪急行電鉄(株)他1者に貸し付ける。</p>	<p>・商業施設敷地 (13,032.99㎡) 賃借人:ファースト信託(株) ・駅舎等鉄道施設用地(1,653.53㎡) 賃借人:北大阪急行電鉄(株)</p>	<p>・当法人が所有する土地を商業施設敷地及び駅舎等鉄道施設用地として北大阪急行電鉄(株)他1者に貸し付ける。</p>	

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
<p>⑤ 駐車場運営事業</p> <p>高架道路下や河川敷等の公共空地を有効活用し、違法駐車防止と地域住民等の利便性の向上を図るため、占用許可等を受けて駐車場を整備・運営する。</p> <p>※令和6年度当初より、事業再編により、河川敷の環境保全・魅力向上事業の天満八軒家駐車場を統合している。</p>	<p>高架道路下や河川敷等を活用した駐車場の管理運営</p>	<p>時間制</p> <p>自動車 13か所 636台</p> <p>自動二輪車 3か所 121台</p> <p>月極</p> <p>自動車 25か所 1,269台</p> <p>自動二輪車 12か所 166台</p> <p>※天満八軒家、江坂南、桧尾に定期制を導入し時間制駐車場の利用の促進を行う。</p> <p>太子田でakippaと業務提携し月極の空枠を活用する。</p> <p>(akippa: 月極駐車場の空き区画をWeb運営会社に貸し出し、ネットサイトに掲載し予約して駐車できるサービス)</p>	<p>時間制</p> <p>自動車 13か所 636台</p> <p>自動二輪車 3か所 121台</p> <p>月極</p> <p>自動車 23か所 1,269台</p> <p>自動二輪車 12か所 166台</p> <p>※天満八軒家、江坂南、桧尾に定期制を導入し時間制駐車場の利用の促進を行った。</p> <p>太子田他2か所でakippaと業務提携し月極の空枠を活用した。</p> <p>(akippa: 月極駐車場の空き区画をWeb運営会社に貸し出し、ネットサイトに掲載し予約して駐車できるサービス)</p>	<p>時間制</p> <p>自動車 13か所 639台</p> <p>自動二輪車 3か所 121台</p> <p>月極</p> <p>自動車 22か所 1,146台</p> <p>自動二輪車 12か所 166台</p> <p>※天満八軒家、江坂南、桧尾に定期制を導入し時間制駐車場の利用の促進を行う。</p> <p>太子田他2か所でakippaと業務提携し月極の空枠を活用する。</p> <p>(akippa: 月極駐車場の空き区画をWeb運営会社に貸し出し、ネットサイトに掲載し予約して駐車できるサービス)</p>	
<p>【 その他事業 】</p> <p>⑥ 近隣センターまちづくり事業</p> <p>千里・泉北地区近隣センターの公共公益施設等の管理運営と貸付けを行うとともに、地元市へのオープンスペースの引継ぎ協議と貸付施設の譲渡協議を行う。</p> <p>※ 令和6年度当初より、「近隣センター事業」の名称を「近隣センターまちづくり事業」に改称している。</p>	<p>(1)千里地区</p> <p>①オープンスペース(駐車場、緑地・公園、通路、バックヤード)等の地元市引継ぎ</p> <p>②施設の貸付け</p>	<p>・基本協定に基づいて引継ぎ協議を行うとともに、地権者等の意向や周辺状況を踏まえ、まちづくりへの適切な活用に取り組んでいく。</p> <p>・引き続き、各近隣センターにおいて公共公益施設等の管理運営と貸付けを実施する。</p>	<p>・豊中市及び吹田市と、締結済みの基本協定に基づき引継ぎ協議を進めるとともに、引継ぎ時期など協定内容の変更について協議を進めた。</p> <p>・施設の貸付の状況 〔吹田市〕</p> <p>佐竹台 1(倉庫)</p> <p>津雲台 3(警ら連絡所、郵便局、倉庫)</p> <p>古江台 1(郵便局)</p> <p>青山台 5(公共利便施設、郵便局、店舗3)</p> <p>桃山台 2(店舗2)</p>	<p>・基本協定に基づいて引継ぎ協議を行うとともに、地権者等の意向や周辺状況を踏まえ、まちづくりへの適切な活用に取り組んでいく。</p> <p>・引き続き、各近隣センターにおいて公共公益施設等の管理運営と貸付けを実施する。</p>	

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
	③活性化への取り組みへの協力・支援 1.竹見台・桃山台近隣センター	近隣センター内の店舗等を所有する地権者として再開発準備組合に参画し、事業の進捗等にあわせて権利変換の協議を実施する。	〔豊中市〕 新千里北町 2(郵便局、事務所) 新千里南町 3(郵便局、事務所2) 新千里西町 4(郵便局、店舗、倉庫2) 近隣センター内の店舗等を所有する地権者として再開発準備組合に参画し、関係者と再開発事業の進捗等について情報交換を行った。(権利者面談、通常総会、全体説明会)	近隣センター内の店舗等を所有する地権者として再開発準備組合に参画し、事業の進捗等にあわせて権利変換の協議を実施する。	
	2.高野台近隣センター	地権者が設置する「建替え検討会」の取組みに協力、支援を行う。	地権者が設置する「建替え検討会」の取組みに協力、支援を行った。(検討会支援、地元市協議)	地権者が設置する「建替え検討会」の取組みに協力、支援を行う。	
	3.新千里南町近隣センター	市が行う活性化事業や再整備の検討に協力、支援を行う。	市が行う活性化事業や再整備の検討に協力、支援を行った。(地元市協議、活性化事業協力)	市が行う活性化事業や再整備の検討に協力、支援を行う。	
	④近隣センター内の駐車場運営	・時間制駐車場(運営は民間事業者)を継続するとともに、未実施地区での実施について管理組合や地元市と協議を行う。	・民間駐車場事業者に時間制駐車場事業実施のため土地を貸付けた。 駐車場利用状況(年間延べ利用台数) 佐竹台近隣センター 50,761台 高野台近隣センター 11,316台 津雲台近隣センター 48,594台 古江台近隣センター 27,383台 新千里北町近隣センター 6,548台 新千里南町近隣センター 15,848台	・時間制駐車場(運営は民間事業者)を継続するとともに、未実施地区での実施について管理組合や地元市と協議を行う。	
	(2)泉北地区 ①オープンスペースの地元市引継ぎ	・引き続き、地元関係者及び堺市と協議を行う。	・引き続き、地元関係者及び堺市と協議を行った。	・引き続き、地元関係者及び堺市と協議を行う。	
	②施設の貸付	・引き続き、貸付けを行う。	・施設の貸付の状況 桃山台 1(郵便局)	・引き続き、貸付けを行う。	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		0	0	0	0	0	
委 託 料		1,870	880	0	0	0	
(内訳)	泉佐野丘陵緑地産業用地化概算事業費算出業務委託 (随契)	935	880	0	0	0	概算数量に基づく概算事業費算出業務
	泉佐野丘陵緑地西地区産業用地化概算事業費算出業務委託 (随契)	935	0	0	0	0	概算数量に基づく概算事業費算出業務
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		909	300,689	694	780	697	
(内訳)	光熱水費負担金 (負担金)	510	453	487	544	490	ディオス北千里1番館の交番に係る光熱水費
	その他使用料 (賃借料)	207	207	207	207	207	ディオス北千里1番館の交番に係る建物賃借料
	その他使用料 (使用料)	12	29	0	29	0	ディオス北千里1番館の集会室の使用料
	府営住宅耐震改修工事に伴う所有財産借受 (負担金)	180	0	0	0	0	
	阪南2区A1護岸裏込め雑石工事負担金 (負担金)	0	300,000	0	0	0	阪南2区A1護岸裏込め雑石工事
合 計		2,779	301,569	694	780	697	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	42,055,123	42,078,614	41,218,280	△ 860,334	(未収金) 未収金の減少については、土地区画整理事業における受託業務等に係る未収金の減(226,423千円)が主な要因である。
	流動資産	5,506,596	6,216,700	5,265,053	△ 951,647	(基本財産) 基本財産の減少については、密集市街地整備支援拡充事業の財源として取崩し(130,700千円)を行ったことによるものである。
	現金預金	4,440,879	4,999,551	4,530,246	△ 469,305	(特定資産) 特定資産の増加については、阪南2区設備更新特定資産等への資金繰入れによる増(170,000千円)が主な要因である。
	未収金	721,195	889,046	613,856	△ 275,190	(未払金) 未払金の減少については、阪南2区における仮締切堤の築造工事費用等の支払による減(436,325千円)が主な要因である。
	その他流動資産	344,523	328,102	120,951	△ 207,151	(その他固定負債) その他固定負債の減少については、墓所返還者増加に伴う永代使用料返還債務の減(84,962千円)が主な要因である。
	固定資産	36,548,527	35,861,915	35,953,227	91,312	
	基本財産	1,968,975	1,791,640	1,660,940	△ 130,700	
	特定資産	26,918,049	26,302,769	26,490,813	188,044	
	その他固定資産	7,661,503	7,767,506	7,801,474	33,968	
	負債合計	9,269,174	9,660,654	8,753,619	△ 907,035	
	流動負債	1,729,366	2,146,962	1,342,739	△ 804,223	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	1,040,365	1,559,443	806,205	△ 753,238	
	その他流動負債	689,001	587,519	536,534	△ 50,985	
	固定負債	7,539,807	7,513,692	7,410,880	△ 102,812	
	長期借入金	0	0	0	0	
	各種引当金	1,066,099	1,167,211	1,154,180	△ 13,031	
	その他固定負債	6,473,708	6,346,481	6,256,700	△ 89,781	
正味財産合計		32,785,949	32,417,960	32,464,661	46,701	
指定正味財産		1,493,167	1,363,532	1,247,498	△ 116,034	
一般正味財産		31,292,782	31,054,428	31,217,163	162,735	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					(事業収益)	
	経常収益		3,179,900	3,391,252	2,961,020	△ 430,232	事業収益の減少については、土地区画整理等事業受託業務の減(172,214千円)が主な要因である。
		基本財産運用益	9,669	9,678	9,823	145	
		特定資産運用益	91,876	159,176	182,659	23,483	
		受取会費	245	235	230	△ 5	(受取負担金)
		事業収益	2,940,097	2,814,075	2,643,601	△ 170,474	受取負担金の減少については、令和5年度に実施した大阪港湾局からの阪南2区A1護岸裏込め雑石工事に係る負担金(272,727千円)が令和6年度にはなかったことが主な要因である。
		受取補助金等	0	0	0	0	
		受取負担金	0	272,727	4,350	△ 268,377	
		受取寄付金	134,219	129,635	116,035	△ 13,600	
		その他の収入(受取利息収入等)	3,793	5,725	4,322	△ 1,403	(事業費)
	経常費用		2,882,568	3,684,922	2,793,893	△ 891,029	事業費の減少については、阪南2区A1護岸裏込め雑石工事含む、建設発生土受入及び海面埋立等工事費の減(220,136千円)、埋立造成に係る濁り流出防止のため築造した仮締切堤を令和5年度に大阪港湾局へ引き渡したことによる寄付金(443,811千円)が令和6年度にはなかったことが主な要因である。
		事業費	2,862,180	3,658,853	2,765,515	△ 893,338	
		管理費	20,388	26,069	28,377	2,308	
	評価損益等調整前当期経常増減額		297,332	△ 293,671	167,127	460,798	
		基本財産評価損益等	△ 6,875	△ 6,825	△ 14,025	△ 7,200	
	当期経常増減額		290,457	△ 300,496	153,102	453,598	
	経常外収益		19,880	89,855	25,830	△ 64,025	(その他の収益)
		固定資産売却益	6,350	1,397	0	△ 1,397	その他の収益の減少については、令和5年度に生じた千里北地区センターのテナント退店に伴う原状回復免除に係る解決金(64,335千円)が令和6年度にはなかったことが主な要因である。
		その他の収益	13,530	88,458	25,830	△ 62,628	
	経常外費用		91,191	27,494	15,977	△ 11,517	
		売却減耗除却損	62,800	27,494	15,977	△ 11,517	(売却減耗除却損)
		その他の費用	28,391	0	0	0	売却減耗除却損については、阪南2区建設発生土受入及び海面埋立工事に伴う舗装搬入路等を除却したことによる除却損(15,954千円)が主な要因である。
	当期経常外増減額		△ 71,311	62,361	9,853	△ 52,508	
	法人税、住民税及び事業税		220	220	220	0	
	当期一般正味財産増減額		218,925	△ 238,354	162,735	401,089	
(指定正味財産増減の部)							
	一般正味財産への振替額	△ 134,219	△ 129,635	△ 116,035	13,600		
当期指定正味財産増減額		△ 134,219	△ 129,635	△ 116,035	13,600		
正味財産期末残高		32,785,949	32,417,960	32,464,661	46,701		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	4,100,000	2,200,000	2,011,652	△ 188,348

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	29,416	37,761	40,674	2,913	
職員人件費	621,324	663,544	682,567	19,023	
退職給付費用	7,824	7,176	9,663	2,487	
減価償却費	283,620	322,090	310,324	△ 11,766	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	70.8%	73.6%	69.2%	-4.4%pt	(流動比率) 流動比率の増加については、流動資産の前年度からの減少率が15%であったのに対して、流動負債の減少率が37%であったことによるものである。
人件費比率	人件費／経常費用	22.8%	19.2%	26.2%	7.0%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	99.7%	91.7%	99.7%	8.0%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	318.4%	289.6%	392.1%	102.5%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 3 1 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,530,245,809	4,999,551,462	△ 469,305,653
有価証券	0	200,000,000	△ 200,000,000
未収金	613,855,719	889,046,161	△ 275,190,442
貸倒引当金	△ 25,405	0	△ 25,405
未収収益	57,196,788	54,792,801	2,403,987
前払金	17,360,498	9,800,441	7,560,057
貯蔵品	46,419,387	42,377,016	4,042,371
未収消費税等	0	21,132,071	△ 21,132,071
流動資産合計	5,265,052,796	6,216,699,952	△ 951,647,156
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	508,390,000	625,065,000	△ 116,675,000
投資有価証券	1,152,550,000	1,166,575,000	△ 14,025,000
基本財産合計	1,660,940,000	1,791,640,000	△ 130,700,000
(2) 特定資産			
まちづくりコード・イネット事業特定資産	672,538,000	614,210,000	58,328,000
密集市街地整備支援拡充特定資産	70,557,931	55,892,475	14,665,456
阪南2区施設・設備更新引当特定資産	341,042,903	231,083,903	109,959,000
阪南埋立地引渡準備特定資産	1,119,000,000	1,099,000,000	20,000,000
阪南事業安定化特定資産	200,000,000	200,000,000	0
北摂霊園事業特定資産	7,061,457,771	7,061,457,771	0
霊園設備更新特定資産	2,041,670,000	1,815,332,000	226,338,000
霊園橋梁改修特定資産	1,775,558,000	1,966,873,000	△ 191,315,000
駐車場施設・設備更新引当特定資産	480,707,000	484,941,000	△ 4,234,000
賃貸管理事業特定資産	8,380,709,946	8,380,709,946	0
近隣センター事業特定資産	103,700,000	159,060,000	△ 55,360,000
法人管理運営特定資産	4,038,000,000	4,038,000,000	0
退職給付引当特定資産	180,331,734	170,668,773	9,662,961
長期預り保証金引当特定資産	25,540,000	25,540,000	0
特定資産合計	26,490,813,285	26,302,768,868	188,044,417
(3) その他固定資産			
長期未収金	20,633,118	18,973,160	1,659,958
貸倒引当金	△ 11,599,827	△ 10,667,981	△ 931,846
土 地	3,320,356,803	3,320,356,803	0
建 物	1,181,923,727	1,284,057,034	△ 102,133,307
建物付属設備	55,725,216	60,493,460	△ 4,768,244
構築物	1,466,698,500	1,273,900,902	192,797,598
機械装置	32,655,032	54,425,051	△ 21,770,019
器具及び備品	36,151,041	29,951,697	6,199,344
建設仮勘定	172,667,837	145,748,928	26,918,909
電話加入権	885,255	885,255	0
保証金	1,050,000	1,050,000	0
関連会社株式	1,228,411,200	1,228,411,200	0
敷 金	37,780,100	37,780,100	0
ソフトウェア	72,557,444	96,154,342	△ 23,596,898
長期前払費用	185,578,426	225,985,702	△ 40,407,276
その他固定資産合計	7,801,473,872	7,767,505,653	33,968,219
固定資産合計	35,953,227,157	35,861,914,521	91,312,636
資産合計	41,218,279,953	42,078,614,473	△ 860,334,520

公益財団法人 大阪府都市整備推進センター

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	806,205,425	1,559,442,911	△ 753,237,486
前受金	387,834,954	489,250,568	△ 101,415,614
預り金	6,434,295	5,490,223	944,072
預り保証金	49,200,015	50,031,695	△ 831,680
賞与引当金	48,474,913	42,526,673	5,948,240
未払法人税等	220,000	220,000	0
未払消費税等	44,369,700	0	44,369,700
流動負債合計	1,342,739,302	2,146,962,070	△ 804,222,768
2. 固定負債			
退職給付引当金	180,331,734	170,668,773	9,662,961
預り敷金	323,422,240	298,413,760	25,008,480
NT引継負担引当金	973,847,960	996,542,600	△ 22,694,640
長期前受管理料	588,680,447	618,506,921	△ 29,826,474
永代使用料返還債務	5,304,059,680	5,389,021,932	△ 84,962,252
長期預り保証金	40,538,000	40,538,000	0
固定負債合計	7,410,880,061	7,513,691,986	△ 102,811,925
負債合計	8,753,619,363	9,660,654,056	△ 907,034,693
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,247,497,931	1,363,532,475	△ 116,034,544
指定正味財産合計	1,247,497,931	1,363,532,475	△ 116,034,544
(うち基本財産への充当額)	(676,940,000)	(807,640,000)	(△ 130,700,000)
(うち特定資産への充当額)	(570,557,931)	(555,892,475)	(14,665,456)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	31,217,162,659	31,054,427,942	162,734,717
(うち特定資産への充当額)	(984,000,000)	(984,000,000)	(0)
(25,714,383,620)	(25,550,667,620)	(163,716,000)	
正味財産合計	32,464,660,590	32,417,960,417	46,700,173
負債及び正味財産合計	41,218,279,953	42,078,614,473	△ 860,334,520

正味財産増減計算書

令和 6 年 4 月 1 日 から 令和 7 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	9,822,783	9,678,203	144,580
特定資産運用益			
特定資産運用益	182,659,299	159,176,394	23,482,905
受取会費			
賛助会員受取会費	230,000	235,000	△ 5,000
事業収益			
公共空間まちづくり活用支援事業収益	10,589,970	0	10,589,970
土地区画整理等支援事業収益	382,994,655	555,208,546	△ 172,213,891
市町村道路施設点検等支援事業収益	262,330,620	354,481,819	△ 92,151,199
環境共生型まちづくり事業収益	559,806,929	537,989,233	21,817,696
大阪北摂霊園事業収益	259,013,051	248,294,428	10,718,623
駐車場運営事業収益	406,483,010	315,344,005	91,139,005
不動産賃貸管理事業収益	721,695,881	670,844,612	50,851,269
河川賑わい空間創出事業収益	0	98,649,658	△ 98,649,658
近隣センターまちづくり事業収益	40,686,474	33,262,865	7,423,609
負担金収益			
負担金収益	4,350,000	272,727,273	△ 268,377,273
受取寄付金			
受取寄付金振替額	116,034,544	129,634,582	△ 13,600,038
雑収益			
受取利息	3,988,565	5,289,732	△ 1,301,167
雑収益	333,900	435,196	△ 101,296
経常収益 計	2,961,019,681	3,391,251,546	△ 430,231,865
(2) 経常費用			
事業費用			
役員報酬	34,542,744	31,843,620	2,699,124
給料	254,526,743	245,922,007	8,604,736
嘱託報酬	95,071,750	107,229,840	△ 12,158,090
賃金	40,963,884	33,387,970	7,575,914
諸手当	165,856,496	157,700,685	8,155,811
賞与引当金繰入	47,656,232	42,059,152	5,597,080
退職給付費用	9,408,954	7,047,733	2,361,221
法定福利費	100,799,417	96,912,886	3,886,531
福利厚生費	4,268,720	3,796,827	471,893
会議費	159,497	155,459	4,038
旅費	4,498,140	4,015,400	482,740
通信運搬費	8,802,841	10,731,942	△ 1,929,101
減価償却費	310,324,178	322,089,813	△ 11,765,635
消耗品費	24,507,841	34,494,142	△ 9,986,301
修繕費	27,973,854	84,232,071	△ 56,258,217
印刷製本費	4,403,345	4,843,158	△ 439,813
燃料費	1,257,063	1,281,138	△ 24,075
光熱水費	38,674,982	37,109,157	1,565,825
使用料及び賃借料	289,282,436	286,728,854	2,553,582
保険料	3,674,050	3,366,260	307,790
諸謝金	1,120,001	1,124,645	△ 4,644
租税公課	166,419,323	153,641,907	12,777,416
会費及び負担金	4,839,783	5,868,362	△ 1,028,579
支払助成金	26,902,992	12,343,707	14,559,285
調査設計等委託料	153,488,000	307,751,890	△ 154,263,890
点検業務等委託料	209,694,000	287,194,000	△ 77,500,000
委託費	445,992,955	422,233,350	23,759,605
工事請負費	279,459,439	499,595,624	△ 220,136,185
手数料	3,462,398	3,682,076	△ 219,678
広告料	5,020,711	4,233,815	786,896
研修費	299,703	478,592	△ 178,889
寄附金	0	443,810,671	△ 443,810,671
貸倒引当金繰入	957,251	1,124,515	△ 167,264
墓地関連費用	1,162,067	698,120	463,947
雑費	43,699	123,633	△ 79,934

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
役員報酬	1,818,039	1,675,980	142,059
給料	4,681,914	3,253,533	1,428,381
嘱託報酬	0	490,560	△ 490,560
諸手当	3,147,638	2,189,196	958,442
賞与引当金繰入	818,681	467,521	351,160
退職給付費用	254,007	128,653	125,354
法定福利費	1,611,873	1,212,162	399,711
会議費	48,281	38,903	9,378
旅費	80,957	72,261	8,696
通信運搬費	39,627	57,381	△ 17,754
使用料及び賃借料	451,280	315,000	136,280
保険料	63,971	77,248	△ 13,277
諸謝金	348,552	519,457	△ 170,905
租税公課	3,054,138	3,556,860	△ 502,722
委託費	11,958,056	12,014,556	△ 56,500
経常費用 計	2,793,892,503	3,684,922,292	△ 891,029,789
評価損益等調整前当期経常増減額	167,127,178	△ 293,670,746	460,797,924
基本財産評価損益等	△ 14,025,000	△ 6,825,000	△ 7,200,000
評価損益等計	△ 14,025,000	△ 6,825,000	△ 7,200,000
当期経常増減額	153,102,178	△ 300,495,746	453,597,924
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	1,396,855	△ 1,396,855
固定資産売却益			
引当金取崩益			
引継負担引当戻入益	22,694,640	22,154,400	540,240
雑収益			
雑収益 計	3,135,330	66,304,000	△ 63,168,670
(2) 経常外費用			
売却減耗除却損			
固定資産売却譲渡損	23,071	1	23,070
固定資産除却損	15,954,360	27,493,961	△ 11,539,601
経常外費用 計	15,977,431	27,493,962	△ 11,516,531
当期経常外増減額	9,852,539	62,361,293	△ 52,508,754
税引前当期一般正味財産増減額	162,954,717	△ 238,134,453	401,089,170
法人税、住民税及び事業税	220,000	220,000	0
当期一般正味財産増減額	162,734,717	△ 238,354,453	401,089,170
一般正味財産期首残高	31,054,427,942	31,292,782,395	△ 238,354,453
一般正味財産期末残高	31,217,162,659	31,054,427,942	162,734,717
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 116,034,544	△ 129,634,582	13,600,038
当期指定正味財産増減額	△ 116,034,544	△ 129,634,582	13,600,038
指定正味財産期首残高	1,363,532,475	1,493,167,057	△ 129,634,582
指定正味財産期末残高	1,247,497,931	1,363,532,475	△ 116,034,544
III 正味財産期末残高	32,464,660,590	32,417,960,417	46,700,173

6. R6年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 法人のミッションに適った公共的サービスが提供されていること	密集市街地まちづくり活動の支援実績 (老朽建築物除却への支援件数)	件	62	60	62	30	30	30/30 【100%】

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

① 法人のミッションに適った公共的サービスが提供されていること	土地区画整理等の地元支援地区数	地区	17	18	19	5	5	45/50 【90%】
	市町村道路施設点検等の支援団体数 (支援に関する基本協定締結団体数)	団体	37 (累計)	40 (累計)	40 (累計)	5	5	
	市町村職員技術研修の受講者数	人	374	375	339	5	0	
② 法人が提供するサービスが期待される効果を発揮し府民(利用者)から評価されていること	大阪北摂霊園の運営							
	樹木葬墓地の新規契約(体)数	体	397	407	445	5	5	
	合葬式墓地の新規契約(体)数	体	275	253	335	5	5	
	まちづくり初動期活動に対する助成件数	件	10	10	11	5	5	
	北千里再開発事業への参画	—	事務局業務を担うとともに、全体の基本計画をまとめた	引き続き事務局業務を担うとともに、地権者の合意形成を図り、都市計画決定に向けた市との協議に着手する	引き続き事務局業務を担うとともに、都市計画決定に向けて、市との協議に着手した	15	15	
	此花西部臨港緑地エリアの賑わいづくり	—	—	事業着手となる確認書を締結	確認書を締結	5	5	

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 財務体質の健全性が確保されていること及び収支状況が適正に推移していること	公益目的事業に資する正味財産の維持 (R2年度決算額の維持)	百万円	32,632	32,602	32,785	5	5	20/20 【100%】
④ 経営資源の有効活用等による収入確保努力を通じ、効率性を確保されていること	運用利息の確保	百万円	174	179	197	10	10	
	不動産賃貸事業(土地貸付)における収益確保	百万円	532	532	593	5	5	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>・府や市町村と連携しながら、府域の都市的課題の解決に貢献し、良質で魅力のあるまちづくり事業を推進するとともに、公益目的事業を支える収益事業についても着実に取組みを進めた。</p> <p>・最重点目標として、「密集市街地まちづくり活動の支援実績(老朽建築物除去への支援件数)」を成果測定指標とし、大阪府密集市街地整備方針(令和3年3月改定)に基づき、令和7年度までの老朽建築物の除去棟数確保に向けた拡充取組みとして、市への職員派遣を行うとともに財政的支援を強化するなど、大阪府、市と連携を図りながら効果的な取組みを推進した結果、目標を上回る62件を達成した。</p> <p>・戦略目標「法人のミッションに適った公共的サービスが提供されていること」の成果測定指標のうち「市町村道路施設点検等の支援団体数(支援に関する基本協定締結団体数)」については、市の意思決定者との直接対話により、センターの活用に対する理解促進に努め、目標を達成した。</p> <p>・戦略目標「法人のミッションに適った公共的サービスが提供されていること」の成果測定指標のうち「市町村職員技術研修の受講者数」については、全10回の研修内容の充実に努めるとともに能登地震や南海トラフ地震臨時情報の発表があったことから、災害支援・対応講座を追加開催し合計で11回の研修を実施したものの、受講者数の目標を達成することは出来なかった。</p> <p>・戦略目標「法人が提供するサービスが期待される効果を発揮し府民(利用者)から評価されていること」の成果測定指標のうち「大阪北摂霊園の運営」については、Web広告を活用するなど積極的なPRや利用者目線に立ったサービスの向上に努めた結果、令和3年6月新規に募集を開始した「樹木葬墓地の新規契約(体)数」及び「合葬式墓地の新規契約(体)数」の目標を達成した。</p> <p>・成果測定指標の「北千里再開発事業への参画」については、北千里再開発の大規模地権者として再開準備組合に参画し、昨年度取りまとめた全体の基本計画を基に地権者の合意形成を図り、都市計画決定に向けた市との協議に着手することができた。</p> <p>・戦略目標「財務体質の健全性が確保されていること及び収支状況が適正に推移していること」については、樹木葬墓地が好調であったことによる収益が増したこと及び事業改編により天満八軒家の駐車場収入が増加したことから一般正味財産が増加し、密集市街地まちづくり活動支援事業等の事業費としての特定正味財産からの取崩額を上回ったため、目標を達成することができた。</p> <p>・戦略目標「経営資源の有効活用等による収入確保努力を通じ、効率性を確保されていること」については、「運用利息の確保」を成果測定指標とし、債権を安全かつ高利率で運用したことにより目標を達成できた。また、成果測定指標の「不動産賃貸事業(土地貸付)における収益確保」については、千里中央地区において土地貸付価格の改定に係る協議が整ったことにより増収となったことから目標を達成できた。</p>	95

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標 「密集市街地まちづくり活動の支援実績」については、府、市と連携を図りながら老朽建築物の所有者への個別訪問等、きめ細やかでかつ攻めの働きかけを行ったことで目標が達成され、府施策の補完・代行的役割を発揮した。</p> <p>○事業効果(設立目的と事業内容の適合性) 「市町村道路施設点検等の支援団体数」については、基本協定締結に至っていない団体に対し、法人を活用することのメリット(点検データの共有による劣化予測の精度向上等)をPRすることができ、支援団体数の拡大に繋がった。 「市町村職員技術研修の受講者数」については、市町村職員の育成のために、ニーズにあった研修の実施に努めたものの、「受講できる時間がない」、「会場が遠い」等の理由で目標値を下回る受講者数となり、目標達成には至らなかった。 「大阪北摂霊園の運営」については、Web広告を活用するなど積極的なPRに努めた結果、樹木葬墓地の新規契約数の目標を上回る等、住民ニーズに対応したサービスの提供を図った。 「北千里再開発事業への参画」については、再開発準備組合へ参画し、昨年度取りまとめた基本計画を基に地権者の合意形成を図り、都市計画決定に向けた市との協議に着手した。</p> <p>○財務(健全性、採算性)及び効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上) 「公益目的事業に資する正味財産の維持」については、樹木葬墓地の新規契約が好調であったことや天満八軒家の駐車場収入が増加し、密集市街地まちづくり活動支援事業等の事業費としての特定正味財産からの取崩額を上回ったことから、目標を達成できた。 「運用利息の確保」については、債権を安全かつ高利率で運用したことにより、収益の確保に務めた。 引き続き、安定的かつ着実に事業を推進するとともに、事業収支のバランスを確保し、公益目的事業の実施に必要な正味財産を維持することが必要である。</p>	<p>(評価) ・「市町村職員技術研修の受講者数」については未達成となったが、最重点目標である「密集市街地まちづくり活動の支援実績(老朽建築物除却への支援件数)」や前年度未達成であった「市町村道路施設点検等の支援団体数(支援に関する基本協定締結団体数)」など、その他の目標について達成している点は評価できる。</p> <p>(指導・助言) ・「市町村職員技術研修の受講者数」については、Webを導入するなど、受講しやすい環境づくりを行い、目標を達成できるように努めること。 ・最重点目標の「密集市街地まちづくり活動の支援実績(老朽建築物除却への支援件数)」については、「大阪府密集市街地整備方針」にて、令和7年度末までに危険密集の9割以上を解消することを掲げていることから、引き続き地震時等に著しく危険な密集市街地の解消に向け、府や関係市と連携し、効果的な取組みを進めること。 ・令和8年度からの次期中期経営計画の策定にあたっては、「まちづくりの総合コーディネート財団」という法人の役割、及び法人を取り巻く環境やこれまでの取組実績を踏まえ、成果測定指標や目標値の検討を行うこと。</p>	95	A

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

<p>○存続 ・府や市町村との連携により様々な都市的課題の解決に貢献する「まちづくりの総合コーディネート財団」として事業を継続する</p>

《参考》10. 経営目標設定の考え方

ミッション

〇まちづくりの総合コーディネート財団として、技術力・ノウハウ、マンパワーの蓄積・発揮により、府や市町村等と連携して、様々な都市的課題の解決に貢献し、地域の活性化を実現

■ 大阪府の施策

- ・都市魅力の向上と住みよい環境づくり

基本方針

1 大阪府施策の補完・代行を果たすまちづくりの推進

- ・府からの要請等に基づいて、府の施策を補完するとともに、府の役割を代行することにより、まちづくりにおける課題の解決に寄与

2 公共団体等への技術支援によるまちづくりの推進

- ・より良質な地域の形成に寄与する土地区画整理事業を施行する市町村や土地区画整理組合等を技術的に支援する
- ・道路施設の維持管理等、市町村事業を技術的に支援するとともに、研修等を通して市町村技術職員の育成を図り、まちづくりのすそ野を拡大

3 住民・顧客ニーズに対応したサービス提供や支援によるまちづくりの推進

- ・住民や顧客ニーズに応じたサービス提供や支援事業において、ニーズに柔軟に対応し、利用者等の満足度を向上

4 安定的な法人運営

- ・収益事業（駐車場運営、不動産賃貸）の安定的な収益を確保し、事業構造を踏まえた収支のバランスを実現するとともに、公益目的事業の長期維持に資する正味財産を確保

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 法人のミッションに適った公共的サービスが提供されていること

- ・密集市街地まちづくり活動の支援実績(老朽建築物除却への支援件数)
- ・土地区画整理等の地元支援地区数
- ・市町村道路施設点検等の支援団体数(支援に関する基本協定締結団体数)【37団体(R5実績)→41団体(R7累計)】
- ・市町村職員技術研修の受講者数
- ・大阪府の地域維持管理連携プラットフォームにおける勉強会の実施回数

② 法人が提供するサービスが期待される効果を発揮し府民（利用者）から評価されていること

- ・大阪北摂霊園樹木葬墓地の新規契約(体)数
- ・大阪北摂霊園一般墓地の墓じまいに対する合葬式墓地への改葬率
- ・まちづくり初動期活動に対する助成件数
- ・北千里再開発事業への参画
- ・此花西部臨港緑地エリアの賑わいづくり【なし(R5実績)→一部供用(R7)】

③ 財務体質の健全性が確保されていること及び収支状況が適正に推移していること

- ・公益目的事業に資する正味財産の維持【32,632百万円(R5実績)→32,700百万円(R7)】

④ 経営資源の有効活用等による収入確保努力を通じ、効率性を確保されていること

- ・運用利息の確保【174百万円(R5実績)→179百万円(R7)】
- ・不動産賃貸事業(土地貸付)における収益確保

《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト(R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R7)	
① 法人のミッションに適った公共的サービスが提供されていること	密集市街地まちづくり活動の支援実績 (老朽建築物除却への支援件数)	件	62	62	60	30	—	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重要とする理由、 経営上の位置付け	<p>○ 大阪府及び地元市では、大規模地震発生時の切迫性が高まる中、緊急の課題である「地震時等に著しく危険な密集市街地」(以下、危険密集。H24設定時2,248ha)のR2年度までの解消をめざし、「大阪府密集市街地整備方針」(H26.3策定)に基づき、老朽建築物の除却や道路・公園の整備等に取り組んできた。都整センターは、府市の取組みを文化住宅等建替えの相談・検討、またH30年度からの拡充取組みとして住宅所有者等への助成や市への職員派遣などにより支援してきた。こうした取組みにより、半数以上の危険密集が解消されたもののR2年度末時点でまだ1,014haが残存。</p> <p>○ こうした状況を受け、府は早急な危険密集の解消に向けR3年3月に整備方針を改定。新たに「R7年度末までに危険密集(H24設定時2,248ha)の9割以上を解消」「R12年度末までに全域を解消」を目標に、引き続き府市で「災害に強いまちづくり」と「活力と魅力あふれるまちづくり」に取り組んでいくこととした。</p> <p>○ 都整センターでは、府市の取組みを強力に支援するため、R7年度まで拡充取組みを継続することとし、危険密集の解消のため取組みの柱である「まちの防災性の向上」に貢献する「密集市街地まちづくり活動の支援実績」を引き続き最重要目標とし、市の老朽建築物除却の計画事業量の達成を支えるセンターの相談、助成等の支援件数を指標とする。</p>							<p>＜老朽建築物除却への支援件数の増加に向けた取組み＞</p> <p>○きめ細かな戸別訪問 センター本部職員と市への派遣職員が中心となって、文化住宅等所有者を戸別に訪問し、市やセンターの助成制度などを紹介し除却等を働きかける。建築物の老朽度や延焼危険性の低減効果等を考慮して、優先性の高い物件に重点的に働きかけを行い、目標支援件数を確保する。 また、地元市と連携し不動産業者・関係業界団体へ支援制度の説明を強化し、業者を通じて所有者の制度活用を促進。</p> <p>○ダイレクトメール送付 文化住宅等所有者へ市やセンターの除却支援制度等の周知のためのダイレクトメール送付。問い合わせいただいた所有者に除却等を働きかけ *年2回実施(6月、10月)、1回あたり約1,000者に送付</p> <p>○地域に近い出前相談会の開催 文化住宅等所有者に来てもらいやすいため、地元市と連携して密集市街地に近い場所で開催を実施。 *大規模な密集市街地を対象に計3回程度を実施</p>
最重要目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○ 文化住宅等の老朽化が進み緊急性が高まる中、所有者は自身の高齢化、資金不足や建替え後の収益性が悪いことなどから現状のままでやむを得ないと、防災性の向上につながる新たな土地活用を検討していない場合がある。こうしたことが老朽建築物の除却、建替え等の大きな支障になっている。 こうした所有者へは、老朽建築物の災害時の危険性や、期間限定で活用できる各種支援制度により負担が軽減されることをしっかり情報提供し真剣に検討してもらえ働きかけをきめ細かく行うことができる体制を整えることが重要。</p> <p>○ そのため、府市との連携とともに市に派遣する職員などのマンパワーも活用しつつ、市の補助やセンター支援制度を紹介するダイレクトメール送付や、所有者の個別訪問、所有者の訪問しやすい出前相談会などきめ細かい働きかけを重ね、除却に向けた相談、助成を掘り起こし、所有者の除却への動きにつなげ密集市街地解消に貢献する。</p>							<p>○効果的な支援の実施) ・文化住宅等所有者が建替えを検討する場合には、センター賛助会員のハウスメーカー等と連携し建替え案の作成など所有者の検討を支援。</p>
活動方針	<p>○ 支援件数の目標達成には、老朽建築物所有者からの問合せを「待ち受け」にとどまらず、地域に出向き所有者への積極的かつきめ細かな「攻め」の働きかけが重要。</p> <p>○ センター本部職員(3名)、市への派遣職員(5名)を中心に、地元市や府土木事務所とも連携し、文化住宅等の老朽建築物の所有者への個別訪問等きめ細かい対応により除却等を働きかける。</p>							<p>今後の展開 まちづくり調査研究として、これまでの成果を総括し、評価分析を実施する。</p>

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト(R7)	中期経営計画最終年度目標値(R7)	戦略目標達成のための活動事項
① 法人のミッションに適った公共的サービスが提供されていること	土地区画整理等の地元支援地区数	地区	17	19	18	5	—	大阪府や市町村とのまちづくりに係る会議等を活用して情報を収集し、まちづくりの機運が高まっている地区については、地元組織に対し、市町村とともにまちづくりに係る専門的な助言や説明を行い、事業化に繋げるよう努める。
	市町村道路施設点検等の支援団体数(支援に関する基本協定締結団体数)	団体	37 (累計)	40 (累計)	41 (累計)	2	41 (累計)	政令市を除く府内全ての市町村との協定締結を計画しており、令和6年度は目標を達成したため、残る1市(東大阪市)との協定締結を目指す。
	市町村職員技術研修の受講者数	人	374	339	150	5	—	市町村職員のニーズにあった研修になるよう、研修後に毎回アンケートを実施し講義内容に反映する。 また、出席する職員の負担を軽減するため年度初めや年度末を避けるとともに、出前研修やWeb配信を実施する。
	大阪府の地域維持管理連携プラットフォームにおける勉強会の実施回数	回	—	—	7	3	—	大阪府による市町村支援の舞台となっている地域維持管理連携プラットフォーム(土木事務所毎に設置)において、市町村ならではの課題に対して市町村同士が共に検討する勉強会をセンターが開催し、プラットフォームの垂直連携に加え、水平連携の強化を図る。
法人が提供するサービスが期待される効果 ②を発揮し府民(利用者)から評価されていること	大阪北摂霊園の運営							
	樹木葬墓地の新規契約(体)数	体	397	445	281	5	—	多様化する墓地ニーズに対応した魅力ある霊園として広告宣伝・販売促進を行う。 墓地見学会の実施、Webによる広告宣伝を行い、既存墓所(一般墓所)のブランディングを図りつつ、樹木葬墓地の新規貸付墓所数の目標達成を目指す。
	一般墓地の墓じまいに対する合葬式墓地への改葬率 (合葬への改葬区画数／一般墓地返還区画数)	%	(25.5)	(27.2)	27.2	5	—	一般墓地の墓じまいにおける遺骨の改葬先について、お客様の負担を軽減できる合葬式墓地の特徴(承継不要・遺骨永代管理)を活かし、利用促進を図る。
	まちづくり初期期活動に対する助成件数	件	10	11	10	5	—	昨年度は目標件数を超える助成を行った。R7年度からは件数の更なる増加を目指すのではなく、まちづくり調査研究の対象としての視点も加味しながら、活動団体の支援を行っていく。
	北千里再開発事業への参画	—	事務局業務を担うとともに、全体の基本計画をまとめた	引き続き事務局業務を担うとともに、都市計画決定に向けて、市との協議に着手した	都市計画決定に向けて、生活再建の方向性も含めた地権者の合意を得るとともに、参加組合員の公募条件について、準備組合として(案)を取りまとめる	15	—	地権者の合意形成を図り、本組合設立に向けた準備を進めるため、地区センターの大規模地権者として準備組合の事務局運営を通じて事業推進に積極的に関与する。
	此花西部臨港緑地エリアの賑わいづくり	—	—	確認書を締結	令和7年度一部供用	5	令和7年度一部供用 (令和10年度全体供用)	臨港緑地整備・活用に向けた目指すべき「賑わい」の可視化に向けた、万博開催時のイベント開催を支援。

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R7)	戦略目標達成のための活動事項
③ 財務体質の健全性が確保されていること及び収支状況が適正に推移していること	公益目的事業に資する正味財産の維持 (R2年度決算額の維持)	百万円	32,632	32,785	32,195	5	32,700	収益事業における収益の安定的確保・拡大と公益目的事業及びその他事業における赤字額の縮減に努める。
④ 経営資源の有効活用等による収入確保努力を通じ、効率性を確保されていること	運用利息の確保	百万円	(174)	197	209	10	179	資産運用により運用利息の確保に努める。
	不動産賃貸事業(土地貸付)における収益確保	百万円	532	593	596	5	—	契約の確実な履行に向けたフォローを行う。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

大阪府道路公社

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 佐藤 広章	設立年月日	昭和58年4月1日
電話番号	06(6941)2511	法人所管課	都市整備部道路室道路整備課
所在地	大阪市中央区谷町3-1-18	HPアドレス	https://www.osaka-road.or.jp
設立目的	大阪府の区域及びその周辺において、その通行又は利用について、料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕、その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して、交通の円滑化を図ることを目的とする。		
主な 出資団体 (出資割合)	大阪府	50,016,919 千円	100.0%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
資本金総額		50,016,919 千円	
備考			

2. 役職員の状況

(单位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	2	0	1	2	1	0	2	1	0
	非常勤役員	2	1	0	2	1	0	2	1	0
職員	管理職 プロパー職員	0		0	0		0	0		0
	その他	5	3	2	5	3	2	5	3	2
	一般職 プロパー職員	0		0	0		0	0		0
	その他	13	10	3	13	10	3	16	10	6
	常勤職員計	18	13	5	18	13	5	21	13	8
	常勤以外の職員	5		2	4		1	3		1

プロパー職員(0 人)の給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	千円	平均年齢	歳
-------------	----	------	---

[illegible]

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事長	1 名
	理事	5 名以内
	監事	2 名以内
任期	理事長	3 年
	理事	3 年
	監事	3 年

選任方法

理事長、監事は知事が任命する
副理事長及び理事は知事の認可を受け
理事長が任命する

3. 主要事業の概要

【事業規模(道路事業収入)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① 箕面有料道路事業	1,894,960	1,810,029	1,708,684	1,981,241	1,834,194	箕面有料道路の料金徴収及び維持管理
全事業合計に占める割合	85.3%	84.0%	62.2%	71.1%	52.5%	
② 鳥飼仁和寺大橋有料道路事業	300,294	336,591	332,185	350,003	354,185	鳥飼仁和寺大橋有料道路の料金徴収及び維持管理
全事業合計に占める割合	13.5%	15.6%	12.1%	12.6%	10.1%	
③ ①～②以外の事業	26,947	9,028	707,145	456,435	1,304,003	受託事業
全事業合計に占める割合	1.2%	0.4%	25.7%	16.4%	37.3%	
全事業合計	2,222,202	2,155,648	2,748,014	2,787,678	3,492,382	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事 項	事業量			備 考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
①箕面有料道路事業	箕面有料道路管理業務	11,000台/日	11,895台/日	11,000台/日	
②鳥飼仁和寺大橋有料道路事業	鳥飼仁和寺大橋有料道路管理業務	10,200台/日	10,333台/日	10,400台/日	
③その他事業(受託事業)	府道八尾茨木線道路管理業務等	2件	2件	2件	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		0	0	0	0	0	
委 託 料		26,948	9,029	707,145	456,434	1,304,003	
(内訳)	府道八尾茨木線道路管理業務 (随契)	3,765	3,611	6,360	3,627	7,420	鳥飼仁和寺大橋有料道路に接続する府道八尾茨木線の道路管理業務
	府道八尾茨木線耐震設計業務 (随契)	23,183	5,418	0	0	0	鳥飼仁和寺大橋有料道路にかかる耐震補強設計業務
	府道八尾茨木線耐震補強工事業務 (随契)	0	0	700,785	452,807	1,296,583	鳥飼仁和寺大橋有料道路にかかる耐震補強工事業務
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		933	1,103	1,250	1,062	2,014	
	地方共済組合同体共済部地方公共団体負担金 (負担金)	933	1,103	1,250	1,062	2,014	
合 計		27,881	10,132	708,395	457,496	1,306,017	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	1,900,833	1,036,429	468,929
府借入金残高(期末)	593,250	318,750	141,750

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	87,700,294	87,318,282	87,672,288	354,006	(未収金)
	流動資産	23,194,703	22,812,605	23,165,986	353,381	未収金の増加については、府道八尾茨木線耐震補強工事業務による未収金の増(453百万円)が主な要因である。
	現金預金	22,852,662	22,504,342	22,371,540	△ 132,802	
	未収金	339,460	306,858	750,000	443,142	
	その他流動資産	2,581	1,405	44,446	43,041	(未払金)
	固定資産	64,505,591	64,505,677	64,506,301	624	未払金の増加については、府道八尾茨木線受託事業費による未払金の増(262百万円)が主な要因である。
	道路資産	64,498,400	64,498,400	64,498,400	0	
	有形固定資産	452	538	1,162	624	
	無形固定資産	0	0	0	0	(長期借入金)
	その他固定資産	6,739	6,739	6,739	0	長期借入金の減少については、定時償還による政府借入金の減(567百万円)及び大阪府借入金の減(177百万円)によるものである。
	負債合計	33,474,275	33,092,263	33,446,269	354,006	
	流動負債	123,635	186,511	470,370	283,859	(道路事業損失補填引当金)
	短期借入金	0	0	0	0	道路事業損失補填引当金の増加については、継続2路線の消費税を除く道路料金収入の12%(247百万円)の積立てによるものである。
	未払金	121,485	185,498	469,039	283,541	
	その他流動負債	2,150	1,013	1,331	318	
	固定負債	2,494,083	1,355,179	610,679	△ 744,500	(償還準備金)
	長期借入金	2,494,083	1,355,179	610,679	△ 744,500	償還準備金の増加については、継続2路線の収支差益(568百万円)の積立てによるものである。
	特別法上の引当金等	30,856,557	31,550,574	32,365,220	814,646	
	道路事業損失補填引当金	19,375,153	19,562,188	19,809,229	247,041	
	償還準備金	11,481,405	11,988,386	12,555,990	567,604	
	資本合計	54,226,019	54,226,019	54,226,019	0	
	資本金	50,016,919	50,016,919	50,016,919	0	
	剰余金	4,209,100	4,209,100	4,209,100	0	

損益計算書	有料道路事業収入	2,195,255	2,146,620	2,331,244	184,624	(有料道路事業収入)
	受託事業収入	26,947	9,028	456,435	447,407	有料道路事業収入の増加については、箕面有料道路の交通量が前年度比で約6.1%増となったことによる箕面有料道路事業収入の増(171百万円)が主な要因である。
	収益	2,222,202	2,155,648	2,787,678	632,030	(受託事業収入)
	有料道路事業費(特別法上の引当金等繰入額を除く)	1,009,906	1,209,675	1,342,592	132,917	受託事業収入の増加については、府道八尾茨木線受託事業において、大阪府からの受託額が増(447百万円)となったことによるものである。
	受託事業費	25,563	8,566	441,015	432,449	
	管理費	187,984	197,833	189,425	△ 8,408	(有料道路事業費)
	道路事業損失補填引当金繰入額	238,598	232,594	247,041	14,447	有料道路事業費の増加については、箕面有料道路における情報板更新工事(182百万円)の実施等が主な要因である。
	費用	1,462,051	1,648,667	2,220,074	571,407	(受託事業費)
	償還準備金繰入額	760,151	506,981	567,605	60,624	受託事業費の増加については、府道八尾茨木線受託事業に係る費用が増(432百万円)となったことによるものである。

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和6年3月31日時点>	保有総額(A)<令和7年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和7年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	19,082	19,463	24,076	4,613	(役員人件費) 役員人件費の増加については、役員報酬の増(4百万円)が主な要因である。
職員人件費	182,760	190,630	189,329	△ 1,301	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	269	258	176	△ 82	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／売上高	9.1%	9.7%	7.7%	-2.0%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、府道八尾茨木線受託事業費の未払金等による流動負債の増(284百万円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	8.5%	9.2%	6.8%	-2.4%pt	
総資産当期利益率	償還準備金繰入額／総資産	0.9%	0.6%	0.6%	0.0%pt	
総資産回転期間	総資産／(売上高／12)(月)	473.59	486.08	377.40	-108.68	
売上高経常利益率	償還準備金繰入額／売上高	34.2%	23.5%	20.4%	-3.1%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	18760.6%	12231.2%	4925.1%	-7306.1%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	2.8%	1.6%	0.7%	-0.9%pt	

Ⅱ 令和6事業年度大阪府道路公社貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	23,165,986,293	流 動 負 債	470,370,412
現 金	48,800	未 払 金	469,039,225
預 金	22,371,490,807	預 り 金	1,331,187
未 収 金	750,000,315		
立 替 金	341		
そ の 他 流 動 資 産	44,446,030		
固 定 資 産	64,506,301,311	固 定 負 債	610,678,571
道 路 資 産	64,498,399,758	長 期 借 入 金	610,678,571
鳥飼仁和寺大橋有料道路	10,200,000,000	政 府 借 入 金	468,928,571
箕面有料道路	54,298,399,758	大 阪 府 借 入 金	141,750,000
有 形 固 定 資 産	1,162,193	特 別 法 上 の 引 当 金 等	32,365,219,621
車 両 及 び 運 搬 具	7,769,670	道路事業損失補填引当金	19,809,229,473
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	11,598,379	鳥飼仁和寺大橋有料道路	1,499,180,440
減 価 償 却 累 計 額	△ 18,205,856	箕 面 有 料 道 路	2,396,994,973
		堺 泉 北 有 料 道 路	4,432,603,354
そ の 他 固 定 資 産	6,739,360	南 阪 奈 有 料 道 路	2,649,170,160
差 入 保 証 金	6,739,360	第 二 阪 奈 有 料 道 路	8,831,280,546
		償 還 準 備 金	12,555,990,148
		鳥飼仁和寺大橋有料道路	4,772,578,931
		箕 面 有 料 道 路	7,783,411,217
		(負 債 計)	33,446,268,604
		基 本 金	50,016,919,000
		出 資 金	50,016,919,000
		大 阪 府 出 資 金	50,016,919,000
		剰 余 金	4,209,100,000
		資 本 剰 余 金	4,209,100,000
		工 事 負 担 金	4,209,100,000
		(資 本 計)	54,226,019,000
合 計	87,672,287,604	合 計	87,672,287,604

Ⅲ 令和6事業年度大阪府道路公社損益計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
有 料 道 路 事 業 費	2,157,237,722	有 料 道 路 事 業 収 入	2,331,243,705
鳥飼仁和寺大橋有料道路事業費	323,832,417	鳥飼仁和寺大橋有料道路事業収入	350,002,916
道 路 維 持 費	30,552,681	道 路 料 金 収 入	340,568,494
道 路 管 理 費	131,925,802	業 務 外 収 入	9,434,422
特別法上の引当金等繰入額	161,353,934		
道路事業損失補填引当金繰入額	37,152,926		
償 還 準 備 金 繰 入 額	124,201,008		
箕面有料道路事業費	1,833,405,305	箕面有料道路事業収入	1,981,240,789
道 路 維 持 費	374,754,244	道 路 料 金 収 入	1,923,976,246
道 路 管 理 費	805,359,053	業 務 外 収 入	57,264,543
特別法上の引当金等繰入額	653,292,008		
道路事業損失補填引当金繰入額	209,888,381		
償 還 準 備 金 繰 入 額	443,403,627		
受 託 事 業 費	441,015,135	受 託 事 業 収 入	456,434,646
府道八尾茨木線		府道八尾茨木線	
受 託 事 業 費	441,015,135	受 託 事 業 収 入	456,434,646
一 般 管 理 費	189,425,494		
役 職 員 諸 給 与	161,328,392		
管 理 諸 費	28,097,102		
合 計	2,787,678,351	合 計	2,787,678,351

6. R6年度 経営目標の達成状況

Ⅰ. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
③ 建設費の計画的な償還	償還準備金等積立額	億円	156.4	159.4	164.5	45	45	45/45 【100%】

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

① 安全・安心で快適な道路サービスの提供	管理上の瑕疵に起因する事故件数	件	0	0	0	10	10	21/30 【70%】
② 利用者の利便性増進	鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率 (各年度3月の1か月間における平均利用率)	%	18.4	25.0	19.6	10	1	
	利用促進策等の効果的な情報発信	項目	7	7	7	10	10	

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 法人経営の効率化、組織体制の見直し	コスト縮減額	百万円	17	64	78	10	10	25/25 【100%】
	職員定数	人	22	21	21	15	15	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>道路公社は、道路整備特別措置法に基づき、道路管理者である大阪府知事の同意及び国土交通大臣の許可を得て、府の出資金や国の貸付金、市中銀行等からの借入金により、道路整備・管理を有料道路事業として実施しており、定められた料金徴収期間に通行料金収入で建設借入金を償還することが最重点の経営目標である。</p> <p>2022年3月に策定した「中期経営計画【チャレンジ2024】(2022年度～2024年度)」に基づき、効率的・効果的な維持管理によるコスト縮減の取組みを実施するとともに、箕面有料道路の利便性や鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETCについて情報を発信し、最重点目標である「償還準備金等積立額」の目標を達成した。</p> <p>「鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率」は目標値を未達成ではあるが、他の成果測定指標である「管理上の瑕疵に起因する事故件数」については、管理路線を適正な状態に保ち、日常の施設点検業務を適切に実施することにより0件に抑えることができた。</p> <p>2024年度に達成できなかった「鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率」においては、目標値の達成のため、新たな取組みとして現金利用者に対面での登録補助を行う。引き続き、中期経営計画の基本方針である安全・安心で利便性の高い道路サービスを利用者へ提供することはもとより、建設費の着実な償還を推進する。</p>	91

8. 府の審査・評価の結果

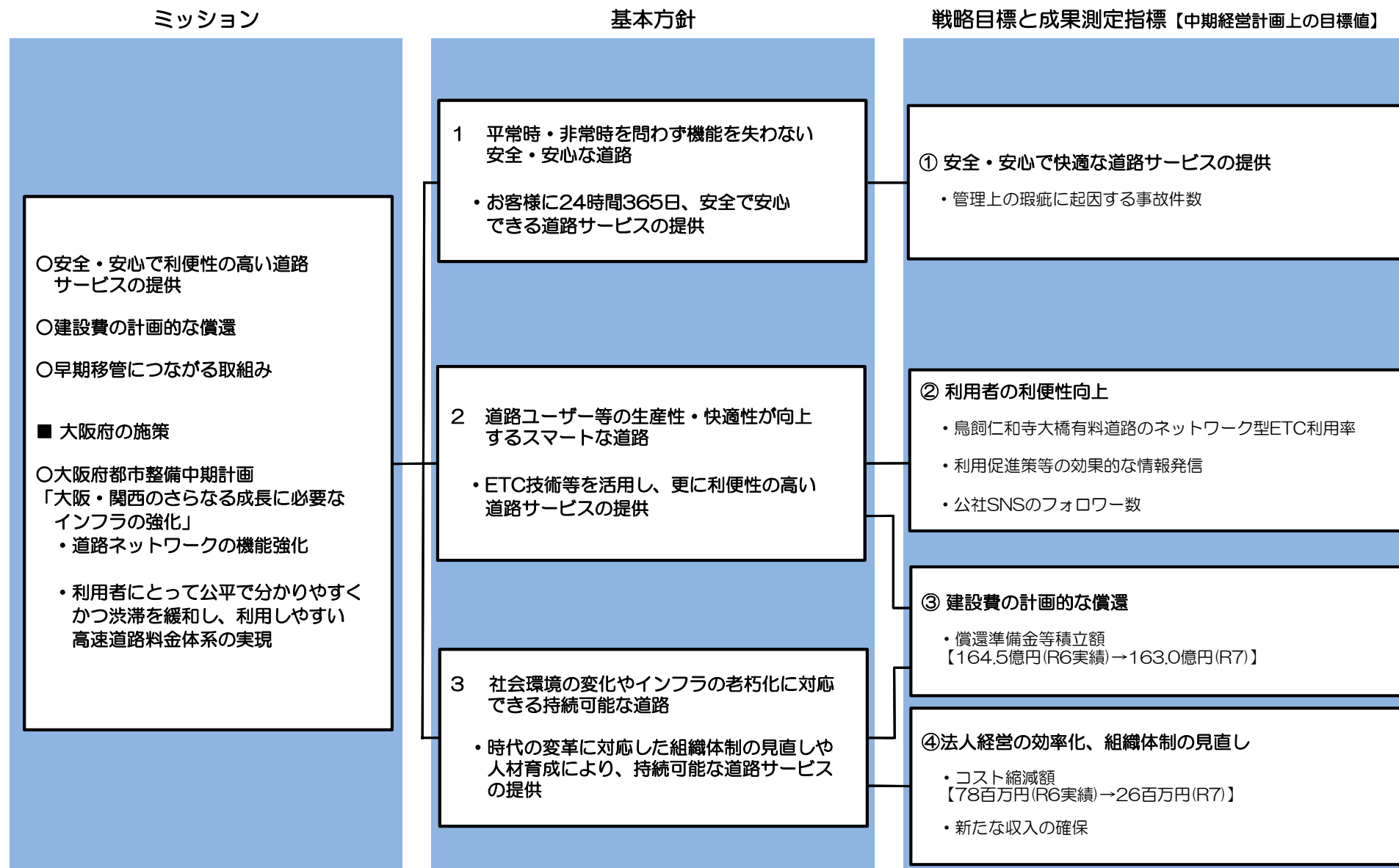
審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・最重点目標である建設費の計画的な償還については、引き続き、維持管理費のコスト縮減に取り組むとともに、利用促進を図り、建設費の着実な償還を推進する必要がある。</p> <p>・「鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率」については、目標値を達成できなかったものの、その他成果測定指標については、目標値を達成している。</p> <p>・「鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率」については、未達成の要因分析を踏まえ、現金からネットワーク型ETCへの転換を図るために現金利用者に向けての取組みを行っていく必要がある。</p> <p>・安全・安心で快適な道路サービスの提供については、引き続き、道路施設等の点検を充実させ、計画的な維持管理に取り組む必要がある。</p>	<p>(評価)</p> <p>・「管理上の瑕疵に起因する事故件数」について、事故の発生を防いでおり、継続的に目標を達成していることから、利用者に安全で安心できる道路サービスの提供を行っている点は評価できる。</p> <p>・最重点目標である「償還準備金等積立額」については、目標を達成しているが、引き続き利用促進を図るとともに、維持管理費の圧縮に取り組む等、建設費の計画的な償還に向けて取組みを推進する必要がある。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・目標未達成となった「鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率」については、ネットワーク型ETCの利便性の周知を行いつつ、現金利用者向けの取組みを実施する等、利用率の向上に努めること。</p> <p>・今年度中に箕面有料道路の全ての設備に係る更新・補修計画を策定するとともに、引き続き利用者の視点に立った近畿圏高速道路の料金体系一元化を実現するため、箕面有料道路の早期移管に繋がる取組みを検討し、推進すること。</p> <p>・次期中期経営計画の策定にあたっては、令和9年に鳥飼仁和寺大橋有料道路の料金徴収期間が満了することから、公社を取り巻く環境の変化やこれまでの取組実績を踏まえて、成果測定指標や目標値の検討及び設定をすること。</p> <p>・建設費の着実な償還のため、さらなる収益の確保やコスト縮減などの取組みを推進すること。</p>	91	A

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

○抜本的見直し

- ・引き続き、利用促進、経費節減による収支改善に取り組むなど、建設費の計画的な償還に努める
- ・利用者の視点に立った近畿圏高速道路の料金体系一元化の実現に向け、検討が進められる新御堂筋の機能強化の内容も踏まえ、箕面有料道路の高速道路会社への早期移管をめざす
- ・また、路線移管後の公社のあり方について、検討を進める

《参考》10. 経営目標設定の考え方



《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R7)	
③ 建設費の計画的な償還	償還準備金等積立額	億円	156.4	164.5	164.6	45	163.0	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○ 道路公社は、道路公社及び有料道路制度を定めた道路整備特別措置法等の根拠法令に基づき、府議会の議決を経て道路管理者である大阪府知事の同意及び国土交通大臣の許可を得た事業計画によって、事業を実施しており、安全・安心で利便性の高い道路サービスを提供することはもとより、建設費を収益と費用の差額によって償還していくことを経営の基本としており、料金徴収期間が終了した時点で、道路管理者に引き継いでいく。</p> <p>○ 従って、建設費を着実に償還することが道路公社における事業の根幹であり、総合的な指標である「建設費の計画的な償還(償還準備金等積立額)」を最重点の経営目標とする。</p>							<p>中期経営計画(2022～2025)に基づき、以下の取組みを継続して進めることにより、収支改善を図り、建設費の着実な償還を推進する。</p> <p>①コスト縮減等の具体的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○維持管理方法の工夫(LED照明の導入による電気コスト縮減、深夜帯の交通管理体制見直し等) ○管理水準の見直し(清掃の集約等による回数見直し) ○HPへの広告掲載料、自動販売機設置による賃料など新たな収入確保 <p>②利用促進の具体的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○鳥飼仁和寺大橋有料道路に導入したネットワーク型ETC利用率の向上をめざしたイベント実施 ○近畿圏の道の駅へ利便性のPRチラシ配架 ○観光協会等と連携した取組み等をInstagram発信 ○商工会議所と連携したイベント開催 ○大阪府内で利用者の多い北摂地域の住民へのPR活動 ○アンケートの結果、利用の多い近畿北部圏内から大阪方面利用者へ箕面有料道路の利便性をPR ○道路公社のホームページやXでの情報発信 ○郵便局と連携したイベント開催 ○物流業界と連携したイベント開催
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○ 近年の電力費や建設資材・労務費の高騰により、多大なコストが見込まれるため、責任ある道路の維持管理(道路施設や設備の定期的な点検、補修や更新などの対策)の優先順位を見極めながら、効率的・効果的な維持管理を行う必要がある。</p> <p>○ 国の将来予測では、自動車交通量(走行台・キロ)は減少傾向にある中で、更なる通行料金収入の確保が必要となる。</p>							<p>③安全・安心で利便性の高い道路サービスの提供に向けた具体的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日常的な維持管理業務の着実な実施(防災・料金收受設備点検等) ○計画的な維持管理 <p>(鳥飼仁和寺大橋の橋梁耐震対策、補修等や箕面有料道路の舗装補修、設備更新等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○利用者ニーズを反映したサービス向上 (鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率向上) ○デジタル技術を活用した利用者への情報発信や、業務の自動化・最適化等
活動方針	<p>○ R7年3月に策定した「中期経営計画(2022～2025)」に基づき、以下の活動方針に関する取組みを行う。</p> <p>1 コスト縮減等の取組み</p> <p>道路パトロール車のリース契約への見直しなど、新たなコスト縮減や新たな収入確保に取り組み、維持管理費の圧縮に引き続き、取り組む。</p> <p>2 利用促進の取組み</p> <p>SNSを活用した情報発信の充実などを引き続き行うとともに、現在、主に利用されている大阪府北摂地域へのPRはもとより、広域的な利用者確保をめざし、京都府の亀岡市や南丹市などの近畿北部圏内利用者へのPRを実施し、更なる利用促進および知名度向上に引き続き、取り組む。</p> <p>3 安全・安心で利便性の高い道路サービスの提供に向けた取組み</p> <p>安全・安心で快適な道路、デジタル技術の活用推進等により、1人でも多くの利用者に通行経路として繰り返し選んでいただけるよう取り組む。</p>							

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R7)	戦略目標達成のための活動事項
① 安全・安心で快適な道路サービスの提供	管理上の瑕疵に起因する事故件数	件	0	0	0	10	—	お客様の通行の安全性向上を第一に考え、パトロール実施などにより、絶えず管理瑕疵に起因する事故の発生防止を図る。 道路構造物を常に良好な状態に保全し、構造物等施設点検の充実を図る。
② 利用者の利便性向上	鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率 (各年度3月の1か月間における平均利用率)	%	18.4	19.6	30.0	10	—	ネットワーク型ETC(ETCX)の知名度向上を図るため、料金所をはじめ、近隣で開催されるイベント並びに近隣施設での広報活動を実施する。また、現金利用者並びに物流事業者等を対象に登録キャンペーン等を実施し、ネットワーク型ETCへの転換を図る。
	利用促進策等の効果的な情報発信	項目	7	7	8	10	—	当公社路線の認知度が高く、より効果が期待できる大阪北摂地域に注力することはもとより、近畿北部の観光協会や、物流業界と連携したイベント開催など、これまで実施していない利用促進項目に取り組むとともに、イベントやSNSを活用した情報発信等で当公社管理路線を周知し、新たな利用者獲得につなげる。 ①ETCX利用促進イベント実施 ②利便性PRチラシ配布 ③Instagram発信(観光協会などとの連携) ④商工会議所と連携したイベント開催 ⑤近畿北部圏内利用者へのPR活動<新規> ⑥ホームページやXによる情報発信 ⑦郵便局と連携したイベント開催 ⑧物流業界と連携したイベント開催<新規>
	公社SNSのフォロワー数	人	(527)	(992)	1,500	5	—	X・Instagramにおいて、管理2路線の知名度向上、利用促進につながる魅力的な情報発信を定期的に行い、フォロワー数を増やす。
Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 法人経営の効率化、組織体制の見直し	コスト縮減額	百万円	17	78	26	10	26	これまで実施した維持管理方法の工夫、管理水準の見直し等によるコスト縮減の実施を継続するとともに、道路/パトロール車のリース契約への見直し等、新たなコスト縮減に取り組む。
	新たな収入の確保	百万円	—	—	2	10	—	道路公社所有地の自動販売機設置者の公募などを行い、収入確保に取り組む。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

大阪モノレール株式会社

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 谷口 友英	設立年月日	昭和55年12月15日
電話番号	06(6319)9961	法人所管課	都市整備部交通戦略室鉄道推進課
所在地	吹田市千里万博公園1-8	HPアドレス	https://www.osaka-monorail.co.jp
設立目的	府下において放射状に広がる既存鉄道並びに府事業等にかかる各種の拠点をモノレールにより有機的に結合し、府域における衛星都市間の交通便利性の向上と都市圏の調和のとれた発展に寄与する。		
主 な 出資団体 (出資割合)	大阪府	9,463,000 千円	65.1%
	南海電気鉄道(株)	443,400 千円	3.0%
	阪急電鉄(株)	388,400 千円	2.7%
	京阪ホールディングス(株)	388,400 千円	2.7%
	その他の団体	3,854,800 千円	26.5%
資本金総額	14,538,000 千円		
備考			

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	谷口 友英	(元大阪府都市整備部長)	令和9年 定時株主総会	常勤・公募
代表取締役専務	生澤 克彦	大阪府都市整備部理事	令和9年 定時株主総会	常勤
取締役運輸部長	白根 忠		令和9年 定時株主総会	常勤
取 締 役	浅井 敏彦	大阪府都市整備部技監	令和9年 定時株主総会	
取 締 役	上村 正美	阪急電鉄(株)専務取締役 都市交通事業・沿線まちづくり推進部・本 きまち事業部・海外プロジェクトチーム・不動産事業・経営企画部(大 阪梅田2030プロジェクト)担当	令和9年 定時株主総会	
取 締 役	奥野 雅弘	北大阪急行電鉄(株)代表取締役社長	令和9年 定時株主総会	
取 締 役	長内 繁樹	豊中市長	令和9年 定時株主総会	
取 締 役	梶谷 知志	南海電気鉄道(株)取締役 専務執行役員 鉄道事業本部長	令和9年 定時株主総会	
取 締 役	塩山 等	京阪電気鉄道(株)専務取締役	令和9年 定時株主総会	
取 締 役	高浦 仁史	近畿日本鉄道(株)執行役員 鉄道本部大阪統括部長	令和9年 定時株主総会	
取 締 役	原田 大	阪神電気鉄道(株)常務取締役 都市交通事業本部長	令和9年 定時株主総会	
取 締 役	福谷 博善	大阪瓦斯(株)常務執行役員	令和9年 定時株主総会	
取 締 役	丸山 直子	関西電力(株) 理事・ソリューション本部副本部長 営業部門統括(法人営業担当)	令和9年 定時株主総会	
監 査 役	梅澤 吉孝		令和11年 定時株主総会	
監 査 役	伊藤 さおり	吹田市会計管理者	令和10年 定時株主総会	
監 査 役	山本 崇晶	(弁)色川法律事務所 パートナー弁護士	令和10年 定時株主総会	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	3	1	1	3	2	0	3	1	1
	非常勤役員	13	1	0	13	1	0	13	1	0
職員	管理職 プロパー職員	18		0	19		0	21		0
	その他	7	4	3	7	4	3	6	4	2
	一般職 プロパー職員	222		0	215		0	213		0
	その他	14	9	0	16	9	1	14	9	0
	常勤職員計	261	13	3	257	13	4	254	13	2
	常勤以外の職員	0		0	0		0	3		1

プロパー職員(234 人)の 給与に関する状況(令和6年度)

年間給与と手当支給額平均	6,406 千円	平均年齢	41.1 歳
--------------	----------	------	--------

役員の定数・任期・選任方法

定数	取締役	15 名以内
	監査役	4 名以内
任期	取締役	2 年
	監査役	4 年

選任方法

取締役及び監査役は、株主総会の
議決により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① 軌道事業	9,512,965	10,366,387	10,474,000	10,823,668	10,899,000	旅客運輸事業の経営
全事業合計に占める割合	96.1%	96.1%	96.1%	96.3%	96.2%	
② ビル事業	278,026	277,018	277,000	274,857	277,000	大阪モノレール千里中央ビルの賃貸
全事業合計に占める割合	2.8%	2.6%	2.5%	2.4%	2.4%	
③ 賃貸事業	108,360	147,857	149,000	146,218	149,000	コンビニ等の駅ナカ及び駅下駐輪場等の賃貸事業
全事業合計に占める割合	1.1%	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%	
全事業合計	9,899,351	10,791,262	10,900,000	11,244,743	11,325,000	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事 項	事業量			備 考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
①軌道事業	大阪空港～門真市 万博記念公園～彩都西	132,197人/日	135,919人/日	136,783人/日	
②ビル事業	大阪モノレール千里中央ビルの賃貸	4,686㎡	4,686㎡	4,720㎡	貸室の増加による
③賃貸事業	コンビニ等の駅ナカ及び 駅下駐輪場等の賃貸事業	駅ナカ事業 1,221㎡ 駅下駐輪場 2,631㎡	1,310㎡ 2,631㎡	1,325㎡ 2,631㎡	店舗等の拡張による

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		62,431	52,886	0	10,567	0	
(内 訳)	可動式ホーム柵整備事業費補助金	48,880	0	0	0	0	可動式ホーム柵整備に係る補助金
	大阪府都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金	13,551	0	0	0	0	涼霧システム設置工事に係る補助金
	MaaS促進事業費補助金	0	5,664	0	0	0	自動改札機に係る補助金
	大阪府特別高圧電力契約者等支援金	0	47,222	0	10,567	0	特別高圧電力に係る補助金
委 託 料		1,979,108	3,127,206	2,321,101	4,557,510	3,245,559	
(内 訳)	大阪モノレール予防保全対策工事委託 (随契)	232,222	654,341	395,325	429,122	422,422	鋼軌道桁等塗装塗替、橋梁点検、エレベーター更新等
	大阪モノレール延伸事業にかかる設計・工事等委託 (随契)	1,746,886	2,472,865	1,925,776	4,128,388	2,823,137	車両基地建設工事、PC軌道桁製作・架設工事
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		44,162	38,600	52,736	46,563	62,768	
(内 訳)	インフラ維持修繕負担金 (負担金)	28,871	22,336	35,226	30,848	45,168	支柱、軌道桁等のインフラ部の点検および補修業務
	大阪モノレール連絡通路清掃・管理業務委託 (負担金)	15,291	16,264	17,510	15,715	17,600	モノレールの駅に連絡する通路及び昇降設備の清掃や点検整備などの管理業務
合 計		2,085,701	3,218,692	2,373,837	4,614,640	3,308,327	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	48,893,417	49,738,049	51,448,347	1,710,298	<p>(現金預金) 現金預金の増加については、事業運営に伴う営業活動による増(3,999百万円)、新造車両2編成や光ファイバーケーブル等の償却資産を取得したことなどの投資活動による減(3,124百万円)、及び設備資金の借入に伴う財務活動による増(141百万円)によるものである。</p> <p>(有形固定資産) 有形固定資産の増加については、新造車両2編成等の取得による増(2,590百万円)、保有固定資産の減価償却による減(2,211百万円)が主な要因である。</p> <p>(その他固定資産) その他固定資産の増加については、(仮称)瓜生堂車両基地整備工事(369百万円)、光ファイバーケーブル新設工事(117百万円)及び大阪モノレールPC軌道桁製作・架設工事(104百万円)に伴う建設仮勘定の増が主な要因である。</p>
	流動資産	7,888,194	8,926,211	9,820,205	893,994	
	現金預金	4,548,958	5,229,148	6,246,519	1,017,371	
	未収金	1,864,555	2,123,232	1,911,154	△ 212,078	
	その他流動資産	1,474,678	1,573,828	1,662,530	88,702	
	固定資産	41,005,222	40,811,838	41,628,142	816,304	
	有形固定資産	37,580,297	37,371,057	37,737,498	366,441	
	無形固定資産	694,918	662,988	625,873	△ 37,115	
	その他固定資産	2,730,004	2,777,790	3,264,768	486,978	
	負債合計	23,411,656	22,203,370	22,069,855	△ 133,515	
	流動負債	7,278,919	7,217,879	7,105,616	△ 112,263	
	短期借入金	2,588,076	2,611,436	2,770,536	159,100	
	未払金	3,446,238	3,248,503	3,115,283	△ 133,220	
	その他流動負債	1,244,603	1,357,937	1,219,794	△ 138,143	
	固定負債	16,132,737	14,985,490	14,964,239	△ 21,251	
	長期借入金	15,898,506	14,747,070	14,726,534	△ 20,536	
	各種引当金	0	0	0	0	
	その他固定負債	234,231	238,420	237,704	△ 716	
	資本合計	25,481,760	27,534,679	29,378,492	1,843,813	
	資本金	14,538,000	14,538,000	14,538,000	0	
	剰余金	10,951,429	13,000,015	14,840,738	1,840,723	
	評価・換算差額等	△ 7,668	△ 3,335	△ 246	3,089	

損益計算書	売上高	9,899,351	10,791,262	11,244,743	453,481	(売上高) 売上高の増加については、沿線人口の増加やバス路線再編、沿線での大型イベント及び自社イベントの開催等による旅客運輸収入の増(420百万円)が主な要因である。
	売上原価	7,028,741	6,989,216	7,622,036	632,820	(売上原価) 売上原価の増加については、退職給付年金資産の運用損の計上や修繕費の増加等による運送費の増(620百万円)が主な要因である。
	販売費及び一般管理費	752,265	810,458	886,411	75,953	
	営業利益(損失)	2,118,345	2,991,588	2,736,296	△ 255,292	(特別利益) 特別利益については、国庫補助金等収入(地域公共交通確保維持改善事業費補助金等60百万円、特別高圧電力契約者等支援金10百万円等)によるものである。
	営業外収益	92,154	36,278	40,744	4,466	
	営業外費用	280,098	199,369	209,691	10,322	
	経常利益(損失)	1,930,402	2,828,497	2,567,349	△ 261,148	(特別損失) 特別損失については、固定資産圧縮損(収入管理システム及び自動改札機用タッチ決済用端末10百万円)によるものである。
	特別利益	283,322	115,474	72,589	△ 42,885	
	特別損失	241,770	14,924	10,000	△ 4,924	
	法人税等	610,441	880,462	789,216	△ 91,246	
	当期利益(損失)	1,361,512	2,048,585	1,840,722	△ 207,863	
	繰越利益剰余金	5,242,176	7,290,762	9,131,485	1,840,723	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和6年3月31日時点>	保有総額(A)<令和7年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和7年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	33,219	29,045	32,451	3,406	(役員人件費)(職員人件費) 役員人件費及び職員人件費の増加については、大阪府人事委員会勧告に基づき給与表改定によるベースアップ及び期末手当・勤勉手当引上げ(計0.1ヵ月分)、また、定期昇給による増が主な要因である。 (退職給付費用) 退職給付費用の増加については、退職給付に充てるために積み立てている年金資産の運用益が令和5年度は127百万円であったのに対し、令和6年度は△79百万円に減少したことが主な要因である。
職員人件費	1,777,751	1,858,135	1,924,452	66,317	
退職給付費用	128,058	△ 73,617	198,909	272,526	
減価償却費	2,169,543	2,196,696	2,307,702	111,006	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／売上高	19.6%	16.8%	19.2%	2.4%pt	(流動比率) 流動比率の増加については、現金預金の増(1,017百万円)に伴う流動資産の増が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	7.6%	7.5%	7.9%	0.4%pt	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	2.8%	4.1%	3.6%	-0.5%pt	
総資産回転期間	総資産／(売上高／12)(月)	59.27	55.31	54.90	-0.41	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	19.5%	26.2%	22.8%	-3.4%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	108.4%	123.7%	138.2%	14.5%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	37.8%	34.9%	34.0%	-0.9%pt	

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	9,820,205	流 動 負 債	7,105,616
現金及び預金	6,246,519	1年以内返済予定 長期借入金	2,770,536
未収運賃	616,120	未払金	3,115,283
未収金	1,911,154	未払費用	161,685
貯蔵品	987,615	未払法人税等	449,586
前払費用	36,275	預り金	122,017
その他の流動資産	22,520	前受運賃	455,442
		その他の流動負債	31,064
固 定 資 産	41,628,142	固 定 負 債	14,964,239
軌道業固定資産	35,861,488	長期借入金	14,726,534
有形固定資産	35,235,687	預り保証金	194,613
無形固定資産	625,801	金利スワップ負債	354
兼業固定資産	2,501,884	その他の固定負債	42,737
有形固定資産	2,501,811	負 債 合 計	22,069,855
無形固定資産	72	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	2,577,410	株 主 資 本	29,378,738
軌道業	2,576,930	資 本 金	14,538,000
兼業	480	利 益 剰 余 金	14,840,738
投資その他の資産	687,358	その他利益剰余金	14,840,738
投資有価証券	800	別途積立金	5,709,252
関係会社株式	8,000	繰越利益剰余金	9,131,485
長期前払費用	170,835	評価・換算差額等	△ 246
前払年金費用	276,788	繰延ヘッジ損益	△ 246
繰延税金資産	130,850	純 資 産 合 計	29,378,492
その他の投資等	100,083		
資 産 合 計	51,448,347	負債・純資産合計	51,448,347

損益計算書

(自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
軌 道 業		
営業収益	10,823,668	
営業費	8,250,720	
軌道業営業利益		2,572,948
兼業		
営業収益	421,075	
営業費	257,727	
兼業営業利益		163,348
全事業営業利益		2,736,296
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,768	
雑収入	20,975	40,744
営業外費用		
支払利息	169,772	
雑支出	39,918	209,691
経常利益		2,567,349
特別利益		
国庫補助金等収入	72,589	72,589
特別損失		
固定資産圧縮損	10,000	10,000
税引前当期純利益		2,629,938
法人税、住民税及び事業税	807,794	
法人税等調整額	△ 18,578	789,216
当期純利益		1,840,722

6. R6年度 経営目標の達成状況

Ⅰ. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 安全・安定輸送の確保	事故・重大インシデント「ゼロ」	件	0	0	0	30	30	30/30 【100%】

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

② 安全投資	新型車両への更新	編成	-	2	2	5	5	40/40 【100%】
	工作車の更新	両	-	1	1	5	5	
③ 安定輸送の確保	設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数	回	3	3	0	10	10	
④ サービスの向上	サービス介助士資格の取得	人	25	26	26	10	10	
⑤ 外出機会の創出	プロモーションの実施項目数	項目	4	4	4	10	10	

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑥-1 財務の健全化	EBITDA(営業損益+減価償却費+固定資産除却費+長期前払費用)	億円	53	46	50	20	20	30/30 【100%】
⑥-2 収益性の確保	売上高(軌道業営業収益+兼業事業営業収益)	億円	107	109	112	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>沿線人口が増加傾向にあることなどに加え、当社においても自社イベントの開催など積極的に収益向上施策を展開した結果、輸送人員は開業以来過去最高となり、「EBITDA」及び「売上高」の目標達成につながった。</p> <p>安全投資では、「新型車両への更新」や「工作車の更新」等を計画通り行い、安全教育・訓練では、非常時合同訓練やテロ対応訓練、情報伝達訓練、過去事例に基づくディスカッション研修など実践的な訓練・教育を実施し、「事故・重大インシデント『ゼロ』」及び「設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数」の目標達成につなげた。</p> <p>サービス面では、目標通り26人の「サービス介助士資格の取得」を達成し、全駅係員の資格取得が完了した。</p> <p>また、外出機会の創出（「プロモーションの実施項目数」）では、「EXPO TRAIN 2025 大阪モノレール号」を活用した観光（イベント）列車の運行や、沿線の企業・学校・自治体との連携によるイベント、万博記念公園駅構内での音楽フェス&マルシェの開催、デジタルチケットによる企画乗車券の発売に取り組んだ。</p> <p>そのほか、日本万国博覧会記念公園において、国内最大級の屋外鉄道イベント「万博鉄道まつり 2024 with 観光EXPO」を大阪府・吹田市とともに当社主催で開催し、過去最高の社・団体に出展いただくともに約98,000人にご来場いただくなど、大盛況に導いた。</p> <p>この結果、Ⅰ最重点目標「事故・重大インシデント『ゼロ』」、Ⅱ設立目的と事業内容の適合性に関わる目標、Ⅲ健全性・採算性、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上に関わる目標をすべて達成した。</p> <p>今後とも、中期経営計画に基づき、全体の収支改善を図りつつ、目標達成に向け、努めていく。</p>	100

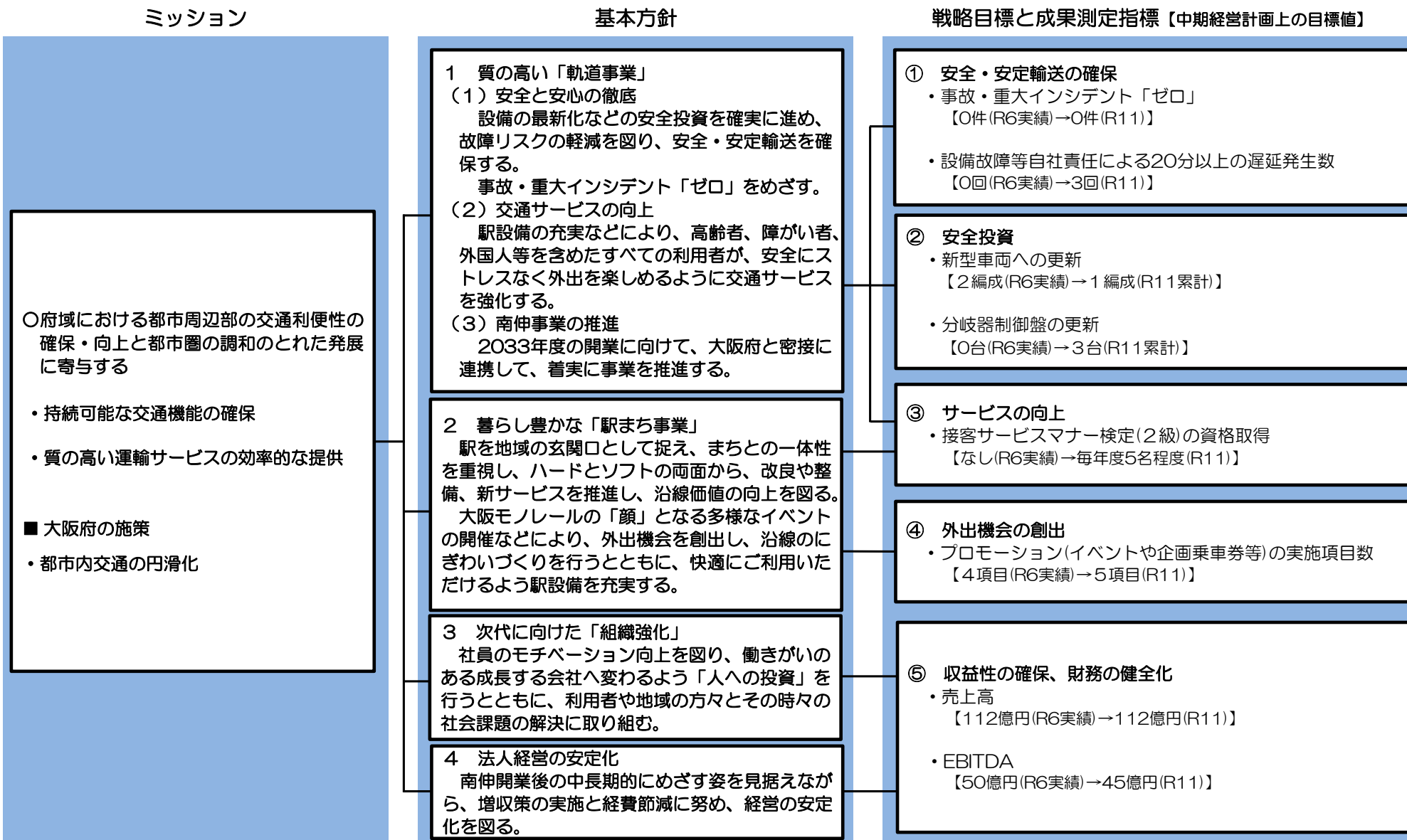
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標について R6年度の最重点目標である「事故・重大インシデント『ゼロ』」を達成し、鉄道事業者として最大の使命である安全・安定輸送を確保することができた。</p> <p>○設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)について 「設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数」のR6年度実績は0回であり、年3回以下とする目標を達成。 「新型車両への更新」「工作車の更新」については、計画どおり安全投資を実施し、目標を達成。 また、「サービス介助士資格の取得」「プロモーションの実施項目数」についても目標を達成。</p> <p>○健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)について 「EBITDA」「売上高」については、積極的な施策の展開等により、目標を達成。</p> <p>今後とも、中期経営計画に基づき、全体の収支改善を図りつつ、目標達成に向け、努められたい。</p>	<p>(評価) ・最重点目標である「事故・重大インシデント『ゼロ』」をはじめ、すべての目標を達成しており、鉄道事業者として最大の使命である安全・安定輸送を確保できている点は評価できる。</p> <p>(指導・助言) ・引き続き、設備の最新化などの安全投資を確実に進め、故障リスクの軽減を図るなど、安全・安定輸送の確保に努めること。 ・令和7年度からの新たな中期経営計画に基づき、南伸事業にかかる設備投資を行うとともに、南伸開業後の中長期的にめざす姿を見据え、増収策の実施など全体の収支改善により、法人経営の安定化を図ること。</p>	100	A

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

○存続
・「安全・安定輸送の確保」を第一に、安定した需要確保、経営基盤の強化に努める
・令和15年の延伸区間開業に向け、府と緊密に連携して事業を進める

《参考》10. 経営目標設定の考え方



《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R11)	
① 安全・安定輸送の確保	事故・重大インシデント「ゼロ」	件	0	0	0	30	0	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>大阪モノレールは、「安全な鉄道」として、お客さまから信頼される公共交通機関をめざすことが使命であることから、事故・重大インシデント「ゼロ」を最重点目標とした。</p> <p>※事故：軌道事故等報告規則第一条第一項に定められた事象をいい、運転事故等報告書(第一号様式)により近畿運輸局へ報告したもの</p> <p>※重大インシデント： 軌道事故等報告規則第二条に定められた事象のうち、運輸安全委員会設置法施行規則第二条に掲げた事項(運輸安全委員会の調査対象となるもの)</p>							<p>1. 計画的な安全投資の実施</p> <p>①最新設備への更新投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型車両への更新 1編成更新(7月) ・分岐器制御盤の更新 1台更新(2月) ・電気室の更新 1室更新(3月) ・継電運動装置の更新 万博記念公園駅、南茨木駅(3月) <p>②施設の更新・改良</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光ケーブルの敷設 南茨木～南摂津間(3月) ・車両部品落下防止対策 5編成更新(2月) <p>2. 実践的な安全教育・訓練</p> <p>①社員一人ひとりの対応力強化</p> <p>大規模災害・事故、テロ発生時などにおけるお客さま救出(避難誘導)等の社員一人ひとりの対応力強化を図るため、大阪府・消防・警察などと合同で、非常時合同訓練(10月)、テロ対応訓練(1月)を実施する。</p> <p>R7年度も、引き続き上記訓練を実施し、社員一人ひとりの対応力をさらに強化する。</p> <p>②組織の情報連携強化・地震発生時の対応力強化</p> <p>大規模災害発生時における業務運営上の対応可能者把握のための社員の安否確認をはじめ、大規模災害・事故、テロ発生時などに於ける情報連携を強化するため、津波防災の日訓練(11月)、非常時合同訓練(10月)、テロ対応訓練(1月)を実施する。</p> <p>さらに、情報伝達訓練(対策本部運営訓練)(12月)を実施し、被災度推定システムの運用確認を行う。</p> <p>③過去事例に基づくディスカッション研修</p> <p>事故、トラブルの未然防止を図るため、社内外で発生した過去事例を題材に、社員の安全行動・思考強化を狙った社内研修を実施する。</p> <p>④委託会社等との連携強化</p> <p>点検や工事におけるトラブルの未然防止および再発防止を図るため、工事請負者と合同で技術部施工計画検討会を工事発注の都度実施する。</p>
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>1. 計画的な安全投資の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・故障リスクの軽減を図り、安全・安定輸送を確保するため、計画的に老朽化した設備の更新を実施する。 <p>2. 実践的な安全教育・訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6年度は、非常時合同訓練、テロ対応訓練、情報伝達訓練及び過去事例に基づくディスカッション研修など、実践的な訓練・教育を行うとともに、対策本部運営訓練等を実施し、地震発生時の対応力の強化を図った。 ・R7年度も、引き続き上記訓練・教育を実施し、社員一人ひとりの対応力をさらに強化する。 							
活動方針	<p>1. 計画的な安全投資の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ①最新設備への更新投資 ②施設の更新・改良 <p>2. 実践的な安全教育・訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ①社員一人ひとりの対応力強化 ②組織の情報連携強化・地震発生時の対応力強化 ③過去事例に基づくディスカッション研修 ④委託会社等との連携強化 							

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R11)	戦略目標達成のための活動事項																								
① 安全・安定輸送の確保	設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生数	回	3	0	3	10	3	・未然防止策はもとより、事後対応力強化のため実践的な教育訓練を実施する。 ・大阪府・消防・警察と連携した非常時合同訓練、テロ対応訓練 ・情報伝達訓練(対策本部運営訓練) ・輸送障害により不通区間が発生した場合の折り返し運転訓練																								
② 安全投資	新型車両への更新	編成	-	2	1	5	累計1	・新型コロナウイルス感染症の影響により、中期経営計画(R2-R6)における見込値よりも売上高が減少することから、R3年度に新型車両更新計画などの投資計画時期の見直しを行った。 ・この計画に基づき、R7年度に1編成を更新する。 ＜見直し後の計画＞(単位:編成) <table><tr><th>年度</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>合計</th></tr><tr><td>中期経営計画</td><td>1</td><td>3</td><td>4</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>8</td></tr><tr><td>見直し後</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td><td>0</td><td>2</td><td>1</td><td>8</td></tr></table>	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計	中期経営計画	1	3	4	0	0	0	8	見直し後	1	2	2	0	2	1	8
	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計																								
中期経営計画	1	3	4	0	0	0	8																									
見直し後	1	2	2	0	2	1	8																									
	分岐器制御盤の更新	台	1	(0)	1	5	累計3	・安全を最優先に確実な工程管理を行い、R7年度に1台(万博車両基地分岐器制御盤)の更新を完了する。																								
③ サービスの向上	接客サービスマナー検定(2級)の資格取得	名	(0)	(0)	4	10	毎年度 5名程度	・R7年度は駅助役業務を担うプロパー社員4名の資格取得をめざす。 ＜参考＞ 接客サービスマナー検定とは、「特定非営利活動法人日本サービスマナー協会」が主催し、ワンランク上の上質な接客サービスが求められる分野での人材の育成を目的とした民間資格である。																								
④ 外出機会の創出	プロモーション(イベントや企画乗車券等)の実施項目数	項目	4	4	5	10	5	・R7年度に下記5項目のプロモーションを実施する。 ・万博鉄道まつりの開催 ・イベント列車の運行 ・沿線企業・学校・自治体との連携したイベントの開催 ・音楽&マルシェの開催 ・関西MaaS等を活用した企画乗車券の発売																								

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑤ 収益性の確保、財務の健全化	売上高(軌道業営業収益+兼業事業営業収益)	億円	107	112	112	10	112	・計画的な安全投資の実施(再掲) ・実践的な安全教育・訓練(再掲) ・外出機会の創出で挙げた5項目のプロモーションを実施する(再掲)
	EBITDA(営業損益+減価償却費+固定資産除却費+長期前払費用)	億円	53	50	48	20	45	・安全・安定輸送を図るため、設備投資や修繕などを確実に実施するとともに、交通サービス投資においても、財務の健全性を考慮しつつ、実施時期を見直しながら進める。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

【役員名簿】

[illegible]

【各年度7月1日時点】

役員の定数・任期・選任方法	
定数	取締役 10 名以内 監査役 4 名以内
任期	取締役 2 年 監査役 4 年
選任方法	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; display: inline-block;"> <p>取締役及び監査役は、株主総会の議決により、選任する</p> </div>

年間給与手当支給額平均	千円	平均年齢	歳
-------------	----	------	---

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① 鉄道施設貸付事業	2,347,325	2,351,117	2,386,000	2,366,247	2,386,000	第三種鉄道事業者として保有する鉄道施設・設備を 西日本旅客鉄道株式会社に利用させることに伴う利 用料収入等
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
全事業合計	2,347,325	2,351,117	2,386,000	2,366,247	2,386,000	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事 項	事業量			備 考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
①鉄道施設貸付事業	(1)鉄道施設貸付 おおさか東線(新大阪～久宝寺)	延長 20.3km	延長 20.3km	延長 20.3km	
	(2)高架下貸付	貸付面積率 88.0% (56,290㎡／64,000㎡)	貸付面積率 90.7% (58,059㎡／64,000㎡)	貸付面積率 94.0% (60,130㎡／64,000㎡)	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	0	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	20,328,057	20,328,057	20,328,057

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	73,390,016	71,278,475	69,108,392	△ 2,170,083	<p>(有形固定資産) 有形固定資産の減少については、保有固定資産の償却進捗による減(1,052,881千円)が主な要因である。</p> <p>(無形固定資産) 無形固定資産の減少については、鉄道施設利用権の償却進捗による減(1,381,087千円)によるものである。</p> <p>(長期借入金) 長期借入金の減少については、約定に基づき毎年返済している金融機関からの借入金のうち、1年以内返済予定のものは流動負債となることから、短期借入金の項目へ振り替えたことによる減(1,039,500千円)によるものである。</p>
	流動資産	6,616,144	7,019,514	7,317,958	298,444	
	現金預金	6,614,973	7,018,291	7,313,583	295,292	
	未収金	0	0	703	703	
	その他流動資産	1,170	1,222	3,670	2,448	
	固定資産	66,773,872	64,258,961	61,790,434	△ 2,468,527	
	有形固定資産	38,112,038	37,000,803	35,911,482	△ 1,089,321	
	無形固定資産	28,634,669	27,253,582	25,872,495	△ 1,381,087	
	その他固定資産	27,164	4,574	6,455	1,881	
	負債合計	63,865,515	62,638,746	61,267,248	△ 1,371,498	
	流動負債	1,358,909	1,503,001	1,169,615	△ 333,386	
	短期借入金	1,229,500	1,373,020	1,039,500	△ 333,520	
	未払金	1,441	1,559	1,197	△ 362	
損益計算書	その他流動負債	127,966	128,418	128,916	498	
	固定負債	62,506,605	61,135,745	60,097,632	△ 1,038,113	
	長期借入金	62,477,938	61,104,918	60,065,418	△ 1,039,500	
	各種引当金	0	156	325	169	
	その他固定負債	28,667	30,671	31,889	1,218	
	資本合計	9,524,501	8,639,729	7,841,144	△ 798,585	
	資本金	24,637,050	24,637,050	24,637,050	0	
	剰余金	△ 15,112,548	△ 15,997,320	△ 16,795,905	△ 798,585	
	売上高	2,347,325	2,351,117	2,366,247	15,130	<p>(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の減少については、固定資産税の減(16,144千円)及び減価償却費の減(31,837千円)が主な要因である。</p>
	売上原価	0	0	0	0	
	販売費及び一般管理費	3,126,774	3,063,609	3,018,249	△ 45,360	
	営業利益(損失)	△ 779,448	△ 712,492	△ 652,002	60,490	
	営業外収益	5,197	272	7,218	6,946	
	営業外費用	188,805	170,543	151,790	△ 18,753	
	経常利益(損失)	△ 963,057	△ 882,762	△ 796,574	86,188	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	3,610	0	0	0	
	法人税等	2,010	2,010	2,010	0	
	当期利益(損失)	△ 968,677	△ 884,772	△ 798,584	86,188	
	繰越利益剰余金	△ 15,112,548	△ 15,997,320	△ 16,795,905	△ 798,585	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位: 千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和6年3月31日時点>	保有総額(A)<令和7年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和7年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	27,270	30,721	31,218	497	(減価償却費) 減価償却費の減少については、鉄道構築物や建物にかかる償却進捗の減(9,365千円)及び長期前払費用の償却が終了した(22,471千円)ことが主な要因である。
職員人件費	27,978	28,736	29,670	934	
退職給付費用	0	156	169	13	
減価償却費	2,567,164	2,514,911	2,483,074	△ 31,837	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／売上高	2.4%	2.5%	2.6%	0.1%pt	(流動比率) 流動比率の増加については、短期借入金の項目に振り替えられる、約定に基づく1年以内に返済予定の長期借入金の減(333,520千円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	133.2%	130.3%	127.6%	-2.7%pt	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	-1.3%	-1.2%	-1.2%	0.0%pt	
総資産回転期間	総資産／(売上高／12)(月)	375.18	363.80	350.47	-13.33	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	-41.0%	-37.5%	-33.7%	3.8%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	486.9%	467.0%	625.7%	158.7%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	86.8%	87.7%	88.4%	0.7%pt	

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	7,317,958	流 動 負 債	1,169,615
現 金 及 び 預 金	7,313,583	1年以内返済予定の長期借入金	1,039,500
未 収 金	703	未 払 金	1,197
前 払 費 用	11	未 払 法 人 税 等	66,682
その他流動資産	3,659	未 払 消 費 税 等	34,348
		未 払 利 息	528
固 定 資 産	61,790,434	前 受 収 益	19,011
鉄道事業固定資産	61,785,978	賞 与 引 当 金	3,340
有 形 固 定 資 産	35,911,482	その他流動負債	5,007
無 形 固 定 資 産	25,872,495	固 定 負 債	60,097,632
建 設 仮 勘 定	2,000	長 期 借 入 金	60,065,418
投資その他の資産	4,455	退職給付引当金	325
差 入 保 証 金	3,979	その他固定負債	31,889
長期前払費用	476	負 債 計	61,267,248
		(純資産の部)	
		株 主 資 本	7,841,144
		資 本 金	24,637,050
		利 益 剰 余 金	△16,795,905
		その他利益剰余金	△16,795,905
		繰越利益剰余金	△16,795,905
		純 資 産 計	7,841,144
資 産 合 計	69,108,392	負 債・純 資 産 合 計	69,108,392

損 益 計 算 書

〔 令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業営業収益		
線路使用料収入	2,146,725	
運 輸 雑 収	219,522	2,366,247
鉄道事業営業費		
一 般 管 理 費	116,487	
諸 税	418,687	
減 価 償 却 費	2,483,074	3,018,249
鉄道事業営業損失		652,002
営業外収益		
受 取 利 息	7,092	
雑 収 入	125	7,218
営業外費用		
支 払 利 息	151,790	151,790
経 常 損 失		796,574
特 別 損 失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純損失		796,574
法人税、住民税及び事業税		2,010
当 期 純 損 失		798,584

6. R6年度 経営目標の達成状況

Ⅰ. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 鉄道施設の検査・工事の適正実施確認	検査・工事の不備による事故防止	件	0	0	0	50	50	50/50 【100%】

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

② 安全に対する意識の醸成	運輸安全マネジメントの実践	項目	-	3	3	10	10	10/10 【100%】
---------------	---------------	----	---	---	---	----	----	-----------------

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 借入金の計画的返済	返済額	億円	12.30	13.73	13.73	30	30	37/40 【93%】
④ 高架下の有効活用	高架下貸付面積率 (貸付中面積／貸付対象全面積)	%	84.2	88.0	90.7	7	7	
⑤ 事務処理の効率化と適正な人員配置	一般管理費	千円	103,536	104,000	106,631	3	0	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>・おおさか東線における</p> <ul style="list-style-type: none"> - 鉄道施設・設備への安全確保への取組みとしての検査・工事の不備による事故防止及び運輸安全マネジメント実践 - 建設費用として調達した借入金の計画的な返済 - 高架下の有効活用としての貸付面積率 <p>については、目標を達成することができたが、一般管理費については、外部委託費の見直し等により物件費の節減を図った一方で、現職派遣社員の人事異動や府市の人事委員会勧告に準じた賃金改定等により人件費の総額が増加したことから目標を達成することができなかった。</p> <p>・今後とも、引き続き中期経営計画に基づき、目標達成に向け努める。</p> <p>・一般管理費については、全体の収支改善を図りつつ、令和7年度の第一四半期の時点で既に実施できる経費削減は行っており、引き続き経費節減に努める。</p> <p>人件費については、現職派遣元の人事ローテーション等により増減が生じることから、これら人事ローテーションや嘱託社員の雇用形態等を考慮して適正な会社運営に努める。</p> <p>なお、中期経営計画期間中(R3～R7)で見れば、一般管理費の5年間の平均は104百万円以下となる見込みであり、当該計画上の影響はない。</p>	97

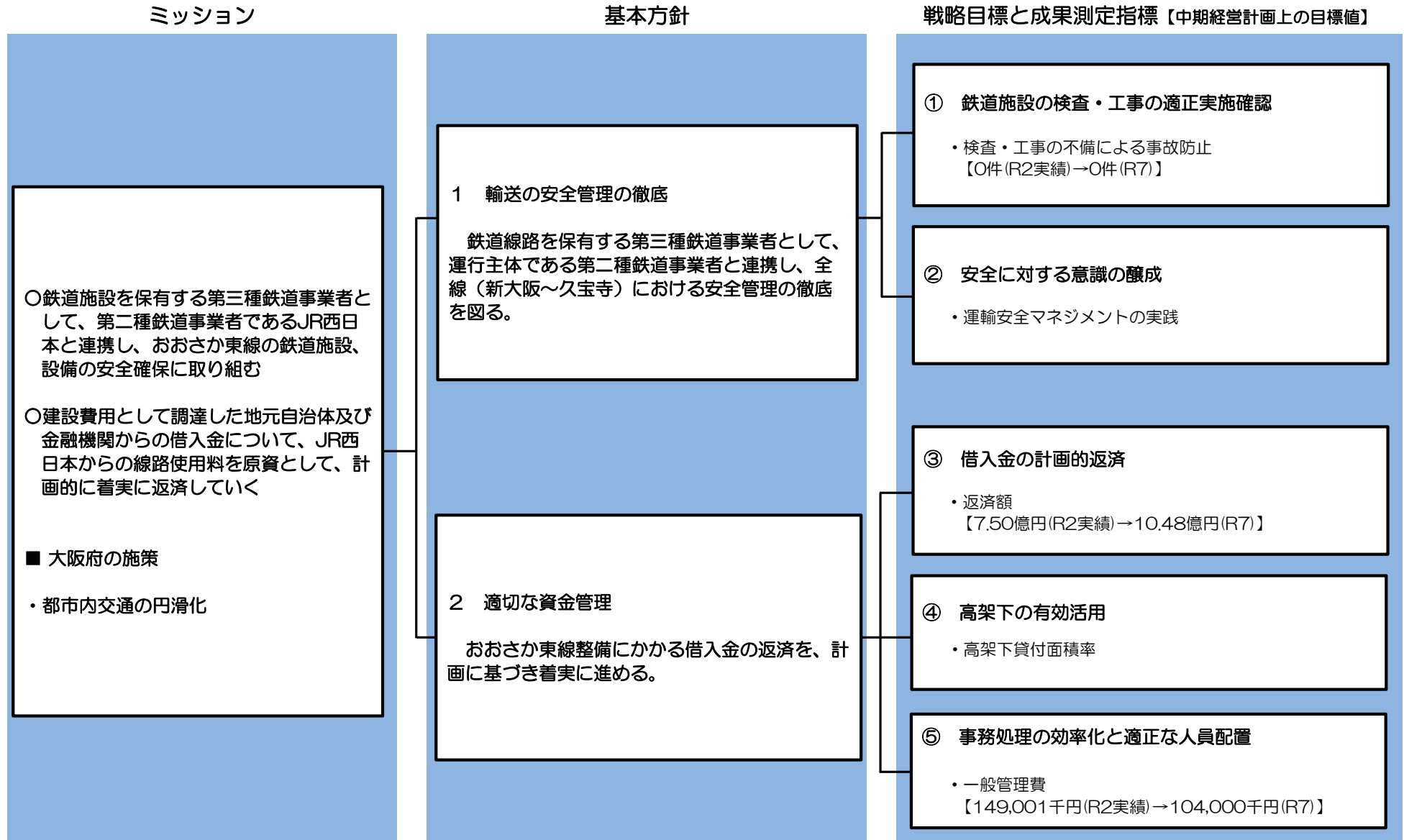
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標について R6年度の最重点目標である「検査・工事の不備による事故防止」について、会議等を適宜実施し、JR西日本と連携し取り組むことにより、目標を達成している。</p> <p>○設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)について 「運輸安全マネジメントの実践」について、目標を達成している。</p> <p>○健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)について 「借入金の計画的返済」、「高架下の有効活用」にかかる目標について、目標を達成している。 「一般管理費」の縮減については、人件費が増加したことから、未達成であった。 引き続き経費節減に努め、一般管理費を縮減する必要がある。</p>	<p>(評価) ・最重点目標である「検査・工事の不備による事故防止」や、R6年度から新たに目標設定した「高架下貸付面積率」などの目標を達成している点は評価できる。</p> <p>(指導・助言) ・目標未達成となった「一般管理費」の縮減については、引き続き経費節減に努めること。また、高架下貸付面積率のさらなる向上による収益増加など、収支全体として改善に向けた取り組みを進めるとともに、次期中期経営計画の策定にあたっては、これらの取り組みを踏まえた目標設定を検討すること。 ・引き続き、運行主体である第二種鉄道事業者と連携し、輸送の安全管理の徹底に努めるとともに、適切な資金管理により、借入金の返済を着実に進めること。</p>	97	A

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

- 民営化
・資本的関与について、借入金の完済時に株式の売却が行えるよう見直しを進める

《参考》10. 経営目標設定の考え方



《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R7)	
① 鉄道施設の検査・工事の適正実施確認	検査・工事の不備による事故防止	件	0	0	0	50	0	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	・当社は、大阪外環状線(おおさか東線)を整備するプロジェクトのため設立された会社である。(鉄道事業法に基づく建設・保有を行う第3種鉄道事業者。なお運行は第2種鉄道事業者であるJR西日本が行う上下分離方式。) ・おおさか東線整備事業の完遂が、当社に課された使命であり、H31年3月16日の全線開業後は、鉄道施設を保有する第3種鉄道事業者として、第2種鉄道事業者であるJR西日本と連携し、おおさか東線の鉄道施設、設備の安全確保に取り組むことが最重点目標となる。							・検査・工事の不備による事故を防止するためにも、経営トップ等が安全重点施策等の策定・実施に主体的に関与するとともに、引き続き、第2種鉄道事業者であるJR西日本とも密接に調整及び連携を図りながら鉄道の安全を最優先に事業を進めていく。
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	・限られた組織体制であることから、社長をはじめ取締役が先頭に立ち全社員で安全確保に取り組んでいく。 ・コスト縮減を念頭におきながら、安全の確保が図れるよう、組織体制については、固定化することなく、必要な人員が適切に配置できるよう弾力的な配置を行っていく。							
活動方針	・JR西日本との連携により、鉄道の安全の確保に努める。							

Ⅱ．設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R7)	戦略目標達成のための活動事項
② 安全に対する意識の醸成	運輸安全マネジメントの実践	項目	-	3	3	10	-	・①高架下工事の安全実施、②安全研修の実施、③安全レビューの実施の3項目を、安全施策として計画・実行し、実行状況に対する評価及び改善を行う「運輸安全マネジメント」の実践を通して安全に対する意識の醸成を図る。

Ⅲ．健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 借入金の計画的返済	返済額	億円	12.30	13.73	10.40	30	10.48	・金融機関からの借入金について、新規借入を行わないことを前提に着実に計画通り返済を行うための、適切な資金管理を行う。
④ 高架下の有効活用	高架下貸付面積率 (貸付中面積／貸付対象全面積)	%	(84.2)	90.7	94.0	7	-	・営業力の強化や認知度向上、さらに高架下の環境整備などの取組みを行う。
⑤ 事務処理の効率化と適正な人員配置	一般管理費	千円	103,536	106,631	104,000	3	104,000	・組織については、整備事業完遂に伴い縮小を行った。 ・全体の収支改善を図りつつ、一般管理費について物件費のさらなる節減を進めるとともに、人件費については、派遣等、社員の人事サイクルを考慮して縮小に取り組む。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

大阪府土地開発公社

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代 表 者 名	理事長 榮野 正夫	設立年月日	昭和49年5月1日
電 話 番 号	06(6949)5440	法人所管課	都市整備部用地課
所 在 地	大阪市中央区谷町2-2-22	H P ア ド レ ス	https://www.otkk.jp/
設立目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と府民福祉の増進に寄与することを目的とする。		
主 な 出資団体 (出資割合)	大阪府	30,000 千円	100.0%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
資本金総額		30,000 千円	
備考			

[illegible]

2. 役職員の状況

(单位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	非常勤役員	2	1	0	2	1	0	2	1	0
職員	管理職 プロパー職員	1		0	0		0	0		0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職 プロパー職員	22		0	27		0	30		1
	その他	8	8	0	0	0	0	0	0	0
	常勤職員計	31	8	0	27	0	0	30	0	1
	常勤以外の職員	31		25	29		22	24		18

プロパー職員(27 人)の給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	7,318	千円	平均年齢	50.0	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事	10 人以内
	監事	2 人以内
任期	理事	3 年
	監事	3 年

選任方法

理事及び監事は、大阪府知事が任命する
理事長は、理事のうちから大阪府知事が選任する
常務理事は、理事のうちから理事長が選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(債務保証残高)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 公共用地の取得、管理、処分	4,695,000	7,195,000	16,739,494	9,795,000	18,266,738	公共用地の取得、管理、処分
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
全事業合計	4,695,000	7,195,000	16,739,494	9,795,000	18,266,738	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
①公共用地の取得、管理、処分 (1)公社資金による事業	道路事業	37,855m ²	14,399m ²	27,683m ²	
	交通安全事業	2,988m ²	500m ²	3,344m ²	
	街路事業	25,260m ²	3,549m ²	12,411m ²	
	河川事業	3,468m ²	225m ²	4,361m ²	
	都市河川事業	0m ²	130m ²	0m ²	
	砂防事業	36,005m ²	13,101m ²	28,492m ²	
	公園事業	8,156m ²	0m ²	7,347m ²	
	大阪府都市整備部事業小計	113,732m ²	31,904m ²	83,638m ²	
	代替地・対償地	3,000m ²	0m ²	3,000m ²	
	その他計	3,000m ²	0m ²	3,000m ²	
	計	116,732m ²	31,904m ²	86,638m ²	
(2)交渉受託	大阪府都市整備部事業	2,677m ²	73m ²	720m ²	
	計	2,677m ²	73m ²	720m ²	
	(1)～(2)合計	119,409m ²	31,977m ²	87,358m ²	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		0	0	0	0	0	
委 託 料		245,643	200,485	446,444	198,378	403,368	
	用地買収業務委託 (随契)	245,643	200,485	446,444	198,378	403,368	都市整備部事業の用地買収に係る委託料
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		4,544,220	3,777,421	701,963	2,588,841	376,009	
(内 訳)	地方共済組合団体共済部地方公共団体負担金 (負担金)	6,649	6,448	8,227	6,856	10,721	地方共済組合団体共済部に係る大阪府負担金
	用地費 (公有財産購入費)	1,817,217	1,147,550	211,104	881,848	322,328	用地に係る再取得費
	補償費 (補償金)	2,720,223	2,623,292	482,632	1,700,137	42,960	用地取得に伴う補償に係る再取得費
	機械警備負担金 (負担金)	131	131	0	0	0	新名神関連建設事業所に係る機械警備負担金
合 計		4,789,863	3,977,906	1,148,407	2,787,219	779,377	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	4,695,000	7,195,000	9,795,000
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	7,045,400	10,701,036	13,063,232	2,362,196	<p>(その他流動資産) その他流動資産の増加については、買収に伴う公有用地の増(2,408,120千円)が主な要因である。</p> <p>(未払金) 未払金の減少については、用地買収額の減少に伴う事業未払金の減(206,518千円)が主な要因である。</p> <p>(長期借入金) 長期借入金の増加については、新規用地取得に伴う借入の増(5,000,000千円)が、償還による減(2,400,000千円)を上回ったことによるものである。</p>
	流動資産	7,008,610	10,672,760	13,036,702	2,363,942	
	現金預金	666,216	1,182,872	1,065,379	△ 117,493	
	未収金	20,463	18,695	368	△ 18,327	
	その他流動資産	6,321,931	9,471,193	11,970,954	2,499,761	
	固定資産	36,790	28,276	26,531	△ 1,745	
	有形固定資産	24,988	17,544	12,877	△ 4,667	
	無形固定資産	1,801	733	549	△ 184	
	その他固定資産	10,000	10,000	13,104	3,104	
	負債合計	6,142,889	9,798,524	12,160,721	2,362,197	
	流動負債	1,354,101	2,530,659	2,292,422	△ 238,237	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	1,316,694	2,495,884	2,252,924	△ 242,960	
	その他流動負債	37,407	34,775	39,498	4,723	
	固定負債	4,788,787	7,267,865	9,868,298	2,600,433	
	長期借入金	4,695,000	7,195,000	9,795,000	2,600,000	
	各種引当金	76,938	62,952	69,272	6,320	
	その他固定負債	16,849	9,913	4,027	△ 5,886	
	資本合計	902,512	902,512	902,512	0	
	資本金	30,000	30,000	30,000	0	
	剰余金	872,512	872,512	872,512	0	

損益計算書	公有地取得事業収益	4,594,580	3,770,842	2,581,985	△ 1,188,857	<p>(公有地取得事業収益)(公有地取得事業原価) 公有地取得事業収益及び公有地取得事業原価の減少については、大阪府への事業地売渡しの減(1,188,857千円)によるものである。</p>
	あっせん等事業収益	352,670	289,617	198,378	△ 91,239	
	事業外収益	1	1	6	5	
	当期収益合計	4,947,250	4,060,459	2,780,369	△ 1,280,090	
	公有地取得事業原価	4,594,580	3,770,842	2,581,985	△ 1,188,857	
	あっせん等事業原価	337,193	277,212	195,851	△ 81,361	
	販売費及び一般管理費	16,572	12,406	2,533	△ 9,873	
	当期費用合計	4,948,344	4,060,459	2,780,369	△ 1,280,090	
	当期純利益(損失)	△ 1,094	0	0	0	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位: 千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	8,927	16,518	19,013	2,495	(職員人件費) 職員人件費の減少については、前年度より全体の職員数が減少したことが主な要因である。
職員人件費	405,820	425,075	415,788	△ 9,287	
退職給付費用	5,000	10,213	6,320	△ 3,893	
減価償却費	18,368	8,514	8,387	△ 127	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／公有地取得事業収益	9.1%	12.0%	17.1%	5.1%pt	(総資産回転期間) 総資産回転期間の増加については、公有用地売却の減に伴う公有用地取得事業収益の減(1,188,857千円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／公有地取得事業収益	0.4%	0.3%	0.1%	-0.2%pt	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	
総資産回転期間	総資産／(公有地取得事業収益／12) (月)	18.40	34.05	60.71	26.66	
売上高経常利益率	経常利益／公有地取得事業収益	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	(流動比率) 流動比率の増加については、買収に伴う公有用地の増(2,408,120千円)が主な要因である。
流動比率	流動資産／流動負債	517.6%	421.7%	568.7%	147.0%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	66.6%	67.2%	75.0%	7.8%pt	

2 令和6年度貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

(資産の部)		
1 流動資産		
(1)現金及び預金	1,065,378,966	
(2)事業未収金	368,480	
(3)公有用地	11,657,435,818	
(4)代行用地	310,841,645	
(5)代替地	1,000	
(6)貯蔵品	139,300	
(7)前払費用	2,530,748	
(8)未収収益	5,730	
流動資産合計		13,036,701,687
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
ア建物又はその附属設備	105,005	
イ工具・器具及び備品	759,907	
ウリース資産	12,011,945	
有形固定資産合計	12,876,857	
(2)無形固定資産		
ア電話加入権	42	
イその他の無形固定資産	549,450	
無形固定資産合計	549,492	
(3)投資その他の資産		
アその他の長期資産	13,104,160	
投資その他の資産合計	13,104,160	
固定資産合計		26,530,509
資産合計		13,063,232,196
(負債の部)		
1 流動負債		
(1)未払金	2,252,924,192	
(2)前受金	19,200	
(3)預り金	4,717,063	
(4)引当金		
ア賞与引当金	26,776,450	
(5)1年内返済リース債務	7,985,340	
流動負債合計		2,292,422,245
2 固定負債		
(1)長期借入金	9,795,000,000	
(2)引当金		
ア退職給付引当金	69,271,705	
(3)リース債務	4,026,605	
固定負債合計		9,868,298,310
負債合計		12,160,720,555
(資本の部)		
1 資本金		
(1)基本財産	30,000,000	
資本金合計		30,000,000
2 準備金		
(1)前期繰越準備金	872,511,641	
(2)当期純利益	0	
準備金合計		872,511,641
資本合計		902,511,641
負債・資本合計		13,063,232,196

3 令和6年度損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 事業収益		
(1)公有地取得事業収益	2,581,984,973	
(2)あっせん等事業収益	198,378,400	2,780,363,373
2 事業原価		
(1)公有地取得事業原価	2,581,984,973	
(2)あっせん等事業原価	195,851,400	2,777,836,373
事業総利益		2,527,000
3 販売費及び一般管理費		
(1)当期計上販売費及び一般管理費	75,527,871	
(2)販売費及び一般管理費のうち公有用地勘定振替	△ 72,995,000	2,532,871
事業損失		△ 5,871
4 事業外収益		
(1)受取利息	5,871	5,871
経常利益		0
当期純利益		0

6. R6年度 経営目標の達成状況

Ⅰ．最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 効率的な用地取得	用地取得の進捗率 (1年以内の契約済件数/集中取組区間での新規交渉件数)	%	97.0	93.0	82.8	35	0	15/50 【30%】
	出先事務所(新名神高速道路事務所を除く)職員1人当たりの契約件数 (土地・補償の契約件数/出先事務所職員数)	件	8.53	7.10	9.34	15	15	
Ⅱ．設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 組織力の向上による専門性の確保・継承	新規採用3年以内の用地職員の実践力向上研修 理解度80%以上の職員の割合	%	100	100	100	15	15	30/30 【100%】
	幹部養成研修 理解度80%以上の職員の割合	%	100	100	100	10	10	
③ 公有用地の売渡し	府への公有用地売渡し額 (短期保有分)	億円	37.7	4.0	25.8	5	5	
Ⅲ．健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 経営コストの抑制	用地取得に係る人件費比率 (新名神高速道路事業を除く) (人件費/用地取得額)	%	6.27	8.98	9.86	20	0	0/20 【0%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な用地取得については、移転先確保が困難な案件の増加や近年の地価上昇傾向を受け、これまで以上に用地取得に時間を要することとなった結果、「用地取得の進捗率」は目標未達成となったが、地権者の事情を踏まえた丁寧な説明と交渉により、「出先事務所職員1人当たりの契約件数」は目標を達成した。 ・経営コストの抑制については、大型物件の減少などにより用地取得額が減少したこと、また民間における賃金上昇を踏まえたこと等から人件費が増加したことに伴い、目標未達成となった。 ・公有用地の売渡しについては、府に買戻しの必要性について理解を求め、適切な対応を要請したこと等により、計画以上の売渡しを実現した。 ・令和7年度においては、用地取得の専門機関として、計画的な研修や効果的なOJTの実施などによる専門性の向上など、マンパワーアップを図るとともに、案件の適性を踏まえたきめ細かい対応などにより、効率的な用地取得に努める。 	45

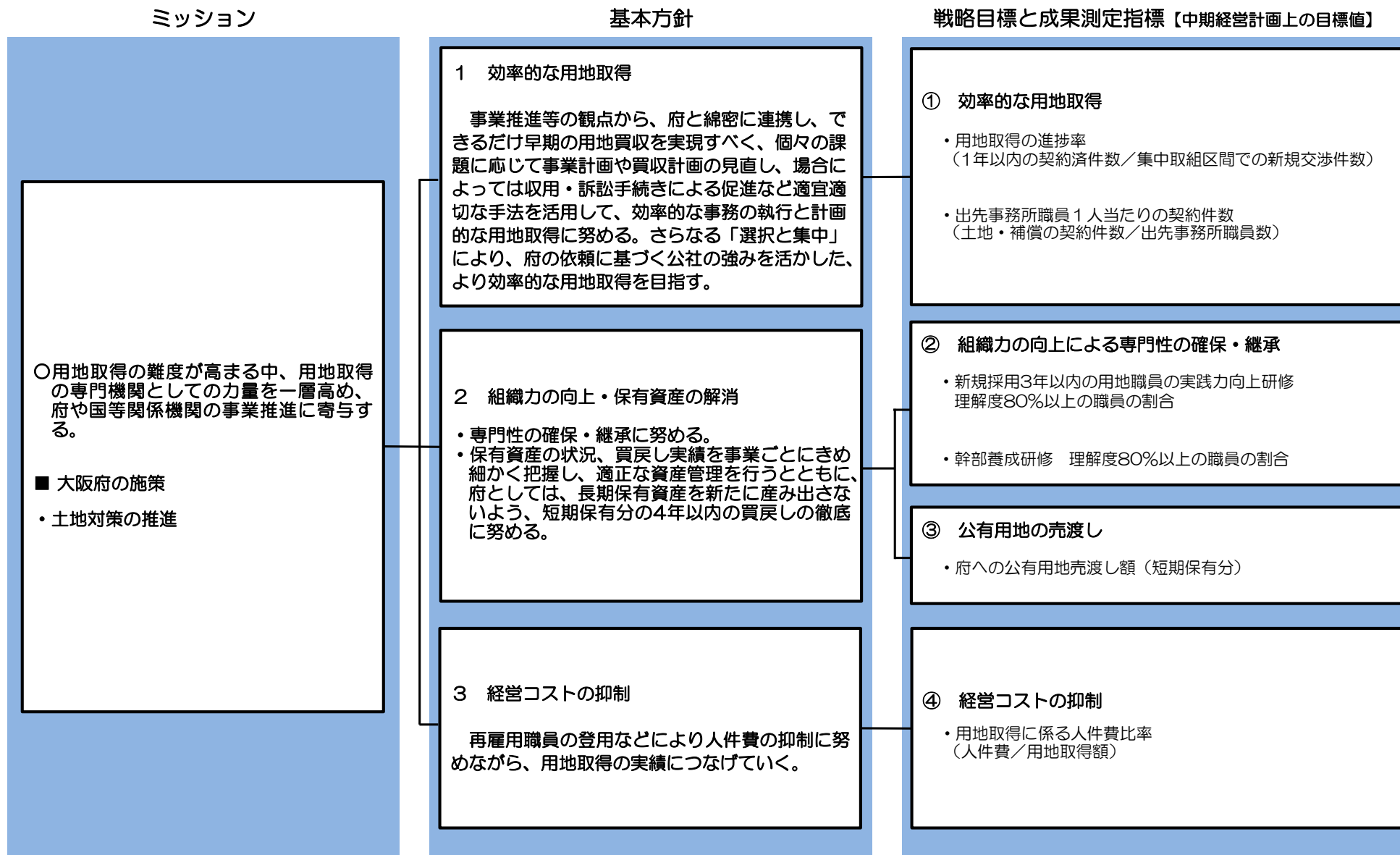
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>最重点目標の「効率的な用地取得」に係る項目が目標未達となっていたが、用地交渉において移転先の確保が契約締結の条件等、公社の自助努力のみで解決できないことも要因に含まれる。</p> <p>「経営コストの抑制」の目標未達に関しても、非常勤職員の活用等、可能な限り人件費抑制に努めているものの、昨今の賃上げや府の事業計画の多寡に左右されることもあり、やむを得ない部分があることも理解できる。</p> <p>目標未達の項目に関しては、成果測定指標の再考も含め、府と公社で密に連携を取って今後の対応を検討していく。</p> <p>引き続き、公社においては用地取得の専門機関として真価を発揮できるよう、人材育成や知識の継承等に最大限努めてもらいたい。</p>	<p>(評価)</p> <p>・「出先事務所職員1人当たりの契約件数」等の成果測定指標については、目標達成したものの、最重点目標である「用地取得の進捗率」や「用地取得に係る人件費比率」については、未達成となっており、目標達成に向けた取組みが求められる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・「用地取得の進捗率」については、進捗率の向上につながる対応策等を検討及び実施することで、目標達成を目指すこと。</p> <p>・「用地取得に係る人件費比率」については、有為な人材の発掘により再雇用職員の確保を図るとともに、事業量に見合った職員定数の設定や適材適所の人員配置を行うなどにより、人件費比率の増嵩を抑えるよう努めること。</p> <p>・組織力の向上を図るため、中期的な研修計画を策定する等、職員の育成を行い、専門性を確保・継承できるような体制づくりに取り組むこと。</p>	45	C

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

<p>○存続</p> <p>・府の用地取得規模が一定程度縮小する(公社を活用せず府の用地取得体制のみで実施できる規模)までは、公社を活用した用地取得体制を維持する</p> <p>・新規取得した用地の計画的な処分に努める</p>

《参考》10. 経営目標設定の考え方



《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標		成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値 (未策定)	
① 効率的な用地取得	用地取得の進捗率 (1年以内の契約済件数/集中取組区間での新規交渉件数)	%	97.0	82.8	91.5	35	-	-	
	出先事務所職員1人当たりの契約件数 (土地・補償の契約件数/出先事務所職員数)	件	8.53	9.34	8.41	15	-		
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)									戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○土地開発公社は、地域の秩序ある整備を図るために必要な公有地となるべき土地の取得、造成その他の管理及び処分等を行うため、「公有地の拡大の推進に関する法律(昭和47年6月15日法律第66号)」に基づき、大阪府の全額出資により、昭和49年に設立された特別法人である。</p> <p>○以来、用地取得のノウハウを蓄積した専門機関として、土地を計画的に確実に取得することができ、また、金融機関から機動的に資金借入ができる特性を活かし、国、府、市、西日本高速道路株式会社等関係機関からの要請を受け、公共事業用地の取得を着実に実行し、業績を上げてきた。</p> <p>○近年、大阪府においては、住宅や各種店舗が連担する道路の拡幅などの事業に代表されるように、住宅や店舗の軒先の買収が必要であったり、ひとつの買収地に複数の権利者(賃貸マンションの借家人など)との交渉が必要なケースが多くなるなど、難度の高い案件が増加している。このような事業環境の中で、用地取得の専門機関としての力量を一層発揮することが当公社により強く求められていることから、公社の最大のミッションである、効率的な用地取得に努め、府をはじめ関係機関の事業推進に寄与していくことを最重点目標とした。</p>								○道路及び街路の整備のための用地買収 広域連携の強化や物流の効率化に資する道路ネットワークの充実・強化を図るため、大阪羽曳野線(都計道路八尾富田林線)、豊中岸部線、茨木摂津線(都計道路茨木箕面丘陵線)、大阪河内長野線などの用地買収
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○上記のような事業環境の変化に加え、権利者の公共事業に対する意識の変化や資産に対する権利意識の高まりなどが相俟って、用地買収自体の困難度はますます高まる状況にある。</p> <p>○一方、府や国等関係機関からは、事業効果の早期発現のため事業期間に占めるウエイトの高い用地買収期間の厳守が求められており、効率的な用地取得の推進を図ることが従来にも増して重要となっている。</p> <p>○用地取得に当たっては、「選択と集中」の観点をより一層採り入れていくことが重要である。とりわけ府の依頼に基づく集中取組区間において、新規に交渉をスタートさせた案件は、可能な限り短期間で買収できるよう、組織一丸となって、効率的な用地取得を進めていく。</p> <p>○買収交渉を迅速に進めるには、交渉の初期段階から権利者との信頼関係を構築することが肝要である。そのため、大阪府が行う事業説明や土地測量なども府と連携して対応し、買収範囲確定後、速やかに交渉を進められるよう取り組んでいく。</p> <p>○また、用地取得の専門機関としての実質を常態として備えることがとりわけ重要であり、中長期的な視野で人材の確保等組織体制の維持充実に意を用いるとともに、新規採用職員の実務研修、管理職養成研修などを通じて、職員の資質の向上やノウハウの蓄積等に不断に取り組む。</p>								○交通安全対策の用地買収 通学路や事故危険箇所等、緊急性の高い道路における歩道の設置や交差点改良等の用地買収や、過去に整備したにもかかわらず追加工事が必要となり狭隘箇所を抱えるなど難易度の高い、柏原駒ヶ谷千早赤阪線、都戸大堀線などの用地買収 ○河川改修等の用地買収 「真に水害に強いまち」の実現に向け、一級河川天見川、二級河川牛滝川等の改修にかかる用地買収 ○府の依頼に基づく集中取組区間において、交渉をスタートさせた案件は、1年で約80%以上の用地取得をめざすことを最低ラインとし、1年以内に用地取得した過去3年間の平均値91.5%を上回ることができるよう、精力的に取り組む。
活動方針	<p>○令和7年度の大阪府都市整備部の事業目標は、「万博の成功と万博をインパクトにした大阪の成長の実現」「ひとと環境にやさしい住まいとまちの実現」であり、引き続き、「大阪府都市整備中期計画」(令和3年1月)の重点施策の体系「大阪・関西のさらなる成長に必要なインフラの強化」、「防災・減災、安全・安心の強化」、「都市魅力の向上と住みよい環境づくり」に向け、以下のとおり事業の推進に努める。</p> <p>①府が令和7年度予算として打ち出した、「道路及び街路の整備」「交通安全対策の推進」など総合的な交通政策に取り組む事業を重点として、各種事業が円滑に推進されるよう、当公社としても効率的な用地取得に努める。</p> <p>②経営コストについては、人件費抑制に努めながら、費用対効果の面からの目標達成をめざす。</p>								

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値 (未策定)	戦略目標達成のための活動事項
② 組織力の向上による専門性の確保・継承	新規採用3年以内の用地職員の実践力向上研修 理解度80%以上の職員の割合	%	100	100	100	15	－	用地取得の専門機関として公社が役割を果たしていくには、人材を確保し、確保した人材の早期育成が不可欠である。このため、経験の少ないプロパー職員等を対象に実践力向上に重点を置いたベテラン職員による研修を複数回行うことにより、実践力向上、専門性・ノウハウの継承につなげていく。
	幹部養成研修 理解度80%以上の職員の割合	%	100	100	100	10	－	組織の基幹職員となるプロパー職員を対象に、現場の支所長、本局課長・G長候補としての養成研修を実施。その成績は昇格の判断材料にも資する。
③ 公有用地の売渡し	府への公有用地売渡し額 (短期保有分)	億円	37.7	25.8	0.7	5	－	大阪府に対し、新たな長期資産保有を産み出さないよう、取得後4年以内の計画的な買戻しの徹底を要請。 ※目標値については、府の計画値で、これを確実に上回るよう強く要請する。

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 経営コストの抑制	用地取得に係る人件費比率 (人件費/用地取得額)	%	6.27	9.86	9.86	20	－	限られた人員の中で用地取得の専門機関として効率的な用地取得を実施していくことにより、目標値達成を図っていく。
------------	-----------------------------	---	------	------	------	----	---	--

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

大阪府住宅供給公社

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代 表 者 名	理事長 山本 譲	設立年月日	昭和40年11月1日
電 話 番 号	06(6203)7787	法人所管課	都市整備部住宅建築局居住企画課
所 在 地	大阪市中央区今橋2-3-21	H P ア ド レ ス	https://www.osaka-kousha.or.jp/
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与するとともに、秩序ある住宅市街地の開発に資することを目的とする。 (平成17年4月1日、財団法人大阪府住宅管理センターと統合。同法人の事業、職員等を継承。)		
主 な 出資団体 (出資割合)	大阪府	31,000 千円	100.0%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
資本金総額		31,000 千円	
備考			

2. 役職員の状況

(单位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	3	1	2	3	0	2	3	0	2
	非常勤役員	4	1	0	4	1	0	4	1	0
職員	管理職 プロパー職員	23		0	21		0	18		0
	その他	2	2	0	2	2	0	3	2	1
	一般職 プロパー職員	134		0	129		0	127		0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	常勤職員計	159	2	0	152	2	0	148	2	1
	常勤以外の職員	5		0	4		0	4		0

プロパー職員(150 人)の給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	7,396	千円	平均年齢	46.0	歳
-------------	-------	----	------	------	---

[illegible]

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事長	1 名
	理事	10 名以内
	監事	2 名以内
	任期	
	理事長	3 年
	理事	3 年
	監事	3 年

選任方法

理事長及び監事は知事が任命する
副理事長及び常務理事は理事のうちから理事長が
選任する
理事は理事長が任命する

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① 賃貸住宅等管理事業	13,963,495	14,382,169	14,539,346	14,891,802	15,396,767	賃貸住宅、公益的施設(駐車場・店舗等)の管理
全事業合計に占める割合	60.3%	68.2%	70.8%	71.1%	77.2%	
② 府営住宅等管理受託事業	5,988,070	6,140,093	5,537,854	5,510,804	4,545,652	H24～R11年度管理代行制度による府営住宅計画 修繕業務を受託
全事業合計に占める割合	25.9%	29.1%	27.0%	26.3%	22.8%	
③ 住宅宅地分譲事業	3,194,014	549,235	244,000	318,500	0	R4年度 石橋・神田町・浜寺・浜寺東、大町活用地 土地売却収入 R5年度 布施・B活用地土地売却収入 R6年度 国松売却土地収入、枚方津田保有地 土地売却収入
全事業合計に占める割合	13.8%	2.6%	1.2%	1.5%	0.0%	
④ 受託事業等	6,069	5,216	227,271	232,759	4,621	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	1.1%	1.1%	0.0%	特定・高齢者向け優良賃貸住宅審査業務等 R6年度大阪府枚方土木事務所倉庫兼駐車場整備業務
全事業合計	23,151,648	21,076,712	20,548,471	20,953,865	19,947,040	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量						備考
		令和6年度計画		令和6年度実績		令和7年度計画		
①賃貸住宅等管理事業	賃貸住宅							団地数の()は一般賃貸住宅の内数
	一般賃貸住宅	114団地	18,598戸	114団地	18,704戸	114団地	18,698戸	
	併存賃貸住宅	7団地	312戸	7団地	312戸	7団地	312戸	
	特定優良賃貸住宅	(1)団地	12戸	(1)団地	12戸	(1)団地	12戸	
	高齢者向け優良賃貸住宅	(24)団地	1,683戸	(24)団地	1,683戸	(23)団地	1,584戸	
	その他(駐車場・店舗等)		210件		212件		210件	
②府営住宅等管理受託事業	府営住宅計画修繕(大阪府)		215件		204件		161件	
③住宅宅地分譲事業	保有地等の売却		0.32ha		0.42ha		-	
④受託事業等	特優賃・高優賃入居者負担額認定審査(大阪府)		2,181件		2,161件		1,977件	
	特優賃・高優賃入居者選定資格審査(民間)		42件		65件		31件	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	477,451	473,274	481,390	469,272	471,157	
(内訳) 特定優良賃貸住宅供給促進事業	480	480	820	340	960	特優賃家賃補助金
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	476,971	472,794	480,570	468,932	470,197	高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金
委 託 料	6,621,004	6,442,719	6,687,288	6,063,446	6,729,334	
(内訳) 府営住宅管理事業 (随契)	6,619,651	6,441,554	6,685,503	6,061,884	6,727,822	府営住宅計画修繕業務
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 (随契)	1,353	1,165	1,785	1,562	1,512	高優賃入居者負担額等算定事務委託
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	51,067	43,867	286,441	294,531	47,840	
(内訳) 地方職員共済組合負担金等 (負担金)	50,165	42,965	49,792	42,970	46,939	地方職員共済組合負担金、枚方土木事務所倉庫兼駐車場維持管理費(R6)、能登半島地震に係る災害救助法第20条に基づく求償(R6)
公社敷地賃貸料 (賃借料)	902	902	902	7,269	901	派出所用地、がらと川砂防事業用地の使用料(R6)
公有財産購入 (公有財産購入費)	0	0	235,747	244,292	0	北河内府民センター倉庫兼駐車場購入(R6)、がらと川砂防堰堤用地購入(R6)
合 計	7,149,522	6,959,860	7,455,119	6,827,249	7,248,331	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	27,157,000	26,023,000	23,875,000
府借入金残高(期末)	22,504,625	21,933,676	21,359,871

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	219,240,337	224,306,802	222,344,026	△ 1,962,776	
	流動資産	15,456,226	20,493,365	20,641,374	148,009	(その他流動資産) その他流動資産の増加については、耐震改修工事等の前払金の増(5.2億円)、訴訟関連仮払金等の増(0.5億円)、分譲・その他事業資産の減(3.1億円)が主な要因である。
	現金預金	13,559,373	19,230,786	19,371,353	140,567	
	未収金	1,343,136	1,018,387	764,446	△ 253,941	
	その他流動資産	553,718	244,192	505,576	261,384	
	固定資産	203,784,111	203,813,437	201,702,651	△ 2,110,786	(有形固定資産) 有形固定資産の減少については、減価償却に伴う資産の減(25億円)、住戸改善に伴う資産の増(4.6億円)が主な要因である。
	有形固定資産	203,539,472	203,593,533	201,497,084	△ 2,096,449	
	無形固定資産	76,523	56,041	53,094	△ 2,947	
	その他固定資産	168,116	163,863	152,473	△ 11,390	
	負債合計	155,558,458	158,267,285	154,084,210	△ 4,183,075	(短期借入金) 短期借入金の減少については、令和6年度に期日を迎えた次期返済長期借入金(117億円)及び借入金(10億円)の減と令和7年度償還予定の次期償還社債(50億円)及び借入金(23億円)の増が主な要因である。
	流動負債	9,239,063	20,490,400	13,380,015	△ 7,110,385	
	短期借入金	5,262,181	15,712,820	10,295,013	△ 5,417,807	
損益計算書	未払金	3,281,251	4,293,161	2,803,098	△ 1,490,063	
	その他流動負債	695,632	484,418	281,904	△ 202,514	
	固定負債	146,319,395	137,776,885	140,704,195	2,927,310	(長期借入金) 長期借入金の増加については、短期借入金(次期返済長期借入金・次期償還社債)への計上による減少(103億円)の一方、借入による増加(117億円)が主な要因である。
	長期借入金	126,124,501	116,361,669	117,785,376	1,423,707	
	各種引当金	14,373,058	15,733,545	17,266,855	1,533,310	
	その他固定負債	5,821,837	5,681,671	5,651,964	△ 29,707	(各種引当金) 各種引当金の増加については、計画修繕引当金の増(15億円)が主な要因である。
	資本合計	63,681,878	66,039,517	68,259,815	2,220,298	
	資本金	31,000	31,000	31,000	0	
	剰余金	63,650,878	66,008,517	68,228,815	2,220,298	

損益計算書	事業収益	23,151,648	21,076,712	20,953,865	△ 122,847	(事業原価) 事業原価の増加については、分譲事業原価の減(2.2億円)、賃貸管理事業の維持修繕費、管理費等支出等原価の増(8.0億円)、その他事業原価の減(4.1億円)によるものである。
	事業原価	19,758,979	17,707,636	17,874,673	167,037	
	一般管理費	998,376	1,015,022	1,012,295	△ 2,727	
	事業利益(損失)	2,394,293	2,354,054	2,066,897	△ 287,157	(その他経常収益) その他経常収益の減少については、令和5年度の建替事業協定書に基づく違約金(1.5億円)が主な要因である。
	その他経常収益	39,534	227,718	50,591	△ 177,127	
	その他経常費用	249,419	227,127	417,870	190,743	(その他経常費用) その他経常費用の増加については、シンジケートローン(113億円)の借換えによるアレンジメントフィーの増(2.1億円)が主な要因である。
	経常利益(損失)	2,184,408	2,354,645	1,699,617	△ 655,028	
	特別利益	1,418	111,892	395,060	283,168	(特別利益) 特別利益については、耐震改修引当金の取崩し(3.8億円)が主な要因である。
	特別損失	369,332	108,898	188,896	79,998	(特別損失) 特別損失については、賃貸事業資産にかかる減損損失(1.1億円)が主な要因である。
	法人税等	0	0	0	0	
	当期利益(損失)	1,816,494	2,357,639	1,905,781	△ 451,858	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和6年3月31日時点>	保有総額(A)<令和7年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和7年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	33,191	33,776	29,101	△ 4,675	(職員人件費) 職員人件費の減少については、職員数の減(7名)が主な要因である。 (減価償却費) 減価償却費の増加については、OPH枚方駅前、SP枚方駅前(店舗)の竣工が主な要因である
職員人件費	1,208,712	1,170,849	1,139,222	△ 31,627	
退職給付費用	0	55,425	33,878	△ 21,547	
減価償却費	2,901,973	2,741,467	2,803,569	62,102	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／売上高	5.4%	6.0%	5.7%	-0.3%pt	(流動比率) 流動比率の増加については、次期返済長期借入金が減少したこと等に伴う流動負債の減(71億円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	4.3%	4.8%	4.8%	0.0%pt	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	0.8%	1.1%	0.9%	-0.2%pt	
総資産回転期間	総資産／(売上高／12)(月)	113.64	127.71	127.33	-0.38	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	9.4%	11.2%	8.1%	-3.1%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	167.3%	100.0%	154.3%	54.3%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	59.9%	58.9%	57.6%	-1.3%pt	

貸 借 対 照 表
(一 般 会 計)

令和7年3月31日現在 (金額単位:円)					
科 目	前年度	当年度	科 目	前年度	当年度
流 動 資 産	20,493,365,020	20,641,374,391	流 動 負 債	20,490,399,964	13,380,015,283
現 金 預 金	19,230,785,652	10,371,352,603	次 期 償 還 社 債	899,980,000	5,899,980,000
有 価 証 券	-	9,000,000,000	次期返済長期借入金	14,812,840,423	4,395,033,448
未 収 金	1,018,387,167	764,445,564	未 払 金	4,293,161,406	2,803,097,789
分 譲 事 業 資 産	85,678,620	-	前 受 金	45,838,441	249,489,010
そ の 他 事 業 資 産	221,804,539	-	預 り 金	408,082,707	29,430,991
前 払 金	80,357,146	604,492,004	そ の 他 流 動 負 債	30,496,987	2,984,045
そ の 他 流 動 資 産	5,953,439	45,230,619			
貸 倒 引 当 金	△149,601,543	△144,146,399			
固 定 資 産	203,813,437,315	201,702,651,381	固 定 負 債	137,776,885,021	140,704,195,080
貸 貸 事 業 資 産	203,422,664,121	201,219,257,655	社 債	75,316,790,000	69,416,810,000
貸 貸 住 宅 資 産	275,564,427,432	275,781,340,847	長 期 借 入 金	41,044,879,308	48,368,565,860
減 価 償 却 累 計 額	△83,092,466,102	△85,659,214,804	長 期 前 受 金	358,684,000	346,252,000
減 損 損 失 累 計 額	△5,862,560,336	△5,939,472,194	預 り 保 証 金	2,261,812,487	2,240,125,132
貸 貸 施 設 等 資 産	25,261,127,905	25,357,934,311	繰 延 建 設 補 助 金	2,844,840,493	2,749,962,744
減 価 償 却 累 計 額	△6,483,569,005	△6,553,744,015	引 当 金	15,733,544,513	17,266,855,212
減 損 損 失 累 計 額	△4,056,566,467	△4,056,566,467	退 職 給 付 引 当 金	1,240,099,548	1,273,977,967
貸 貸 資 産 等 建 設 工 事	2,092,270,694	2,288,979,977	計 画 修 繕 引 当 金	14,493,444,965	15,992,877,245
そ の 他 事 業 資 産	101,252,089	81,584,312	そ の 他 固 定 負 債	216,334,220	315,624,132
長 期 事 業 未 収 金	101,252,089	81,584,312			
有 形 固 定 資 産	170,869,109	277,826,564	〔 負 債 合 計 〕	158,267,284,985	154,084,210,363
建 物 等 資 産	110,100,105	132,054,650			
減 価 償 却 累 計 額	△83,664,939	△86,479,227	資 本 金	31,000,000	31,000,000
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	199,457,693	337,879,693	剰 余 金	66,008,517,350	68,228,815,409
減 価 償 却 累 計 額	△55,023,750	△105,628,552	資 本 剰 余 金	28,869,937,096	28,869,937,096
無 形 固 定 資 産	56,041,096	53,094,284	非 償 却 資 産 取 得 補 助 金	207,000,000	207,000,000
そ の 他 固 定 資 産	296,392,370	303,606,647	そ の 他 資 本 剰 余 金	652,537,222	652,537,222
そ の 他 の 資 産	296,392,370	303,606,647	資 産 価 額 の 適 正 化 に よ る 評 価 差 額 金	28,010,399,874	28,010,399,874
貸 倒 引 当 金	△233,781,470	△232,718,081	利 益 剰 余 金	37,138,580,254	39,358,878,313
			〔 資 本 合 計 〕	66,039,517,350	68,259,815,409
資 産 合 計	224,306,802,335	222,344,025,772	負 債 及 び 資 本 合 計	224,306,802,335	222,344,025,772

大阪府住宅供給公社

損 益 計 算 書
(一 般 会 計)

自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日 (金額単位:円)		
科 目	前年度	当年度
事 業 収 益 [a]	21,076,712,430	20,953,864,637
(分譲事業収益)	549,234,720	318,500,000
住 宅 宅 地 分 譲 事 業 収 益	549,234,720	318,500,000
分 譲 宅 地 事 業 収 益	549,234,720	318,500,000
(賃貸管理事業収益)	14,382,168,759	14,891,802,375
賃 貸 住 宅 管 理 事 業 収 益	13,577,446,316	14,038,043,716
一 般 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 収 益	11,370,503,266	11,781,991,364
併 存 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 収 益	225,788,344	235,785,395
特 優 賃 住 宅 管 理 事 業 収 益	13,435,169	14,995,658
高 優 賃 住 宅 管 理 事 業 収 益	1,967,719,537	2,005,271,299
賃 貸 施 設 等 管 理 事 業 収 益	804,722,443	853,758,659
(その他事業収益)	6,145,308,951	5,743,562,262
受 託 事 業 収 益	6,141,453,457	5,512,678,903
そ の 他 の 事 業 収 益	3,855,494	230,883,359
事 業 原 価 [b]	17,707,636,487	17,874,673,182
(分譲事業原価)	327,235,942	102,979,796
住 宅 宅 地 分 譲 事 業 原 価	327,235,942	102,979,796
分 譲 宅 地 事 業 原 価	327,235,942	102,979,796
(賃貸管理事業原価)	11,250,116,523	12,048,703,124
賃 貸 住 宅 管 理 事 業 原 価	10,674,081,649	11,423,180,732
一 般 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 原 価	9,112,034,386	9,188,514,869
併 存 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 原 価	197,788,414	195,733,331
特 優 賃 住 宅 管 理 事 業 原 価	14,377,379	20,218,989
高 優 賃 住 宅 管 理 事 業 原 価	1,349,881,470	2,018,713,543
賃 貸 施 設 等 管 理 事 業 原 価	576,034,874	625,522,392
(その他事業原価)	6,130,284,022	5,722,990,262
受 託 事 業 原 価	6,130,284,022	5,500,956,665
そ の 他 の 事 業 原 価	-	222,033,597
一 般 管 理 費 [c]	1,015,021,563	1,012,294,736
事業利益(損失)[d](a-b-c)	2,354,054,380	2,066,896,719
その他経常収益[e]	227,717,954	50,591,049
受 取 利 息 収 入	860,966	23,008,011
そ の 他	226,856,988	27,583,038
その他経常費用[f]	227,127,339	417,870,323
支 払 利 息	163,343,700	180,083,893
社 債 発 行 費	15,292,523	2,099,635
ア レ ン ジ メ ン ト フ ィ ー	-	212,437,500
そ の 他	48,491,116	23,249,295
経常利益(損失)[g](d+e-f)	2,354,644,995	1,699,617,445
特 別 利 益 [h]	111,891,902	395,059,528
固 定 資 産 売 却 益	111,891,902	11,376,275
そ の 他	-	383,683,253
特 別 損 失 [i]	108,897,991	188,896,328
固 定 資 産 除 却 損	-	12,580,723
固 定 資 産 売 却 損	22,236,209	38,608,619
減 損	83,464,782	110,315,430
そ の 他	3,197,000	27,391,556
当期純利益(純損失)[j](g+h-i)	2,357,638,906	1,905,780,645

6. R6年度 経営目標の達成状況

I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値(※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
⑥ 法人経営の安定性の確保	借入金残高(実質残高)	億円	1,128	1,145	1,087	30	30	30/30 【100%】

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

① 誰もが暮らしやすい環境整備	子育て・高齢者世帯入居件数	件	734	600	751	10	10	50/50 【100%】
② 地域のまちづくりとコミュニティ活性化	コミュニティイベントの回数	回	10	10	10	10	10	
③ 良質な住宅ストックの形成	住戸リノベーション実施戸数	戸	250	250	250	10	10	
④ 技術力を活かした市町村からの受託業務	技術支援新規営業件数	件	4	4	4	10	10	
⑤ 連携事業の推進(パートナーシップ)	連携事業の新規取組	件	3	3	3	10	10	

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑥ 法人経営の安定性の確保	経常利益	億円	23.5	7.0	17.0	10	10	20/20 【100%】
⑦ 法人経営の効率性の確保	住宅稼働率 (契約家賃収入／満室時家賃)	%	94.1	93.0	94.3	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>I. 最重点目標(成果測定指標)</p> <p>・「借入金残高(実質残高)」については、お客様ニーズを踏まえたリノベーション住宅の提供、DIY住宅の普及促進による賃貸住宅の魅力向上や効果的な入居促進策と戦略的な広報活動等による家賃収入の増加、保有資産の有効活用による収益確保、資金調達の多様化などによる管理コストの縮減などの経営改善に努めた結果や、建替事業における更なる資材費の高騰や労務単価の上昇による経営への影響に対応すべく、仕様の見直しに伴う再積算を行ったことによる建設事業者との契約の後ずれなどの要因で目標を58億円上回って減少させることができた。</p> <p>II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)</p> <p>・「子育て・高齢者世帯入居件数」は通常の入居促進の取組みに加え、リノベ対象住戸の4、5階への拡充、若年子育て割による入居促進等により達成できた。</p> <p>・「コミュニティイベントの回数」については、自治会との協働による防災セミナーやイベント等の実施のほか居住支援法人や民間事業者と連携したセミナー等の実施に努めた結果、目標を達成することができた。</p> <p>・「住戸リノベーション実施戸数」については、団地毎の入居状況や完成住戸の戸数を見極めながら、適切な供給に努めた結果、目標を達成することができた。</p> <p>・「技術支援新規営業件数」は府下市町村が抱える技術職員の不足や施設の老朽化等の課題に対応するため、公社が培ってきた経験、ノウハウ及びマンパワーを活かし、市町村が行う発注者業務の受託に向けてニーズ調査や具体的な協議を進めるとともに、土木事務所を核とした市町村への技術支援等の推進に協力する形で5つの土木事務所管内の市町村建築技術者向けの研修を行うなどの取組みを進めた結果、目標を達成することができた。</p> <p>・「連携事業の新規取組」については、公社が保有する団地の敷地等を公共団体等と連携して活用することでお住まいの方への暮らしに関わる新たな価値を創出していく取組みを進めた結果、目標を達成することができた。</p> <p>III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)</p> <p>・「経常利益」については、入居促進に向けた効果的な取組みの推進や状況に適した保有資産の売却などに努めたことにより目標値を10.0億円上回ることができた。</p> <p>・「住宅稼働率」については、従来からの入居促進の取組みに加え、休日の窓口営業や内覧対応と、入居手続きから契約までのオンライン化や企業の社宅利用等の促進などの取組みを進めた結果、目標を1.3%ポイント上回ることができた。</p>	100

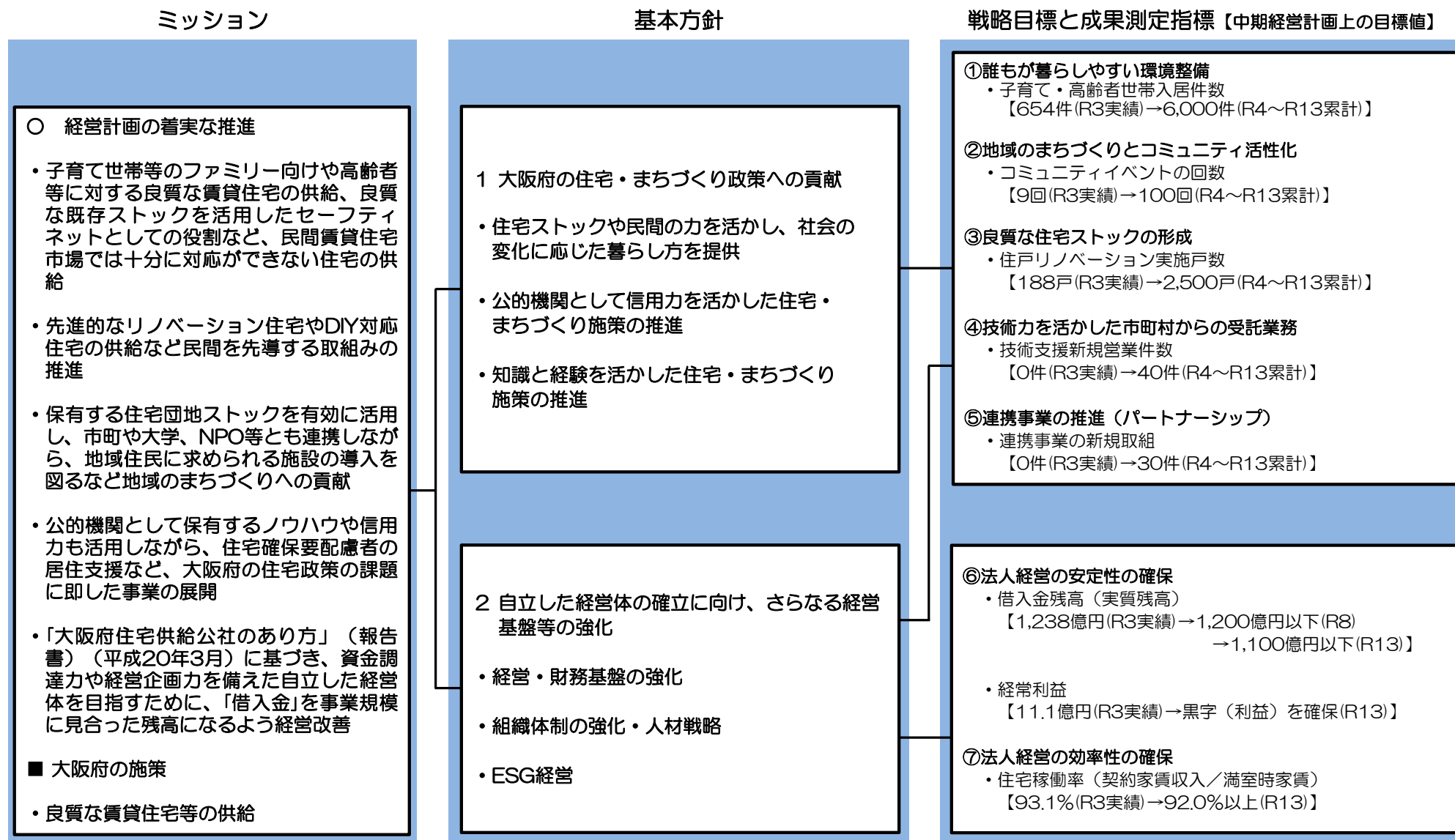
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・最重点目標である「借入金残高(実質残高)」については、目標値を上回り達成しており、自立化した経営体の確立に向け、着実な借入金残高の縮減、さらなる経営、財務基盤の強化に取り組んでいる。</p> <p>・「子育て・高齢者世帯入居件数」についても目標値を上回り達成しており、住宅セーフティネットの一翼を担い、府の住宅政策を補完する公的機関として、府の住宅政策に貢献している。</p> <p>・その他の項目でも、目標値を達成できている。</p> <p>・計画的に建替事業などを推進するとともに、令和7年度以降も経営目標を達成できるよう、さらなる取組みを進めていくことが望まれる。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標の「借入金残高(実質残高)」について、中期経営計画最終年度(R13)の目標値以上に縮減しており、経営改善に努めている点は評価できる。</p> <p>・目標を全て達成しており、府の住宅・まちづくり政策への貢献が認められる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・引き続き自立した経営体を確立するため、管理コストの縮減や住宅稼働率の維持による家賃収入の確保等により、法人経営の安定を目指すとともに借入金残高の縮減に取り組むこと。</p> <p>・「子育て・高齢者世帯入居件数」について、これまでの入居促進の取組みを継続し、今後もセーフティネットとしての役割を果たすように努めること。</p>	100	A

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

<p>○存続</p> <p>・府の住宅政策を補完する公的機関として、引き続き府の住宅政策に貢献するとともに、賃貸住宅事業の収益向上や、公社債の発行など安定的かつ低利な資金調達による収支改善に努め、借入金残高の縮減を進める</p>
--

《参考》10. 経営目標設定の考え方



《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト(R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R13)	
⑥ 法人経営の安定性の確保	借入金残高(実質残高)	億円	1,128	1,087	1,085	30	1,100以下	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○ 当公社は、「大阪府財政再建プログラム(案)」[平成20年6月]において、「多額の債務を抱えていることから、建替計画の見直しや人件費削減等の取組により、計画的に債務の縮減を図り、経営改善を進めるとともに、人的・財政的な府の関与を段階的に軽減し、自立化をめざすべき」と示された。</p> <p>○ また、有識者で構成する公社のあり方検討会が平成20年3月に取りまとめた「大阪府住宅供給公社のあり方」(報告書)において、「税制上の特別措置や公益法人としての信用力など公社形態の利点を最大限生かし、さらなる経営改善による自立化をめざすべき。」との提言を受けた。</p> <p>○ 「公的な役割」を果たしていくためには、「自立した経営体を確立」することが不可欠であり、「借入金」の残高を組織・事業規模に見合ったものにするを自立化の重要ファクターとし、令和4年4月に策定した中期経営計画(R4～R13)においても引き続き数値目標(令和8年度1,200億円以下、令和13年度1,100億円以下)として設定し取り組んでいくことから、「借入金残高」を「最重点目標」に位置付けている。</p>							令和7年度の経営改善への取組み
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○ 安定した事業運営のための投資を行い、公的機関としての役割を果たすとともに、借入金残高の縮減(経営改善)を進める。</p>							(1) 経営基盤の強化 ① 賃貸住宅事業の稼働率と収益向上 営業力の強化や効果的な広告による住宅稼働率の向上、機関保証制度の利用促進や債権回収等の対策による家賃収納率の向上 ② お客様満足度第一のサービス提供 迅速かつ丁寧な修繕対応、負担軽減と適切な維持管理のための共用部管理を公社管理へ移行、満足度調査や接遇向上の取組みによるホスピタリティ向上 ③ 保有資産の有効活用による収益確保 コインパーキングや予約型駐車場の導入拡大、外部の方向け月極利用による駐車場の外部解放 ④ 管理コストの縮減 適切な維持管理の実施と修繕の効率化による修繕費の縮減、効率的な組織運営による人件費の縮減
活動方針	<p>「中期経営計画(R4～R13)」の基本方針に基づき、各事業及び活動を着実に実行する。</p> <p>【経営の基本方針】</p> <p>I 大阪府の住宅・まちづくり政策への貢献</p> <p>1. 住宅ストックや民間の力を活かし、社会の変化に応じた暮らし方を提供</p> <p>2. 公的機関として信用力を活かした住宅・まちづくり施策の推進</p> <p>3. 知識と経験を活かした住宅・まちづくり施策の推進</p> <p>II 自立した経営体の確立に向け、さらなる経営基盤等の強化</p> <p>1. 経営・財務基盤の強化</p> <p>2. 組織体制の強化・人材戦略</p> <p>3. ESG経営</p>							(2) 財務基盤の強化 ① 借入金残高の縮減 賃貸住宅事業の安定した収益、未利用地や建替えによる活用土地等の処分収入、経費削減の取組み等で確保した内部資金を活用 ② 格付の維持 格付【AA-】を維持し、対外的な信用力を向上 ③ より安定的で有利な資金の確保 多様な資金調達方法により、資金需要の平準化及び資金調達コストの縮減 ④ SDGs債やSDGsローンによる資金調達 社会的課題の解決等に向けた資金使途であることを明確にした資金調達市場公募債はIR活動等により投資家層の拡大と公社債券の認知度向上を図り発行

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R13)	戦略目標達成のための活動事項
① 誰もが暮らしやすい環境整備	子育て・高齢者世帯入居件数	件	734	751	600	10	累計6,000	・若年・子育て世帯向け家賃補助制度 ・高齢者向け優良賃貸住宅の募集 ・子育て・高齢者世帯向け優先申込期間制度
② 地域のまちづくりとコミュニティ活性化	コミュニティイベントの回数	回	10	10	10	10	累計100	・「きずなづくり応援プロジェクト」、「くらしの法律セミナー」等のイベントの実施
③ 良質な住宅ストックの形成	住戸リノベーション実施戸数	戸	250	250	250	10	累計2,500	・エリアや団地、階層により実施タイプを決定 ・リノベーション等の設計・施工事業者の公募
④ 技術力を活かした市町村からの受託業務	技術支援新規営業件数	件	4	4	4	10	累計40	・各自治体の担当部門と具体的業務(計画修繕等)に関する協議 ※単にアポイントを取っただけではなく、市町村の担当者向けに想定している連携・支援方策(計画修繕等)に関する具体的な協議を実施した回数をカウント
⑤ 連携事業の推進(パートナーシップ)	連携事業の新規取組	件	3	3	3	10	累計30	・連携デスク(部署横断型の一元窓口)の設置 ・自治体が行う実証実験のフィールド提供

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑥ 法人経営の安定性の確保	経常利益	億円	23.5	17.0	15.8	10	黒字(利益)を確保	・管理コストの縮減 ・効果的な保有資産の活用
⑦ 法人経営の効率性の確保	住宅稼働率 (契約家賃収入／満室時家賃)	%	94.1	94.3	93.3	10	92.0以上	・学生向け家賃割引制度の実施 ・即日内覧や修繕済み住戸の部屋案内 ・企業の社宅利用等の促進

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

【役員名簿】

[illegible]

【各年度7月1日時点】

役員の定数・任期・選任方法		
定数	取締役	3 名以上20名以内
	監査役	1 名以上3名以内
任期	取締役	2 年以内
	監査役	4 年以内
選任方法	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> 取締役及び監査役は、株主総会の議決により、選任する </div>	

年間給与手当支給額平均	6,988	千円	平均年齢	44.9	歳
-------------	-------	----	------	------	---

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① 上屋・保管ヤード事業	1,621,375	1,651,211	1,647,888	1,649,996	1,644,194	上屋、中古車ストックヤードの賃貸
全事業合計に占める割合	60.3%	60.2%	59.5%	58.3%	59.1%	
② 埠頭運営事業	701,607	714,676	702,729	716,199	711,740	港湾運営会社運営業務
全事業合計に占める割合	26.1%	26.1%	25.4%	25.3%	25.6%	
③ 青果事業	286,827	295,117	292,384	319,634	306,116	定温上屋の賃貸及び燻蒸上屋の管理運営
全事業合計に占める割合	10.7%	10.8%	10.6%	11.3%	11.0%	
④ 売電事業	70,738	70,255	68,288	67,888	66,186	太陽光発電による売電事業
全事業合計に占める割合	2.6%	2.6%	2.5%	2.4%	2.4%	
⑤ 緑地運営事業	0	1,450	49,400	49,392	44,950	泉大津フェニックスの管理運営
全事業合計に占める割合	0.0%	0.1%	1.8%	1.7%	1.6%	
⑥ 営業雑収	8,261	8,698	8,652	28,371	9,084	施設の管理費及び付帯費
全事業合計に占める割合	0.3%	0.3%	0.3%	1.0%	0.3%	
全事業合計	2,688,808	2,741,407	2,769,341	2,831,480	2,782,270	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事 項	事業量			備 考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
①上屋・保管ヤード事業	(1)上屋の賃貸	19棟	19棟	19棟	
	(2)助松ストックヤードの賃貸	3.3ha	3.3ha	3.3ha	
	(3)夕風ストックヤードの賃貸	49.9ha	52.9ha	53.0ha	
	(4)シャーシプールの賃貸	2.4ha	2.4ha	2.4ha	
②埠頭運営事業	(1)岸壁、荷捌地等の賃貸	45.7ha	45.7ha	45.7ha	
③青果事業	(1)定温上屋の賃貸	4棟18室	4棟18室	4棟18室	
	(2)燻蒸上屋の管理運営	3棟13室	3棟13室	3棟13室	
④売電事業	(1)太陽光発電による売電	1,760kw	1,760kw	1,760kw	
⑤緑地運営事業	(1)多目的緑地の賃貸	9.7ha	9.7ha	9.7ha	
	(2)多目的広場の賃貸	9.6ha	9.6ha	9.6ha	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		0	0	0	1,606	0	
	特別高圧電力契約者等支援金	0	0	0	1,606	0	特別高圧電力契約者等を支援する事業
委 託 料		11,857	3,894	43,778	45,106	25,604	
(内 訳)	堺泉北港助松地区測量業務 (随契)	11,857	0	0	0	0	堺泉北港助松地区を対象とする測量業務
	堺泉北港の埠頭再編に係る事業者の移転に伴う物件調査業務 (随契)	0	3,894	10,030	11,216	14,086	埠頭再編に係る事業者の移転に伴う物件調査業務
	堺泉北港の埠頭再編に係る事業者の移転に伴う補償金の算定業務 (随契)	0	0	12,272	12,355	11,518	埠頭再編に係る事業者の移転に伴う補償金の算定業務
	府営上屋の燻蒸設備等撤去に伴うアスベスト処理に関する協定 (随契)	0	0	10,856	10,809	0	設備撤去に伴うアスベスト処理に関する業務
	府営上屋の燻蒸設備撤去に関する協定 (随契)	0	0	10,620	10,726	0	設備撤去に関する業務
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		25,678	20,397	30,992	26,720	30,992	
(内 訳)	府営上屋電気料金等 (負担金)	20,934	20,397	30,992	26,720	30,992	燻蒸上屋(10・13・14号)にかかる府負担電気料金等
	特高受電設備更新事業 (負担金)	4,744	0	0	0	0	特高受電設備更新事業の府負担金
合 計		37,535	24,291	74,770	73,432	56,596	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	5,464,925	5,776,747	6,147,416	370,669	(現金預金) 現金預金の増加については、事業運営に伴う営業活動によるキャッシュフローの増(650,000千円)があった一方で、設備投資や資産運用等に伴う投資活動によるキャッシュフローの減(270,000千円)、及び借入金返済や株主配当金支払いに伴う財務活動によるキャッシュフローの減(70,000千円)があったことによるものである。
	流動資産	3,071,733	3,375,503	3,634,040	258,537	
	現金預金	2,468,811	2,387,096	2,700,312	313,216	
	未収金	77,710	84,506	116,547	32,041	
	その他流動資産	525,212	903,902	817,181	△ 86,721	
	固定資産	2,393,193	2,401,243	2,513,376	112,133	(その他流動資産) その他流動資産の減少については、大阪府グループファイナンスが償還されたことによる減(470,000千円)があった一方で、令和8年3月に償還予定の大阪府グループファイナンスを固定資産より振替計上したことによる増(400,000千円)が主な要因である。
	有形固定資産	1,487,246	1,647,472	1,667,155	19,683	
	無形固定資産	2,142	4,806	4,120	△ 686	
	その他固定資産	903,805	748,965	842,101	93,136	
	負債合計	994,495	959,823	1,000,738	40,915	
	流動負債	382,561	389,192	470,760	81,568	(その他固定資産) その他固定資産の増加については、新たな運用による増(500,000千円)があった一方で、令和7年度に償還される大阪府グループファイナンスを流動資産へ振替計上したことによる減(400,000千円)が主な要因である。
	短期借入金	45,000	45,000	45,000	0	
	未払金	186,443	197,803	290,997	93,194	
	その他流動負債	151,118	146,389	134,763	△ 11,626	
	固定負債	611,934	570,631	529,979	△ 40,652	
	長期借入金	180,000	135,000	90,000	△ 45,000	
	各種引当金	8,636	12,289	16,546	4,257	(未払金) 未払金の増加については、令和7年3月に完了した施設整備費等(75,000千円)が主な要因である。
	その他固定負債	423,297	423,342	423,432	90	
	資本合計	4,470,431	4,816,923	5,146,678	329,755	
	資本金	100,000	100,000	100,000	0	
	剰余金	4,370,431	4,716,923	5,046,678	329,755	

損益計算書	売上高	2,688,808	2,741,407	2,831,480	90,073	(売上高) 売上高の増加については、青果事業において、燻蒸回数の増加等による増(25,000千円)、並びに令和6年2月に開始した緑地運営事業が増加したことによる増(48,000千円)が主な要因である。
	売上原価	0	0	0	0	
	販売費及び一般管理費	2,232,672	2,192,853	2,294,023	101,170	
	営業利益(損失)	456,136	548,554	537,457	△ 11,097	(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の増加については、人員増による人件費の増(17,000千円)、ストックヤード拡張等による賃借料の増(15,000千円)、電力料高騰による光熱水道費の増(16,000千円)、埠頭再編に係る調査費の増(23,000千円)が主な要因である。
	営業外収益	2,325	9,013	6,217	△ 2,796	
	営業外費用	1,943	1,721	3,247	1,526	
	経常利益(損失)	456,518	555,846	540,427	△ 15,419	
	特別利益	1,217	17,645	320	△ 17,325	
	特別損失	0	15,271	0	△ 15,271	
	法人税等	158,007	186,727	185,992	△ 735	
	当期利益(損失)	299,728	371,493	354,754	△ 16,739	
	繰越利益剰余金	3,339,431	3,685,923	4,015,678	329,755	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	19,838	20,177	22,049	1,872	(職員人件費) 職員人件費の増加については、非常勤社員を2名増員したこと、職員死去による保険金の支払いが主な要因である。
職員人件費	173,726	198,530	217,971	19,441	
退職給付費用	2,721	3,653	4,257	604	(減価償却費) 減価償却費の減少については、令和5年4月に取得した特別高圧受電設備の償却額の減(4,600千円)が主な要因である。
減価償却費	301,156	231,763	227,378	△ 4,385	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／売上高	7.3%	8.1%	8.6%	0.5%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、未払金の増(91,000千円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	83.0%	80.0%	81.0%	1.0%pt	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	5.5%	6.4%	5.8%	-0.6%pt	
総資産回転期間	総資産／(売上高／12)(月)	24.39	25.29	26.05	0.76	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	17.0%	20.3%	19.1%	-1.2%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	802.9%	867.3%	772.0%	-95.3%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	4.1%	3.1%	2.2%	-0.9%pt	

堺泉北埠頭株式会社

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産	3,634,039,787	I 流 動 負 債	470,759,680
現 金 預 金	2,700,311,714	未 払 金	165,694,130
営 業 未 収 入 金	116,546,598	預 り 金	2,890,699
有 価 証 券	800,000,000	未 払 法 人 税 等	87,373,800
貯 蔵 品	3,149,684	未 払 消 費 税	37,928,900
未 収 入 金	102,089	1 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	45,000,000
仮 払 金	77,962	賞 与 引 当 金	13,381,526
立 替 金	1,370,223	前 受 金	118,490,625
前 払 費 用	13,177,538		
貸 倒 引 当 金	-696,021	II 固 定 負 債	529,978,567
		長 期 借 入 金	90,000,000
II 固 定 資 産	2,513,376,271	受 入 敷 金 保 証 金	423,432,472
		退 職 給 付 引 当 金	16,546,095
1 有 形 固 定 資 産	1,667,154,923		
建 物	875,687,067	負 債 計	1,000,738,247
構 築 物	205,222,082		
機 械 装 置	534,186,677	(純 資 産 の 部)	
船 舶	1	I 株 主 資 本	100,000,000
車 両 運 搬 具	7,203,778	資 本 金	100,000,000
器 具 備 品	8,665,318		
建 設 仮 勘 定	36,190,000	II 利 益 剰 余 金	5,046,677,811
		利 益 準 備 金	25,000,000
2 無 形 固 定 資 産	4,120,421	そ の 他 利 益 準 備 金	1,006,000,000
電 話 加 入 権	429,171	別 途 積 立 金	1,000,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	768,800	配 当 平 均 積 立 金	6,000,000
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	2,922,450	繰 越 利 益 剰 余 金	4,015,677,811
3 投 資 そ の 他 の 資 産	842,100,927	純 資 産 の 部 合 計	5,146,677,811
投 資 有 価 証 券	810,608,609		
差 入 敷 金 保 証 金	9,925,520		
長 期 前 払 費 用	1,599,842		
保 険 積 立 金	1,463,675		
繰 延 税 金 資 産	18,503,281		
合 計	6,147,416,058	合 計	6,147,416,058

損益計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 営業収益	2, 831, 480, 039
II 営業費及び一般管理費	2, 294, 023, 308
営 業 利 益	537, 456, 731
III 営業外収益	6, 217, 192
受取利息	4, 278, 788
雑収入	1, 938, 404
IV 営業外費用	3, 247, 216
支払利息	1, 488, 893
雑損失	1, 758, 323
経 常 利 益	540, 426, 707
V 特別利益	320, 027
その他特別利益	320, 027
税 引 前 当 期 純 利 益	540, 746, 734
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	184, 897, 721
法 人 税 等 調 整 額	-1, 094, 579
当 期 純 利 益	354, 754, 434

6. R6年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	
① 埠頭エリアにおける施設の利用率の向上	埠頭上屋・荷捌地の利用率 (埠頭上屋・荷捌地の貸付面積×年間契約月数)÷(埠頭上屋・荷捌地の全面積×12か月)×100	%	96.6	96.6	96.8	40	40	40/40 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 中古自動車輸出拠点としての機能強化	中古車ストックヤード整備面積	ha	55.4	55.6	58.6	25	25	25/25 【100%】
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 売上高の拡大	売上高	百万円	2,741	2,769	2,831	10	10	35/35 【100%】
④ 効率的な経営	売上高営業利益率 (営業利益÷売上高)	%	20.0	14.0	19.0	15	15	
⑤ 純資産額の拡充	純資産額	百万円	4,817	4,972	5,147	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>・当法人は大阪港湾局の府営港湾施設及び事業と緊密な連携を保ちながら、府営港湾の運営という役割を認識し、効率的な事業運営を図り、堺泉北港のさらなる利便性・機能向上を図ってきたところである。</p> <p>・経営評価における最重点目標の成果指標である「埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上」については、在庫調整が終了した輸入日用品や令和5年度に獲得した輸入住宅建材などの主力商材が堅調に推移したこと、また、中古車輸出については、景気低迷によりニュージーランド向けは減少したもののアフリカ、マレーシアなどの輸出上位国向けが堅調に推移したことが主な要因で目標稼働率を上回る結果となった。</p> <p>・「中古自動車輸出拠点としての機能強化」については、港湾計画に基づく埠頭再編の推進のため、夕凧地区において順次、中古車ストックヤードの整備を行っているところであり、令和6年度は、その一部のヤード整備が完了したことにより目標値を上回る結果となった。</p> <p>・「売上高の拡大」については、堺青果センターにおける輸入青果物の総取扱量が前年より増加し、更に燻蒸貨物が大幅に増加したことや、令和6年2月より運営を開始した緑地運営事業の売上が増加したこと等により目標値を上回る結果となった。</p> <p>・「効率的な経営」、「純資産額の拡充」については、営業経費の抑制及び台風などの自然災害による突発的な費用計上もなかったため目標を達成する利益を得ることとなった。</p>	100

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標</p> <p>・「埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上」については、情勢の変化はあったが、令和5年度に引き続き各施設の利用が堅調であったことなどにより目標を達成しており、府営港湾である堺泉北港の港湾運営会社としての当該法人の役割を果たしている。</p> <p>○設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)</p> <p>・「中古自動車輸出拠点としての機能強化」については、関係箇所との協議を積極的に行い目標値を大幅に超える実績を残した。引き続き、大阪港湾局と連携し、埠頭再編事業やヤード整備の推進等により、港の機能強化への取組みに期待する。</p> <p>○健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)</p> <p>・令和5年度に引き続き全ての項目で目標を達成しており、安定的な経営が行われている。令和6年2月より運営を開始している緑地運営事業では、約5千万円の売上を順調に上げている。引き続き、安定的な経営を維持し、効率的な事業運営により堺泉北港のさらなる利便性・機能性の向上に努められるとともに、活気あふれるみなとづくりへの貢献も期待する。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標の「埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上」や昨年度未達成であった「中古車ストックヤード整備面積」をはじめ、全ての経営目標を達成しており、収益を確保するとともに安定的な経営を行っていることは評価できる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・埠頭の更なる利用促進・活性化のため、ポートセールスの強化や港湾振興に資する取組みを引き続き推進すること。</p> <p>・利用者サービスの向上や収益性の向上を図り、引き続き安定的な経営基盤の確保・維持に努めること。</p>	100	A

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

<p>○抜本的見直し</p> <p>・阪神国際港湾(株)との経営統合をめざす</p> <p>・経営統合を見据え、法人としての収益性の向上、安定的な経営の維持や事業展開を引き続き行う</p>
--

《参考》10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○港湾運営会社として主要埠頭（コンテナ・フェリー・RORO）の利用促進・活性化を図るため、営業収益の確保にも留意しながら、民の視点を活かした積極的な営業活動や利用者ニーズを踏まえた取組みに努める。

○既存事業については、大阪府から事業移管された上屋を含め、効率的な管理運営を行うことにより、収益性の向上、安定的な経営の維持や事業展開を引き続き行い、将来的に阪神国際港湾（株）との統合を目指す。

■ 大阪府の施策

- ・港湾の整備と活用

基本方針

1 埠頭事業部門における公的役割の拡大

- ・主要埠頭（コンテナ・フェリー・RORO）の運営について、平成27年12月に港湾運営会社の指定を受け、平成28年4月から業務を開始。
- ・中古車輸出拠点の機能強化に向け、ストックヤードの拡張整備や集貨促進に取り組む。
- ・内貿機能の強化に向けて、助松埠頭の再編を進め、併せて外貿とのネットワークの利便性を高める。
- ・老朽化に伴い維持補修等の対応が必要となっている府営上屋の事業移管を受け、補修や改修等の工事を計画的に実施し、既存上屋と併せて公的上屋の管理運営を一元的に行う。
- ・民の視点及びスケールメリットを活かした効率的な運営を行うことで、利用者サービスの向上に取り組む。

2 収益の確保、効率的な経営

- ・堺泉北港における未利用施設の発生を極力回避するとともに、物流機能の充実・拡大を図るため、余剰金を有効に活用した効率的かつ積極的な投資を行い、売上拡大を図る。
- ・事業コストの抑制に係る取組みを継続して収益性を高め、事業採算性に配慮した効率的な経営を進める。
- ・業績の維持、向上による健全な経営を継続するとともに将来の万一のリスク（経済危機や大規模災害等）に備え、純資産を拡大し、財務の健全性を強化する。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上

- ・埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率
【96.6% (R5実績) → 96.6% (R8)】

② 中古自動車輸出拠点としての機能強化

- ・中古車ストックヤード整備面積
【55.4ha (R5実績) → 58.9ha (R8)】

③ 売上高の拡大

- ・売上高
【2,741百万円 (R5実績) → 2,897百万円 (R8)】

④ 効率的な経営

- ・売上高営業利益率
【20.0% (R5実績) → 12.0% (R8)】

⑤ 純資産の拡大

- ・純資産額
【4,817百万円 (R5実績) → 5,402百万円 (R8)】

《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト(R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)	
① 埠頭エリアにおける施設の利用率の向上	埠頭上屋・荷捌地の利用率 (埠頭上屋・荷捌地の貸付面積×年間契約月数)÷ (埠頭上屋・荷捌地の全面積×12か月)×100	%	96.6	96.8	96.6	40	96.6	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重要とする理由、 経営上の位置付け	○当社は、収益性の向上、安定的な経営の維持を図り、大阪府の港湾施策に最大限貢献していくことを目指している。 民の視点で利用者ニーズをより的確に把握してサービスの向上を図ることにより、埠頭の更なる利用促進・活性化を図ることが、当社の最大のミッションであり、その成果は施設の稼働率に反映されることから「埠頭エリアにおける施設の利用率の向上」を最重要戦略目標に設定した。 なお、「埠頭エリアにおける施設」とは、助松埠頭や汐見埠頭などの埠頭において当社が所有する「埠頭上屋」及び港湾運営会社の主要経営資源である「荷捌地」を対象とする。							
最重要目標達成のための 組織の課題、改善点	【課題】 ・埠頭上屋・荷捌地の利用率は国内外の様々な外的要因により減少が危惧される。 ⇒外的要因の具体例としては、近年の急激な為替変動をはじめとする世界経済、ロシアのウクライナ侵攻などの世界情勢、資源高に伴う輸送コストの高騰、国外における港湾作業に係るコスト増、物流2024年問題、新型コロナウイルス感染症のような突発的な事象の発生、また中古車輸出を主力とする堺泉北港では中古車相場高騰の影響などが挙げられる。 ・働き方改革の進展に伴う利用各社の労働力不足による施設返却。 ・業務量増加に伴う社員数の増加に対応した組織体制の強化。 【改善点】 ・船社や荷主、港運事業者など多方面な業種との情報共有と各社のニーズに即した柔軟な対応による現利用者の支援強化と新たな利用者の獲得に向けた営業活動。 ・老朽化が進む埠頭上屋の計画的な補修、改修の継続実施。 ・社員一人ひとりの意識改革を図り、港の管理運営を担う、人材育成に取り組む。							
活動方針	【埠頭上屋・荷捌地の利用率向上の方針】 上屋や荷捌地の利用率は国内外の経済状況(為替、金利、景気等)や世界情勢、また会社方針など様々な要因により変動するものであるが、下記取組みを行うとともに積極的な営業活動を行うことにより利用率の維持・拡大に努める。 ①埠頭上屋賃貸 ・景気や世界情勢等の影響を受けやすい貨物を扱う上屋については、顧客ニーズに対して的確な対応を行い利用率の維持に努めるとともに、万が一施設の返却があった際に迅速に対応できるよう日頃から新規顧客の獲得に向けて上屋需要などの情報収集や営業活動を行う。併せて既存上屋内の貨物保管状況も逐次把握しておく。 ・上屋の老朽化対策について、急激な費用増に配慮しつつ、計画的な補修改修を継続的に実施する。 ・上屋本体における利用者ニーズに応じた改良や機能高度化といったサービスの改善に取り組む。 ・既存上屋と併せ、公的上屋の一元的管理により、効率的運営とサービスの向上に取り組む。 ②荷捌地運営 ・コンテナ貨物については、外内貿貨物の維持・拡大(新規貨物獲得)、ポートセールスの強化などにより、コンテナヤードの利用率の維持・向上に取り組む。また、コンテナヤードと中古車ヤードの利用者要望に応じて柔軟な貸付を行う。 ・中古車輸出拠点の機能強化に向け、中古車関連サービス施設の誘致・建設支援により、特に検査制度をはじめとする輸出環境の変化に迅速・柔軟に対応するとともに、貨物の多様化を図るため、新たな中古建機等重量物取扱増に向け、新たな荷役機器の導入(タグマスター)を進める。 ・船舶の大型化への対応、維持補修での迅速な対応、及び施設の改良工事等の利用者ニーズへの的確な対応により、効率的で使いやすい港湾運営に努める。 ・外航船舶(自動車専用船)と内航船舶(ばら積貨物船)が混在する汐見5号岸壁においても、他の岸壁と一体的で効率的な岸壁運営に取り組む。							
	○埠頭上屋(上屋賃貸事業) 1. 利用者ニーズを的確に把握し施設の機能更新、高度化の実施 2. 工事の一括発注によるコストの低減及び効率的な管理運営の実施 ○荷捌地(埠頭運営事業) 1. 中古車輸出機能の強化 ①関連施設用地の使用料減免などにより、中古車輸出関連サービス施設の整備・誘致を支援 ②輸入国の検査厳格化に対応し中古車の熱燻蒸施設等の整備・誘致を支援にも対応 ③新たな利用者へのきめ細やかなサービス提供 ④夕風保管ヤードの拡張整備 ⑤タグマスター導入に向けた検討 2. ポートセールスなどの積極的な営業活動 ①自治体、関係団体等と連携したセールス活動(セミナーの開催等) ②海外プロモーションの実施 等 ③独自の優遇制度を活用したポートセールスの実施 ・船舶大型化・増便や新規航路開設による拡充分に對し、岸壁使用料等を最大75%減額 ・荷捌地を効率的に運営した利用者への利用料減免 ④物流2024年問題を踏まえ、内航RORO・フェリー活性化のためのプロモーション活動 ○質の高い利用者サービスの提供 1. 新規の優遇措置制度の検討・立案 利用者ヒアリングや営業活動によって新たなニーズの掘り起こし 2. 良好な施設の維持管理 ①日々の点検・巡視業務により、予防保全が効果的な箇所を早期補修し、施設を良好な状態に保つ ②利用者との対話から施設不具合発生時は 即日着手を基本に迅速な対応に努める 【埠頭上屋】・外壁等の防錆塗装 ・老朽シャッターの取り換え ・電気・消防施設等の点検整備 等 【荷捌地】 ・舗装補修 ・荷役機械等の点検・補修 等 3. 施設の改良・機能高度化 利用者要望、新たなニーズ・業界の動き等の情報を適確に把握し、将来にわたる顧客確保に努める 【埠頭上屋】・上屋周辺芝障樹木伐採 等 【荷捌地】 ・既存の荷役機械の適正管理 ・利用者要望に応じ、検査施設等の設置 ・港湾施設遠隔監視システムの増設(カメラ設置) ・コンテナ搬入時のゲート利用改善に資する施設改良 ・大型建設機械に対応した施設改良 等							

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
② 中古自動車輸出拠点としての機能強化	中古車ストックヤード整備面積	ha	55.4	58.6	58.7	25	58.9	・港湾計画に基づく埠頭再編を推進するため、大阪港湾局と情報交換や協議を行った上で、港湾事業者等の関係者と具体的な移転時期や移転内容等について、引き続き、協議・調整を図りつつ必要なヤード整備を行う。

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 売上高の拡大	売上高	百万円	2,741	2,831	2,782	10	2,897	<ul style="list-style-type: none"> ・埠頭運営事業(港湾運営会社)は、稼働率の向上に向け、新規航路開拓や大阪港と連携したポートセールスの実施、物流2024年問題を踏まえ、内航RORO・フェリー活性化のためのプロモーション活動を行っていく。 ・中古車保管ヤードは、埠頭再編に向けた保管ヤードを拡張・整備するとともに、中古車輸出事業者の利便施設等の整備・誘致に向けた取組みを進める。 ・青果事業における荷受業者などと連携した、輸入青果物の集荷活動の継続。また、時節に合わせた輸入商材(野菜等)の確保も積極的に行う。コールドチェーン確保を図るため、R5より供用開始をした堺青果センター第2定温上屋エアーションルター2基を、貨物誘致材料の基軸として、引き続き、輸出貨物を含めた新商材貨物の更なる集荷に向けた取組みを積極的に行う。また、「産直港湾」協議会ははじめ、セミナーや商談の場を通じて、農産物の更なる輸出拡大を図る取組みを推進する。 ・上屋賃貸事業は、計画的な修繕・改善及びサービスの向上により、稼働率の維持に努める。売電事業は、太陽光発電を安定的に稼働し、環境負荷の低減に努める。 ・緑地運営事業は、地元市との連携による泉大津フェニックスの活用向上を図っていくとともに、既存に加え、新たなイベンターの参画や閑散期におけるイベントの誘致を図るなど、年間を通した活用となるよう進めていく。
④ 効率的な経営	売上高営業利益率 (営業利益/売上高)	%	20.0	19.0	14.1	15	12.0	<ul style="list-style-type: none"> ・行政や大阪港と連携したポートセールスを実施することにより営業活動を強化を図る。また、利用者ニーズに応える施設の整備や新たな機械の導入により、新規航路、新規企業の拡大を図る。 ・老朽化した施設の計画的な改修や修繕を行うことで顧客満足度の向上を図るほか、上屋の再編整備にも積極的に推進を図る。 ・埠頭再編を推進するため、ヤードの拡張整備への投資を行う。 ・緑地運営事業には設備投資も見込まれるが、地元市と連携した港湾地域の賑わい空間を形成し、年間を通じたイベントの誘致を図り、収益の向上を図る。 ・また、経費についてはコスト縮減に努め、10%以上の利益率を確保する。
⑤ 純資産の拡大	純資産額	百万円	4,817	5,147	5,327	10	5,402	<ul style="list-style-type: none"> ・府営港湾の運営という公的役割を認識しつつ、埠頭運営事業(港湾運営会社)の円滑な事業推進や発展を目指すほか、新たな事業の収益の増加と費用を抑制し、財務の安定を図り、経済危機や大規模災害等のリスクへの備えや株主への安定的・継続的な配当につなげるため、純資産を拡大する。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

公益財団法人 大阪府文化財センター

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 狭川 真一	設立年月日	昭和47年11月28日
電話番号	072(299)8791	法人所管課	教育庁文化財保護課
所在地	堺市南区竹城台3-21-4	HPアドレス	https://www.occh.or.jp
設立目的	大阪府における文化財の調査、研究及び保存を行い、文化財の保護と活用を図り、もって大阪府民の文化財に対する理解と認識を深め、その文化的向上に資するとともに、我が国の文化の発展に寄与することを目的とする。 (平成14年4月、財団法人大阪府博物館協会と統合。同法人の事業、職員等を継承)		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成23年4月1日	
主な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	10,000 千円	8.6%
	旧(財)大阪府博物館協会	100,500 千円	86.1%
	パナソニック(株)	5,000 千円	4.3%
	宗教法人四天王寺	500 千円	0.4%
	その他の団体	700 千円	0.6%
出捐総額		116,700 千円	
大阪府の実質的な出捐		110,000 千円	94.3%
備考	(基本財産)	116,700 千円	

[illegible]

2. 役職員の状況

(单位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤役員	9	0	1	9	0	0	8	0	0
職員	管理職 プロパー職員	1		0	1		0	1		0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職 プロパー職員	29		0	29		0	29		0
	その他	3	0	0	3	0	0	6	0	0
	常勤職員計	33	0	0	33	0	0	36	0	0
	常勤以外の職員	5		0	6		0	8		0

プロパー職員(30 人)の給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	7,132	千円	平均年齢	48.7	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法

定数 理事 5 名以上10名以内

監事 2 名以内

任期 理事 2 年

監事 2 年

選任方法

理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する
理事長及び専務理事は、理事会の決議によって理事
の中から選出する

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① 埋蔵文化財調査の受託事業	368,515	459,945	451,664	423,413	596,132	大阪府域における道路、住宅等の開発事業に伴う事業者(国・大阪府・公社・府内市町村等)からの埋蔵文化財発掘調査の受託
全事業合計に占める割合	57.1%	91.5%	87.1%	86.0%	91.5%	
② 日本民家集落博物館事業	20,407	19,900	43,497	45,959	28,810	当財団が所有する日本民家集落博物館の管理・運営
全事業合計に占める割合	3.2%	4.0%	8.4%	9.3%	4.4%	
③ 歴史館いずみさのの受託事業	22,895	22,818	23,246	22,976	26,244	泉佐野市立歴史館いずみさのの管理運営受託(指定管理)
全事業合計に占める割合	3.5%	4.5%	4.5%	4.7%	4.0%	
④ 文化財資料活用事業	5,134	103	123	148	133	文化財資料活用事業
全事業合計に占める割合	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
⑤ ①～④以外の事業	228,047	0	0	0	0	府立弥生文化博物館、府立近つ飛鳥博物館及び近つ飛鳥風土記の丘の管理・運営受託(指定管理) R4年度末、指定管理者事業満了
全事業合計に占める割合	35.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	644,998	502,766	518,530	492,495	651,319	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
① 埋蔵文化財調査の受託事業	(1)埋蔵文化財発掘調査、遺物整理事業	31件(うち発掘調査23件17,893㎡)	35件(うち発掘調査27件14,791㎡)	34件(うち発掘調査25件26,140㎡)	
② 日本民家集落博物館事業	(1)展示公開事業(展示事業) (2)講演会解説事業 (3)体験学習・学校教育連携事業 (各種催し事業・学校教育連携事業) (4)資料収集・提供事業 (5)普及・広報事業(広報事業) (6)保存修理・施設整備事業	年間目標入館者数 29,300名 常設展示 304日間 市民展示 5回 企画展示 1回 展示民家解説 通年 季節行事 6回 参加体験型事業 7件 校外学習受入れ 60件 映像作品撮影協力 1件 催し案内作成 4回 学校等への利用促進活動 82回 動画の配信 4件 R5年度台風による屋根被害等の補修	年間入館者数 26,912名 常設展示 304日間 市民展示 8回 企画展示 1回 展示民家解説 通年 季節行事 8回 参加体験型事業 8件 校外学習受入れ 66件 映像作品撮影協力 8件 催し案内作成 4回 学校等への利用促進活動 88回 動画の配信 4件 展示民家屋根・棟飾補修	年間目標入館者数 32,200名 常設展示 304日間 市民展示 5回 企画展示 1回 展示民家解説 通年 季節行事 7回 参加体験型事業 8件 校外学習受入れ 60件 映像作品撮影協力 1件 催し案内作成 4回 学校等への利用促進活動 90回 動画の配信 4件 展示民家茅葺屋根補修	
③ 歴史館いずみさのの受託事業	(1)展示公開事業 常設展示 特別展・企画展 エントランスホール展示(エントランスホールの運営) (2)講演会事業 (3)体験学習事業(学校教育連携) (学校教育連携) (普及事業) (4)資料収集・提供事業(広報広聴活動) (5)人材育成事業	年間目標利用者数 9,000名 295日間 特別展・企画展 3回 歴史館ギャラリー 2回 講演会・講座 13回 小学校団体受入れ 6件 出前授業 7回 WS・出張WS 12回 「歴史通信いずみさの」刊行 1回 中学生職場体験・博物館実習 1回	年間利用者数 14,342名 295日間 特別展・企画展 4回 歴史館ギャラリー 2回 講演会・講座 24回 小学校団体受入れ 2件 出前授業 11回 WS・出張WS 27回 「歴史通信いずみさの」刊行 1回 中学生職場体験・博物館実習 1回	年間目標利用者数 8,500名 293日間 特別展・企画展 3回 歴史館ギャラリー 1回 講演会・講座 12回 小学校団体受入れ 2件 出前授業 7回 WS・出張WS 12回 「歴史通信いずみさの」刊行 1回 中学生職場体験・博物館実習 1回	
④ 文化財資料活用事業	(1)発掘調査現地説明会・現地公開事業 (2)文化財講演会事業 (3)文化財体験学習事業 (4)文化財展示会事業 (5)文化財共同研究事業等 (6)文化財資料提供事業	年2回開催、参加者延べ 200名 動画配信2件、視聴者数 3,000名 年46回開催、参加者延べ 1,794名 年2回開催、参加者延べ 40名 年2回開催、参加者延べ 6,000名 文化財共同研究事業等2件 発掘調査成果活用件数 90件	年3回開催、参加者延べ 644名 動画配信1件、視聴者数 1,108名 年47回開催、参加者延べ 2,388名 年2回開催、参加者延べ 24名 年2回開催、参加者延べ 20,836名 文化財共同研究事業等1件 発掘調査成果活用件数 67件	年4回開催、参加者延べ 400名 動画配信2件、視聴者数 400名 年46回開催、参加者延べ 2,337名 年2回開催、参加者延べ 24名 年2回開催、参加者延べ 6,000名 文化財共同研究事業等2件 発掘調査成果活用件数 67件	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		7,115	7,115	7,115	8,096	8,315	
(内 訳)	文化財保存事業(日本民家集落博物館展示公開事業)費補助金	7,068	7,068	7,068	7,068	7,068	日本民家集落博物館の展示公開事業に係る補助金
	文化財保存・活用事業費(指定文化財管理)補助金	47	47	47	47	47	日本民家集落博物館の展示民家の自動火災報知機の法定点検に係る補助金
	文化財保存事業(府指定文化財保存修理事業)費補助金	0	0	0	981	1,200	日本民家集落博物館の展示民家保存修理に係る補助金
委 託 料		403,899	266,031	168,187	149,257	112,599	
(内 訳)	埋蔵文化財発掘調査委託料 (随契)	186,992	266,031	168,187	149,257	112,599	埋蔵文化財発掘調査に係る委託料(開発事業者負担分)
	弥生文化博物館、近つ飛鳥博物館及び 近つ飛鳥風土記の丘管理運営委託料 (指定)	216,907	0	0	0	0	R4年度末で指定管理期間満了
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		0	0	0	0	0	
合 計		411,014	273,146	175,302	157,353	120,914	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計		1,624,017	1,600,910	1,709,722	108,812	<p>(特定資産) 特定資産の増加については、寄附(指定正味財産)を受け、埋蔵文化財活用資産(121,074千円)を新規に設けたことが主な要因である。</p> <p>(その他流動負債) その他流動負債の減少については、中部調査事務所用地の原状回復義務に係る資産除去債務(222,121千円)をR5年度には流動負債に計上していたが、計画の見直しを行うためR6年度は固定負債に振り替えたことが主な要因である。</p> <p>(その他固定負債) その他固定負債の増加については、上記のとおり、中部調査事務所撤去に係る資産除去債務(222,121千円)を固定負債に振り替えたことが主な要因である。</p>
	流動資産		87,467	107,610	91,113	△ 16,497	
		現金預金	53,483	67,799	53,332	△ 14,467	
		未収金	30,894	35,740	37,278	1,538	
		その他流動資産	3,090	4,072	503	△ 3,569	
	固定資産		1,536,550	1,493,300	1,618,610	125,310	
		基本財産	116,700	116,700	116,700	0	
		特定資産	1,199,128	1,155,205	1,283,401	128,196	
		その他固定資産	220,722	221,395	218,509	△ 2,886	
	負債合計		546,136	649,031	616,016	△ 33,015	
	流動負債		72,481	331,742	88,257	△ 243,485	
		短期借入金	0	0	0	0	
		未払金	29,006	49,079	28,753	△ 20,326	
		その他流動負債	43,475	282,662	59,504	△ 223,158	
	固定負債		473,654	317,290	527,760	210,470	
		長期借入金	0	0	0	0	
		各種引当金	336,054	317,290	305,639	△ 11,651	
		その他固定負債	137,600	0	222,121	222,121	
正味財産合計			1,077,881	951,879	1,093,706	141,827	
指定正味財産			204,158	204,418	324,245	119,827	
一般正味財産			873,724	747,460	769,462	22,002	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	675,861	475,925	533,292	57,367	
	基本財産運用益	1,924	1,924	1,924	0	
	特定資産運用益	6,621	6,563	6,790	227	
	受取会費	0	0	0	0	
	事業収益	653,212	455,518	509,676	54,158	(事業収益)
	受取補助金等	9,809	9,421	10,462	1,041	事業収益の増加については、埋蔵文化財調査事業の事業増(55,180千円)が主な要因である。
	受取負担金	0	0	0	0	
	受取寄附金	2,132	1,012	2,376	1,364	
	その他の収入(受取利息収入等)	2,164	1,488	2,065	577	
	経常費用	831,029	602,178	510,183	△ 91,995	(事業費)
	事業費	813,222	585,044	496,786	△ 88,258	事業費の減少については、中部調査事務所用地の原状回復義務に係る資産除去債務の計上がR5年度で完了したことに伴う減(84,521千円)が主な要因である。
	管理費	17,806	17,134	13,397	△ 3,737	
	当期経常増減額	△ 155,168	△ 126,253	23,109	149,362	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	36	11	1,107	1,096	(受取寄附金)
	その他経常外損失	36	11	1,107	1,096	受取寄附金の増加については、一般財団法人大阪市文化財協会からの寄附(121,074千円)が主な要因である。
当期経常外増減額	△ 36	△ 11	△ 1,107	△ 1,096		
当期一般正味財産増減額	155,204	△ 126,264	22,001	148,265		
(指定正味財産増減の部)						
受取寄附金	247	218	121,332	121,114		
受取会費	960	1,070	885	△ 185		
一般正味財産への振替額	△ 2,149	△ 1,027	△ 2,391	△ 1,364		
当期指定正味財産増減額	△ 942	261	119,826	119,565		
正味財産期末残高	1,077,881	951,879	1,093,706	141,827		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	3,120	3,120	12,217	9,097	<small>(役員人件費)</small> 役員人件費の増加については、専務理事はR5年度までは現役職員(職員人件費)であったが、職員を退職したことからR6年度は役員人件費(7,879千円)としたことが主な要因である。 <small>(減価償却費)</small> 減価償却費の減少については、中部調査事務所用地の原状回復義務に係る資産除去債務の計上がR5年度で完了したことに伴う減(84,521千円)が主な要因である。
職員人件費	298,155	262,970	264,500	1,530	
退職給付費用	32,309	22,725	21,493	△ 1,232	
減価償却費	153,612	98,686	16,286	△ 82,400	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	97.9%	97.2%	97.4%	0.2%pt	(流動比率) 流動比率の増加については、流動負債のうち 中部調査事務所撤去にかかる資産除去債務 による減(222,121千円)が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	40.1%	48.0%	58.5%	10.5%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	98.3%	97.6%	97.7%	0.1%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	120.7%	32.4%	103.2%	70.8%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	53,332,159	67,798,626	△ 14,466,467
未収金	37,277,622	35,739,534	1,538,088
未収消費税等	0	1,899,178	△ 1,899,178
前払金	431,524	2,071,947	△ 1,640,423
棚卸資産	71,381	100,441	△ 29,060
流動資産合計	91,112,686	107,609,726	△ 16,497,040
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	430,745	430,745	0
投資有価証券	116,269,255	116,269,255	0
基本財産合計	116,700,000	116,700,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	305,638,601	309,141,850	△ 3,503,249
減価償却引当資産	634,794,152	619,291,953	15,502,199
中部調査事務所撤去費用準備資金	49,165,498	49,165,498	0
固定資産購入等積立資産	24,280,695	24,280,695	0
災害補償積立資産	23,000,000	23,000,000	0
財政調整引当資産	6,815,045	10,118,401	△ 3,303,356
大規模改修積立資産	27,802,562	28,406,402	△ 603,840
修繕積立資産	992,704	1,205,039	△ 212,335
記念事業積立資産	183,688	183,688	0
埋蔵文化財活用資産	121,073,844	0	121,073,844
文化財普及基金	2,076,943	2,075,822	1,121
建物	87,482,702	88,209,410	△ 726,708
建物附属設備	5	5	0
構築物	1	1	0
什器備品	94,667	126,220	△ 31,553
特定資産合計	1,283,401,107	1,155,204,984	128,196,123

公益財団法人 大阪府文化財センター

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
(3) その他固定資産			
建物	196,154,554	205,945,342	△ 9,790,788
建物附属設備	14,159,065	4,614,573	9,544,492
什器備品	8,180,082	10,026,170	△ 1,846,088
ソフトウェア	0	794,275	△ 794,275
電話加入権	15,000	15,000	0
その他固定資産合計	218,508,701	221,395,360	△ 2,886,659
固定資産合計	1,618,609,808	1,493,300,344	125,309,464
資産合計	1,709,722,494	1,600,910,070	108,812,424
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	28,752,880	49,079,398	△ 20,326,518
未払費用	12,019,364	14,138,484	△ 2,119,120
前受金	2,967,800	15,562,800	△ 12,595,000
未払消費税等	17,878,370	0	17,878,370
預り金	1,851,112	6,314,546	△ 4,463,434
期末勤勉手当引当金	24,787,001	24,525,364	261,637
資産除去債務	0	222,121,000	△ 222,121,000
流動負債合計	88,256,527	331,741,592	△ 243,485,065
2. 固定負債			
資産除去債務	222,121,000	0	222,121,000
退職給付引当金	305,638,601	317,289,852	△ 11,651,251
固定負債合計	527,759,601	317,289,852	210,469,749
負債合計	616,016,128	649,031,444	△ 33,015,316
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	47,334	63,109	△ 15,775
寄附金	324,197,448	204,355,324	119,842,124
指定正味財産合計	324,244,782	204,418,433	119,826,349
(うち基本財産への充当額)	(116,700,000)	(116,700,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(207,544,782)	(87,718,433)	(119,826,349)
2. 一般正味財産	769,461,584	747,460,193	22,001,391
(うち特定資産への充当額)	(770,217,724)	(758,344,701)	(11,873,023)
正味財産合計	1,093,706,366	951,878,626	141,827,740
負債及び正味財産合計	1,709,722,494	1,600,910,070	108,812,424

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公益財団法人 大阪府文化財センター

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,923,664	1,923,664	0
基本財産運用益計	1,923,664	1,923,664	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	6,789,667	6,563,251	226,416
特定資産運用益計	6,789,667	6,563,251	226,416
③ 事業収益			
入館料収益	9,506,955	7,247,864	2,259,091
受託事業収益	498,460,545	447,016,963	51,443,582
講座等参加料収益	136,000	138,720	△ 2,720
書籍販売事業収益	208,255	190,628	17,627
施設利用料等収益	783,636	491,818	291,818
博物館実習受入収益	31,817	59,088	△ 27,271
講師料収益	549,147	372,693	176,454
事業収益計	509,676,355	455,517,774	54,158,581
④ 受取補助金等			
受取府運営費補助金	7,068,000	7,068,000	0
受取府管理費補助金	47,000	47,000	0
受取府文化財保存修理補助金	981,000	0	981,000
受取助成金	2,350,000	2,290,000	60,000
受取補助金等振替額	15,775	15,777	△ 2
受取補助金等計	10,461,775	9,420,777	1,040,998
⑤ 受取寄附金			
受取寄附金等振替額	2,375,666	1,011,666	1,364,000
受取寄附金計	2,375,666	1,011,666	1,364,000
⑥ 雑収益			
受取利息	2,648	51	2,597
雑収益	2,062,122	1,487,695	574,427
雑収益計	2,064,770	1,487,746	577,024
経常収益計	533,291,897	475,924,878	57,367,019
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	9,032,349	2,496,000	6,536,349
給料手当	209,270,038	211,588,614	△ 2,318,576
賃金	99,403,454	94,675,260	4,728,194
期末勤勉手当引当金繰入額	24,237,803	23,699,631	538,172
退職給付費用	21,093,691	21,225,748	△ 132,057
退職金	0	0	0
福利厚生費	50,041,234	46,997,130	3,044,104

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	753,049	700,584	52,465
通信運搬費	1,371,399	1,610,160	△ 238,761
棚卸資産売上原価	29,060	75,796	△ 46,736
減価償却費	15,774,402	98,253,353	△ 82,478,951
図書購入費	364,122	329,405	34,717
消耗品費	6,359,402	13,107,299	△ 6,747,897
光熱水料費	3,176,178	3,623,645	△ 447,467
修繕費	3,848,280	11,421,855	△ 7,573,575
印刷製本費	7,240,855	3,994,988	3,245,867
賃借料	18,164,508	12,401,533	5,762,975
支払手数料	479,488	739,701	△ 260,213
保険料	1,461,204	1,276,754	184,450
報償費	1,016,912	588,874	428,038
租税公課	1,716,646	48,336	1,668,310
支払負担金	340,945	321,527	19,418
委託費	14,499,964	31,133,794	△ 16,633,830
工事請負費	7,099,000	4,698,000	2,401,000
委託販売手数料	4,818	1,616	3,202
雑費	7,639	34,514	△ 26,875
事業費計	496,786,440	585,044,117	△ 88,257,677
② 管理費			
役員報酬	2,748,087	1,114,000	1,634,087
給料手当	4,942,232	9,223,032	△ 4,280,800
賃金	855,966	816,635	39,331
期末勤勉手当引当金繰入額	549,198	825,733	△ 276,535
退職給付費用	399,309	1,499,395	△ 1,100,086
福利厚生費	1,247,283	1,702,621	△ 455,338
旅費交通費	129,769	172,912	△ 43,143
通信運搬費	44,549	79,392	△ 34,843
減価償却費	511,171	432,849	78,322
消耗品費	43,643	110,703	△ 67,060
光熱水料費	39,915	37,019	2,896
修繕費	9,037	26,300	△ 17,263
印刷製本費	77,802	95,140	△ 17,338
賃借料	336,291	378,929	△ 42,638
支払手数料	55,400	53,050	2,350
保険料	37,066	49,687	△ 12,621
報償費	220,146	120,000	100,146
租税公課	415,144	2,334	412,810
支払負担金	3,200	3,300	△ 100
委託費	731,005	389,007	341,998
雑費	706	1,905	△ 1,199
管理費計	13,396,919	17,133,943	△ 3,737,024
③ 棚卸資産評価損			
棚卸資産評価損	0	0	0
棚卸資産評価損計	0	0	0
経常費用計	510,183,359	602,178,060	△ 91,994,701
当期経常増減額	23,108,538	△ 126,253,182	149,361,720
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0

(単位 円)			
科 目	当年度	前年度	増減
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
建物附属設備除却損	1,107,147	0	1,107,147
什器備品除却損	0	11	△ 11
電話加入権除却損	0	10,500	△ 10,500
固定資産除却損計	1,107,147	10,511	1,096,636
② 固定資産譲渡損			
建物譲渡損	0	1	△ 1
固定資産譲渡損計	0	1	△ 1
経常外費用計	1,107,147	10,512	1,096,635
当期経常外増減額	△ 1,107,147	△ 10,512	△ 1,096,635
当期一般正味財産増減額	22,001,391	△ 126,263,694	148,265,085
一般正味財産期首残高	747,460,193	873,723,887	△ 126,263,694
一般正味財産期末残高	769,461,584	747,460,193	22,001,391
II 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,121	20	1,101
特定資産運用益計	1,121	20	1,101
② 受取寄附金			
受取寄附金	121,073,844	0	121,073,844
募金収益	257,825	218,276	39,549
受取寄附金計	121,331,669	218,276	121,113,393
③ 受取会費			
受取賛助会費	885,000	1,070,000	△ 185,000
受取会費計	885,000	1,070,000	△ 185,000
④ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 2,391,441	△ 1,027,443	△ 1,363,998
当期指定正味財産増減額	119,826,349	260,853	119,565,496
指定正味財産期首残高	204,418,433	204,157,580	260,853
指定正味財産期末残高	324,244,782	204,418,433	119,826,349
III 正味財産期末残高	1,093,706,366	951,878,626	141,827,740

6. R6年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値(※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① 埋蔵文化財発掘調査成果の活用	発掘調査の現地公開・セミナー等の実施件数	件	63	56	56	40	40	40/40 【100%】

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

② 博物館利用者の拡大	日本民家集落博物館入館者数	人	25,204	29,300	26,912	8	3	23/32 【72%】
	学校等への営業件数(プロセス)	件	80	82	88	8	8	
	外国人入館者数(プロセス)	人	2,625	2,670	3,848	4	4	
	オンライン動画の制作・配信数	件	6	4	4	8	8	
	貸部屋等施設利用件数	件	98	113	101	4	0	

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ (効率的経営の推進) (安定的財務基盤の確立) (民家集落博物館展示民家保存修理のための自主財源の確保)	効率的な経営 (博物館事業の効果的実施)	利用者一人あたり経費 (事業費／利用者数)	円	924	930	1,003	4	0	20/28 【71%】
	(効率的経営の推進)	埋蔵文化財調査担当者一人あたりの調査面積	m ²	2,246	1,469	1,487	10	10	
	(安定的財務基盤の確立)	当期経常増減額	千円	△ 126,253	0	23,109	10	10	
	(民家集落博物館展示民家保存修理のための自主財源の確保)	賛助金・寄附金	円	1,288,276	1,200,000	1,142,825	4	0	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>・最重点目標に掲げた埋蔵文化財発掘調査成果の活用は、発掘現場を府民に公開する現地説明会、調査成果を発表する講演会、調査を実施した市町村へ成果を還元できるよう地元博物館と連携した展覧会を実施し、目標を達成することができた。府立博物館との連携では、狭山池博物館との共催展示会において府民への発掘調査成果の還元に努めた。</p> <p>・埋蔵文化財調査事業は、事業者側の計画変更や着手遅延により、事業縮小があった一方、年度途中からの新規事業受託に努め、事業量を確保することができた。</p> <p>・日本民家集落博物館の入館者数は、猛暑等や天候不順もあり目標を達成することはできなかった。営業(広報)に関しては大阪府内ホテルや展示民家の元所在地自治体の大阪事務所へ出向き、来館誘致活動を実施した。また、ホームページやSNS等を通じて行事や季節に応じた魅力を発信し、民家を活用したコンサートやコスプレ等のイベントの誘致など趣向の異なる企画等、入館者増につなげる企画により、入館者数増に努めていきたい。</p> <p>・財政面では、日本民家集落博物館では入館料を年度下半期から26年ぶりの改定を行い、一定の収入増となったが人件費等増のため収支相償には至らなかった。埋蔵文化財調査事業は受託が増加し、収支が改善した。埋蔵文化財調査は国や府が主導する公共事業が主であるが、これまで同様、府内市町村の文化財行政を補完する事業の受託も努める。</p> <p>・大阪府の文化財行政を補完する法人として、埋蔵文化財の発掘調査を実施するとともに、府民の大切な地域資源である発掘調査の成果について、文化財資料活用事業や博物館事業を通じて府民に伝え、還元していく役割を果たすため、積極的に推進していきたい。</p>	83

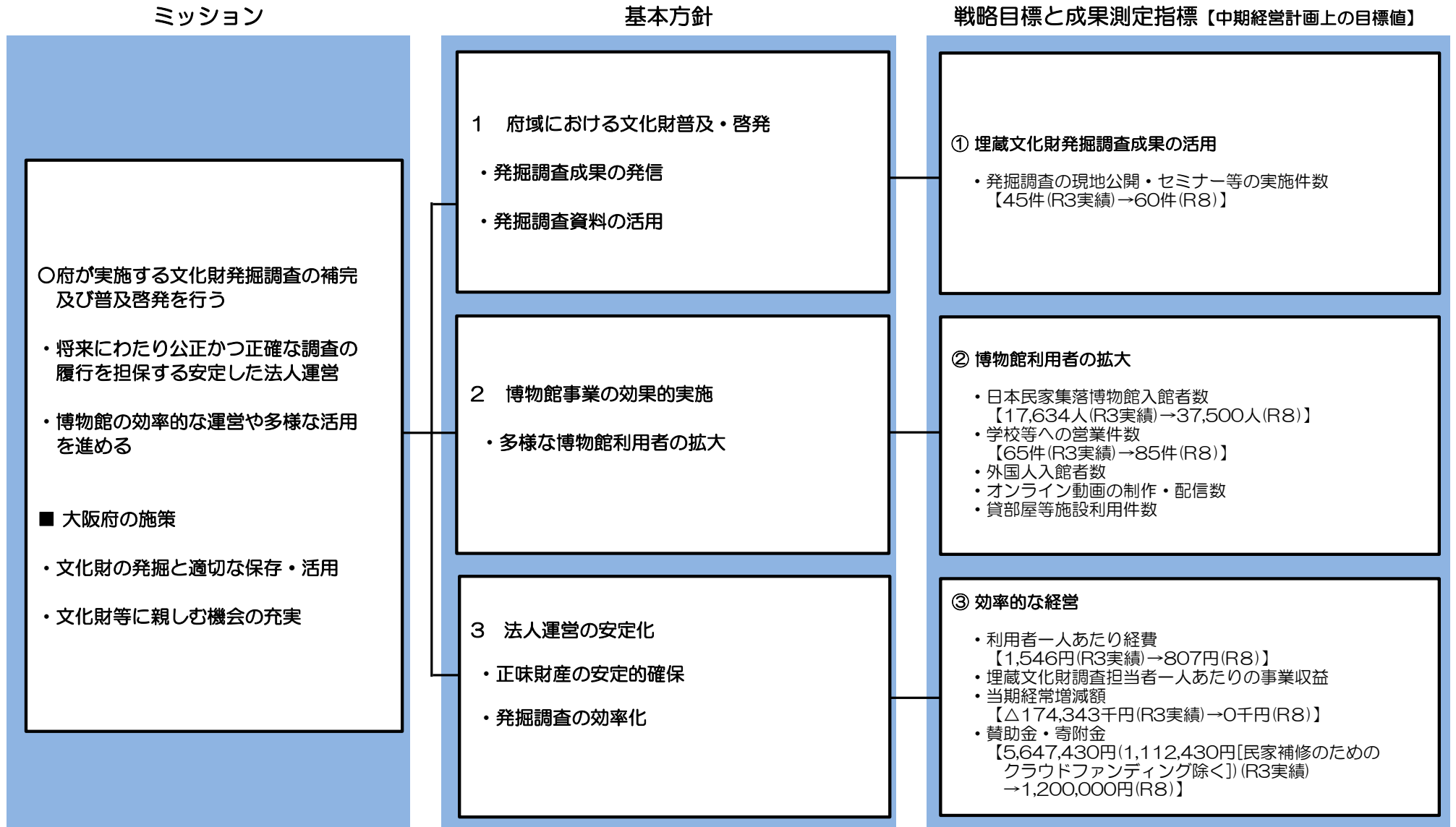
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・最重点目標に掲げた埋蔵文化財発掘調査成果の活用については、発掘調査の現地公開・セミナー実施・博物館との共催展示等により、調査実施市町村・府民への還元につながる普及活動ができた。</p> <p>・日本民家集落博物館の入館者数については、猛暑や天候不順により来館者数の増大が期待できる時期での減少により目標達成に至らなかった。</p> <p>・令和7年度は引き続き発掘調査の実施・成果の活用による普及活動を実施するとともに、博物館利用者の拡大については、SNS等を活用した幅広い魅力の発信、開催内容に工夫を凝らした企画の取組強化を期待する。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標である埋蔵文化財発掘調査成果の活用については、発掘調査の現地公開・セミナー実施・博物館との共催展示等を実施し、目標を達成できたことは評価できる。</p> <p>・日本民家集落博物館の入館者数については、猛暑や天候不順により入館者の増大が期待できる時期に入館者の確保ができていない状況。外国人入館者数、学校等への営業件数、オンライン動画の制作・配信数については目標を達成しており、引き続き入館者数の増加に繋がる積極的な取組が必要である。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・引き続き発掘調査の実施・成果の活用による普及活動を実施するとともに、博物館利用者の拡大については、SNS等を活用した幅広い魅力の発信に加えて、昨年度から取り組んでいる民間事業者と連携したイベント等、様々な年齢層に向けた企画の強化に努めること。</p>	83	B

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

<p>○存続</p> <p>・府・市町村が実施する文化財調査事業の補完及び文化財の普及啓発を行う</p>
--

《参考》10. 経営目標設定の考え方



《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)	
① 埋蔵文化財発掘調査成果の活用	発掘調査の現地公開・セミナー等の実施件数	件	63	56	58	40	60	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項	
最重要とする理由、 経営上の位置付け	当法人では、令和4年度に策定した中期経営計画のビジョンとして、以下の3本柱を設定している。 ①【文化財を後世に】⇒ 遺跡の発掘から歴史の解明 ②【文化財を身近に】⇒ 地域の歴史学習への寄与 ③【文化財で心を豊かに】⇒ 「温故知新」で文化力向上 具体的には、①「高質な発掘調査を継続して実施し、開発によって失われる遺跡の正確な記録を残す」、②「文化財資料活用事業や博物館管理運営事業を通して、府民や明日を担う子ども達に文化財の大切さや魅力を具体的に伝える」、③「文化財を通して、先人の知恵と工夫を学び、これを府民に伝える」ことを目指している。 人口減少社会の到来が現実となる中、平成31年4月に施行された改正文化財保護法では、これからの文化財保護行政は、従来までの保存重視から保存と活用を一体的に推し進め、地域社会全体で文化財を次世代に継承していくための取り組みを行う必要があることが強く打ち出され、地域固有の文化財を通して、住民が地域に愛着や誇りを見出し、個性的で活力のあるまちづくりに寄与することが期待されている。当法人が約半世紀にわたって手掛け、蓄積してきた埋蔵文化財の調査成果は、府民にとって大切な地中に埋もれた地域資源であり、これを府民に伝えていくことは、当法人の大きな使命の一つであると考えている。						発掘調査現場の現地公開の促進 ・現地説明会の開催 ・地域住民を対象とした現地公開の実施 ・地元学校の見学受け入れ ・HPやSNSを活用した発掘調査成果の発信 発掘調査資料の活用・公開 ・府内自治体や府立博物館と連携した速報展示や講演会等の実施 ・泉佐野市立歴史館いずみさの(指定管理)における展示企画での積極的活用	
最重要目標達成のための 組織の課題、改善点	課 題： 発掘調査現場の現地公開では、タイトな調査期間の中で、その準備に関して十分な時間を費やすことが困難となることも多い。 コロナ禍を経験し、府民の発掘調査情報を得る手段が多様化している。 改善点： 現地説明会などの開催が困難な場合においては、ドローンによる空中撮影や測量データから得た3D画像など臨場感のある動画を加えて制作し、YouTubeを活用してホームページ上でWeb現地説明会を開催する等、アフターコロナ時代を見据えた多様なニーズに合わせた新しい文化財資料活用事業のあり方を確立する。						学校教育との連携 ・発掘現場への近隣小学校の見学誘致 ・高校生の考古学体験の受け入れ ・大学との連携による考古学関連の講義 民間企業との連携 ・近鉄文化サロンと連携した連続講演会を実施	
活動方針	・府内自治体や民間企業等の関連団体との連携をさらに強固なものとし、当法人が培ってきた企画力と専門分野の知識をもつ豊富な人材、民間企業がもつ広報力とネットワークを相互に活用し、Win-Winの関係で事業を進める。 ・文化財に対する府民の興味・関心を一層呼び起こし、理解が深まるよう、大阪府や関連自治体と連携する。 大阪府内の博物館施設等で実施する展示事業等を通じて地域の文化財の周知に寄与する。 ・府民が情報を得る手段の多様化に対応し、インターネットでの動画配信等これまでの方法とは異なる手法で発掘調査成果等の情報発信を行う。						多様なニーズに合わせた情報発信 ・ホームページなどによる情報発信機能の充実 ・YouTube等による動画配信 ・SNSを活用した情報発信 ・報道提供によるマスメディアによる情報発信 百舌鳥古市古墳群世界文化遺産との連携 大阪府立弥生文化博物館、近つ飛鳥博物館、狭山池博物館との連携 ・大阪府施策への協力	

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
② 博物館利用者の拡大	日本民家集落博物館入館者数	人	25,204	28,912	32,200	8	37,500	・服部緑地の指定管理者など民間事業者等との連携や、民家を活用したコンサートやコスプレ等のイベントの誘致など趣向の異なる企画等により入館者増につなげる ・館内における四季折々の花々の開花状況やイベントの開催状況、展示民家や民具に関連する情報を様々な媒体で発信し、博物館の魅力を広く周知する
	学校等への営業件数(プロセス)	件	80	88	90	8	85	・学校への継続的な誘致活動の実施 ・展示民家の元所在地自治体や旅行関連機関や施設への広報
	外国人入館者数(プロセス)	人	2,625	3,848	3,850	4	-	・旅行会社や宿泊施設への広報や外国語表記の博物館案内提供
	オンライン動画の制作・配信数	件	6	4	4	8	-	・展示民家の解説動画など、オンラインを活用して博物館の情報を効果的に発信することで、博物館の魅力を高め、来館意欲を喚起
	貸部屋等施設利用件数	件	98	101	125	4	-	・展示民家を句会、展示会、撮影会等の会場として、貸出利用を広く発信することで、博物館の魅力を広く周知し、活用を促進

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

効率的な経営 (博物館事業の効果的実施)	利用者一人あたり経費 (事業費/利用者数)	円	924	1,003	950	4	807	・ホームページ・SNSなどインターネットによる情報発信を強化し、新たな来館者層の開拓を行う
③ (効率的経営の推進)	埋蔵文化財調査担当者一人あたりの事業収益	千円	(18,341)	(20,525)	22,873	10	-	・事業者と事前協議を綿密にとることにより遅延なく計画どおり遂行 ・当初計画以降の調査要望には柔軟に対応し、受託できる方向を調整
(安定的財務基盤の確立)	当期経常増減額	千円	△ 126,253	23,109	0	10	0	・埋蔵文化財発掘調査の事業確保に加え、日本民家集落博物館事業において、来館者・施設利用者の増加を図り、収支相償を目指す
(民家集落博物館展示民家保存修理のための自主財源の確保)	賛助金・寄附金	円	1,288,276	1,142,825	1,200,000	4	1,200,000	・企業等からの賛助金の休止・減額が続くなかあつて、広報活動を進め、賛助金の提供再開を働きかける ・個人に対して、イベント時に積極的に呼びかける

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

公益財団法人 大阪府育英会

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代 表 者 名	理事長 中野 伸一	設立年月日	昭和27年4月1日
電 話 番 号	06(6358)3052	法人所管課	教育庁私学課
所 在 地	大阪市都島区網島町6-20	H P ア ド レ ス	https://www.fu-ikuei.or.jp/
設立目的	大阪府内に住所を有する者の保護する学生・生徒で、向学心に富みながら経済的理由により修学困難な者に、奨学金の貸付その他奨学上必要と認める事業等を行うことにより、教育の機会均等に寄与するとともに、次代の社会を担う有用な人材の育成に資することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成24年4月1日	
主 な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	60,500 千円	15.9%
	旧(財)大阪府私学振興会	1,000 千円	0.3%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	318,205 千円	83.8%
出捐総額		379,705 千円	
大阪府の実質的な出捐		61,500 千円	16.2%
備考	(基本財産)	100,000 千円	公益財団法人移行時に定款で「基本財産」を1億円とし、残余については、「特定資産」として保有。

2. 役職員の状況

(单位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤役員	3	1	0	3	1	0	3	1	0
職員	管理職 プロパー職員	1		0	1		0	1		0
	その他	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	一般職 プロパー職員	15		0	13		0	15		0
	その他	35	0	0	34	0	0	33	0	0
	常勤職員計	53	0	2	50	0	2	51	0	2
	常勤以外の職員	6		0	3		0	2		0

プロパー職員(14 人)の給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	7,449	千円	平均年齢	50.1	歳
-------------	-------	----	------	------	---

[illegible]

役員の定数・任期・選任方法

定数 理事 3 名以上5名以内

監事 2 名以内

任期 理事 2 年

監事 4 年

選任方法

理事及び監事は評議員会の決議により、選任する
理事長は理事会の決議により理事の中から選定する

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 奨学資金貸付事業	1,962,633	1,911,852	2,185,010	1,857,724	2,161,706	高等学校、専修学校(高等課程)等に在学する生徒に対する奨学資金の貸付事業
全事業合計に占める割合	72.6%	72.4%	72.6%	59.8%	56.4%	
② 入学時増額奨学資金貸付事業	660,090	648,990	740,100	1,171,680	1,585,070	高等学校、専修学校(高等課程)等に入学する生徒に対する入学資金の貸付事業
全事業合計に占める割合	24.4%	24.6%	24.6%	37.7%	41.4%	
③ 育英会特別事業	80,573	80,754	84,500	79,528	84,500	①USJからの寄附金を活用したUSJ奨学金給付事業 ②府民等からの寄附金を活用した夢みらい奨学金給付事業 ③大阪府立視覚支援学校へ教育用機材等を寄贈する教育環境整備支援事業 ④児童養護施設等に入所している者への特別奨励金給付事業
全事業合計に占める割合	3.0%	3.1%	2.8%	2.6%	2.2%	
全事業合計	2,703,296	2,641,596	3,009,610	3,108,932	3,831,276	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
① 奨学資金貸付事業	1-(1) 新規採用学生	1-(1) 予算人員 6,232人	1-(1) 貸付人員 5,823人	1-(1) 予算人員 6,416人	
	1-(2) 継続奨学生	1-(2) 予算人員 11,598人	1-(2) 貸付人員 10,219人	1-(2) 予算人員 11,546人	
② 入学時増額奨学資金貸付事業	2 高校等入学資金	2 予算人員 4,270人	2 貸付人員 4,700人	2 予算人員 6,063人	
③ 育英特別事業	3-(1)USJ奨学金給付事業	3-(1) USJ奨学金の給付	3-(1) USJ奨学金の給付	3-(1) USJ奨学金の給付	
	しっかりとした将来への夢を持ちその実現に向けて非常に強い向学心がありながら経済的な理由により学習環境に恵まれない高校生に奨学金を給付する。	予算額 15,000千円	給付人員 31人 給付額 12,600千円	予算額 15,000千円	
	3-(2) 夢みらい奨学金給付事業	3-(2) 夢みらい奨学金の給付	3-(2) 夢みらい奨学金の給付	3-(2) 夢みらい奨学金の給付	
	将来の夢を見据え、自らの得意分野を生かして努力している創造性豊かな高校生に奨学金を給付する。	予算額 60,000千円	給付人員 121人 給付額 58,800千円	予算額 60,000千円	
	3-(3) 教育環境整備支援事業	3-(3) 教育用機材等贈呈	3-(3) 教育用機材等寄贈実績	3-(3) 教育用機材等贈呈	
	府立大阪南視覚支援学校、府立大阪北視覚支援学校に対し教育用教材等を寄贈する。	予算額 2,000千円	巧技台小型セット、点字タイプライター等 1,828千円	予算額 2,000千円	
	3-(4) 特別奨励金給付事業	3-(4) 特別奨励金の給付	3-(4) 特別奨励金の給付	3-(4) 特別奨励金の給付	
	児童養護施設等に入所している者等で、大学等に進学する者に特別奨励金を給付する。	予算額 7,500千円	給付人員 63人 給付額 6,300千円	予算額 7,500千円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	490,620	461,714	559,015	470,362	556,991	
運営補助金等	490,620	461,714	559,015	470,362	556,991	運営費補助金、奨学事業利子補給補助金、償還費補助金
委 託 料	0	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	490,620	461,714	559,015	470,362	556,991	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	382,186	266,254	150,322
府借入金残高(期末)	36,121,182	36,049,679	35,978,175

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	41,290,169	41,237,314	41,263,483	26,169	
	流動資産	3,725,418	2,524,338	3,639,905	1,115,567	(現金預金)
	現金預金	3,723,096	2,371,585	3,535,097	1,163,512	現金預金の増加については、奨学金貸付金支出による減(2,947,024千円)、奨学基金積立による減(3,858,713千円)等の減要因があった一方、償還金収入による増(4,924,972千円)、奨学基金取崩による増(2,995,918千円)等の増要因が減要因を上回ったことが主な要因である。
	未収金	2,166	2,503	1,581	△ 922	
	その他流動資産	156	150,250	103,227	△ 47,023	
	固定資産	37,564,751	38,712,976	37,623,578	△ 1,089,398	
	基本財産	100,000	100,000	100,000	0	(特定資産)
	特定資産	36,451,412	38,035,837	37,059,222	△ 976,615	特定資産の減少については、奨学基金積立による増(3,858,713千円)等の増要因があった一方、償還金収入が奨学金貸付金支出を上回ったことによる奨学貸与金の減(1,906,494千円)、奨学基金取崩による減(2,995,918千円)等の減要因が増要因を上回ったことが主な要因である。
	その他固定資産	1,013,339	577,139	464,356	△ 112,783	(その他固定資産)
	負債合計	38,078,742	37,941,419	37,827,504	△ 113,915	その他固定資産の減少については、既存の投資有価証券のうち翌年度に満期償還される有価証券(100,000千円)を流動資産に振り替えたことによる減が主な要因である。
	流動負債	328,601	387,152	467,084	79,932	
	短期借入金	187,436	187,436	187,479	43	
	未払金	75,530	82,861	168,207	85,346	
	その他流動負債	65,635	116,856	111,398	△ 5,458	
	固定負債	37,750,141	37,554,266	37,360,420	△ 193,846	
	長期借入金	37,670,433	37,482,997	37,295,518	△ 187,479	
	各種引当金	43,751	48,871	53,936	5,065	
	その他固定負債	35,957	22,399	10,966	△ 11,433	
正味財産合計		3,211,428	3,295,896	3,435,979	140,083	
指定正味財産		727,922	715,748	735,219	19,471	
一般正味財産		2,483,506	2,580,148	2,700,760	120,612	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	585,645	574,963	605,515	30,552	
	基本財産運用益	479	477	481	4	
	特定資産運用益	1,257	992	19,337	18,345	
	事業収益	70,711	87,248	83,658	△ 3,590	
	受取補助金等	430,959	405,255	418,603	13,348	
	受取寄附金	76,900	76,354	78,175	1,821	
	その他の収入(受取利息収入等)	5,339	4,637	5,261	624	
	経常費用	595,120	587,532	590,406	2,874	
	事業費	546,380	538,205	541,298	3,093	
	管理費	48,740	49,327	49,107	△ 220	
	当期経常増減額	△ 9,475	△ 12,569	15,110	27,679	
	経常外収益	188,598	161,364	155,090	△ 6,274	
	経常外費用	56,460	52,153	49,588	△ 2,565	
	減免損	56,460	51,759	49,588	△ 2,171	
	固定資産除却損	0	394	0	△ 394	
	当期経常外増減額	132,139	109,212	105,502	△ 3,710	
	法人税、住民税及び事業税	70	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	122,594	96,642	120,612	23,970	
	(指定正味財産増減の部)					
	受取寄附金	236,277	55,455	100,643	45,188	
	基本財産運用益・特定資産運用益	1,752	1,485	1,967	482	
	特定資産評価損益等	1,015	7,110	△ 3,323	△ 10,433	
	一般正味財産への振替額	△ 78,546	△ 76,225	△ 79,815	△ 3,590	
	当期指定正味財産増減額	160,498	△ 12,174	19,472	31,646	
	正味財産期末残高	3,211,428	3,295,896	3,435,979	140,083	

【一般正味財産増減の部】
(特定資産運用益)
特定資産運用益の増加については、奨学基金積立資産受取利息の増(18,182千円)が主な要因である。

(受取補助金等)
受取補助金等の増加については、職員手当の増(10,204千円)、委託費の増(7,886千円)などによる運営費補助金の増が主な要因である。

【指定正味財産増減の部】
(受取寄附金)
受取寄附金の増加については、個人からの寄附金の増(40,131千円)が主な要因である。

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	10,369	10,400	10,263	△ 137	(職員人件費) 職員人件費の増加については、非常勤職員に対する期末手当の増(16,331千円)が主な要因である。
職員人件費	279,186	271,403	288,674	17,271	
退職給付費用	8,913	5,342	5,065	△ 277	
減価償却費	18,335	17,915	16,890	△ 1,025	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	91.5%	91.6%	91.7%	0.1%pt	(流動比率) 流動比率の上昇については、償還金収入等による現金預金の増(1,163,512千円)が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	50.2%	48.9%	51.5%	2.6%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	26.3%	29.4%	30.8%	1.4%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	1133.7%	652.0%	779.3%	127.3%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	91.7%	91.4%	90.8%	-0.6%pt	

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,535,097,183	2,371,585,292	1,163,511,891
未収入金	1,581,202	2,502,796	▲ 921,594
立替金	2,805,850	55,265	2,750,585
有価証券	100,000,000	150,000,000	▲ 50,000,000
貯蔵品	420,953	194,899	226,054
流動資産合計	3,639,905,188	2,524,338,252	1,115,566,936
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
育英特別基本金	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
奨学貸与金	22,861,684,432	24,768,178,776	▲ 1,906,494,344
奨学事業未収入金	305,122,178	360,326,716	▲ 55,204,538
奨学基金積立資産	15,356,598,610	14,495,041,693	861,556,917
教育振興基金積立資産	53,822,242	55,076,261	▲ 1,254,019
D X推進準備資産	714,394,855	714,394,855	0
退職給付引当資産	53,936,106	48,871,144	5,064,962
貸倒引当金	▲ 2,286,335,959	▲ 2,406,052,409	119,716,450
特定資産合計	37,059,222,464	38,035,837,036	▲ 976,614,572
(3) その他固定資産			
建物	3,700,943	3,786,754	▲ 85,811
備品	1,159,757	571,353	588,404
リース資産	24,060,061	34,406,191	▲ 10,346,130
ソフトウェア	2,496,028	5,436,057	▲ 2,940,029
電話加入権	121,800	121,800	0
差入保証金	2,817,000	2,817,000	0
投資有価証券	430,000,000	530,000,000	▲ 100,000,000
その他固定資産合計	464,355,589	577,139,155	▲ 112,783,566
固定資産合計	37,623,578,053	38,712,976,191	▲ 1,089,398,138
資産合計	41,263,483,241	41,237,314,443	26,168,798

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	168,206,904	82,860,991	85,345,913
預り金	77,151,348	84,839,203	▲ 7,687,855
1年内返済予定長期借入金	187,478,684	187,435,684	43,000
賞与引当金	19,735,143	18,458,304	1,276,839
短期リース債務	14,511,464	13,558,215	953,249
流動負債合計	467,083,543	387,152,397	79,931,146
2. 固定負債			
長期借入金	37,295,518,146	37,482,996,830	▲ 187,478,684
退職給付引当金	53,936,106	48,871,144	5,064,962
長期リース債務	10,966,074	22,398,520	▲ 11,432,446
固定負債合計	37,360,420,326	37,554,266,494	▲ 193,846,168
負債合計	37,827,503,869	37,941,418,891	▲ 113,915,022
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	735,219,334	715,747,554	19,471,780
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(635,219,334)	(615,747,554)	(19,471,780)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(740,750,159)	(723,655,255)	(17,094,904)
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	3,435,979,372	3,295,895,552	140,083,820
負債及び正味財産合計	41,263,483,241	41,237,314,443	26,168,798

公益財団法人 大阪府育英会

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	480,619	476,690	3,929
2 特定資産運用益			
奨学基金積立資産受取利息	18,765,144	583,396	18,181,748
奨学基金積立資産受取配当金	571,955	408,900	163,055
特定資産運用益計	19,337,099	992,296	18,344,803
3 延滞金収益			
延滞金収益	83,658,404	87,247,780	▲ 3,589,376
4 受取補助金			
受取大阪府補助金	418,603,297	405,254,793	13,348,504
受取運営費補助金	409,359,876	394,306,011	15,053,865
受取奨学事業利子補給補助金	9,243,421	10,948,782	▲ 1,705,361
受取補助金計	418,603,297	405,254,793	13,348,504
5 受取寄付金			
受取奨学基金	71,400,000	72,801,343	▲ 1,401,343
受取教育振興基金	6,775,370	1,954,359	4,821,011
一般受取寄付金	0	1,598,657	▲ 1,598,657
受取寄付金計	78,175,370	76,354,359	1,821,011
6 雑収益			
受取利息	2,107,575	745,599	1,361,976
雑収益	3,153,130	3,891,072	▲ 737,942
雑収益計	5,260,705	4,636,671	624,034
経常収益計	605,515,494	574,962,589	30,552,905
(2) 経常費用			
1 事業費			
育英特別事業費	79,527,970	80,754,359	▲ 1,226,389
給付型奨学金事業費	71,400,000	74,400,000	▲ 3,000,000
特別奨励金事業費	6,300,000	4,400,000	1,900,000
教育環境整備事業費	1,827,970	1,954,359	▲ 126,389
支払報奨金	989,350	1,636,080	▲ 646,730
借入金支払利息	4,843,421	6,548,782	▲ 1,705,361
長期借入金支払利息	4,843,421	6,548,782	▲ 1,705,361
リース資産支払利息	1,202,647	1,560,523	▲ 357,876
役員報酬	7,945,390	8,031,476	▲ 86,086
非常勤職員報酬	108,991,235	110,398,752	▲ 1,407,517
給料	49,285,837	49,589,404	▲ 303,567
職員手当	45,355,897	35,151,453	10,204,444
福利厚生費	36,737,039	35,793,346	943,693
臨時雇賃金	0	5,429,159	▲ 5,429,159
会議費	9,148	12,096	▲ 2,948
旅費交通費	411,170	444,780	▲ 33,610
通信運搬費	31,748,312	32,062,067	▲ 313,755
手数料	45,114,273	47,930,812	▲ 2,816,539
減価償却費	15,729,776	16,634,071	▲ 904,295
消耗品費	2,715,042	3,764,937	▲ 1,049,895
修繕費	27,500	0	27,500
印刷製本費	5,650,370	5,973,924	▲ 323,554
光熱水料費	1,445,033	1,431,985	13,048

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
賃借料	15,217,924	15,282,343	▲ 64,419
諸謝金	798,660	954,074	▲ 155,414
租税公課	1,436,000	1,492,650	▲ 56,650
委託費	64,916,554	57,030,760	7,885,794
雑費	1,440	0	1,440
賞与引当金繰入額	17,083,153	15,956,994	1,126,159
退職給付費用	4,115,282	4,340,295	▲ 225,013
事業費計	541,298,423	538,205,122	3,093,301
2 管理費			
役員報酬	995,043	1,024,524	▲ 29,481
非常勤職員報酬	7,446,606	7,542,772	▲ 96,166
給料	11,373,655	11,443,708	▲ 70,053
職員手当	8,521,039	7,716,146	804,893
福利厚生費	3,946,465	3,818,913	127,552
臨時雇賃金	0	775,594	▲ 775,594
会議費	8,940	6,870	2,070
旅費交通費	264,070	142,370	121,700
通信運搬費	404,506	153,487	251,019
手数料	156,070	157,370	▲ 1,300
減価償却費	1,160,562	1,280,716	▲ 120,154
消耗品費	298,903	414,751	▲ 115,848
光熱水料費	159,145	157,708	1,437
賃借料	6,617,831	6,624,925	▲ 7,094
諸謝金	2,719,998	2,956,317	▲ 236,319
支払負担金	16,500	16,000	500
委託費	1,340,205	1,497,021	▲ 156,816
リース資産支払利息	75,899	94,832	▲ 18,933
賞与引当金繰入額	2,651,990	2,501,310	150,680
退職給付費用	949,680	1,001,607	▲ 51,927
管理費計	49,107,107	49,326,941	▲ 219,834
経常費用計	590,405,530	587,532,063	2,873,467
当期経常増減額	15,109,964	▲ 12,569,474	27,679,438
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
1 受取補助金			
受取大阪府補助金	51,758,748	56,459,505	▲ 4,700,757
受取償還費補助金	51,758,748	56,459,505	▲ 4,700,757
受取補助金計	51,758,748	56,459,505	▲ 4,700,757
2 貸倒引当金戻入益			
貸倒引当金戻入益	103,331,304	104,904,775	▲ 1,573,471
経常外収益計	155,090,052	161,364,280	▲ 6,274,228
(2) 経常外費用			
1 減免損			
奨学金貸付金減免損	45,278,487	48,848,242	▲ 3,569,755
入学資金貸付金減免損	4,309,489	2,910,506	1,398,983
減免損計	49,587,976	51,758,748	▲ 2,170,772
2 固定資産除却損			
建物除却損	0	393,960	▲ 393,960
経常外費用計	49,587,976	52,152,708	▲ 2,564,732
当期経常外増減額	105,502,076	109,211,572	▲ 3,709,496

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
当期一般正味財産増減額	120,612,040	96,642,098	23,969,942
一般正味財産期首残高	2,580,147,998	2,483,505,900	96,642,098
一般正味財産期末残高	2,700,760,038	2,580,147,998	120,612,040
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
1 受取寄付金			
受取奨学基金	95,643,268	55,455,138	40,188,130
受取教育振興基金	5,000,000	0	5,000,000
受取寄付金計	100,643,268	55,455,138	45,188,130
2 基本財産運用益			
基本財産受取利息	480,619	476,690	3,929
3 特定資産運用益			
奨学基金積立資産受取利息	602,725	599,236	3,489
奨学基金積立資産受取配当金	571,955	408,900	163,055
教育振興基金積立資産受取利息	311,456	0	311,456
特定資産運用益計	1,486,136	1,008,136	478,000
4 特定資産評価損益等			
特定資産評価損益等	▲ 3,323,414	7,110,425	▲ 10,433,839
5 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	▲ 79,814,829	▲ 76,224,688	▲ 3,590,141
当期指定正味財産増減額	19,471,780	▲ 12,174,299	31,646,079
指定正味財産期首残高	715,747,554	727,921,853	▲ 12,174,299
指定正味財産期末残高	735,219,334	715,747,554	19,471,780
Ⅲ 正味財産期末残高	3,435,979,372	3,295,895,552	140,083,820

6. R6年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保	滞納額	億円	42.6	41.4	41.0	30	30	30/30 【100%】

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

① 奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保	新規滞納者発生率 (新規繰越滞納者数／正常要返還者数)	%	3.68	3.65	3.65	15	15	35/50 【70%】
	滞納者における返還者率 (繰越滞納返還者数／繰越滞納者数)	%	75.7	75.8	72.5	15	0	
② 経済的理由により修学を断念しない環境づくり	給付型奨学金を継続するための寄附金確保	万円	4,205	6,000	8,564	20	20	

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 償還金回収コストの削減	償還金回収コスト	千円	332,725	331,732	339,161	10	0	8/20 【40%】
④ 法人運営の安定性確保	正味財産比率 (正味財産／総資産) ※旧収益事業等会計分を除く	%	6.37	6.75	6.71	10	8	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>・奨学金制度を将来にわたって持続可能なものとしていくため、「滞納ゼロ作戦」を実施し、滞納発生の未然防止と滞納の長期化防止に努めた結果、新規滞納者発生率の抑制において目標を達成することができた。これにより滞納額削減の目標も達成し、継続した滞納対策が一定の成果を上げているものと考えている。今後とも新規滞納者の発生の抑制に努めるとともに、滞納者の状況を適宜分析し、個々の状況に応じたきめ細かい督促を行うなど返還交渉を粘り強く継続的に実施することにより滞納額の削減に努める。</p> <p>・給付型奨学金事業の維持・拡充のため寄附金確保に努めた結果、寄附金額の目標を達成することができた。平成26年度より実施している『夢みらい奨学金』について、引き続き、企業・団体・府民に対し奨学生の声を発信するなど事業の理解を求めるとともに、幅広く寄附を募るため、広報活動の充実を図るとともに、寄附手法を多様化するなど、寄附の拡充に努める。</p> <p>・償還金回収コストの削減に努めたが、結果として目標を達成することができなかった。また、正味財産比率については、前年度より増加したものの、目標を達成することができなかった。今後とも、償還金回収コストの削減に努めるとともに、法人運営の安定性を確保できるよう、一層の効率的な事業運営に努める。</p>	73

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・短期滞納者への対策(電話・文書・SMSによる催告、連帯保証人への連絡等)を行った結果、新規繰越滞納者の発生を抑制できた一方で、返還に応じない長期滞納者が数多く残存している。今後は、長期滞納者に対する訪問催告をより強化する等して、長期滞納債権を縮減されたい。</p> <p>・給付型奨学金事業の継続のための寄附金については、引き続き、府民や企業等に対する広報活動を進め、事業への理解を深めてもらうことにより、適切な寄附金の確保に努められたい。</p> <p>・償還金回収コストについて、中期経営計画策定時には予定していなかった契約職員の期末手当の拡充を行ったため、目標を達成することができなかった。今後は、業務のDX化を通じて時間外勤務を縮減する等して、より効果的・効率的な事業運営に努められたい。</p> <p>・正味財産比率については前年度より向上したものの、破綻先債権が多くなり、貸倒引当金が増加した。今後は、貸倒引当金を正確に見込むとともに、債権回収に係る取組みをより一層強化する等して貸倒引当金を圧縮し、正味財産比率の改善に努められたい。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標である「奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保」に関しては、「滞納ゼロ作戦」を実施し、滞納発生未然防止と滞納の長期化防止に努めた結果、目標を達成でき取組効果が出ている点は評価できる。</p> <p>・給付型奨学金を継続するための寄附金確保については、目標金額を達成しており、広報活動等の成果について評価できる。引き続き、幅広く寄附を募るための広報活動の充実を図るとともに、寄附手法を多様化するなど、寄附の拡充に努められたい。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・滞納抑制のための取組みに一定の効果が現れているが、返還に応じない長期滞納者が数多く残存している。今後は、民間回収業者の活用や法的措置の実施等をより積極的に進め、長期滞納債権の縮減に努めること。</p> <p>・正味財産比率については前年度より改善しているが、破綻先債権が増加したことにより正味財産が減少となった。今後は、長期滞納債権の回収に係る取組みをより一層強化する等して貸倒引当金の圧縮に努めること。</p>	73	B

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

- 存続
- ・経済的に困難な状況にある高校生等が修学を断念することがないよう教育の機会均等を保障する役割を果たす

《参考》10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○授業料無償化制度が実施されている中、授業料以外の教育費は増加傾向で推移しているが、府内の給与は減少傾向にあるため、教育費は家計にとって大きな負担となっている。経済的に困難な状況にある生徒が修学を断念することのないよう、引き続き、教育のセーフティーネットとしての役割を果たしていく。

- ・将来にわたって持続可能な制度としていくための滞納対策の一層の強化
- ・奨学金制度を必要とする生徒等への制度周知・利用促進
- ・給付型奨学金制度の継続

■ 大阪府の施策

- ・教育機会の保障に向けた経済的負担の軽減

基本方針

1 滞納発生の未然防止と滞納の長期化防止

【滞納ゼロ作戦の展開】

新たな滞納者の発生を抑制するとともに、返還意識の向上による滞納発生の未然防止に取り組む。短期滞納者への督促強化と長期滞納者からの回収促進により滞納の長期化を防止し滞納金の回収に取り組むとともに、回収不能債権の適正管理に努める。

2 奨学金制度を必要とする生徒等への制度周知・より利用しやすい制度運営 給付型奨学金制度の継続

経済的な理由により高校等進学を断念することのないよう、中学校段階での奨学金制度の周知に努めるとともに、家計急変等により就学が困難になった場合には、速やかに緊急貸付を実施するなど、家庭の経済事情にかかわらない就学を支援する。

また、給付型奨学金を継続するため、原資となる寄附金の確保に努める。

3 法人運営の安定化

回収コスト等経費の節減に努めるなど、より効率的・効果的な事業運営に努める。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保

- ・滞納額
【46.9億円(R3実績)→39.8億円(R8)】
- ・新規滞納者発生率
【3.8%(R3実績)→3.55%(R8)】
- ・滞納者における返還者率
【75.6%(R3実績)→76.0%(R8)】

②経済的理由により修学を断念しない環境づくり

- ・給付型奨学金を継続するための寄附金確保
【7,333万円(R3実績)→6,000万円(R8)】

③償還金回収コストの削減

- ・償還金回収コスト
【324,314千円(R3実績)→326,283千円(R8)】

④法人運営の安定性確保

- ・正味財産比率
【5.25%(R3実績)→5.89%(R8)】

《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)	
① 奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保	滞納額	億円	42.6	41.0	39.0	30	39.8	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重要とする理由、 経営上の位置付け	<p>○ 滞納対策として、平成21年度から、新規滞納者発生の未然防止や滞納の初期段階からの滞納者への積極的な接触、支払督促等の法的措置などに取り組む「滞納ゼロ作戦」を展開し、取り組みを行ってきた。</p> <p>○ その結果、平成27年度末時点(滞納額のピーク時)で約60.6億円あった滞納額は、令和2年度末には約50.5億円へと減少し、約10億円を削減できた。</p> <p>○ 一方で、10年以上の長期滞納については、令和2年度滞納額が平成27年度に比して増加しており、令和8年度末においては滞納額全体の約50%を占める見込みとなっている。</p> <p>○ このように、より回収困難な債権が多くなっていることから、返還交渉がこれまで以上に難航する厳しい回収環境が予想される。滞納が増大すれば奨学金制度の存続に大きな支障を生じかねないため、滞納の削減に向けた取組みが重要であることから最重要目標とするものである。</p>							<p>○ 滞納の新規発生抑制 (貸付前の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付申込時における借用証書の提出により、奨学金の貸付を受けているという意識を生徒自身に持ってもらう。 ・貸付中の取組み ・高校等へ当該校の卒業生の滞納率などを記載した返還状況表等を送付し、返還指導や奨学金教育に活用してもらうよう依頼する。 ・当会職員が高校等を訪問して、卒業予定の奨学生に卒業後の返還手続きの説明や奨学金の趣旨・返還の必要性を訴えることにより、返還意識を高め卒業後の確実な返還を促進する。 (貸付後(返還者へ)の取組み) ・返還意識の向上を図るため、在学猶予中の返還者に対し毎年「残高および返還開始時期等のお知らせ」等を送付する。 ・継続的な返還を確保するため、窓口納付者に対し口座振替への切替えを促進する。 <p>○ 短期滞納者への対策強化(未入金期間1年未満)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・返還期日を超えた者(延滞者)には速やかに電話・文書による督促を行う。 ・滞納期間が2カ月以上の者については、連帯保証人に対し借用人が返還するよう勧誘する。 ・滞納期間が3カ月以上の者に対して弁護士名による督促文書を送付する。 ・滞納期間6カ月以上の者に対して弁護士名による支払督促申立予告を行い、返還に応じない者については、支払督促申立等の法的措置を講じる。 ・口座振替不能者に対して、SMS(ショートメッセージ)を送信し、残高不足で口座振替が不能となった旨、及び次月振替日の案内を行う。 <p>○ 長期滞納者からの回収促進(未入金期間1年以上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期滞納者に対して、電話・文書による督促に加え、自宅への訪問を積極的かつ効率的に行うことにより、返還交渉を強化し一層の回収を図る。 ・返還約束者について、常に返還状況を把握し不履行の場合は粘り強く継続的な交渉を続け回収を図る。 ・民間回収会社(サービサー)を複数年契約により安定的に活用し、効果的・効率的に回収を図る。 ・資力がありながら返還に応じない滞納者に対しては、強制執行による給与や預貯金の差し押さえを行い回収を図る。 <p>○ 回収不能債権の償却</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービサー委託により概ね10年以上の全ての長期債権について、債務者の現況等を調査のうえ、真に回収が見込めない債権については債権の償却基準に照らし償却を適切に進める。 <p>○ 奨学金代理返還制度の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奨学金の返還方法の拡充のため、奨学金の貸与を受けていた社員の返還残額を、企業が社員に代わって育英会に直接返還することができる返還支援制度(代理返還制度)を促進する。
最重要目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○ 返還意識の醸成による滞納発生防止、コールセンターや債権回収専門員による返還の督促、さらには長期滞納債権に対する法的措置等による回収強化、回収不能債権の適正管理など、今後も滞納の削減に向けた多様な対策が必要である。</p> <p>○ そのため、様々な専門的知識を有する人材の活用等により、限られた人的・財政的資源をより回収が見込まれる滞納債権へ重点的に振り向ける。</p>							
活動方針	<p>○ 滞納の長期化などにより、今後の債権回収はさらに困難になることが予想されるため、返還金の確保および滞納額の削減を図る「滞納ゼロ作戦」を重点的に取り組む。</p> <p>○ 回収困難債権が増加する中、これまでの推移から予測すると、本計画の最終年度である令和8年度の滞納見込額は42億円となる見込みであるが、前中期経営計画における削減実績と同程度の削減率を目標とし、2.2億円程度のさらなる削減により令和8年度の滞納見込額39.8億円を目指す。</p>							

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
① 奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保	新規滞納者発生率 (新規繰越滞納者数／正常要返還者数)	%	3.68	3.65	3.60	15	3.55	新たな滞納者の発生を抑制するため、初期段階の滞納者に対し集中的に電話・文書等により接触を図り返還を促進する。
	滞納者における返還者率 (繰越滞納返還者数／繰越滞納者数)	%	75.7	72.5	75.9	15	76.0	滞納者に積極的に接触を図るとともに、滞納金額や滞納期間など滞納者の状況を適宜分析し状況に応じた取組みを行う。この取組みを通じて返還を促進・継続させることで、返還者数の増加はもとより、滞納者の捕捉や時効中断など債権の適正管理に努める。
② 経済的理由により修学を断念しない環境づくり	給付型奨学金を継続するための寄附金確保	万円	4,205	8,564	6,000	20	6,000	経済関係団体や企業などに対し、夢みらい奨学金事業の意義や資金確保の必要性について情報提供を行い、寄付金募集周知への協力を依頼する。また、奨学生による街頭募金の実施、ホームページ等で「奨学生の声」を掲載する等、広く府民の方々に関心を持ってもらい寄附の拡大につなげる。

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 償還金回収コストの削減	償還金回収コスト	千円	332,725	339,161	328,796	10	326,283	より効率的・効果的な事業運営に努め、回収に係るコストの削減を図る。
④ 法人運営の安定性確保	正味財産比率 (正味財産／総資産) ※旧収益事業等会計分を除く	%	6.37	6.71	7.03	10	5.89	償還金、寄付金収入、運用収入の確保に努め、負債の圧縮を図るとともに、管理費等を圧縮し正味財産の増加に努める。

※ () は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

地方自治法第221条第3項の法人
(その他の出資法人)

1. 法人の概要 【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表理事 畑 律江	設立年月日	平成6年4月1日
電話番号	06(7494)3005	法人所管課	府民文化部男女参画・府民協働課
所在地	大阪市北区天満1-5-2	HPアドレス	https://www.dawn-ogef.jp
設立目的	男女の自立並びにあらゆる分野への対等な参加及び参画を促進する事業を行い、もって男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成24年4月1日	
主 な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	100,000 千円	100.0%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
出捐総額		100,000 千円	
備考	(基本財産)	100,000 千円	

2. 役職員の状況 (単位:人) 【各年度7月1日時点】

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	3	0	0	2	0	0	3	0	0
	非常勤役員	7	0	0	9	0	0	8	0	0
職員	管理職	プロパー職員	0		0			0		
		その他	3	0	1	0	1	1	0	1
	一般職	プロパー職員	1		2			2		
		その他	17	0	1	13	0	1	11	0
		常勤職員計	21	0	1	16	0	2	14	0

プロパー職員(2 人)の給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	—	千円	平均年齢	—	歳
-------------	---	----	------	---	---

[illegible]

役員の定数・任期・選任方法

定数 理事 4名以上11名以内

監事 2名以内

任期	理事	2年
----	----	----

監事	2年
----	----

選任方法

理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する

3. 主要事業の概要
【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
① 公益目的事業	啓発事業	啓発講座の実施(年1回)	啓発講座の実施(年1回)	啓発講座の実施(年1回)	
	相談事業	実施予定	シングルマザーのための相談会等2回	実施予定	
	相談員育成事業	実施予定	フェミニストカウンセリング専門講座等2回	実施予定	
② 自主事業	池田市相談・事業	通年	通年	池田市分受託事業へ変更	
	研修コーディネート事業	随時	通年	通年	
	講師派遣・実習受入事業	随時	—	—	
	広報事業	随時	随時	随時	
	販売事業	随時	随時	随時	
③ 受託事業	国受託事業				
	・夜間休日コールセンター事業	通年	通年	通年	
	・女性に対する暴力被害者支援のための 官官・官民連携促進事業	未定	—	—	
	・性犯罪被害者等支援のためのオンライン 研修教材作成業務	未定	1回	未定	
	・若年層を対象とした女性に対する暴力 予防のオンライン研修教材作成業務	未定	—	—	
	大阪府受託事業				
	・男女共同参画推進のための相談事業等 業務	通年	通年	通年	
	・不妊・不育症対策事業 (性と健康の相談センター事業)	通年	通年	通年	
	・働く女性・働きたい女性のための相談会 における女性相談業務	未定	年2回	未定	
	和泉市受託事業				
	・和泉市男女共同参画啓発業務受託事業	通年	通年	通年	
	自治体・その他受託事業	随時	自治体等11団体、1大学等	随時	
④ はなみずき募金充当事業	シングルマザーのためのはなみずきセミナー	実施予定	年3回	実施予定	
	女子高生のためのサマースクール	実施予定	年1回	実施予定	
	シングルマザーの応援フェスタ	実施予定	年1回	実施予定	
⑤ ドーン運営共同体事業	大阪府立男女共同参画・青少年センター指定 管理事業	通年	通年	通年	構成団体として参加 情報ライブラリー運営業務 女性のためのコミュニティス ペースの運営 構成団体として参加
	困難・課題を抱える女性に対するつながりサ ポート事業	通年	通年	通年	
	OSAKA女性活躍推進ドーンdeキラリフェスティ バルにおける一時保育業務	実施予定	実施	実施予定	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		0	13,164	0	0	0	
(内訳)	施設管理運営事業補助金	0	12,955	0	0	0	電気代高騰(6月補正)・LED化支援(6月補正)
	施設管理運営事業補助金	0	209	0	0	0	電気代高騰(11月補正)
委 託 料		62,170	65,368	62,930	62,513	64,204	
(内訳)	大阪府男女共同参画推進のための 相談事業等委託 (随 契)	25,004	25,004	25,004	24,714	25,004	大阪府男女共同参画にかかる相談事業委託業務・ SNS相談
	不妊・不育症対策事業業務委託 (随 契)	16,235	17,347	17,347	17,347	17,723	不妊・不育症専門相談業務
	大阪府男女共同参画・青少年セン ター指定管理委託 (指 定)	6,933	7,920	7,590	7,590	7,425	大阪府男女共同参画・青少年センターの指定管理業 務(共同体受注)財団分
	ドーンセンターにおける困難・課題を抱え る女性に対するつながりサポート事業委 託業務 (随 契)	12,888	13,937	12,858	12,738	13,900	困難・課題を抱える女性に対するつながりサポート事 業委託業務(共同体受注)財団分
	男女共同参画推進事業に関する業務委 託 (随 契)	1,110	1,160	131	124	152	OSAKA女性活躍推進ドーンdeキラリフェスティバル における一時保育業務(共同体受注) 財団分市町村職員向け研修実施委託(R5まで)、ワ ンストップ相談会委託
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		70	20	0	15	0	
研修、講演会にかかる講師謝礼 (報償費)		70	20	0	15	0	
合 計		62,240	78,552	62,930	62,528	64,204	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	210,769	252,360	264,937	12,577
	流動資産	103,163	145,249	155,860	10,611
	現金預金	23,156	33,425	51,779	18,354
	未収金	79,219	111,022	102,571	△ 8,451
	その他流動資産	787	803	1,511	708
	固定資産	107,606	107,111	109,077	1,966
	基本財産	100,000	100,000	100,000	0
	特定資産	2,625	3,893	5,942	2,049
	その他固定資産	4,981	3,218	3,135	△ 83
	負債合計	41,306	52,255	40,288	△ 11,967
	流動負債	38,681	48,362	34,346	△ 14,016
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	26,088	26,111	19,004	△ 7,107
	その他流動負債	12,593	22,251	15,343	△ 6,908
	固定負債	2,625	3,893	5,942	2,049
	長期借入金	0	0	0	0
	各種引当金	2,625	3,893	5,942	2,049
	その他固定負債	0	0	0	0
正味財産合計		169,464	200,106	224,649	24,543
指定正味財産		100,000	100,000	100,000	0
一般正味財産		69,464	100,106	124,649	24,543

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	341,669	355,067	276,025	△ 79,042
	基本財産運用益	2	2	2	0
	特定資産運用益	0	0	0	0
	受取会費	492	376	450	74
	事業収益	3,320	4,354	4,082	△ 272
	受取補助金等	302,225	321,787	244,793	△ 76,994
	受取負担金	33,674	27,745	25,713	△ 2,032
	受取寄付金	640	452	318	△ 134
	その他の収入(受取利息収入等)	1,317	351	667	316
	経常費用	306,022	311,153	240,229	△ 70,924
	事業費	279,697	277,577	213,740	△ 63,837
	管理費	26,325	33,575	26,490	△ 7,085
	当期経常増減額	35,647	43,915	35,796	△ 8,119
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0
法人税、住民税及び事業税		70	13,273	11,253	△ 2,020
当期一般正味財産増減額		35,577	30,642	24,543	△ 6,099
(指定正味財産増減の部)					
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0
正味財産期末残高		169,464	200,106	224,649	24,543

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 ＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A) ＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B) ＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
	0	0	0	0

【役員名簿】

【各年度7月1日時点】

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
1公益目的支出計画事業 (継続事業)	(1)青少年活動リーダー育成事業 (2)青少年自立支援事業	1-(1)育成対象者数目標105人 1-(2) ユニバーサル事業 「障がい者カヌー」他2事業 募集数延190人	1-(1)育成対象者数72人 1-(2) ユニバーサル事業 「障がい者カヌー」他2事業 参加者数延130人	1-(1)育成対象者数目標120人 1-(2) ユニバーサル事業 「障がい者カヌー」他2事業 募集数延190人	
2組織キャンプ事業	(1)募集型企画事業	2-(1) 50事業 3,691人(延)	2-(1) 36事業 2,481人(延)	2-(1) 45事業 3,548人(延)	
3人材育成事業	(1)NOS/HRTプロジェクト推進事業	3-(1) 受託事業収入目標 68,150,000円	3-(1) 受託事業収入 70,405,012円	3-(1) 受託事業収入目標 70,273,000円	
4自主施設の運営事業	(1)吉野宮滝野外学校の運営	4-(1) 受入目標 17,000人(延)	4-(1) 受入数 16,100人(延)	4-(1) 受入目標 17,000人(延)	
5府施設運営事業	(1)大阪府立少年自然の家 (2)大阪府立男女共同参画・ 青少年センター	5-(1) 受入目標 92,000人(延) 5-(2) 青少年関係団体な どの利用促進により稼働率 向上をめざす	5-(1) 受入数 92,303人(延) 5-(2) 青少年関係団体な どの利用促進により稼働率 向上をめざした(稼働率実 績37.3%)	5-(1) 受入目標 87,000人(延) 5-(2) 青少年関係団体な どの利用促進により稼働率 向上をめざす	
6市施設運営事業	(1)箕面市立青少年教学の 森野外活動センター	—	—	6-(1) 受入目標 9,200人(延)	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		0	0	0	0	0	
委 託 料		23,999	25,910	25,562	25,562	25,412	
(内訳)	大阪府立少年自然の家運営事業 (指 定)	17,999	17,990	17,972	17,972	17,987	大阪府立少年自然の家の指定管理業務(共同体受注)財団分
	大阪府立男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター)運営事業 (指 定)	6,000	7,920	7,590	7,590	7,425	大阪府立男女共同参画・青少年センターの指定管理業務(共同体受注)財団分 「困難・課題を抱える女性に対する支援事業」事務管理費
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		1,206	191	100	0	0	
	講師謝礼 (報償費)	1,206	191	100	0	0	能勢高校(豊中高校能勢分校)NOS出張指導 大阪府教育センター「採用内定者研修」
合 計		25,205	26,101	25,662	25,562	25,412	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	153,710	120,877	121,466	589
	流動資産	39,586	18,818	29,823	11,005
	現金預金	33,897	14,884	26,116	11,232
	未収金	5,230	3,428	3,438	10
	その他流動資産	459	506	269	△ 237
	固定資産	114,124	102,059	91,643	△ 10,416
	基本財産	51,000	51,000	51,000	0
	特定資産	54,723	44,682	36,290	△ 8,392
	その他固定資産	8,401	6,377	4,353	△ 2,024
	負債合計	53,514	50,851	52,261	1,410
	流動負債	16,823	17,417	22,184	4,767
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	15,047	14,867	21,429	6,562
	その他流動負債	1,776	2,551	755	△ 1,796
	固定負債	36,690	33,434	30,077	△ 3,357
	長期借入金	30,000	27,500	24,250	△ 3,250
	各種引当金	4,723	4,682	5,290	608
	その他固定負債	1,967	1,252	537	△ 715
正味財産合計		100,196	70,026	69,205	△ 821
指定正味財産		101,000	91,000	81,000	△ 10,000
一般正味財産		△ 804	△ 20,974	△ 11,795	9,179

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	156,478	164,111	212,387	48,276
	基本財産運用益	1,068	636	636	0
	特定資産運用益	263	358	157	△ 201
	受取会費	793	636	560	△ 76
	事業収益	150,406	150,516	198,987	48,471
	受取補助金等	1,715	1,570	0	△ 1,570
	受取負担金	0	0	0	0
	受取寄付金	1,804	10,000	11,000	1,000
	その他の収入(受取利息収入等)	428	395	1,047	652
	経常費用	181,285	184,281	203,208	18,927
	事業費	178,963	182,343	201,029	18,686
	管理費	2,322	1,938	2,178	240
	当期経常増減額	△ 24,807	△ 20,170	9,180	29,350
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0
当期一般正味財産増減額		△ 24,807	△ 20,170	9,180	29,350
(指定正味財産増減の部)					
一般正味財産への振替額		△ 1,798	△ 10,000	△ 10,000	0
当期指定正味財産増減額		△ 1,798	△ 10,000	△ 10,000	0
正味財産期末残高		100,196	70,026	69,205	△ 821

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 ＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A) ＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B) ＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
	0	0	0	0

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
1 特別事業	ヒューライツ大阪設立30周年記念事業	連続講演会等の実施 諸団体や市民社会組織との交流の企画	ヒューライツ大阪設立30周年記念シンポジウム&記念交流会の開催[12/7](シンポジウム参加者156人、記念交流会参加者57人)	—	
2 情報収集・発信事業	(1)日本語と英語のウェブサイトのコンテンツ充実と発信力の強化 (2)国内外のオンライン会議・セミナーに積極的に参加 (3)資料の収集・整理	(1)ウェブサイト及びフェイスブック・X等SNSでの発信 (2)随時 (3)通年	(1)ウェブサイト訪問数2,306,715回 (情報発信計91本) (2)年14回参加 (国内9回、海外5回) (3)図書156点新規登録 (所蔵点数計10,758点)	(1)ウェブサイト及びフェイスブック・X等SNSでの発信 (2)随時 (3)通年	
3 調査・研究事業	(1)ビジネスと人権 (2)人権教育推進のためのプログラム実施 (3)スタッフ研修	(1)随時 (2)随時 (3)随時	(1)セミナー年2回実施 (2)セミナー年1回実施、人権情報の発信 (3)パソコンスキルアップ研修	(1)随時 (2)随時 (3)随時	
4 研修・啓発事業	(1)国際人権条約の国内実施のモニタリング (2)移民・移住労働者の人権に関する情報収集・啓発 (3)人権映画の上映会 (4)交差性・複合差別の情報収集と学習会 (5)受託事業 (6)ワン・ワールド・フェスティバル for Youthなどイベントへの参加 (7)共催事業:NPO/NGO、学校関係などの団体との協力・共催事業の推進 (8)タイムリーな機会を得た学習会 (9)インターン受入れ・人材養成事業	(1)随時 (2)通年 (3)随時 (4)通年 (5)自治体、学校等の人権研修の受託、研究機関、公益法人等の研究調査に関わる業務協力 (6)随時 (7)通年 (8)通年 (9)随時	(1)国際人権条約日本政府報告書審査のモニタリング実施、オンラインセミナー年2回実施、作業部会報告書の情報発信 (2)年2回実施 (3)年1回上映 (4)セミナー年1回実施 (5)年107件受託 (6)年2回参加 (7)年2回実施 (8)年1回開催 (9)受入れなし	(1)随時 (2)通年 (3)随時 (4)通年 (5)自治体、学校等の人権研修の受託、研究機関、公益法人等の研究調査に関わる業務協力 (6)随時 (7)通年 (8)通年 (9)随時	

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
5 広報・出版事業	(1) ニュースレター「国際人権ひろば」、「FOCUS」の発行 (2) "Human Rights Education in the Asia-Pacific(アジア・太平洋における人権教育)"(英語)の発行	(1) 国際人権ひろば 年6回発行 FOCUS 年4回発行 (2) Vol.14の企画編集	(1) 国際人権ひろば 年6回発行(奇数月) FOCUS 年4回発行(6,9,12,3月) (2) 3月発行	(1) 国際人権ひろば 年6回発行 FOCUS 年4回発行 (2) Vol.15の企画編集	
6 情報サービス事業	(1) 会員の拡大と会員サービスの充実 (2) Eメールインフォ・会報(役員・会員向け)の発信 (3) 情報・研修などについての国内外からの相談への対応	(1) 通年 (2) 随時 (3) 随時	(1) 会員数1人増加 (会員数計109名) (2) 年各25回発信 (3) 年5回実施	(1) 通年 (2) 随時 (3) 随時	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	0	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	10	0	55	0	
(内訳)	「産業社会と人間」講師謝礼 (報償費)	0	10	0	0	
	職員全体研修会謝礼他 (報償費)	0	0	0	32	大阪府教育センター主催の講演会
	人権研修講師謝礼 (報償費)	0	0	0	23	府立佐野高等学校主催の講演会
合 計	0	10	0	55	0	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	416,281	381,176	344,489	△ 36,687
	流動資産	11,971	26,567	39,580	13,013
	現金預金	10,670	26,033	38,382	12,349
	未収金	496	235	351	116
	その他流動資産	805	299	847	548
	固定資産	404,310	354,610	304,910	△ 49,700
	基本財産	0	0	0	0
	特定資産	234,242	190,806	145,697	△ 45,109
	その他固定資産	170,068	163,804	159,212	△ 4,592
	負債合計	5,852	6,174	6,247	73
	流動負債	3,752	3,774	3,547	△ 227
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	2,933	2,610	2,741	131
	その他流動負債	819	1,164	806	△ 358
	固定負債	2,100	2,400	2,700	300
	長期借入金	0	0	0	0
	各種引当金	2,100	2,400	2,700	300
	その他固定負債	0	0	0	0
正味財産合計		410,429	375,003	338,242	△ 36,761
指定正味財産		232,142	188,406	142,997	△ 45,409
一般正味財産		178,287	186,597	195,245	8,648

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	13,820	14,724	13,990	△ 734
	基本財産運用益	0	0	0	0
	特定資産運用益	6,785	5,160	4,778	△ 382
	受取会費	612	593	624	31
	事業収益	4,469	5,756	5,253	△ 503
	受取補助金等	0	0	0	0
	受取負担金	0	0	0	0
	受取寄付金	26	36	5	△ 31
	その他の収入(受取利息収入等)	1,928	3,179	3,331	152
	経常費用	46,015	50,150	47,851	△ 2,299
	事業費	40,687	44,824	40,679	△ 4,145
	管理費	5,328	5,326	7,171	1,845
	当期経常増減額	△ 32,196	△ 35,426	△ 33,861	1,565
	経常外収益	45,858	43,736	45,408	1,672
	特定資産取崩収益	45,858	43,736	45,408	1,672
	経常外費用	0	0	2,900	2,900
	その他経常外損失	0	0	2,900	2,900
当期経常外増減額		45,858	43,736	42,508	△ 1,228
当期一般正味財産増減額		13,662	8,310	8,648	338
(指定正味財産増減の部)					
一般正味財産への振替額		△ 45,858	△ 43,736	△ 45,408	△ 1,672
当期指定正味財産増減額		△ 45,858	△ 43,736	△ 45,408	△ 1,672
正味財産期末残高		410,429	375,003	338,242	△ 36,761

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 ＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A) ＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B) ＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
	350,000	300,000	287,254	△ 12,746

公益財団法人 関西・大阪21世紀協会

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 崎元 利樹	設立年月日	昭和57年4月8日
電話番号	06(7507)2001	法人所管課	府民文化部都市魅力創造局企画・観光課
所在地	大阪市北区中之島6-2-27	HPアドレス	https://www.osaka21.or.jp/
設立目的	文化の振興を通じて都市の国際的な知名度の向上や人材の育成を図り、関西・大阪の経済、社会の活性化に寄与するとともに、日本万国博覧会の成功を記念して、人類の進歩と調和に貢献することを目的とする。（平成26年4月、独立行政法人日本万国博覧会記念機構廃止に伴い、同法人の日本万国博覧会記念基金事業を承継。）		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成24年4月1日	
主な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	166,660 千円	33.3%
	大阪市	166,660 千円	33.3%
	経済団体	166,680 千円	33.4%
		千円	0.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
出捐総額		500,000 千円	
備考	(基本財産)	500,000 千円	基本財産は令和7年3月末現在

[illegible]

2. 役職員の状況

(单位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	非常勤役員	8	1	0	8	1	0	8	1	0
職員	管理職	1			1			1		
	プロパー職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	4			4			3		
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	常勤職員計	5	0	0	5	0	0	4	0	0

プロパー職員(5 人)の給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	5,840	千円	平均年齢	48.2	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法

定数 理事 6 名以上10名以内

監事 2名以上3名以内

任期 理事 2 年

監事 4 年

選任方法

理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
<p>水都大阪まち育て 伝統文化催事・芸能の保護・育成 (伝統と創造)</p> <p>(水都大阪のイメージの発信や定着及び上方文化芸能振興事業等や無形文化財の保護・育成事業への支援等を行う。)</p>	<p>①上方文化芸能振興事業 ②中之島美術館共同プロジェクト等</p>	6,766千円	4,172千円	23,466千円	
<p>文化力向上と人材育成</p> <p>(大阪文化祭賞や関西で活躍するアーティストの活動紹介と文化芸術体験の場の提供を行う。)</p>	<p>①大阪文化祭賞 ②文化芸術による次世代育成プログラム等</p>	11,944千円	8,151千円	12,144千円	
<p>関西・大阪のイメージ向上 ・協会事業への理解促進</p> <p>(「OSAKA文化力」の発行や、WEB放送局の運営・情報発信等を通じて関西・大阪のイメージ向上を行う事業及び協会事業に対する理解促進のための企業訪問等を行う。)</p>	<p>①映像コンテンツの発信 ②情報誌 「KANSAI*OSAKA文化力」発刊 ③WEB放送局等での情報発信等</p>	7,830千円	2,724千円	16,360千円	
<p>国際相互理解の促進と 文化振興のための助成・支援事業</p> <p>(日本万国博覧会記念機構から承継した基金事業(助成事業)及び民間版「アーツサポート関西」の創設による文化等への助成事業・寄附文化醸成活動を行う。)</p>	<p>①万博記念基金事業 ②「アーツサポート関西」事業</p>	287,200千円	250,923千円	9,773,446千円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	0	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	20,255,626	20,215,007	20,187,440	△ 27,567
	流動資産	161,499	154,987	144,216	△ 10,771
	現金預金	113,066	110,906	99,635	△ 11,271
	未収金	3,203	2,381	1,218	△ 1,163
	その他流動資産	45,229	41,700	43,364	1,664
	固定資産	20,094,127	20,060,020	20,043,224	△ 16,796
	基本財産	500,000	500,000	500,000	0
	特定資産	19,585,333	19,550,251	19,534,385	△ 15,866
	その他固定資産	8,794	9,769	8,839	△ 930
	負債合計	78,880	81,033	77,394	△ 3,639
	流動負債	61,539	60,981	54,457	△ 6,524
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	5,224	4,032	9,382	5,350
	その他流動負債	56,315	56,949	45,075	△ 11,874
	固定負債	17,341	20,052	22,937	2,885
	長期借入金	0	0	0	0
	各種引当金	17,341	20,052	22,937	2,885
	その他固定負債	0	0	0	0
	正味財産合計	20,176,746	20,133,974	20,110,046	△ 23,928
	指定正味財産	20,023,993	19,981,699	19,958,448	△ 23,251
	一般正味財産	152,753	152,275	151,598	△ 677

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益		358,962	351,471	344,832	△ 6,639
		基本財産運用益	2,600	2,942	3,287	345
		特定資産運用益	249,035	253,269	277,099	23,830
		受取会費	43,664	43,105	39,935	△ 3,170
		事業収益	7,332	5,068	6,038	970
		受取補助金等	557	452	642	190
		受取負担金	0	0	0	0
		受取寄付金	52,723	44,543	16,593	△ 27,950
		その他の収入(受取利息収入等)	3,051	2,092	1,238	△ 854
	経常費用		359,889	351,949	345,509	△ 6,440
		事業費	325,709	318,113	311,428	△ 6,685
		管理費	34,180	33,837	34,081	244
	当期経常増減額		△ 927	△ 478	△ 677	△ 199
		経常外収益	0	0	0	0
		経常外費用	0	0	0	0
	当期経常外増減額		0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額		△ 927	△ 478	△ 677	△ 199
(指定正味財産増減の部)						
	受取寄付金	32,889	16,771	27,343	10,572	
	基本財産運用益	2,600	2,942	3,287	345	
	特定資産運用益	234,861	235,764	239,594	3,830	
	受取会費	3,200	3,140	3,480	340	
	一般正味財産への振替額	△ 307,541	△ 300,911	△ 296,955	3,956	
当期指定正味財産増減額		△ 33,991	△ 42,294	△ 23,251	19,043	
正味財産期末残高		20,176,746	20,133,974	20,110,046	△ 23,928	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 ＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A) ＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B) ＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
	5,000,890	5,000,890	4,146,807	△ 854,083

一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 秦 光広	設立年月日	平成元年12月26日
電話番号	06(4304)0294	法人所管課	福祉部地域福祉推進室地域福祉課
所在地	大阪市中央区谷町7-4-15	HPアドレス	https://www.fine-osaka.jp/
設立目的	府民各界各層の参画のもと、高齢者や障がい者等の生きがいがづくりや社会参加の促進を図るとともに、要援護者のニーズの増大、多様化に適切に対応し府民のサービスの選択の幅を拡大することにより、府民が生涯を通じて健康でかつ生きがいをもちながら暮らせる明るく活力のある福祉社会を実現することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成25年4月1日	
主な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	250,000 千円	49.8%
	大阪市	15,000 千円	3.0%
	府内全市町村(大阪市除く)	35,000 千円	7.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	202,000 千円	40.2%
出捐総額		502,000 千円	
備考	(基本財産)	502,000 千円	

2. 役職員の状況

(单位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤役員	6	0	2	5	0	2	5	0	2
職員	管理職	1			1			1		
	プロパー職員	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	一般職	8			8			8		
	プロパー職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
常勤職員計		10	0	1	10	0	1	10	0	1

プロパー職員(9 人)の給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	7,208	千円	平均年齢	54.0	歳
-------------	-------	----	------	------	---

[illegible]

役員の定数・任期・選任方法

定数 理事 3人以上10人以内

監事 2 人以内

任期 理事 2 年

監事 2 年

選任方法

理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する

3. 主要事業の概要
【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
1. 大阪府社会福祉会館の運営	大阪府社会福祉会館の運営	通年実施	通年実施	通年実施	
2. 高齢者福祉の推進	(1)福祉人材の養成 ①介護支援専門員実務研修受講試験の実施 ②介護支援専門員実務研修事業 ③民間社会福祉事業従事者研修事業 ④シルバーサービス事業従事者研修(スキルアップ研修)事業 ⑤医療と介護の連携セミナー事業 (2)民間社会福祉事業者への支援 ①バリアフリー展への参画 (3)高齢者の生きがい・健康づくりの推進 ①全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手団派遣等	令和6年10月 受験者数 4,300人(見込) 受講者数 760人(見込) 研修 年45回 研修 年16回 年1回 年1回 鳥取県 選手・役員 135人 (大阪府選手団)	令和6年10月 受験者数 4,273人 受講者数 1,179人 研修 年45回 研修 年16回 年1回 年1回 鳥取県 選手・役員 102人 (大阪府選手団)	令和7年10月 受験者数 4,270人(見込) 受講者数 1,180人(見込) 研修 年45回 研修 年17回 年1回 年1回 岐阜県 選手・役員 171人 (大阪府選手団)	
3. 障がい者福祉の推進	(1)障がい者の社会参加の促進と自立支援 ①ヘルプマーク普及・啓発事業 ②サービス管理責任者等研修事業 ③大阪ふれあいキャンペーンへの参画	ストラップの配付、広報 基礎研修受講者数 1,024人(見込) 更新研修受講者数 1,152人(見込) 啓発活動の実施	ストラップの配付、広報 基礎研修受講者数 1,025人 更新研修受講者数 771人 啓発活動の実施	ストラップの配付、広報 基礎研修受講者数 1,024人(見込) 更新研修受講者数 1,200人(見込) 啓発活動の実施	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		3,987	8,052	0	0	0	
(内訳)	介護支援専門員法定研修事業補助金	3,268	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止措置等に伴う経費
	介護支援専門員実務研修受講試験事業費補助金	719	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止措置等に伴う経費
	大阪府障がい福祉サービス等事業所業務継続計画(BCP計画)策定支援事業費補助金	0	8,052	0	0	0	大阪府障がい福祉サービス等事業所業務継続計画(BCP計画)策定支援事業実施に伴う補助金
委 託 料		37,106	35,607	33,837	33,837	34,176	
(内訳)	全国健康福祉祭派遣事業委託料 (随契)	17,651	16,152	14,382	14,382	14,673	全国健康福祉祭への大阪府選手団の派遣等
	民間社会福祉事業従事者等資質向上研修業務委託料 (随契)	19,455	19,455	19,455	19,455	19,503	介護保険居宅サービス事業者に対する研修会の開催(共同体)
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		1,074	426	0	497	0	
(内訳)	大阪府社会福祉会館使用料 (使用料)	1,062	352	0	393	0	各種研修会等の実施にかかる会場使用料
	サービス管理責任者等研修(基礎研修)受講料 (負担金)	0	26	0	26	0	サービス管理者責任者等研修受講料
	サービス管理責任者等研修(更新研修)受講料 (負担金)	12	48	0	78	0	サービス管理者責任者等研修受講料
合 計		42,167	44,085	33,837	34,334	34,176	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	1,773,428	1,794,033	1,839,532	45,499
	流動資産	592,024	619,074	700,989	81,915
	現金預金	586,288	609,512	699,210	89,698
	未収金	5,006	8,851	870	△ 7,981
	その他流動資産	729	711	909	198
	固定資産	1,181,405	1,174,959	1,138,543	△ 36,416
	基本財産	502,000	502,000	502,000	0
	特定資産	24,343	52,260	62,137	9,877
	その他固定資産	655,061	620,699	574,406	△ 46,293
	負債合計	100,102	105,316	119,953	14,637
	流動負債	70,423	68,222	83,148	14,926
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	27,877	23,073	18,042	△ 5,031
	その他流動負債	42,547	45,149	65,106	19,957
	固定負債	29,679	37,094	36,805	△ 289
	長期借入金	0	0	0	0
	各種引当金	24,343	27,260	30,455	3,195
	その他固定負債	5,335	9,834	6,349	△ 3,485
正味財産合計		1,673,327	1,688,718	1,719,579	30,861
指定正味財産		449,600	445,400	441,200	△ 4,200
一般正味財産		1,223,727	1,243,318	1,278,379	35,061

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益		355,804	357,328	386,575	29,247
		基本財産運用益	2,498	2,491	2,777	286
		特定資産運用益	0	0	0	0
		受取会費	0	0	0	0
		事業収益	311,149	306,933	345,528	38,595
		受取補助金等	8,187	12,252	4,200	△ 8,052
		受取負担金	31,455	32,985	30,944	△ 2,041
		受取寄付金	0	0	0	0
		その他の収入(受取利息収入等)	2,515	2,666	3,126	460
	経常費用		332,465	337,736	351,514	13,778
		事業費	327,566	332,482	346,364	13,882
		管理費	4,899	5,255	5,150	△ 105
	当期経常増減額		23,339	19,591	35,061	15,470
		経常外収益	0	0	0	0
		経常外費用	0	0	0	0
	当期経常外増減額		0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額		23,339	19,591	35,061	15,470
(指定正味財産増減の部)						
	一般正味財産への振替額	△ 4,200	△ 4,200	△ 4,200	0	
当期指定正味財産増減額		△ 4,200	△ 4,200	△ 4,200	0	
正味財産期末残高		1,673,327	1,688,718	1,719,579	30,861	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 〈令和6年3月31日時点〉	保有総額(A) 〈令和7年3月31日時点〉	時価評価額(B) 〈令和7年3月31日時点〉	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
	0	0	0	0

一般財団法人 大阪府こども会育成連合会

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代 表 者 名	理事長 佐古 員規	設立年月日	昭和46年4月1日
電 話 番 号	06(6191)1011	法人所管課	福祉部子ども家庭局青少年支援課
所 在 地	大阪市天王寺区東高津町7-11	HPアドレス	http://www.fukoren.sakura.ne.jp/
設立目的	大阪府内のこども会活動の推進と振興に関する事業を行い、心身ともに健全なこどもの育成と福祉の増進に寄与することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成24年4月1日	
主 な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	500 千円	38.5%
	(株)りそな銀行	300 千円	23.1%
	市町村に連	256 千円	19.7%
	(公社)全国子ども会連合会	100 千円	7.7%
	その他の団体	144 千円	11.0%
出捐総額		1,300 千円	
備考	(基本財産)	1,300 千円	

2. 役職員の状況

(单位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤役員	8	0	0	8	0	0	8	0	0
職員	管理職	1			0			0		
	プロパー職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1			1			2		
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
常勤職員計		2	0	0	1	0	0	2	0	0

プロパー職員(1 人)の給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	—	千円	平均年齢	—	歳
-------------	---	----	------	---	---

[illegible]

役員の定数・任期・選任方法

定数 理事 5 名以上10名以内

監事 2 名以内

任期 2 年

監事 2 年

選任方法

理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
1 調査・研究・広報事業	(1)大阪府こども会基本調査及び「大阪府こども会データブック」の発行	HP上で継続発信予定	電子版として発行	HP上で継続発信予定	
	(2)わくわく！こども会情報	HP上で継続発信予定	HP上で発信	HP上で継続発信予定	
	(3)情報収集及び提供、各種相談	通年	通年で実施	通年	
2 育成者・指導者養成事業	(1)大阪府こども会育成者研修	令和6年6月9日に対面による研修会を開催予定	兵庫県立大学教授を講師として招聘し開催。参加者数26名	令和7年6月28日に対面による研修会を開催予定	
	(2)未来の子ども会のカタチプロジェクト(近畿地区子ども会連絡協議会事業)	1.SHOWN CARDの利用促進 2.防災まちあるきの実践 3.近畿地区子ども会大会の実施	1は、複数枚配布し利活用の促進を図った。2は、具体的な検討に至らず。3は、2月15日・16日に和歌山県にて開催	継続しつつ、今後の在り方を近畿地区子ども会連絡協議会で検討	
3 連携・協調事業	(1)ブロック研修会、ブロック交歓会への共催と分担金の交付	継続して実施予定	ブロック研修会は府内6ブロックに於いて、ブロック交歓会は5ブロックに於いて実施。分担金を交付した。	継続して実施予定	
	(2)大阪府こども会表彰式	令和7年1月18日に開催予定	大阪府との共催により、団体表彰の部13団体、個人表彰の部12人を顕彰した。	令和8年1月17日に開催予定	
	(3)全国子ども会連合会事業及び近畿地区子ども会連絡協議会事業への派遣	継続して派遣予定	第57回全国子ども会育成中央会議・研究大会に大阪府から20名が参加。近畿地区こども会大会には大阪府から33名参加した。	継続して派遣予定	
	(4)文部科学省に研修派遣	文部科学省から要請があれば派遣	開催なし	文部科学省から要請があれば派遣	
4 安全共済会加入促進・運営事業	(1)安全共済会事業の広報、加入、共済金の給付	継続して府こ連安全共済会ネット加入を周知、市町こ連連合組織のないところへの広報にも努める。	府こ連安全共済会への加入者数は49,962人。共済金の給付件数は109件。	ネット加入システムの利便性を向上し加入促進を図る。	
5 安全教育推進事業	(1)安全教育推進研修会	令和6年9月1日に対面による研修会を開催予定	桃山学院大学准教授を講師として招聘し開催。参加者数 32名	令和7年12月7日に対面による研修会を開催予定	
	(2)安全教育モデル事業(大阪府こども会大会スポーツ大会)	令和7年2月9日に交野市にてドッジビー大会を継続開催予定	府内7ブロックから計13チームが参加。予選リーグ戦13、決勝トーナメント戦16試合を実施。参加者数436名	令和8年2月7日に八尾市にてドッジビー大会を継続開催予定	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	0	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	201,702	199,239	197,813	△ 1,426
	流動資産	30,794	38,406	34,783	△ 3,623
	現金預金	30,554	38,193	34,595	△ 3,598
	未収金	32	39	14	△ 25
	その他流動資産	207	174	173	△ 1
	固定資産	170,907	160,833	163,030	2,197
	基本財産	1,300	1,300	1,300	0
	特定資産	166,161	156,929	157,676	747
	その他固定資産	3,446	2,604	4,054	1,450
	負債合計	47,894	48,585	49,005	420
	流動負債	1,732	1,656	1,329	△ 327
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	659	676	234	△ 442
	その他流動負債	1,073	980	1,095	115
	固定負債	46,161	46,929	47,676	747
	長期借入金	0	0	0	0
	各種引当金	0	0	0	0
	その他固定負債	46,161	46,929	47,676	747
正味財産合計		153,808	150,654	148,808	△ 1,846
指定正味財産		0	0	0	0
一般正味財産		153,808	150,654	148,808	△ 1,846

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	24,007	21,575	20,454	△ 1,121
	基本財産運用益	0	0	1	1
	特定資産運用益	1,308	1,307	1,136	△ 171
	受取会費	9,213	8,608	7,956	△ 652
	事業収益	11,369	10,733	9,992	△ 741
	受取補助金等	0	0	0	0
	受取負担金	850	850	1,302	452
	受取寄付金	50	50	50	0
	その他の収入(受取利息収入等)	1,217	27	17	△ 10
	経常費用	27,615	24,680	22,301	△ 2,379
	事業費	23,206	20,494	18,941	△ 1,553
	管理費	4,409	4,186	3,360	△ 826
	当期経常増減額	△ 3,608	△ 3,105	△ 1,847	1,258
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,608	△ 3,105	△ 1,847	1,258	
(指定正味財産増減の部)					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	153,759	150,654	148,808	△ 1,846	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 〈令和6年3月31日時点〉	保有総額(A) 〈令和7年3月31日時点〉	時価評価額(B) 〈令和7年3月31日時点〉	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
	100,000	100,000	80,750	△ 19,250

公益財団法人 大阪府生活衛生営業指導センター

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 福長 徳治	設立年月日	昭和57年3月31日
電話番号	06(6943)5603	法人所管課	健康医療部生活衛生室環境衛生課
所在地	大阪府中央区谷町1-3-1	HPアドレス	https://seiei-osaka.jp
設立目的	大阪府における生活衛生関係営業(生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第2条第1項各号に掲げる営業をいう)の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成25年4月1日	
主 な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	8,000 千円	39.1%
	大阪府生活衛生同業組合協議会	12,450 千円	60.9%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
出捐総額		20,450 千円	
備考	(基本財産)	20,450 千円	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度			
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	1	0	1	1	0	1	1	0	1	
	非常勤役員	19	0	0	19	0	0	20	0	2	
職員	管理職	プロパー職員	0		0			0			
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	プロパー職員	0		0			0			
		その他	2	0	1	3	0	1	3	0	1
		常勤職員計	2	0	1	3	0	1	3	0	1

プロパー職員(0 人)の 給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	千円	平均年齢	歳
-------------	----	------	---

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理 事 長	福長 徳治	大阪府社交飲食業生活衛生同業組合理事長	R9年 定時評議員会	
副 理 事 長	池田 清昭	大阪府食肉生活衛生同業組合理事長	R9年 定時評議員会	
副 理 事 長	成尾 友紹	大阪府鮮商生活衛生同業組合理事長	R9年 定時評議員会	
専 務 理 事	鉢窪 泉生	(公財)大阪府生活衛生営業指導センター事務局長 (元大阪府岸和田保健所次長)	R9年 定時評議員会	常勤
理 事	岡本 厚	大阪府旅館ホテル生活衛生同業組合理事長	R9年 定時評議員会	
理 事	田中 靖章	大阪府食鳥肉販売業生活衛生同業組合理事長	R9年 定時評議員会	
理 事	宮前 博一	大阪府公衆浴場業生活衛生同業組合理事長	R9年 定時評議員会	
理 事	泰地 偉夫	大阪府クリーニング生活衛生同業組合理事長	R9年 定時評議員会	
理 事	荻原 奨	大阪府喫茶飲食生活衛生同業組合理事長	R9年 定時評議員会	
理 事	北里 哲郎	大阪府美容生活衛生同業組合理事長	R9年 定時評議員会	
理 事	阿藤 政己	大阪府飲食業生活衛生同業組合理事長	R9年 定時評議員会	
理 事	田中 信敏	大阪府中華料理業生活衛生同業組合理事長	R9年 定時評議員会	
理 事	加藤 誠亮	大阪府水雪販売業生活衛生同業組合理事長	R9年 定時評議員会	
理 事	作田 憲彦	生活衛生同業組合大阪興行協会理事長	R9年 定時評議員会	
理 事	増田 直也	大阪府理容生活衛生同業組合理事長	R9年 定時評議員会	
理 事	土手下 順也	大阪府簡易宿所生活衛生同業組合理事長	R9年 定時評議員会	
理 事	田中 治	大阪府麺類食堂業生活衛生同業組合理事長	R9年 定時評議員会	
理 事	望月 秀樹	大阪府料理業生活衛生同業組合理事長	R9年 定時評議員会	
理 事	木村 直昭	(公財)理容師美容師試験研修センター 近畿ブロック事務所 所長 (元大阪府健康医療部生活衛生室環境衛生課長)	R9年 定時評議員会	
監 事	田中 義弘	大阪府理容生活衛生同業組合副理事長	R9年 定時評議員会	
監 事	齋藤 浩一	(公財)大阪食品衛生協会専務理事 (元大阪府健康医療部食の安全推進課長)	R9年 定時評議員会	

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事	10 名以上20名以内
	監事	2 名
任期	理事	2 年
	監事	2 年

選任方法 [理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する]

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
①生活衛生営業指導事業 ・生活衛生関係営業に関する苦情・相談の対応を行う。 ・生活衛生関係営業における経営の安定化を図るため、経営指導員や経営特別相談員による相談・指導を行う。 ・大企業と地域の生活衛生関係業者との営業内容等に関する調整を行う。 ・地域の実情に応じた相談会を府下11地域において開催し、生衛業に関する相談・指導を行う。	(1)生活衛生営業相談室運営事業 一般府民や生衛業者からの各種相談(窓口及び電話)	(1)相談指導件数 1,450件	(1)相談指導件数 2,262件	(1)相談指導件数 2,300件	
	(2)融資等指導事業 理容・美容・クリーニング・公衆浴場・興行場・旅館ホテル・簡易宿所・飲食関係の計17業種に対する融資指導	(2)融資指導件数 1,600件	(2)融資指導件数 1,432件	(2)融資指導件数 1,500件	
	(3)生活衛生営業巡回指導事業 上記17業種に対する巡回指導	(3)巡回指導件数 2,800件	(3)巡回指導件数 2,506件	(3)巡回指導件数 2,800件	
	(4)分野調整等指導事業 分野調整事業協議会の開催	(4)開催件数 1回	(4)開催件数 1回	(4)開催件数 1回	
	(5)地区生活衛生営業相談指導事業 地区別生活衛生営業相談会の開催	(5)相談会開催件数 13回 相談会参加者数 260名	(5)相談会開催件数 12回 相談会参加者数 189名	(5)相談会開催件数 13回 相談会参加者数 260名	
	(6)税務相談等指導事業	(6)相談件数 950件	(6)相談件数 1,054件	(6)相談件数 1,150件	
②標準営業約款事業 ・クリーニング、理容、美容、麺類飲食及び一般飲食の5業種に対して、標準営業約款登録を行う。	(1)登録審査委員会の開催	(1)開催件数 2回	(1)開催件数 2回	(1)開催件数 2回	
	(2)登録件数	(2)登録件数 65件	(2)登録件数 63件	(2)登録件数 530件	
③クリーニング師等研修講習事業 ・クリーニング師等の資質向上、知識の修得及び技能の向上を図ることを目的とした研修及び講習を実施する。	(1)クリーニング師研修の実施	(1)研修開催数 3回 研修受講者数 120名	(1)研修開催数 3回 研修受講者数 114名	(1)研修開催数 3回 研修受講者数 130名	
	(2)業務従事者講習	(2)講習開催数 2回 講習受講者数 120名	(2)講習開催数 2回 講習受講者数 204名	(2)講習開催数 2回 講習受講者数 180名	
④経営状況調査事業 ・生活衛生関係営業の景気動向や設備投資等の資金需要を調査・把握し、生衛業の振興及び経営安定化を図ることを目的とした調査を受託して行う。	(1)調査件数	(1)調査件数 70件	(1)調査件数 70件	(1)調査件数 70件	
	(2)調査時期	(2)四半期ごとに年4回	(2)四半期ごとに年4回	(2)四半期ごとに年4回	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	27,546	27,546	27,546	27,546	27,546	
公益財団法人大阪府生活衛生営業指導 センター運営事業補助金	27,546	27,546	27,546	27,546	27,546	当センター運営に要する人件費及び事業費の補助
委 託 料	0	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	27,546	27,546	27,546	27,546	27,546	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	24,288	24,201	23,631	△ 570
	流動資産	3,838	3,751	3,181	△ 570
	現金預金	3,670	3,538	2,950	△ 588
	未収金	0	0	0	0
	その他流動資産	167	213	231	18
	固定資産	20,450	20,450	20,450	0
	基本財産	20,450	20,450	20,450	0
	特定資産	0	0	0	0
	その他固定資産	0	0	0	0
	負債合計	1,225	1,600	1,048	△ 552
	流動負債	1,225	1,600	1,048	△ 552
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	900	1,058	753	△ 305
	その他流動負債	324	542	295	△ 247
	固定負債	0	0	0	0
	長期借入金	0	0	0	0
	各種引当金	0	0	0	0
	その他固定負債	0	0	0	0
	正味財産合計	23,063	22,601	22,583	△ 18
	指定正味財産	20,450	20,450	20,450	0
	一般正味財産	2,613	2,151	2,133	△ 18

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	30,589	30,945	31,097	152
	基本財産運用益	0	0	20	20
	特定資産運用益	0	0	0	0
	受取会費	0	0	0	0
	事業収益	2,805	3,088	3,235	147
	受取補助金等	27,546	27,546	27,546	0
	受取負担金	0	0	0	0
	受取寄付金	0	0	0	0
	その他の収入(受取利息収入等)	238	310	296	△ 14
	経常費用	30,583	31,407	31,115	△ 292
	事業費	30,179	30,978	30,759	△ 219
	管理費	404	429	356	△ 73
	当期経常増減額	5	△ 462	△ 18	444
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0
当期一般正味財産増減額		5	△ 462	△ 18	444
(指定正味財産増減の部)					
受取補助金		27,546	27,546	27,546	0
一般正味財産への振替額		△ 27,546	△ 27,546	△ 27,546	0
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0
正味財産期末残高		23,063	22,601	22,583	△ 18

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 ＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A) ＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B) ＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
	0	0	0	0

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
①研究助成支援事業	(1)若手研究者の研究支援 応募件数・採択件数	200件・15件	233件・15件	200件・15件	
②人材育成事業	(1)千里ライフサイエンスセミナーの開催 開催回数・参加者数	5回・1,500人	5回・1,846人	6回・1,650人	リアル参加者数+実人数アクセス数
	(2)新適塾の開催 開催回数・参加者数	12回・2,160人	12回・2,433人	12回・2,160人	リアル参加者数+実人数アクセス数
③普及啓発事業	(1)千里ライフサイエンスフォーラムの開催 開催回数・参加者数	11回・1,210人	11回・1,279人	11回・1,320人	リアル参加者数+実人数アクセス数
	(2)市民公開講座の開催 開催回数・参加者数	2回・360人	2回・387回	2回・380人	リアル参加者数+実人数アクセス数
	(3)広報活動 ホームページアクセス件数	13,000件	19,494件	13,000件	
④研究及び実用化支援事業	(1)日本医療研究開発機構「橋渡し研究 プログラム」の活用 インタビュー件数	33回	33回	27回	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	0	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	1,659	1,751	1,751	1,582	1,525	
共用会議スペースの負担金 (負担金)	1,659	1,751	1,751	1,582	1,525	共用会議スペースの負担金
合 計	1,659	1,751	1,751	1,582	1,525	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位: 千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	4,304,026	4,280,725	4,236,312	△ 44,413
	流動資産	102,757	120,714	132,328	11,614
	現金預金	58,878	75,936	87,367	11,431
	未収金	41,444	42,863	43,072	209
	その他流動資産	2,435	1,916	1,890	△ 26
	固定資産	4,201,269	4,160,011	4,103,984	△ 56,027
	基本財産	2,965,318	2,921,547	2,865,364	△ 56,183
	特定資産	1,231,598	1,232,185	1,232,771	586
	その他固定資産	4,353	6,279	5,849	△ 430
	負債合計	2,521	13,762	4,853	△ 8,909
	流動負債	2,521	13,762	4,853	△ 8,909
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	1,591	12,374	3,856	△ 8,518
	その他流動負債	931	1,388	996	△ 392
	固定負債	0	0	0	0
	長期借入金	0	0	0	0
	各種引当金	0	0	0	0
	その他固定負債	0	0	0	0
正味財産合計		4,301,504	4,266,963	4,231,459	△ 35,504
指定正味財産		3,423,096	3,406,062	3,391,017	△ 15,045
一般正味財産		878,408	860,901	840,442	△ 20,459

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益		116,717	123,928	106,286	△ 17,642
		基本財産運用益	49,000	56,000	41,900	△ 14,100
		特定資産運用益	27,939	27,763	26,064	△ 1,699
		受取会費	0	0	0	0
		事業収益	313	977	730	△ 247
		受取補助金等	5,617	4,622	4,798	176
		受取負担金	1,659	1,751	1,582	△ 169
		受取寄付金	30,103	30,126	31,017	891
		その他の収入(受取利息収入等)	2,087	2,689	195	△ 2,494
	経常費用		131,478	141,436	126,745	△ 14,691
		事業費	128,413	138,273	123,490	△ 14,783
		管理費	3,065	3,163	3,255	92
	当期経常増減額		△ 14,760	△ 17,507	△ 20,459	△ 2,952
		経常外収益	0	0	0	0
		経常外費用	0	0	0	0
	当期経常外増減額		0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額		△ 14,760	△ 17,507	△ 20,459	△ 2,952
(指定正味財産増減の部)						
	基本財産運用益	65,830	66,107	66,048	△ 59	
	特定資産運用益	14,979	16,892	17,250	358	
	基本財産評価損益	△ 41,846	△ 44,032	△ 56,443	△ 12,411	
	一般正味財産への振替額	△ 49,000	△ 56,000	△ 41,900	14,100	
当期指定正味財産増減額		△ 10,037	△ 17,034	△ 15,045	1,989	
正味財産期末残高		4,301,504	4,266,963	4,231,459	△ 35,504	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 ＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A) ＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B) ＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
	2,485,000	2,485,000	2,281,886	△ 203,114

パナソニックコネクト交野株式会社

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代 表 者 名	代表取締役社長 新垣 博康	設立年月日	昭和56年11月11日
電 話 番 号	072(893)2600	法人所管課	商工労働部雇用推進室就業促進課
所 在 地	交野市寺4-590-1	H P ア ド レ ス	https://group.connect.panasonic.com/pka/
設立目的	国際障がい者年を契機として、障がいのある人の福祉増進をめざし、障がいのある人の自立と社会参加をより確かなものにするために大阪府及び交野市・パナソニック株式会社の出資と厚生労働省所管の障がい者雇用納付金制度からの助成による第3セクター方式により、重度障がい者多数雇用事業所として設立した。		
主 な 出資団体 (出資割合)	大阪府	22,000 千円	44.0%
	パナソニックコネクト(株)	25,500 千円	51.0%
	交野市	2,500 千円	5.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
資本金総額	50,000 千円		
備考			

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤役員	6	1	0	6	1	0	6	1	0
職員	管理職	2			3			3		
	プロパー職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	35			37			35		
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
常勤職員計		37	0	0	40	0	0	38	0	0

プロパー職員(40 人)の給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	3,934	千円	平均年齢	45.1	歳
-------------	-------	----	------	------	---

[illegible]

役員の定数・任期・選任方法

定数	取締役	3 名以上
	監査役	1 名以上
任期	取締役	2 年
	監査役	4 年

選任方法

取締役及び監査役は、株主総会の議決により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
電気、通信並びに電子機器器具の製造・販売	パナソニック商品 航空機AV製品組立 PC(レッツノート)組立 プロジェクター製品組立	702百万円	550百万円	343百万円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	0	0	0	0	0	
委託料	0	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位: 千円)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計		634,257	651,812	666,298	14,486
	流動資産	現金預金	490,523	492,837	552,016	59,179
		未収金	210	356	165	△ 191
		その他流動資産	85,023	95,731	37,803	△ 57,928
	固定資産		58,501	62,888	76,314	13,426
		有形固定資産	58,501	62,888	76,314	13,426
		無形固定資産	0	0	0	0
		その他固定資産	0	0	0	0
	負債合計		92,533	98,898	75,211	△ 23,687
	流動負債	短期借入金	0	0	0	0
		未払金	10,443	4,341	6,342	2,001
		その他流動負債	74,791	81,743	53,367	△ 28,376
	固定負債		7,298	12,815	15,502	2,687
		長期借入金	0	0	0	0
		各種引当金	7,298	12,815	15,502	2,687
		その他固定負債	0	0	0	0
	資本合計		541,724	552,914	591,087	38,173
	資本金		50,000	50,000	50,000	0
	剰余金		491,724	502,914	541,087	38,173

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
損益計算書	売上高	505,039	652,353	550,135	△ 102,218
	売上原価	539,156	682,073	547,407	△ 134,666
	販売費及び一般管理費	34	△ 98	23	121
	営業利益(損失)	△ 34,150	△ 29,623	2,705	32,328
	営業外収益	42,128	41,075	41,987	912
	営業外費用	652	31	6,288	6,257
	経常利益(損失)	7,326	11,421	38,403	26,982
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	法人税等	231	231	231	0
	当期利益(損失)	7,095	11,190	38,172	26,982
	繰越利益剰余金	491,724	502,914	541,087	38,173

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 ＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A) ＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B) ＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
	0	0	0	0

株式会社 ダイキンサンライズ摂津

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 澁谷 栄作	設立年月日	平成5年5月28日
電話番号	06(6349)3173	法人所管課	商工労働部雇用推進室就業促進課
所在地	摂津市東別府4-9-9	HPアドレス	https://www.dss.daikin.co.jp/
設立目的	ダイキン工業の社会貢献のひとつとして、また、大阪府・摂津市の施策への協力も含めて、障がいのある人の自立と社会参加の推進のため、障がい者の雇用拡大を図ることを目的に第三セクター方式による重度障がい者多数雇用事業所として設立した。		
主な 出資団体 (出資割合)	大阪府	88,000 千円	35.3%
	ダイキン工業(株)	127,075 千円	50.9%
	ダイキングループ会社	24,480 千円	9.8%
	摂津市	10,000 千円	4.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
資本金総額	249,555 千円		
備考			

[illegible]

2. 役職員の状況

(单位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	非常勤役員	4	1	0	4	1	0	4	1	0
職員	管理職 プロパー職員	5	/	/	5	/	/	5	/	/
	その他	7	0	0	5	0	0	6	0	0
	一般職 プロパー職員	203	/	/	211	/	/	215	/	/
	その他	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	常勤職員計	217	0	0	223	0	0	228	0	0

プロパー職員(216 人)の給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	4,007	千円	平均年齢	39.9	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法

定数	取締役	7 名以内
	監査役	2 名以内
任期	取締役	2 年
	監査役	4 年

選任方法

取締役及び監査役は、株主総会の議決により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
1 空調機、冷凍機の構成部品の製造 販売、再生処理	空調機部品の製造販売 空調機器の修理等 廃却エアコンのフロン回収、解体	2,418百万円	2,490百万円	2,570百万円	
2 フッ素化学製品の製造販売	潤滑油・接着剤・撥水材・フッ素樹脂・ フッ素系ガスの製造販売	292百万円	307百万円	257百万円	
3 油圧、潤滑機器の構成部品の製造 販売	潤滑機器の構成部品の製造販売 油圧機器の構成部品の製造販売	113百万円	117百万円	125百万円	
4 その他	名刺印刷、空調設計支援、 書類電子化、CAD関係、ソフト開発等	131百万円	124百万円	120百万円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	0	0	0	0	0	
委託料	0	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	2,150,120	2,254,434	2,393,420	138,986
	流動資産	991,698	1,085,215	1,257,569	172,354
	現金預金	481	446	417	△ 29
	未収金	34,834	37,164	34,494	△ 2,670
	その他流動資産	956,383	1,047,605	1,222,658	175,053
	固定資産	1,158,422	1,169,219	1,135,852	△ 33,367
	有形固定資産	1,156,248	1,166,740	1,127,370	△ 39,370
	無形固定資産	1,849	1,291	1,111	△ 180
	その他固定資産	325	1,189	7,372	6,183
	負債合計	552,965	579,765	631,924	52,159
	流動負債	300,055	286,212	295,189	8,977
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	16,305	16,286	15,150	△ 1,136
	その他流動負債	283,750	269,926	280,039	10,113
	固定負債	252,911	293,553	336,735	43,182
	長期借入金	0	0	0	0
	各種引当金	252,911	291,868	335,499	43,631
	その他固定負債	0	1,685	1,236	△ 449
	資本合計	1,597,155	1,674,670	1,761,497	86,827
	資本金	249,555	249,555	249,555	0
	剰余金	1,347,600	1,425,115	1,511,942	86,827

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位: 千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
損益計算書	売上高	3,041,762	2,903,785	3,037,396	133,611
	売上原価	2,867,545	2,763,619	2,871,844	108,225
	販売費及び一般管理費	176,309	197,962	221,599	23,637
	営業利益(損失)	△ 2,092	△ 57,795	△ 56,047	1,748
	営業外収益	184,904	181,473	186,612	5,139
	営業外費用	0	0	0	0
	経常利益(損失)	182,812	123,677	130,566	6,889
	特別利益	0	8,680	0	△ 8,680
	特別損失	0	0	0	0
	法人税等	65,570	54,843	43,739	△ 11,104
	当期利益(損失)	117,242	77,515	86,827	9,312
	繰越利益剰余金	1,347,600	1,425,115	1,511,942	86,827

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 ＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A) ＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B) ＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
	0	0	0	0

公益財団法人 地球環境センター

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 下條 真司	設立年月日	平成4年1月28日
電話番号	06(6915)4121	法人所管課	環境農林水産部脱炭素・エネルギー政策課
所在地	大阪市鶴見区緑地公園2-110	HPアドレス	https://gec.jp/jp/
設立目的	日本に蓄積された豊富な環境保全に関する知識と経験を活用し、国際連合環境計画の実施する開発途上国における大都市の環境保全に資する活動に対する支援及び地球環境の保全に資する国際協力等を推進し、もって開発途上国における環境保全を始めとする地球環境の保全に貢献することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成22年4月1日		
主 なる 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	650,000 千円	37.1%
	大阪市	650,000 千円	37.1%
	関西電力(株)	62,500 千円	3.5%
	大阪ガス(株)	37,500 千円	2.1%
	その他の団体	354,164 千円	20.2%
出捐総額	1,754,164 千円		
備考	(基本財産)	1,754,164 千円	

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理 事 長	下條 真司	青森大学ソフトウェア情報学部教授 大阪大学名誉教授	R8.6.30	
専 務 理 事	北辻 卓也		R8.6.30	常勤
常 務 理 事	木村 祐二		R8.6.30	常勤
理 事	鈴木 直	大阪大学名誉教授 関西大学名誉教授	R8.6.30	
理 事	西村 伸也	大阪市立大学名誉教授	R8.6.30	
理 事	福岡 雅子		R8.6.30	
理 事	横山 愛湖	大阪商工会議所理事・産業部長	R8.6.30	
理 事	中島 宏	(公社)関西経済連合会理事・経済調査部長	R8.6.30	
理 事	新澤 秀則	兵庫県立大学名誉教授	R8.6.30	
理 事	水野 勇史		R8.6.30	常勤
監 事	國谷 和正	公認会計士・税理士	R8.6.30	
監 事	松本 高秋	(一財)環境事業協会理事長	R8.6.30	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	2	0	0	2	0	0	3	0	0
	非常勤役員	8	0	1	8	0	0	9	0	0
職員	管理職	9			9			11		
	プロパー職員	16	0	0	19	0	0	23	0	0
	その他	6			7			15		
	プロパー職員	16	0	0	12	0	0	6	0	0
	その他	16	0	0	12	0	0	6	0	0
常勤職員計		47	0	0	47	0	0	55	0	0

プロパー職員(16 人)の給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	11,031 千円	平均年齢	49.8 歳
-------------	-----------	------	--------

役員の定数・任期・選任方法

定数 理事 3名以上10名以内
監事 3名以内
任期 理事 2年
監事 2年

選任方法

〔理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する〕

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
1. 二国間クレジット制度 (JCM)プロジェクト設備補助事業 【環境省補助事業】	民間企業等による優れた脱炭素技術等を活用した事業への投資を促進し、途上国における温室効果ガスを削減するとともに、二国間クレジット制度(JCM)を通じて我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に資することを目的とした資金支援事業であり、このうち設備補助事業に要する経費を補助する事業に対して補助金を交付し、事業実施を指導・監督する。	R6年度事業について公募・採択を行い、R2～R6年度事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行う。	R6年度事業について公募・採択を行い、R2～R6年度事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行った。	R7年度事業について公募・採択を行い、R3～R7年度事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行う。	
2. 水素等新技術導入事業 【環境省補助事業】	JCMパートナー国においてJCMプロジェクト化の実績がない先進的な脱炭素技術の導入を促進するための実証事業を実施するとともに、GHG排出削減効果の測定・報告・検証(MRV)を行う事業に対して補助金を交付し、事業実施を指導・監督する。	R6年度事業について公募・採択を行い、R5～R6年度事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行う。	R6年度事業について公募・採択を行い、R5～R6年度事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行った。	R5～R6年度事業の執行団体として、事業実施の指導・監督、確定検査、補助金交付を行う。	
3. コ・イノベーションによる脱炭素技術創出・普及事業 【環境省補助事業】	エネルギー起源二酸化炭素排出抑制のための低炭素技術について、途上国との協働により、途上国のニーズに適した低炭素製品・サービスのイノベーション及び市場創出につなげる事業に要する経費の一部を補助する事業に対して補助金を交付し、事業実施を指導・監督する。	R2～R4年度事業の執行団体として、事業実施を指導・監督し、事業者に対し補助金を交付する。	R2～R4年度事業の執行団体として、事業実施を指導・監督し、事業者に対し補助金を交付した。	R3～R4年度事業の執行団体として、事業実施を指導・監督し、事業者に対し補助金を交付する。	

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
4. 二国間クレジット制度 (JCM)資金支援事業の国内外 における理解促進・参画促進 検討・効率的なMRV実施のた めの手続支援等委託事業 【環境省委託事業】	JCM資金支援事業等に関する MRV進捗管理、国内外の理解 促進、JCM資金支援事業への 事業者の参画促進、資金支援 事業の更なる発展のための調 査業務等を実施する。	JCM資金支援事業の対象 案件ごとのMRV進捗管理、 プロジェクト登録・クレジット 発行支援、国内外の理解 促進、企業間のビジネス マッチング等を行う。	JCM資金支援事業の対象 案件ごとのMRV進捗管理、 プロジェクト登録・クレジット 発行支援、国内外の理解 促進、企業間のビジネス マッチング等を行った。	JCM資金支援事業の対象 案件ごとのMRV進捗管理、 プロジェクト登録・クレジット 発行支援、国内外の理解 促進、企業間のビジネス マッチング等を行う。	※R7年度からは、 指定実施機関業務
5. UNEP 事業展開支援業務 【自主事業】	UNEPの活動計画である開 発途上国における社会的課 題解決を目指し、UNEP- IETCパートナーや UNEPサ ステナビリティアクション チーム等が参画できる事業 の構築に向けた支援を推進 するため、UNEP-IETCと連 携・調整しながら事業を実 施する。	UNEPの中期戦略(2022- 2025活動計画)に基づき、 UNEP-IETCパートナーや UNEPサステナビリティアク ションチーム等が参画する 新事業の構築に向けた支 援体制と事業計画の作成 支援や、2025年の大阪・関 西万博に向けて、UNEP- IETCとともに、EXPOを活用 したUNEPやステークホル ダーの取組発信、 PLL(People's Living Lab)提 案の具現化に向けた関係 団体・企業との連携、UNEP サステナビリティアクション の活動とも連動した事業等 を推進する。	UNEP活動計画(2022- 2025)の開発途上国におけ る社会的課題解決を目指 し、UNEPパートナーや UNEPサステナビリティアク ションチーム等が参画でき る事業の構築に向けた事 業展開を支援・推進するた め、2022年度策定のGEC 「プラスチック汚染対策基 本戦略案」に基づき、UNEP と連携・調整しながら、国 内・国外会合の開催支援と 2025年大阪・関西万博のプ レイベント開催をはじめ、博 覧会会期中におけるUNEP と連携したプログラム協賛 (テーマウィーク)に向けて の調整などを実施した。	UNEPの活動計画(2022- 2025)ならびにGEC「プラス チック汚染対策基本戦略 案」(2022年度)に基づき、 UNEPパートナーやUNEPサ ステナビリティアクション チーム等連携企業や大学 が参画できる事業の構築を 推進するため、その支援体 制と事業計画の作成ならび に事業展開の支援や、 2025年大阪・関西万博テー マウィークでのプログラム 協賛により、万博を機にプ ラスチック汚染対策等に関 するUNEP本部からの世界 に向けてのメッセージの発 信をはじめ、連携するス テークホルダーとともに、世 界に向けてGECの活動発 信ならびにプレゼンス向上 等を図る。	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		0	0	0	0	0	
委 託 料		6,098	2,000	0	0	0	
(内訳)	環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発業務 (公募)	6,098	0	0	0	0	環境の長期目標達成に資する将来有望な先進的な環境技術シーズやニーズ等の調査を実施し、その内容をもとに有識者検討会による具体的な方策の検討やシンポジウムによる事業者・府民等への普及啓発を図る。
	環境・エネルギー先進技術の万博発信コンテンツ作成業務 (公募)	0	2,000	0	0	0	動画制作会社TTDesignとの共同企業体により、大阪府域の脱炭素対策、及び海洋プラスチック対策に関する長期目標達成に資する環境・エネルギー先進技術や、それらが普及した未来社会の構想を万博内外で発信する。
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		0	0	0	0	0	
合 計		6,098	2,000	0	0	0	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	3,099,177	3,286,518	2,587,064	△ 699,454
	流動資産	1,226,082	1,409,813	726,128	△ 683,685
	現金預金	1,099,779	1,207,147	579,211	△ 627,936
	未収金	123,388	199,700	123,093	△ 76,607
	その他流動資産	2,915	2,965	23,824	20,859
	固定資産	1,873,095	1,876,706	1,860,936	△ 15,770
	基本財産	1,754,164	1,754,164	1,754,164	0
	特定資産	110,177	111,146	96,740	△ 14,406
	その他固定資産	8,755	11,396	10,032	△ 1,364
	負債合計	1,103,259	1,298,610	592,533	△ 706,077
	流動負債	1,082,903	1,272,997	562,562	△ 710,435
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	331,094	1,041,809	138,195	△ 903,614
	その他流動負債	751,809	231,188	424,367	193,179
	固定負債	20,356	25,613	29,971	4,358
	長期借入金	0	0	0	0
	各種引当金	20,356	24,079	29,587	5,508
	その他固定負債	0	1,535	384	△ 1,151
正味財産合計		1,995,918	1,987,908	1,994,531	6,623
指定正味財産		1,300,102	1,300,102	1,300,102	0
一般正味財産		695,816	687,806	694,429	6,623

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	6,179,383	10,356,505	11,774,780	1,418,275
	基本財産運用益	10,455	10,644	11,561	917
	特定資産運用益	1	1	55	54
	受取会費	0	0	0	0
	事業収益	282,791	245,877	304,810	58,933
	受取補助金等	5,862,238	9,335,229	11,233,536	1,898,307
	受取負担金	0	0	0	0
	受取寄付金	391	91	50	△ 41
	その他の収入(受取利息収入等)	23,506	764,663	224,767	△ 539,896
	経常費用	6,180,991	10,364,515	11,768,157	1,403,642
	事業費	6,142,864	10,323,954	11,722,489	1,398,535
	管理費	38,128	40,561	45,668	5,107
	当期経常増減額	△ 1,608	△ 8,010	6,623	14,633
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0
当期一般正味財産増減額		△ 1,608	△ 8,010	6,623	14,633
(指定正味財産増減の部)					
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0
正味財産期末残高		1,995,918	1,987,908	1,994,531	6,623

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 〈令和6年3月31日時点〉	保有総額(A) 〈令和7年3月31日時点〉	時価評価額(B) 〈令和7年3月31日時点〉	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
	380,000	380,000	338,558	△ 41,442

公益財団法人 大阪みどりのトラスト協会

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	会長 石井 実	設立年月日	平成元年11月1日	
電話番号	06(6614)6688	法人所管課	環境農林水産部みどり推進室みどり企画課	
所在地	大阪市住之江区南港北2-1-10	HPアドレス	https://www.ogtrust.jp/	
設立目的	この法人は、大阪府域において、府民の参画や協働による自然環境の保全運動及び緑化運動を推進し、みどり豊かで快適な環境づくりに寄与することを目的とする。			
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成24年4月1日		
主 な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	100,000	千円	44.2%
	府内市町村	10,000	千円	4.4%
	関西電力(株)	6,020	千円	2.7%
	大阪ガス(株)	5,040	千円	2.2%
	その他の団体	105,282	千円	46.5%
出捐総額		226,342	千円	
備考	(基本財産)	218,210	千円	基本財産は令和7年3月末現在

2. 役職員の状況

(单位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤役員	7	0	0	8	0	0	8	0	0
職員	管理職	0			0			0		
	プロパー職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0			0			0		
	一般職	5	0	0	5	0	0	5	0	0
	常勤職員計	5	0	0	5	0	0	5	0	0

プロパー職員(0 人)の給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	千円	平均年齢	歳
-------------	----	------	---

[illegible]

役員の定数・任期・選任方法

定数 理事 3人以上7人以内

監事 2 人以内

任期 理事 2 年

監事 2 年

選任方法

理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
1 自然環境保全活動等事業	(1)和泉葛城山ブナ林保全事業 (岸和田市・貝塚市)	<ul style="list-style-type: none"> ・保護増殖検討委員会及びワーキンググループ会議の開催支援 ・ハイキングの開催 ・看板調査、計画 ・天然下種更新モニタリング、花芽・結実調査、花がら調査、種子調査、ギャップ調査、植生調査準備、生育環境調査、哺乳類モニタリング ・ナラ枯れへの対応 ・自然共生サイト登録申請の検討 ・ボランティアによる保全活動(参加目標人数600人) ・巡回活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護増殖検討委員会及びワーキンググループ会議の開催支援 ・観察会の開催 一般参加27人 — ・天然下種更新モニタリング、花芽・結実調査、種子調査、生育環境調査、哺乳類モニタリング ・ナラ枯れへの対応 — ・ボランティアによる保全活動(参加人数621人) ・巡回活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護増殖検討委員会及びワーキンググループ会議の開催支援 ・シンポジウムの開催 ・看板計画、施工 ・天然下種更新モニタリング、花芽・結実調査、花がら調査、種子調査、植生調査、毎木調査、生育環境調査、哺乳類モニタリング — ・自然共生サイト登録申請準備 ・ボランティアによる保全活動(参加目標人数500人) ・巡回活動 	
	(2)三草山ゼフィルス森の森保全事業 (能勢町)	<ul style="list-style-type: none"> ・「三草山ゼフィルスの森保全検討会議」の開催 — ・自然共生サイト登録申請の検討 ・大径木の生育地を中心とした更新作業 ・エリア東部に防鹿柵の設置及び管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三草山ゼフィルスの森保全検討会議」の開催 — ・自然共生サイト登録申請、認定 — ・エリア東部に防鹿柵の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三草山ゼフィルスの森保全検討会議」の開催 ・三草山周辺の案内も含めたリーフレットの作成 — ・大径木の生育地を中心とした更新作業の継続 ・エリア西部に防鹿柵の設置及び管理 	

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
	(3)地黄湿地保全事業 (能勢町)	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の更新に伴うゼフィルス類への影響調査、森林環境の変化による植生や昆虫類への影響調査 ・山腹崩壊地の植生回復方法の検討 ・観察会、保全活動体験会、ハイキングの開催 ・ボランティアによる保全活動(参加目標人数1,150人) ・巡回活動 ・「地黄湿地再生保全検討会議」の開催 ・自然共生サイト登録申請の検討 ・防鹿柵の設置の検討及び実施 ・後背森林の整備 ・植生調査、希少植物の開花数調査、水生動物調査、湿地のモニタリング、管理へのフィードバック ・普及啓発のための観察会・保全活動体験会の開催 ・地元高校との連携による環境学習と保全活動への協力 ・ボランティアによる保全活動(参加目標人数360人) ・巡回活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の更新に伴うゼフィルス類への影響調査、森林環境の変化による植生や昆虫類への影響調査、動物類調査 ・山腹崩壊地植生回復状況モニタリング ・観察会の開催 参加者32人 ・ハイキングの開催 参加者10人 ・ボランティアによる保全活動(参加人数1,515人) ・巡回活動 ・「地黄湿地再生保全検討会議」の開催 — ・下池全域への防鹿柵の設置 ・後背森林の整備 ・植生調査、希少植物の開花数調査、水生動物調査、湿地のモニタリング、管理へのフィードバック ・観察会2回開催 参加者計58人 ・地元高校との連携による環境学習と保全活動への協力 ・ボランティアによる保全活動(参加人数287人) ・巡回活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の更新に伴うゼフィルス類を始めとする生物多様性への影響調査、森林環境の変化による植生や昆虫類への影響調査 ・山腹崩壊地の植生回復方法の検討 ・観察会、保全活動体験会の開催 ・ボランティアによる保全活動(参加目標人数1,150人) ・巡回活動 ・「地黄湿地再生保全検討会議」の開催 ・自然共生サイト登録申請の準備 ・上池周辺に防鹿柵の設置 ・後背森林の整備 ・植生調査、希少植物の開花数調査、水生動物調査、湿地のモニタリング、管理へのフィードバック ・普及啓発のための観察会・保全活動体験会の開催 ・地元高校との連携による環境学習と保全活動への協力 ・ボランティアによる保全活動(参加目標人数370人) ・巡回活動 	

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
	(4)自然環境保全地域支援事業(社寺林) ①本山寺(高槻市) ②意賀美神社(岸和田市) ③美具久留御魂神社(富田林市) ④若山神社(島本町) ⑤妙見山(能勢町)	・保全支援、保全活動費助成	・保全支援、保全活動費助成	・保全支援、保全活動費助成	
	(5)府内自然環境保全活動支援事業	・情報サイト「大阪里山ネットワーク」での登録団体の広報・PR、パネル展示の実施 ・活動団体への助成の実施	・情報サイト「大阪里山ネットワーク」での登録団体の広報・PR、パネル展示の実施 登録団体数35団体 ・活動団体への助成の実施 13件	・情報サイト「大阪里山ネットワーク」での登録団体の広報・PR ・活動団体への助成の実施	
	(6)企業CSR活動等支援事業	・既存活動支援、新規活動立上げ支援	・既存活動支援、新規活動立上げ支援	・既存活動支援、新規活動立上げ支援	
	(7)大阪さとり地域協議会の運営	・活動組織への交付金採択 ・活動組織へのアドバイザー派遣、セミナー・交流会の開催	・活動組織への交付金採択 26組織11,604千円 ・活動組織へのアドバイザー派遣2組織2回、チェーンソー安全講習会の開催、救急法応急手当安全講習会の開催、里山保全セミナーの開催	・活動組織への交付金採択 ・活動組織へのアドバイザー派遣、安全講習会・セミナー・交流会の開催	
	(8)能勢町との連携	・生物多様性保全の取組み情報の集約・発信(能勢町近郊で生物多様性に資する活動を行っている個人や団体の情報を公開するWEBサイトの立ち上げ(目標5団体))	・能勢てっぺんフェスタに出展	・生物多様性保全の取組み情報の集約・発信(能勢町近郊で生物多様性に資する活動を行っている個人や団体の情報を公開するWEBサイトの立ち上げ(目標5団体))	

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
2 緑の募金事業	(1)緑の募金運動推進事業	・ファミリー、子ども向けイベントへの参画、都市住民を対象としたイベントの開催 ・企業と活動フィールドのマッチング ・募金目標額15,600千円 (学校募金・街頭募金・企業募金・職場募金・家庭募金等)	・「里山DAYキャンプ」の運営参加78人 ・企業と活動フィールドのマッチング 1社に提案を実施 ・募金実績15,099千円 (学校募金・街頭募金・企業募金・職場募金・家庭募金等)	・ファミリー、子ども向けイベントへの参画、都市住民を対象としたイベントの開催 ・企業と活動フィールドのマッチング ・募金目標額15,600千円 (学校募金・街頭募金・企業募金・職場募金・家庭募金等)	
	(2)緑化推進・森林の整備事業	①緑化事業等交付金の交付 ②生駒山系花屏風支援事業 ・活動団体への助成 ③堺第7-3区「共生の森づくり」活動への助成 ④緑の少年団活動支援事業 ・大阪府内の緑の少年団に対する助成、交流行事の開催	①緑化事業等交付金 295件 3,090千円 ②生駒山系花屏風支援事業 ・10団体に助成 ③堺第7-3区「第1回共生の森育樹祭」への助成 ④緑の少年団活動支援事業 ・4団に助成 ・交流集会を開催 参加者85人	①緑化事業等交付金の交付 ②生駒山系花屏風支援事業 ・活動団体への助成 ③堺第7-3区「共生の森づくり」活動への助成 ④緑の少年団活動支援事業 ・大阪府内の緑の少年団に対する助成、交流行事の開催	
3 森林環境教育・森林ESDの推進事業	(1)教員向け講習の企画・運営	・大阪教育大学学生向けに森林ESD体験講習を実施	・大阪教育大学1年生延べ90名を対象に「どこでもできる森林ESD体験講座」を実施	・大阪教育大学学生を対象に森林ESD体験講習を実施	

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
4 普及啓発事業	(2)研究会等への参加、イベントの開催	・大阪府立中央図書館・近畿中国森林管理局等と連携し、森林環境教育・森林ESDの普及啓発を目的としたパネル展等を実施	・大阪府立中央図書館及び近畿中国森林管理局「森林(もり)のギャラリー」にてパネル展示を実施	・大阪府立中央図書館・近畿中国森林管理局等と連携し、森林環境教育・森林ESDの普及啓発を目的としたパネル展等を実施	
	(3)みどりづくりの輪活動支援事業	・子どもたちによる自然環境保全活動等への助成、専門家相談費用の助成	・採択5件 ・専門家相談費用の助成2件	・子どもたちによる自然環境保全活動等への助成、専門家相談費用の助成	
	(4)みどりの一歩事業	・身近なみどりづくり(植樹)と環境教育(「みどりの教室」の開催)を実施	・採択4件	・幼稚園、保育園、こども園等で身近なみどりづくり(植樹)と環境教育(「みどりの教室」の開催)を実施	
	(5)ポスターコンクールの実施	・国土緑化・育樹運動を推進するためのポスター原画コンクールの実施	・「令和7年用国土緑化運動・育樹運動ポスター原画コンクール」(参加総数677点)	・国土緑化・育樹運動を推進するためのポスター原画コンクールの実施	
	(1)会報誌・メールマガジンの発行	・会報誌:1回/年、メールマガジン:1回/月	・会報誌:1回/年、メールマガジン:1回/月(約600の団体・個人に配信)	・会報誌:1回/年、メールマガジン:1回/月	
	(2)ホームページ・SNSの運営	・SNS・メールマガジンと連動したホームページの運営 ・Facebook、Instagramの活用	・SNS・メールマガジンと連動したホームページの運営 ・Facebook、Instagramの活用	・SNS・メールマガジンと連動したホームページの運営 ・Facebook、Instagramの活用	
	(3)普及啓発イベントへの参加	・府民を対象とした関連イベントでパネル展示等のPRを実施	・「水都おおさか森林(もり)の市」、「大阪自然史フェスティバル」にて募金活動・パネル展示等を実施	・府民を対象とした関連イベントでパネル展示等のPRを実施	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	8,919	8,919	8,919	8,919	8,919	
自然環境保全活動推進事業費補助金	8,919	8,919	8,919	8,919	8,919	府内に残された貴重な自然環境の保全等
委 託 料	0	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	8,919	8,919	8,919	8,919	8,919	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	294,123	284,256	259,980	△ 24,276
	流動資産	14,441	12,211	12,019	△ 192
	現金預金	6,640	8,328	6,488	△ 1,840
	未収金	3,780	2,221	4,834	2,613
	その他流動資産	4,020	1,662	697	△ 965
	固定資産	279,682	272,045	247,962	△ 24,083
	基本財産	248,278	243,317	218,210	△ 25,107
	特定資産	30,154	27,600	28,673	1,073
	その他固定資産	1,250	1,129	1,078	△ 51
	負債合計	7,939	8,339	7,981	△ 358
	流動負債	7,939	8,339	7,981	△ 358
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	7,300	7,723	7,481	△ 242
	その他流動負債	639	615	500	△ 115
	固定負債	0	0	0	0
	長期借入金	0	0	0	0
	各種引当金	0	0	0	0
	その他固定負債	0	0	0	0
正味財産合計		286,184	275,917	251,999	△ 23,918
指定正味財産		271,911	266,603	243,688	△ 22,915
一般正味財産		14,274	9,314	8,311	△ 1,003

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益		50,273	48,276	48,538	262
		基本財産運用益	3,500	3,527	3,575	48
		特定資産運用益	48	48	48	0
		受取会費	2,304	1,048	1,014	△ 34
		受取補助金等	24,804	23,235	25,755	2,520
		受取負担金	670	989	1,138	149
		受取寄付金	18,661	19,285	16,934	△ 2,351
		その他の収入(受取利息収入等)	286	144	73	△ 71
	経常費用		49,114	53,236	49,541	△ 3,695
		事業費	45,847	50,112	46,143	△ 3,969
		管理費	3,267	3,124	3,398	274
	当期経常増減額		1,159	△ 4,960	△ 1,003	3,957
		経常外収益	0	0	0	0
		経常外費用	0	0	0	0
	当期経常外増減額		0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額		1,159	△ 4,960	△ 1,003	3,957
(指定正味財産増減の部)						
	受取トラストファンド	191	230	280	50	
	受取補助金等	0	0	3,407	3,407	
	基本財産評価損益	△ 7,800	△ 4,962	△ 25,106	△ 20,144	
	特定資産評価損益	△ 690	△ 576	△ 1,496	△ 920	
当期指定正味財産増減額		△ 8,298	△ 5,307	△ 22,915	△ 17,608	
正味財産期末残高		286,184	275,917	251,999	△ 23,918	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 ＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A) ＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B) ＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
	0	0	0	0

北大阪急行電鉄株式会社

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 奥野 雅弘	設立年月日	昭和42年12月11日
電話番号	06(6865)0601	法人所管課	都市整備部交通戦略室鉄道推進課
所在地	豊中市寺内2-4-1	HPアドレス	https://www.kita-kyu.co.jp
設立目的	万国博入場者の足を確保することを主目的とし、万国博終了後は千里ニュータウンと都心の旅客輸送を図ること。		
主な 出資団体 (出資割合)	大阪府	375,000 千円	25.0%
	阪急電鉄(株)	810,000 千円	54.0%
	関西電力(株)	75,000 千円	5.0%
	大阪瓦斯(株)	60,000 千円	4.0%
	その他の団体	180,000 千円	12.0%
資本金総額	1,500,000 千円		
備考			

[illegible]

2. 役職員の状況

(单位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	5	0	1	4	0	1	3	0	1
	非常勤役員	4	1	0	5	1	0	5	1	0
職員	管理職	4	/	/	3	/	/	6	/	/
	その他	8	0	0	5	0	0	5	0	0
	一般職	123	/	/	125	/	/	123	/	/
	その他	9	0	0	5	0	0	5	0	0
	常勤職員計	144	0	0	138	0	0	139	0	0

プロパー職員(128 人)の 給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	7,102	千円	平均年齢	39.8	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法

定数	取締役	3名以上10名以内
	監査役	3名以上4名以内
任期	取締役	2年
	監査役	4年

選任方法

取締役及び監査役は、株主総会の議決により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
1 鉄道事業	箕面萱野～江坂	鉄道事業営業収益	鉄道事業営業収益	鉄道事業営業収益	
		(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)	
		定期外運賃 3,303,523	定期外運賃 3,831,227	定期外運賃 3,766,678	
		定期運賃 2,611,956	定期運賃 2,203,370	定期運賃 2,238,031	
		運輸雑収 436,810	運輸雑収 471,840	運輸雑収 283,585	
		合計 6,352,289	合計 6,506,439	合計 6,288,294	
2 不動産事業	ビル賃貸料他	不動産事業営業収益	不動産事業営業収益	不動産事業営業収益	
		(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)	
		賃貸料収入 513,405	賃貸料収入 520,293	賃貸料収入 523,998	
		その他収入 278,582	その他収入 288,438	その他収入 287,883	
		合計 791,987	合計 808,732	合計 811,881	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	0	0	0	7,000	0	
MaaS促進事業費補助金	0	0	0	7,000	0	
委 託 料	49,541	0	0	0	0	
一般国道423号北大阪急行電鉄(株) 緑地公園駅構内道路構造物の耐震 (随契) 補強工事	49,541	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	84	84	90	88	90	
一般国道423号桃山台排水施設維持 管理協定 (負担金)	84	84	90	88	90	
合 計	49,625	84	90	7,088	90	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	55,506,376	36,438,842	31,536,020	△ 4,902,822
	流動資産	10,195,136	7,202,963	3,762,496	△ 3,440,467
	現金預金	78,589	192,516	99,715	△ 92,801
	未収金	5,558,044	2,010,044	736,018	△ 1,274,026
	その他流動資産	4,558,500	5,000,399	2,926,761	△ 2,073,638
	固定資産	45,311,239	29,235,878	27,773,523	△ 1,462,355
	有形固定資産	16,481,571	27,004,576	25,222,396	△ 1,782,180
	無形固定資産	1,574,662	1,723,907	2,027,943	304,036
	その他固定資産	27,255,005	507,395	523,182	15,787
	負債合計	47,047,424	28,007,339	22,990,467	△ 5,016,872
	流動負債	9,428,836	5,877,294	3,504,343	△ 2,372,951
	短期借入金	714,130	761,080	1,018,330	257,250
	未払金	7,475,451	3,547,623	642,619	△ 2,905,004
	その他流動負債	1,239,255	1,568,587	1,843,390	274,803
	固定負債	37,618,587	22,130,044	19,486,123	△ 2,643,921
	長期借入金	14,808,590	20,547,510	17,929,180	△ 2,618,330
	各種引当金	373,802	322,336	344,685	22,349
	その他固定負債	22,436,194	1,260,197	1,212,256	△ 47,941
	資本合計	8,458,952	8,431,503	8,545,552	114,049
	資本金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0
	剰余金	6,958,952	6,931,503	7,045,552	114,049

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
損益計算書	売上高	5,363,252	5,777,766	7,315,171	1,537,405
	売上原価	4,648,004	5,128,575	6,408,610	1,280,035
	販売費及び一般管理費	320,724	376,246	312,094	△ 64,152
	営業利益(損失)	394,524	272,945	594,465	321,520
	営業外収益	16,411	23,125	22,054	△ 1,071
	営業外費用	99,028	111,788	239,004	127,216
	経常利益(損失)	311,907	184,281	377,515	193,234
	特別利益	0	28,174,077	688,890	△ 27,485,187
	特別損失	0	28,174,077	688,890	△ 27,485,187
	法人税等	99,141	61,730	113,466	51,736
当期利益(損失)		212,766	122,550	264,049	141,499
繰越利益剰余金		5,455,482	5,430,256	5,546,940	116,684

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 ＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A) ＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B) ＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
	0	0	0	0

一般財団法人 大阪国際児童文学振興財団

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 岩田 陽子 (富安 陽子)	設立年月日	昭和55年7月1日	
電話番号	06(6744)0581	法人所管課	教育庁市町村教育室地域教育振興課	
所在地	東大阪市荒本北1-2-1大阪府立中央図書館内	HPアドレス	http://www.iiclo.or.jp/	
設立目的	児童文学等児童文化に関する図書その他の資料の収集、保存、活用及び研究ならびに国際交流に係る諸事業を行うことにより、大阪の児童文化の振興に資し、もって児童の健全育成に寄与する。			
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成25年4月1日		
主 な 出捐団体 (出捐割合)		大阪府	10,000 千円	47.6%
			千円	0.0%
			千円	0.0%
			千円	0.0%
		その他の団体	11,000 千円	52.4%
出捐総額		21,000 千円		
備考	(基本財産)	21,000 千円		

[illegible]

2. 役職員の状況

(单位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤役員	6	1	1	6	1	1	7	1	1
職員	管理職	0			0			0		
	プロパー職員	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	その他	0			0			0		
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
常勤職員計		1	0	0	1	0	0	1	0	0

プロパー職員(0 人)の給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	千円	平均年齢	歳
-------------	----	------	---

役員の定数・任期・選任方法

定数 理事 3名以上7名以内

監事 2 名以内

任期 2 年

監事 4 年

選任方法

理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
〔公益事業の部〕					
Ⅰ 講座、講演会等を通じた子どもの本の普及活動	1 大人向け講座・講演会				
	(1)指導者養成のための講座	43回	33回	43回	
	(2)保護者や子どもの本に関心のある人へのアプローチ	3回	6回	2回	
	(3)子どもの本の魅力や子どもと本を共有することの大切さを伝える講座のための講師や審査員の派遣	20回	30回	22回	
	2 本と子どもを結ぶ活動				
	(1)美術館等で美術と絵本を楽しむイベントの実施	実施	3回	実施	
	学校等でのワークショップの開催	3回	5回	3回	
	(2)児童養護施設でのおはなし会の実施	9回	9回	9回	
	(3)図書館等でのおはなし会・人形劇の実施	7回	9回	7回	
	(4)作家とのワークショップの開催	2回	2回	1回	
	(5)図書館等での街頭紙芝居の実施	1回	1回	1回	
	(6)「おはなしモノレール」の実施	1回	1回	1回	
	3 ボランティアの参加と協働による事業の充実				
	(1)ボランティア研修講座の開催	3回	3回	3回	
	(2)ボランティア登録者の事業参加	実施	17回	実施	
Ⅱ 子どもの本の文化に親しむ機会の提供	創作童話・絵本の募集コンクール ・「日産童話と絵本のグランプリ」の実施	第41回	第41回	—	
Ⅲ 教材開発を通じた子どもの読書活動の推進	1 「本の海大冒険」の更新・普及	実施	更新、普及	実施	
	2 「ほんナビきず」の開発・普及 ・新刊あらすじ・キーワードデータ投入	実施	1,885件	実施	
	3 「ドキドキ絵本づくりfor Kids」の普及	実施	利用の促進・普及、更新	実施	
	4 「マンガのひみつ大冒険！」の普及	実施	利用の促進・普及、更新	実施	
Ⅳ 子どもの本を通じた国際交流事業	1 国際講演会	実施	実施	実施	
	2 リンドグレーン記念文学賞(ALMA)受賞候補者の推薦	実施	実施	実施	
	3 情報・資料交換	実施	実施	実施	
Ⅴ 国際児童文学研究賞(国際グリム賞)事業	・国際児童文学研究賞受賞者の選考 ・授賞式・受賞者講演会の実施	第20回選考	第20回選考	第20回授賞式	

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
Ⅵ 大阪府の子ども読書活動推進施策への協力	・会議出席等	実施	実施	実施	
Ⅶ 研究及び出版等の企画事業	1 共同研究・調査の実施 (1)「明治以降の絵巻書に見る児童文学・児童文化史の研究 ―藤谷小波旧蔵資料の分析―」 (2)「中華世界の児童文学に関する基礎的研究」 (3)「古田足日と子どもの文化をめぐる総合的考察 ―蔵書・資料のデータベース化、調査を基に―」 (4)「国語科教育における「近代童話/童謡」の再評価と新教材の発掘をめぐる調査研究」 (5)「冷戦期東ユーラシア文化外交と英米文学のジオポリティクス」 (6)「日本における女性映画パイオニア:フェミニスト映画史の国際的研究基盤形成」 2 日本児童文学学会関西例会の共催 3 三宅興子寄贈子どもの本研究会の開催 4 出版企画・展示企画 (1)日産童話と絵本のグランプリ受賞作品の出版 (2)博物館、文学館等における展示企画 5 出版物の発行 (1)論文集「大阪国際児童文学振興財団研究紀要」 (2)その他の出版物(講座講演会等報告集) 6 特別研究員制度の活用	実施 — 実施 実施 — 実施 2回 6回 第40回の受賞作品の出版 1回 第38号 2種 実施	実施 実施 実施 実施 実施 2回 実施(5回) 第40回の受賞作品の出版 1回 第38号 2種 9名	実施 実施 — 実施 実施 2回 6回 第41回の受賞作品の出版 1回 第39号 2種 実施	
Ⅷ 児童文学等に関する図書、記録その他の資料の収集	児童書及び児童書に関する資料についての寄贈の受入れ及び大阪府立中央図書館国際児童文学館への引継ぎ	実施	実施	実施	
Ⅸ 子どもの本の文化の振興・発展に関する事業等	1 貴重雑誌のデジタル化 国際児童文学館所蔵資料のデジタル化、国内所蔵資料の内容細目データ化 2 情報発信事業 (1)ホームページの作成 (2)メールマガジンの発行 (3)YouTubeでの情報発信 (4)SNSによる広報の拡充	実施 実施 月1回 実施 実施	『少女画報』他のデジタル化 330点 内容細目データ化 16,271件 実施 月1回 実施 実施	実施 実施 月1回 実施 実施	

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
	3 広報活動 (1)報道機関等への情報提供 (2)広報刊行物の発行 (3)レポートの発行 4 寄付金募集	実施 実施 年1回 5,000,000円(目標)	実施 — 年1回 309件 2,819,693円	実施 実施 年1回 5,000,000円(目標)	
〔収益事業の部〕					
I 企業等が行うイベントや出版・展示に協力する事業	1 本と子どもを結ぶ活動 ・住宅展示場等でのイベント実施受託 2 出版企画 (1)出版社等による図書出版にかかる企画・制作業務の受託 (2)出版社等による図書データ作成・企画協力業務の受託 (3)出版社等による図書出版にかかる企画協力 (4)出版社等による企画協力業務の受託	実施 実施 実施 実施 実施	— 実施 実施 実施 実施	実施 実施 実施 実施 実施	
II 出版物の販売及び著作権管理にかかる事業	1 当財団発行の出版物の販売 2 著作権管理に関する事業	実施 実施	講演会等報告集 169冊 研究紀要 67冊 実施	実施 実施	
III 児童文学等に関する寄贈図書資料受入事業	大阪府立中央図書館から受託	実施	引渡件数: 図書3,320冊、雑誌2,716冊、その他資料1,025点	実施	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		0	0	0	0	0	
委 託 料		3,149	3,160	1,634	1,634	1,677	
(内訳)	大阪府立中央図書館国際児童文学館の寄贈資料受付業務 (随 契)	1,609	1,620	1,634	1,634	1,677	
	多言語読書活動推進事業委託業務 (随 契)	1,540	1,540	0	0	0	
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		168	135	135	135	135	
	委員謝金等 (報償費等)	168	135	135	135	135	府開催行事等にかかる謝金及び旅費
合 計		3,317	3,295	1,769	1,769	1,812	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	89,917	85,213	80,016	△ 5,197
	流動資産	38,917	44,213	49,016	4,803
	現金預金	23,099	13,977	31,701	17,724
	未収金	5,818	10,236	7,314	△ 2,922
	その他流動資産	10,000	20,000	10,000	△ 10,000
	固定資産	51,000	41,000	31,000	△ 10,000
	基本財産	21,000	21,000	21,000	0
	特定資産	0	0	0	0
	その他固定資産	30,000	20,000	10,000	△ 10,000
	負債合計	1,685	1,769	1,048	△ 721
	流動負債	1,685	1,769	1,048	△ 721
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	1,512	1,462	869	△ 593
	その他流動負債	173	307	179	△ 128
	固定負債	0	0	0	0
	長期借入金	0	0	0	0
	各種引当金	0	0	0	0
	その他固定負債	0	0	0	0
正味財産合計		88,232	83,444	78,967	△ 4,477
指定正味財産		0	0	0	0
一般正味財産		88,232	83,444	78,967	△ 4,477

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益		32,447	28,636	22,241	△ 6,395
		基本財産運用益	1	1	3	2
		特定資産運用益	0	0	0	0
		受取会費	0	0	0	0
		事業収益	9,676	9,585	8,644	△ 941
		受取補助金等	6,934	14,102	9,112	△ 4,990
		受取負担金	0	0	0	0
		受取寄付金	15,538	4,712	4,050	△ 662
		その他の収入(受取利息収入等)	299	236	433	197
	経常費用		25,206	33,249	26,539	△ 6,710
		事業費	24,014	32,101	25,792	△ 6,309
		管理費	1,192	1,148	747	△ 401
	当期経常増減額		7,241	△ 4,613	△ 4,298	315
		経常外収益	0	0	0	0
		経常外費用	173	174	179	5
		法人税、住民税及び事業税	173	174	179	5
	当期経常外増減額		△ 173	△ 174	△ 179	△ 5
	当期一般正味財産増減額		7,068	△ 4,787	△ 4,477	310
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	
正味財産期末残高		88,232	83,444	78,967	△ 4,477	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 〈令和6年3月31日時点〉	保有総額(A) 〈令和7年3月31日時点〉	時価評価額(B) 〈令和7年3月31日時点〉	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
	0	0	0	0

公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 植本 景太郎	設立年月日	平成4年4月1日
電話番号	06(6946)8930	法人所管課	大阪府警察本部刑事部捜査第四課
所在地	大阪市中央区谷町2-3-1	HPアドレス	https://www.boutsui-osaka.or.jp
設立目的	大阪府下における府民の暴力団排除意識の高揚に資するとともに、暴力団員による不当な行為の防止及びこれらによる被害の救済に寄与するなど暴力団排除活動を推進し、もって安全で住み良い大阪の実現に寄与することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成22年12月1日		
主 な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	1,000,000 千円	48.5%
	市町村	900,000 千円	43.7%
	民間	160,000 千円	7.8%
		千円	0.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
出捐総額	2,060,000 千円		
備考	(基本財産)	1,793,858 千円	基本財産は令和7年3月末現在

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理 事 長	植本 景太郎	(公社)大阪府防犯協会連合会会長	R8.6	
専 務 理 事	荒武 泰子	(公財)大阪府暴力追放推進センター事務局長	R8.6	常勤
理 事	池上 隆	(一社)大阪少年補導協会代表 (元第五方面本部副部長)	R8.6	
理 事	寺田 靖	大阪府建設業暴力追放対策協議会代表	R8.6	
理 事	倉田 薫	大阪府宅地建物取引業暴力団等対策協議会代表	R8.6	
理 事	前田 保典	大阪府ゴルフ場暴力団排除・防犯協議会代表	R8.6	
理 事	小池 安彦	大阪タクシー協会防犯・暴力排除協力会代表 (元警務部厚生課長)	R9.6	
理 事	田中 信也	(一社)生命保険協会大阪府協会事務局長	R8.6	
理 事	柏木 寛史	大阪府レンタカー協会暴力排除対策協議会代表	R8.6	
理 事	河本 圭司	大阪府公共料金暴力団対策協議会代表	R8.6	
理 事	松本 信也	大阪府証券市場暴力団排除推進協議会代表	R8.6	
理 事	西堀 英之	信用保証協会大阪地区暴力団対策連絡協議会代表	R9.6	
理 事	渡部 雅夫	大阪府警備業協会暴力団等反社会的勢力排除連絡協議会代表	R8.6	
理 事	右田 敬治	大阪府政策企画部危機管理室治安対策課長	R8.6	
理 事	濱畑 克則	大阪府市民局市政支援室地域安全担当課長	R8.6	
監 事	長船 修明	公認会計士・税理士法人KTS代表社員	R8.6	
監 事	畑山 一郎	大阪府企業防衛連合協議会代表 (元茨木警察署刑事課長代理)	R8.6	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度			
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	1	0	0	1	0	0	1	0	0	
	非常勤役員	16	1	2	16	1	3	16	1	3	
職員	管理職	プロパー職員	0		0			0			
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	プロパー職員	1		1			1			
		その他	7	0	7	7	0	7	7	0	7
		常勤職員計	8	0	7	8	0	7	8	0	7

プロパー職員(1 人)の給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	- 千円	平均年齢	- 歳
-------------	------	------	-----

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事	10 名以上15名以内
	監事	2 名以内
任期	理事	2 年
	監事	4 年
選任方法	理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する	

3. 主要事業の概要
【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
□暴力団排除活動等支援	○各種広報資料の作成配布				
	・暴力団情勢と対策	5,500部	4,000部	3,800部	
	・暴力団追放マニュアル	2,300部	2,000部	2,000部	
	・暴追画報	3,200部	3,000部	3,000部	
	・暴力団排除ポスター	2,300枚	2,000枚	2,000枚	
	・暴力団排除カレンダー	4,200部	4,400部	4,400部	
	・暴力団排除チラシ	3,000枚	6,000枚	5,000枚	
	・暴力団排除シール	未定	—	5,000枚	暴力団追放宣言ステッカー
	・暴力団排除グッズ	未定	1,500個	未定	レーザーポタントレイ
	・暴力団排除グッズ	未定	5,000枚	未定	クリアホルダー（当センター記名入）
	・暴力団排除グッズ（メモ帳）	未定	3,000個	3,000個	
	・暴力団排除広報看板等	東宝南街ビル南壁、京阪電車、 大阪モノレール、近鉄けいはんな 線、大阪シティーバス	東宝南街ビル南壁、京阪電車、 大阪モノレール、近鉄けいはんな 線、大阪シティーバス	京阪電車、大阪モノレール、 近鉄けいはんな線、大阪シ ティーバス、北大阪急行	
	・暴力団排除DVD制作	500本制作予定	不当要求対策「絶対に負 けませんⅢ」700本製作	未定	
	○暴力団追放府民大会の開催	11月1日予定	11月1日開催	11月7日予定	
	○暴力団追放セミナーの開催	未定	2月21日開催	2月3日予定	
	○暴力相談への的確な対応				
	・相談受理件数	—	1,682件	—	
	○民事介入暴力特別相談所の開設	2回開設予定	5月17日、11月28日開設、計27件受理	5月26日、11月28日開催予定	
	○無料弁護士相談の実施	毎週水曜日実施予定	8回8件実施	随時実施予定	
	○離脱者支援対策連絡会議の開催	1月開催予定	1月23日開催	1月開催予定	
	○民事介入暴力研究会等への参加	8月開催予定	8月24日開催	8月開催予定	
	○地域・職域暴排組織等との連携				
	・地域・職域暴排組織等への参加	未定	19回	未定	
	・行政機関、企業等への暴排活動・研修支援	未定	16回	未定	
	○不当要求防止責任者講習の実施	20回開催予定	会場及びオンライン講習計20回2,194名受講	20回開催予定	
	○適格センターとしての暴力団組事務 所使用差止支援	未定	—	未定	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	0	0	0	0	0	
委 託 料	5,187	5,098	5,167	5,167	5,167	
不当要求防止責任者講習 (随契)	5,187	5,098	5,167	5,167	5,167	講習委託料
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	5,187	5,098	5,167	5,167	5,167	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	2,131,541	2,048,991	1,997,755	△ 51,236
	流動資産	62,431	65,604	66,613	1,009
	現金預金	61,324	63,979	65,338	1,359
	未収金	0	529	0	△ 529
	その他流動資産	1,107	1,096	1,275	179
	固定資産	2,069,110	1,983,386	1,931,143	△ 52,243
	基本財産	1,922,423	1,838,052	1,793,858	△ 44,194
	特定資産	145,943	144,676	136,712	△ 7,964
	その他固定資産	745	659	573	△ 86
	負債合計	6,422	11,716	11,131	△ 585
	流動負債	555	2,408	1,422	△ 986
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	364	2,228	1,031	△ 1,197
	その他流動負債	192	180	391	211
	固定負債	5,867	9,308	9,708	400
	長期借入金	0	0	0	0
	各種引当金	5,867	9,308	9,708	400
	その他固定負債	0	0	0	0
正味財産合計		2,125,119	2,037,275	1,986,624	△ 50,651
指定正味財産		1,925,810	1,841,439	1,803,164	△ 38,275
一般正味財産		199,309	195,836	183,461	△ 12,375

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益		102,613	100,416	99,917	△ 499
		基本財産運用益	50,660	50,527	49,907	△ 620
		特定資産運用益	2,746	2,746	2,736	△ 10
		受取会費	40,905	40,390	40,710	320
		事業収益	5,187	5,098	5,167	69
		受取補助金等	0	500	0	△ 500
		受取負担金	0	0	0	0
		受取寄付金	2,005	1,153	1,300	147
		その他の収入(受取利息収入等)	1,110	2	98	96
	経常費用		94,898	99,095	103,544	4,449
		事業費	75,254	79,473	82,842	3,369
		管理費	19,645	19,622	20,702	1,080
	評価損益等調整前当期経常増減額		7,715	1,321	△ 3,627	△ 4,948
		基本財産評価損益等	0	0	0	0
		特定資産評価損益等	△ 7,570	△ 4,794	△ 8,748	△ 3,954
	当期経常増減額		145	△ 3,474	△ 12,375	△ 8,901
		経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0	
当期経常外増減額		0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額		145	△ 3,474	△ 12,375	△ 8,901	
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額		△ 204,453	△ 84,371	△ 38,275	46,096	
正味財産期末残高		2,125,119	2,037,275	1,986,624	△ 50,651	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 ＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A) ＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B) ＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
	0	0	0	0

地方自治法第221条第3項の法人
(地方独立行政法人)

公立大学法人 大阪

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 福島 伸一	設立年月日	平成31年4月1日
電話番号	06(6967)1860	法人所管課	副首都推進局公立大学法人担当課
所在地	大阪市城東区森之宮一丁目6番85号	HPアドレス	https://www.upc-osaka.ac.jp
設立目的	この公立大学法人は、豊かな人間性と高い知性を備え応用力や実践力に富む優れた人材の育成と真理の探究を使命とし、広い分野の総合的な知識と高度な専門的学術を教授研究するとともに、都市を学問創造の場と捉え、社会の諸問題について英知を結集し、併せて地域・産業界との連携のもと高度な研究を推進し、その成果を社会へ還元することにより、地域社会及び国際社会の発展に寄与するため、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、大学及び高等専門学校を設置し、及び管理することを目的とする。（平成31年4月、公立大学法人大阪府立大学と公立大学法人大阪市立大学が新設合併し、公立大学法人大阪として新たに業務を開始。）		
主 な 出資団体 (出資割合)	大阪府	80,459,683 千円	42.4%
	大阪市	109,148,788 千円	57.6%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
資本金総額	189,608,471 千円		
備考			

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理 事 長	福島 伸一		R9.3.31	常勤
副 理 事 長	櫻木 弘之	大阪公立大学長	R11.3.31	常勤
理 事 事	酒井 隆行	(元大阪府教育長)	R9.3.31	常勤
理 事 事	丸尾 利恵		R9.3.31	常勤
理 事 事	高橋 哲也	大阪公立大学副学長	R9.3.31	常勤
理 事 事	徳永 文稔	大阪公立大学副学長	R9.3.31	常勤
理 事 事	重松 孝昌	大阪公立大学副学長	R9.3.31	常勤
理 事 事	中村 博亮	大阪公立大学医学部附属病院長	R9.3.31	常勤
理 事 事	宮部 義幸		R9.3.31	
理 事 事	帯野 久美子	(株)インターアクト・ジャパン代表取締役	R9.3.31	
理 事 事	藤沢 久美	(株)国際社会経済研究所理事長	R9.3.31	
理 事 事	藤本 加代子	フジモトゆめグループ代表	R9.3.31	
監 事 事	白井 弘	公認会計士	R8年度財務諸表 承認日	
監 事 事	前田 裕子	(株)セルバンク取締役	R8年度財務諸表 承認日	

2. 役職員の状況

(単位: 人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役 員	常勤役員	7	0	1	8	0	1	8	0	1
	非常勤役員	6	0	0	6	0	0	6	0	0
職 員	管理職	プロパー職員	60		182			194		
	一般職	その他	8	2	7	2	1	7	1	1
		プロパー職員	3,257		3,154			3,123		
		その他	96	4	76	4	4	72	4	2
	常勤職員計		3,421	6	3,419	6	5	3,396	5	3

プロパー職員(3,336 人)の 給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	8,195 千円	平均年齢	42.9 歳
-------------	----------	------	--------

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事長	1 人
	副理事長	2 人以内
	理事	10 人以内
	監事	2 人以内
任期	理事長	4 年
	副理事長	2年以上6年を超えない範囲内において、 学長選考会議の議を経て法人の規程で定める学長の任期による
	理事	理事長が定める
	監事	任命後4年以内に終了する事業年度のうち 最終のものについての財務諸表の承認の日まで
選任方法	理事長は、知事及び市長が協議の上、任命する 副理事長は、学長選考会議の選考に基づき理事長が任命する 理事は、理事長が任命する 監事は、知事及び市長が協議の上、任命する	

3. 主要事業の概要
【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考																																																																																																						
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画																																																																																																							
大学の設置・運営 (大阪公立大学)	教育研究	学生収容定員 (令和 6年 5月 1日現在)	学生現員数 (令和 6年 5月 1日現在)	学生収容定員 (令和 7年 5月 1日現在)																																																																																																							
		<table><tr><th>学域・学部</th><th>収容定員</th></tr><tr><td>現代システム科学域</td><td>780</td></tr><tr><td>文学部</td><td>496</td></tr><tr><td>法学部</td><td>545</td></tr><tr><td>経済学部</td><td>885</td></tr><tr><td>商学部</td><td>810</td></tr><tr><td>理学部</td><td>897</td></tr><tr><td>工学部</td><td>2,264</td></tr><tr><td>農学部</td><td>450</td></tr><tr><td>獣医学部</td><td>120</td></tr><tr><td>医学部医学科</td><td>285</td></tr><tr><td>医学部リハビリテーション学科</td><td>150</td></tr><tr><td>看護学部</td><td>480</td></tr><tr><td>生活科学部</td><td>459</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,621</td></tr></table>	学域・学部	収容定員	現代システム科学域	780	文学部	496	法学部	545	経済学部	885	商学部	810	理学部	897	工学部	2,264	農学部	450	獣医学部	120	医学部医学科	285	医学部リハビリテーション学科	150	看護学部	480	生活科学部	459	合計	8,621	<table><tr><th>学域・学部</th><th>現員</th></tr><tr><td>現代システム科学域</td><td>805</td></tr><tr><td>文学部</td><td>497</td></tr><tr><td>法学部</td><td>564</td></tr><tr><td>経済学部</td><td>889</td></tr><tr><td>商学部</td><td>832</td></tr><tr><td>理学部</td><td>916</td></tr><tr><td>工学部</td><td>2,201</td></tr><tr><td>農学部</td><td>467</td></tr><tr><td>獣医学部</td><td>129</td></tr><tr><td>医学部医学科</td><td>285</td></tr><tr><td>医学部リハビリテーション学科</td><td>152</td></tr><tr><td>看護学部</td><td>476</td></tr><tr><td>生活科学部</td><td>469</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,682</td></tr></table>	学域・学部	現員	現代システム科学域	805	文学部	497	法学部	564	経済学部	889	商学部	832	理学部	916	工学部	2,201	農学部	467	獣医学部	129	医学部医学科	285	医学部リハビリテーション学科	152	看護学部	476	生活科学部	469	合計	8,682	<table><tr><th>学域・学部</th><th>収容定員</th></tr><tr><td>現代システム科学域</td><td>1,040</td></tr><tr><td>文学部</td><td>672</td></tr><tr><td>法学部</td><td>730</td></tr><tr><td>経済学部</td><td>1,180</td></tr><tr><td>商学部</td><td>1,080</td></tr><tr><td>理学部</td><td>1,196</td></tr><tr><td>工学部</td><td>3,045</td></tr><tr><td>農学部</td><td>600</td></tr><tr><td>獣医学部</td><td>160</td></tr><tr><td>医学部医学科</td><td>379</td></tr><tr><td>医学部リハビリテーション学科</td><td>200</td></tr><tr><td>看護学部</td><td>640</td></tr><tr><td>生活科学部</td><td>612</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,534</td></tr></table>	学域・学部	収容定員	現代システム科学域	1,040	文学部	672	法学部	730	経済学部	1,180	商学部	1,080	理学部	1,196	工学部	3,045	農学部	600	獣医学部	160	医学部医学科	379	医学部リハビリテーション学科	200	看護学部	640	生活科学部	612	合計	11,534													
		学域・学部	収容定員																																																																																																								
		現代システム科学域	780																																																																																																								
		文学部	496																																																																																																								
		法学部	545																																																																																																								
		経済学部	885																																																																																																								
		商学部	810																																																																																																								
		理学部	897																																																																																																								
		工学部	2,264																																																																																																								
農学部	450																																																																																																										
獣医学部	120																																																																																																										
医学部医学科	285																																																																																																										
医学部リハビリテーション学科	150																																																																																																										
看護学部	480																																																																																																										
生活科学部	459																																																																																																										
合計	8,621																																																																																																										
学域・学部	現員																																																																																																										
現代システム科学域	805																																																																																																										
文学部	497																																																																																																										
法学部	564																																																																																																										
経済学部	889																																																																																																										
商学部	832																																																																																																										
理学部	916																																																																																																										
工学部	2,201																																																																																																										
農学部	467																																																																																																										
獣医学部	129																																																																																																										
医学部医学科	285																																																																																																										
医学部リハビリテーション学科	152																																																																																																										
看護学部	476																																																																																																										
生活科学部	469																																																																																																										
合計	8,682																																																																																																										
学域・学部	収容定員																																																																																																										
現代システム科学域	1,040																																																																																																										
文学部	672																																																																																																										
法学部	730																																																																																																										
経済学部	1,180																																																																																																										
商学部	1,080																																																																																																										
理学部	1,196																																																																																																										
工学部	3,045																																																																																																										
農学部	600																																																																																																										
獣医学部	160																																																																																																										
医学部医学科	379																																																																																																										
医学部リハビリテーション学科	200																																																																																																										
看護学部	640																																																																																																										
生活科学部	612																																																																																																										
合計	11,534																																																																																																										
		学生収容定員 (令和 6年 5月 1日現在)	学生現員数 (令和 6年 5月 1日現在)	学生収容定員 (令和 7年 5月 1日現在)																																																																																																							
		<table><tr><th>研究科</th><th>収容定員</th></tr><tr><td>現代システム科学研究科</td><td>110</td></tr><tr><td>文学研究科</td><td>183</td></tr><tr><td>法学研究科</td><td>118</td></tr><tr><td>経済学研究科</td><td>68</td></tr><tr><td>経営学研究科</td><td>58</td></tr><tr><td>都市経営研究科</td><td>127</td></tr><tr><td>情報学研究科</td><td>225</td></tr><tr><td>理学研究科</td><td>505</td></tr><tr><td>工学研究科</td><td>1,063</td></tr><tr><td>農学研究科</td><td>180</td></tr><tr><td>獣医学研究科</td><td>39</td></tr><tr><td>医学研究科</td><td>234</td></tr><tr><td>リハビリテーション学研究科</td><td>45</td></tr><tr><td>看護学研究科</td><td>130</td></tr><tr><td>生活科学研究科</td><td>146</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,231</td></tr></table>	研究科	収容定員	現代システム科学研究科	110	文学研究科	183	法学研究科	118	経済学研究科	68	経営学研究科	58	都市経営研究科	127	情報学研究科	225	理学研究科	505	工学研究科	1,063	農学研究科	180	獣医学研究科	39	医学研究科	234	リハビリテーション学研究科	45	看護学研究科	130	生活科学研究科	146	合計	3,231	<table><tr><th>研究科</th><th>現員</th></tr><tr><td>現代システム科学研究科</td><td>115</td></tr><tr><td>文学研究科</td><td>113</td></tr><tr><td>法学研究科</td><td>81</td></tr><tr><td>経済学研究科</td><td>61</td></tr><tr><td>経営学研究科</td><td>58</td></tr><tr><td>都市経営研究科</td><td>140</td></tr><tr><td>情報学研究科</td><td>222</td></tr><tr><td>理学研究科</td><td>518</td></tr><tr><td>工学研究科</td><td>1,157</td></tr><tr><td>農学研究科</td><td>225</td></tr><tr><td>獣医学研究科</td><td>19</td></tr><tr><td>医学研究科</td><td>214</td></tr><tr><td>リハビリテーション学研究科</td><td>59</td></tr><tr><td>看護学研究科</td><td>117</td></tr><tr><td>生活科学研究科</td><td>152</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,251</td></tr></table>	研究科	現員	現代システム科学研究科	115	文学研究科	113	法学研究科	81	経済学研究科	61	経営学研究科	58	都市経営研究科	140	情報学研究科	222	理学研究科	518	工学研究科	1,157	農学研究科	225	獣医学研究科	19	医学研究科	214	リハビリテーション学研究科	59	看護学研究科	117	生活科学研究科	152	合計	3,251	<table><tr><th>研究科</th><th>収容定員</th></tr><tr><td>現代システム科学研究科</td><td>110</td></tr><tr><td>文学研究科</td><td>183</td></tr><tr><td>法学研究科</td><td>118</td></tr><tr><td>経済学研究科</td><td>68</td></tr><tr><td>経営学研究科</td><td>78</td></tr><tr><td>都市経営研究科</td><td>127</td></tr><tr><td>情報学研究科</td><td>240</td></tr><tr><td>理学研究科</td><td>505</td></tr><tr><td>工学研究科</td><td>1,063</td></tr><tr><td>農学研究科</td><td>180</td></tr><tr><td>獣医学研究科</td><td>52</td></tr><tr><td>医学研究科</td><td>304</td></tr><tr><td>リハビリテーション学研究科</td><td>50</td></tr><tr><td>看護学研究科</td><td>130</td></tr><tr><td>生活科学研究科</td><td>146</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,354</td></tr></table>	研究科	収容定員	現代システム科学研究科	110	文学研究科	183	法学研究科	118	経済学研究科	68	経営学研究科	78	都市経営研究科	127	情報学研究科	240	理学研究科	505	工学研究科	1,063	農学研究科	180	獣医学研究科	52	医学研究科	304	リハビリテーション学研究科	50	看護学研究科	130	生活科学研究科	146	合計	3,354	
研究科	収容定員																																																																																																										
現代システム科学研究科	110																																																																																																										
文学研究科	183																																																																																																										
法学研究科	118																																																																																																										
経済学研究科	68																																																																																																										
経営学研究科	58																																																																																																										
都市経営研究科	127																																																																																																										
情報学研究科	225																																																																																																										
理学研究科	505																																																																																																										
工学研究科	1,063																																																																																																										
農学研究科	180																																																																																																										
獣医学研究科	39																																																																																																										
医学研究科	234																																																																																																										
リハビリテーション学研究科	45																																																																																																										
看護学研究科	130																																																																																																										
生活科学研究科	146																																																																																																										
合計	3,231																																																																																																										
研究科	現員																																																																																																										
現代システム科学研究科	115																																																																																																										
文学研究科	113																																																																																																										
法学研究科	81																																																																																																										
経済学研究科	61																																																																																																										
経営学研究科	58																																																																																																										
都市経営研究科	140																																																																																																										
情報学研究科	222																																																																																																										
理学研究科	518																																																																																																										
工学研究科	1,157																																																																																																										
農学研究科	225																																																																																																										
獣医学研究科	19																																																																																																										
医学研究科	214																																																																																																										
リハビリテーション学研究科	59																																																																																																										
看護学研究科	117																																																																																																										
生活科学研究科	152																																																																																																										
合計	3,251																																																																																																										
研究科	収容定員																																																																																																										
現代システム科学研究科	110																																																																																																										
文学研究科	183																																																																																																										
法学研究科	118																																																																																																										
経済学研究科	68																																																																																																										
経営学研究科	78																																																																																																										
都市経営研究科	127																																																																																																										
情報学研究科	240																																																																																																										
理学研究科	505																																																																																																										
工学研究科	1,063																																																																																																										
農学研究科	180																																																																																																										
獣医学研究科	52																																																																																																										
医学研究科	304																																																																																																										
リハビリテーション学研究科	50																																																																																																										
看護学研究科	130																																																																																																										
生活科学研究科	146																																																																																																										
合計	3,354																																																																																																										

事業名	事項	事業量						備考
		令和6年度計画		令和6年度実績		令和7年度計画		
大学の設置・運営 (大阪府立大学)	教育研究	学生収容定員 (令和 6年 5月 1日現在)		学生現員数 (令和 6年 5月 1日現在)		学生収容定員 (令和 7年 5月 1日現在)		
		学域	収容定員	学域	現員	学域	収容定員	
		現代システム科学域	320	現代システム科学域	390	現代システム科学域	0	
		工学域	475	工学域	578	工学域	0	
		生命環境科学域	419	生命環境科学域	495	生命環境科学域	80	
		地域保健学域	255	地域保健学域	269	地域保健学域	0	
		合計	1,469	合計	1,732	合計	80	
		学生収容定員 (令和 6年 5月 1日現在)		学生現員数 (令和 6年 5月 1日現在)		学生収容定員 (令和 7年 5月 1日現在)		
		研究科	収容定員	研究科	現員	研究科	収容定員	
		工学研究科	0	工学研究科	21	工学研究科	0	
		生命環境科学研究科	13	生命環境科学研究科	35	生命環境科学研究科	0	
		理学系研究科	0	理学系研究科	5	理学系研究科	0	
		経済学研究科	0	経済学研究科	11	経済学研究科	0	
		人間社会システム科学研究科	0	人間社会システム科学研究科	21	人間社会システム科学研究科	0	
		看護学研究科	0	看護学研究科	14	看護学研究科	0	
		総合リハビリテーション学研究科	0	総合リハビリテーション学研究科	16	総合リハビリテーション学研究科	0	
		合計	13	合計	123	合計	0	

事業名	事項	事業量						備考
		令和6年度計画		令和6年度実績		令和7年度計画		
大学の設置・運営 (大阪市立大学)	教育研究	学生収容定員 (令和 6年 5月 1日現在)		学生現員数 (令和 6年 5月 1日現在)		学生収容定員 (令和 7年 5月 1日現在)		
		学部	収容定員	学部	現員	学部	収容定員	
		商学部	235	商学部	267	商学部	0	
		経済学部	220	経済学部	261	経済学部	0	
		法学部	170	法学部	213	法学部	0	
		文学部	171	文学部	203	文学部	0	
		理学部	160	理学部	197	理学部	0	
		工学部	286	工学部	348	工学部	0	
		生活科学部	123	生活科学部	138	生活科学部	0	
		医学部医学科	285	医学部医学科	297	医学部医学科	190	
医学部看護学科	55	医学部看護学科	60	医学部看護学科	0			
合計	1,705	合計	1,984	合計	190			
		学生収容定員 (令和 6年 5月 1日現在)		学生現員数 (令和 6年 5月 1日現在)		学生収容定員 (令和 7年 5月 1日現在)		
		研究科	収容定員	研究科	現員	研究科	収容定員	
		経営学研究科	0	経営学研究科	7	経営学研究科	0	
		経済学研究科	0	経済学研究科	4	経済学研究科	0	
		法学研究科	0	法学研究科	13	法学研究科	0	
		文学研究科	0	文学研究科	25	文学研究科	0	
		理学研究科	0	理学研究科	10	理学研究科	0	
		工学研究科	0	工学研究科	14	工学研究科	0	
		生活科学研究科	0	生活科学研究科	21	生活科学研究科	0	
		創造都市研究科	0	創造都市研究科	17	創造都市研究科	0	
		都市経営研究科	0	都市経営研究科	14	都市経営研究科	0	
		医学研究科	70	医学研究科	87	医学研究科	0	
		看護学研究科	0	看護学研究科	7	看護学研究科	0	
		合計	70	合計	219	合計	0	
高等専門学校の設置・運営	教育研究	学生収容定員 (令和 6年 5月 1日現在)		学生現員数 (令和 6年 5月 1日現在)		学生収容定員 (令和 7年 5月 1日現在)		
		学科・専攻科名	収容定員	学科・専攻科名	現員	学科・専攻科名	収容定員	
		総合工学システム学科	820	総合工学システム学科	806	総合工学システム学科	820	
		総合工学システム専攻	40	総合工学システム専攻	42	総合工学システム専攻	40	
		合計	860	合計	848	合計	860	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		10,497,478	17,245,195	23,570,129	22,433,703	9,730,302	※
(内訳)	大阪公立大学施設整備費補助金	2,112,122	1,730,573	1,942,979	1,825,239	2,086,722	
	大阪公立大学等授業料等支援補助金等	880,918	958,725	2,209,548	1,520,055	3,166,198	府制度分
	新大学学舎整備事業補助金等	4,452,002	14,267,903	19,352,725	18,806,671	3,941,140	
	新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金	2,856,933	236,085	－	0	0	※
	新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備等整備事業補助金	4,724	240	－	0	0	※
	新型コロナウイルス感染症類似症状患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	3,562	1,138	－	0	0	※
	大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関における外国人患者の受入れ体制確保事業補助金	10,000	0	－	0	0	※
	大阪コロナ重症センター等における医療従事者派遣事業補助金	19,725	0	－	0	0	※
	大阪府新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業補助金	30,825	0	－	0	0	※
	大阪府新型コロナウイルス感染症に係る医療従事者宿泊施設等確保事業補助金	17,288	0	－	0	0	※
	大阪府臨時発熱外来体制整備費補助金	3,000	0	－	0	0	※
	訪問看護ネットワーク事業費(機能強化支援事業)補助金	3,368	3,376	3,376	3,376	3,729	
	訪問看護専門研修事業費補助金	1,612	1,629	1,646	1,646	885	
	救急搬送患者受入促進事業費補助金	1,024	738	738	732	732	
	周産期母子医療センター運営事業補助金	32,328	31,009	42,878	30,993	42,878	国庫10/10
	新人看護職員研修事業補助金	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820	
	疾病予防対策事業費等補助金[感染症対策特別促進事業:肝炎部分]	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	
	がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	8,646	8,415	8,646	8,646	8,646	
	大阪府看護職員等処遇改善事業補助金	34,894	0	0	0	0	
	その他補助金	20,662	1,519	3,748	232,500	475,527	
委 託 料		61,549	8,147	5,321	8,809	7,612	※
(内訳)	災害用医療物資確保・供給業務委託事業 (随契)	120	118	118	154	154	
	調査法解剖等業務委託 (随契)	4,233	2,997	2,997	4,217	4,217	
	新型コロナウイルス感染症に係る検査業務 (随契)	37,852	462	－	0	0	※
	その他調査・研究委託 (随契)	19,344	4,570	2,206	4,438	3,241	令和4年度1件、令和5年度1件、令和6年度1件 令和7年度3件 ※
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(交付金・分担金・負担金・出資金等)		11,926,419	12,488,216	12,899,162	13,146,080	14,778,914	
(内訳)	運営費交付金等 (交付金)	11,646,450	12,190,907	12,578,522	12,862,534	13,996,125	令和7年度運営費交付金(大学12,678,380千円、高専1,255,419千円)等
	大阪府授業料等減免費交付金等 (交付金)	271,513	288,914	320,640	277,530	780,282	国制度分
	その他調査・研究委託等 (負担金)	8,456	8,395	0	6,016	2,507	
合 計		22,485,446	29,741,558	36,474,612	35,588,592	24,516,828	※

※新型コロナウイルス感染症に係る補助金及び委託料については、感染状況等により大きく変動するため令和6年度の予算額には記載していない、又は含めていない。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	236,631,683	266,679,675	327,376,505	60,696,830
	流動資産	40,679,116	50,464,487	62,100,233	11,635,746
	現金及び預金	23,920,794	27,561,088	15,755,329	△ 11,805,759
	未収入金	2,879,727	12,489,450	36,461,606	23,972,156
	その他流動資産	13,878,595	10,413,949	9,883,299	△ 530,650
	固定資産	195,952,567	216,215,188	265,276,272	49,061,084
	有形固定資産	176,546,917	199,095,604	246,983,659	47,888,055
	無形固定資産	4,151,348	3,235,933	2,564,995	△ 670,938
	投資その他資産	15,254,302	13,883,650	15,727,617	1,843,967
	負債合計	89,290,483	86,424,019	83,201,272	△ 3,222,747
	流動負債	29,574,097	62,804,153	56,201,684	△ 6,602,469
	運営交付金債務	39,735	200,592	0	△ 200,592
	未払金	20,155,438	32,042,434	46,262,856	14,220,422
	その他流動負債	9,378,924	30,561,127	9,938,829	△ 20,622,298
	固定負債	59,716,386	23,619,866	26,999,588	3,379,722
	長期寄附金債務	3,799,543	3,853,044	7,000,267	3,147,223
	長期未払金	16,922,228	14,259,682	11,847,371	△ 2,412,311
	その他固定負債	38,994,614	5,507,140	8,151,949	2,644,809
	純資産合計	147,341,200	180,255,656	244,175,233	63,919,577
	資本金	175,932,657	175,932,657	189,608,471	13,675,814
	資本剰余金	△ 39,271,304	△ 26,929,021	25,722,933	52,651,954
	利益剰余金	10,662,332	31,159,839	28,674,750	△ 2,485,089
	目的積立金	6,837,931	5,732,682	5,177,030	△ 555,652
	積立金	290,820	290,820	22,262,356	21,971,536
	前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0
	旧法人承継積立金	4,286,561	3,164,801	2,408,099	△ 756,702
	当期未処分利益	△ 752,980	21,971,536	△ 1,172,735	△ 23,144,271
	その他有価証券評価差額金	17,516	92,181	169,078	76,897
	負債純資産合計	236,631,683	266,679,675	327,376,505	60,696,830

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
損益計算書	経常収益	88,859,820	91,036,279	95,650,248	4,613,969
	運営費交付金収益	28,124,604	28,531,973	30,031,230	1,499,257
	学生等納付金収益	8,968,944	10,092,283	10,164,242	71,959
	受託研究・事業等収益	5,184,078	5,244,182	4,901,616	△ 342,566
	補助金等収益	4,585,376	2,381,069	3,547,483	1,166,414
	寄附金収益	1,277,242	1,917,156	1,871,392	△ 45,764
	その他収益	40,719,576	42,869,616	45,134,284	2,264,668
	経常費用	89,967,240	92,920,486	97,586,589	4,666,103
	業務費	87,027,520	90,088,709	94,078,009	3,989,300
	教育研究経費	38,252,333	40,339,003	42,335,704	1,996,701
	受託研究等経費	4,874,019	4,954,810	4,453,582	△ 501,228
	人件費	43,901,169	44,794,895	47,288,723	2,493,828
	一般管理費	2,631,260	2,500,579	3,201,963	701,384
	財務費用	268,612	233,520	222,432	△ 11,088
	雑損	39,848	97,678	84,185	△ 13,493
	経常利益・損失	△ 1,107,420	△ 1,884,207	△ 1,936,341	△ 52,134
臨時利益		1,840,027	23,883,208	152,165	△ 23,731,043
臨時損失		1,858,995	530,027	7,703	△ 522,324
当期純利益・損失		△ 1,126,389	21,468,974	△ 1,791,879	△ 23,260,853
目的積立金取崩額		0	375,808	429,491	53,683
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0	0	0	0
旧法人承継積立金取崩額		373,409	126,754	189,653	62,899
当期総利益		△ 752,980	21,971,536	△ 1,172,735	△ 23,144,271

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 ＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A) ＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B) ＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
	0	0	0	0

6. 参考資料

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 39,612,124
	人件費支出	△ 47,394,348
	その他の業務支出	△ 2,365,427
	運営費交付金収入	29,918,008
	授業料収入	6,657,828
	入学金収入	1,283,653
	検定料収入	558,386
	附属病院収入	39,484,298
	受託研究収入	2,879,020
	共同研究収入	1,441,499
	受託事業等収入	858,000
	補助金等収入	8,579,940
	寄附金収入	1,490,685
	その他の業務収入	1,668,733
	預り金等増減	△ 40,186
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,407,964
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 6,500,000
	有価証券の償還による収入	4,410,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 29,495,611
	無形固定資産の取得による支出	△ 207,491
	長期性預金の取得による支出	△ 200,000
	定期預金の取得による支出	△ 12,000,000
	定期預金の払戻による収入	13,430,000
	施設費による収入	17,581,208
	資産除去債務の履行による支出	△ 17,196
	小計	△ 12,999,091
	利息及び配当金の受取額	47,136
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,951,954
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 768,919
	割賦未払金の返済による支出	△ 1,736,066
	長期借入金の返済による支出	△ 1,104,420
	長期借入による収入	1,000,000
	小計	△ 2,609,405
	利息の支払額	△ 222,365
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,831,769
IV	資金増減額	△ 10,375,760
V	資金期首残高	20,131,088
VI	資金期末残高	9,755,329

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注)

(単位:千円)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	15,755,329
定期預金	△ 6,000,000
資金期末残高	9,755,329

2 重要な非資金取引

(1)寄附受による資産の増加	
有形固定資産	335,997
(2)リース契約による資産の増加	183,382
(3)出資を受けたことによる資産の増加	13,675,815

3 預り金の受入及び払出については、相殺した純額の増減により表示

損失の処理に関する書類

(単位:千円)

I	当期末処理損失		△ 1,172,735
	当期総損失	△ 1,172,735	
II	損失処理額		1,172,735
	(1)旧法人承継積立金取崩額	892,037	
	(2)積立金取崩額	86,171	
	(3)教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善積立金取崩額	194,527	
III	積立金振替額		6,498,565
	(1)旧法人承継積立金取崩額	1,516,062	
	(2)教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善積立金取崩額	4,982,503	
IV	利益処分額		
	積立金		6,498,565

純資産変動計算書

(単位:千円)

	I 資本金	II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)						IV 評価・換算差額等		純資産 合計
	設立団体 出資金	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(△)	減損損失 相当 累計額(△)	利息費用 相当 累計額(△)	除売却差額 相当 累計額(△)	資本剰余金 合計	教育、研究及び 診療の質の向上及び 組織運営の改善積立金	旧法人承継積 立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期純利益 または当期純損 失	利益剰余金(又は 繰越欠損金) 合計	その他 有価証券評価差 額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	175,932,657	64,879,662	△ 88,196,806	△ 1,533	△ 4,212	△ 3,606,132	△ 26,929,021	5,732,682	3,164,801	290,820	21,971,536	-	31,159,839	92,181	92,181	180,255,656
当期変動額																
Ⅰ 資本金の当期変動額																
出資金の受入	13,675,815	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,675,815
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得	-	57,452,155	-	-	-	-	57,452,155	-	-	-	-	-	-	-	-	57,452,155
固定資産の除売却	-	-	87,274	812	-	△ 89,613	△ 1,528	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,528
減価償却	-	-	△ 4,797,385	-	-	-	△ 4,797,385	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,797,385
固定資産の減損	-	-	-	△ 812	-	-	△ 812	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 812
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	△ 477	-	△ 477	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 477
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																
(1) 利益の処分又は損失の処理																
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,971,536	-	-	21,971,536	-	-	21,971,536
利益処分(又は損失処理)による取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 21,971,536	-	△ 21,971,536	-	-	△ 21,971,536
(2) その他																
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,791,879	△ 1,791,879	△ 1,791,879	-	-	△ 1,791,879
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	△ 555,653	-	-	429,491	429,491	△ 126,162	-	-	△ 126,162
旧法人承継積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 756,702	-	189,653	189,653	△ 567,049	-	-	△ 567,049
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76,898	76,898	76,898
当期変動額合計	13,675,815	57,452,155	△ 4,710,111	-	△ 477	△ 89,613	52,651,954	△ 555,653	△ 756,702	21,971,536	△ 23,144,271	△ 1,172,735	△ 2,485,089	76,898	76,898	63,919,577
当期末残高	189,608,471	122,331,817	△ 92,906,918	△ 1,533	△ 4,688	△ 3,695,746	25,722,933	5,177,030	2,408,099	22,262,356	△ 1,172,735	△ 1,172,735	28,674,750	169,078	169,078	244,175,233

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

3. 主要事業の概要
【事業計画及び事業実績】

事業名	事 項	事業量									備 考
		令和6年度計画			令和6年度実績			令和7年度計画			
5病院の設置・運営	○医療の提供 (入院)										
	病院名	病床利用率	1日平均患者数	診療単価	病床利用率	1日平均患者数	診療単価	病床利用率	1日平均患者数	診療単価	
	大阪急性期・総合医療センター	89.0%	748人	92,100円	83.5%	701人	90,900円	87.0%	715人	91,000円	
	大阪はびきの医療センター ※	80.5%	326人	68,149円	69.6%	250人	64,696円	72.0%	259人	67,227円	
	大阪精神医療センター	82.2%	379人	24,906円	72.3%	333人	26,309円	72.6%	335人	26,406円	
	大阪国際がんセンター	90.0%	443人	100,000円	87.8%	432人	101,565円	92.0%	452人	102,000円	
	大阪母子医療センター	89.3%	306人	96,893円	89.1%	306人	103,057円	91.3%	313人	101,088円	
	※ 病床利用率・平均患者数は一般病床を対象とした数値。										
	(外来)										
	病院名	1日平均患者数		診療単価	1日平均患者数		診療単価	1日平均患者数		診療単価	
	大阪急性期・総合医療センター	1,380人		28,200円	1,170人		29,672円	1,190人		30,000円	
	大阪はびきの医療センター	642人		17,700円	672人		17,069円	670人		17,500円	
	大阪精神医療センター	276人		8,486円	245人		8,495円	246人		8,595円	
	大阪国際がんセンター	1,320人		39,900円	1,254人		39,973円	1,260人		40,400円	
	大阪母子医療センター	733人		18,500円	720人		19,710円	722人		19,359円	
	(病院別の取組み)										
	救急車搬入患者数(大阪急性期・総合医療C)	9,590人			8,401人			9,590人			
	肺がん新入院患者数(大阪はびきの医療C)	850人			919人			900人			
	発達障がい診断初診件数(大阪精神医療C)	192件			198件			150件			
	新入院患者数(大阪国際がんC)	17,203人			17,931人			17,951人			
	母体緊急搬送受入件数(大阪母子医療C)	150件			170件			150件			

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		8,543,344	1,196,786	329,205	490,279	525,348	※
(内訳)	大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金	7,668,669	822,251	-	0	0	※
	大阪府勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業補助金	117,173	129,409	129,409	349,258	358,568	
	大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金	39,585	78,540	0	0	0	
	大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	52,570	50,633	65,516	50,607	65,516	
	大阪府がん診療拠点病院機能強化事業補助金	29,342	29,342	29,342	29,342	29,342	
	大阪府NBC災害・テロ対策設備整備費補助金	0	19,515	0	0	0	
	大阪府産科医分当導入手導入促進事業補助金	15,933	15,838	15,838	15,954	16,384	
	その他補助金	620,072	51,258	89,100	45,118	55,538	「大阪府医療機関食材料費高騰対策一時支援金」、「大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金」等 ※
委 託 料		393,766	311,917	492,812	486,057	482,353	※
(内訳)	先天性代謝異常等検査業務委託 (随契)	75,619	83,180	254,052	245,697	244,046	
	大阪府救急・災害医療情報システム管制業務委託 (随契)	83,390	81,920	83,390	81,707	84,259	
	周産期緊急医療体制におけるコーディネーター設置事業 (随契)	39,024	39,178	39,024	39,024	39,111	
	大阪がん登録推進等業務委託 (随契)	15,954	15,954	15,954	15,954	16,282	
	大阪府難病医療情報センター運営業務 (随契)	15,895	15,895	15,895	15,895	16,237	
	精神科緊急医療体制整備事業(精神医療センター) (随契)	13,761	13,798	13,761	13,761	13,761	
	その他委託料 (随契)	150,123	61,992	70,736	74,019	68,657	「大阪府医療的ケア児支援センター運営事業委託業務」、「子どもの心の診療ネットワーク事業」等 ※
貸 付 金		15,313,580	2,196,626	2,425,560	2,357,891	2,205,416	「大阪はびきの医療センター整備事業費貸付金」「大阪府立病院機構建設改良資金貸付金」
その他(交付金・分担金・負担金・出資金等)		7,291,260	7,744,048	7,671,221	7,639,117	9,529,761	
(内訳)	運営費負担金 (負担金)	7,212,078	7,555,884	7,618,583	7,629,095	9,516,365	
	大阪母子医療センター整備事業費 (負担金)	22,538	97,614	0	0	0	
	大阪はびきの医療センター整備事業費 (負担金)	21,780	80,985	41,475	1,810	736	
	災害拠点病院支援施設設備管理費負担金 (負担金)	7,681	9,565	11,163	8,212	12,660	
	大阪急性期・総合医療センターシステム復旧費用に係る負担金 (負担金)	27,183	0	0	0	0	
合 計		31,541,950	11,449,377	10,918,798	10,973,344	12,742,878	※

※新型コロナウイルス感染症に係る補助金及び委託料については、感染状況等により大きく変動するため令和6年度の予算額には記載していない、又は含めていない。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	64,295,472	61,990,172	59,786,750

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	155,335,840	146,699,422	138,532,686	△ 8,166,736
	流動資産	35,034,944	27,566,753	22,504,400	△ 5,062,353
	現金預金	8,718,210	6,484,676	2,591,394	△ 3,893,282
	未収金	25,467,858	20,098,667	18,899,900	△ 1,198,767
	その他流動資産	848,876	983,411	1,013,107	29,696
	固定資産	120,300,897	119,132,669	116,028,286	△ 3,104,383
	有形固定資産	107,005,279	107,310,977	104,827,547	△ 2,483,430
	無形固定資産	180,309	143,686	164,630	20,944
	その他固定資産	13,115,308	11,678,006	11,036,109	△ 641,897
	負債合計	113,142,873	110,502,935	109,822,819	△ 680,116
	流動負債	24,430,116	20,859,895	22,232,630	1,372,735
	短期借入金	4,598,787	4,636,034	4,684,547	48,513
	未払金	14,562,944	10,647,082	11,369,399	722,317
	その他流動負債	5,268,386	5,576,779	6,178,684	601,905
	固定負債	88,712,757	89,643,040	87,590,188	△ 2,052,852
	長期借入金	59,927,747	57,488,339	55,161,683	△ 2,326,656
	各種引当金	20,064,749	20,749,270	20,605,422	△ 143,848
	その他固定負債	8,720,260	11,405,430	11,823,084	417,654
資本合計		42,192,967	36,196,488	28,709,867	△ 7,486,621
資本金		21,299,683	21,299,683	21,259,448	△ 40,235
資本剰余金		20,893,284	14,896,805	7,450,420	△ 7,446,385

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位: 千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
損益計算書	売上高	101,074,036	98,564,950	100,421,693	1,856,743
	売上原価	96,350,655	99,085,065	101,740,633	2,655,568
	販売費及び一般管理費	890,191	979,473	1,038,304	58,831
	営業利益(損失)	3,833,190	△ 1,499,588	△ 2,357,244	△ 857,656
	営業外利益	863,364	890,347	886,145	△ 4,202
	営業外費用	5,005,526	5,323,040	5,605,470	282,430
	経常利益(損失)	△ 308,972	△ 5,932,281	△ 7,076,569	△ 1,144,288
	臨時利益	670,052	0	0	0
	臨時損失	983,554	64,198	369,816	305,618
	当期利益(損失)	△ 622,474	△ 5,996,479	△ 7,446,385	△ 1,449,906
	前期繰越利益	3,096,830	2,474,356	△ 3,522,123	△ 5,996,479
	繰越利益剰余金	2,474,356	△ 3,522,123	△ 10,968,509	△ 7,446,386

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 ＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A) ＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B) ＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
	0	0	0	0

6. 参考資料

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	△ 30,474,480
	人件費支出	△ 46,371,109
	その他の業務支出	△ 17,529,392
	医業収入	92,918,269
	運営費負担金収入	7,551,705
	補助金等収入	587,037
	寄附金収入	202,000
	院内駐車場使用料収入	171,245
	消費税等の支払額	△ 4,844,937
	その他	627,537
	小計	2,837,875
	利息の受取額	12,457
	利息の支払額	△ 269,778
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,580,554
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,609,029
	無形固定資産の取得による支出	△ 76,698
	施設整備費補助金による収入	40,977
	施設整備等積立金の積立による支出	△ 1,779,000
	施設整備等積立金の取崩による収入	2,135,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,288,750
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	2,357,891
	長期借入金の返済による支出	△ 4,561,313
	移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 74,721
	リース債務の返済による支出	△ 1,906,944
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,185,087
IV	資金増加(△減少)額	△ 3,893,282
V	資金期首残高	6,484,676
VI	資金期末残高	2,591,394

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注)

(単位:千円)

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金

2,591,394

資金期末残高

2,591,394

なお、別途決済性普通預金6,699,000千円を施設整備等積立金として保有

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

3,738,376

出資等に係る不要財産の現物での納付による資産の減少

229,054

損失の処理に関する書類

(単位: 千円)

I 当期未処理損失		10,968,509
当期総損失	7,446,385	
前期繰越欠損金	3,522,123	
II 次期繰越欠損金		<u>10,968,509</u>

行政コスト計算書

I 損益計算書上の費用	
医業費用	101,740,633
一般管理費	1,038,304
営業外費用	5,605,470
臨時損失	369,816
損益計算書上の費用合計	<u>108,754,223</u>
II その他行政コスト	0
III 行政コスト	<u>108,754,223</u>

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位: 千円)

(注) 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	108,754,223
自己収入等	△ 92,632,361
機会費用	507,738
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	<u>16,629,600</u>
(内数) 減価償却充当補助金	<u>532,183</u>

純資産変動計算書

(単位:千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 繰越欠損金				純資産 合計
	大阪府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	積立金	当期末処理損失	繰越欠損金 合計		
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)						
当期首残高	21,299,683	21,299,683	18,418,928	-	-	-	18,418,928	2,474,356	△ 5,996,479	-	△ 3,522,123	36,196,488
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
出資等に係る不要財産の出資 等団体への納付による減資	△ 40,235	△ 40,235										△ 40,235
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
Ⅲ 繰越欠損金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
損失処理による取り崩し								△ 2,474,356	2,474,356		-	
(2) その他												
当期純損失									△ 7,446,385	△ 7,446,385	△ 7,446,385	△ 7,446,385
当期変動額合計	△ 40,235	△ 40,235						△ 2,474,356	△ 4,972,030	△ 7,446,385	△ 7,446,385	△ 7,486,620
当期末残高	21,259,448	21,259,448	18,418,928	-	-	-	18,418,928	-	△ 10,968,509	△ 7,446,385	△ 10,968,509	28,709,867

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

3. 主要事業の概要
【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
公衆衛生に係る調査研究、試験検査及び研修指導並びに公衆衛生情報等の収集、解析、提供等の業務	1. 公衆衛生に係る調査研究	通常研究 13課題程度 競争的外部研究資金への応募 40件以上 論文、著書等による成果発表 76件以上	通常研究 13課題 競争的外部研究資金への応募 57件 大学、企業、国立機関等との共同・受託研究 38件 論文、著書等による成果発表 85件	通常研究 13課題程度 競争的外部研究資金への応募 40件以上 論文、著書等による成果発表 76件以上	
	2. 公衆衛生に係る試験検査	令和5年度と同程度の事業量を想定 (令和5年度実績) 衛生検査実施件数 35,046件	衛生検査実施件数 28,990件	令和6年度と同程度の事業量を想定	
	3. 公衆衛生に係る研修指導	衛生監視員等技術研修実施回数 12回以上 研修・見学受入れ人数 200人以上	衛生監視員等技術研修実施回数 35回 研修・見学受入れ人数 204人	衛生監視員等技術研修実施回数 12回以上 研修・見学受入れ人数 200人以上	
	4. 公衆衛生情報等の収集、解析、提供	令和5年度と同程度の事業量を想定 (令和5年度実績) ①感染症情報センターによる感染症情報の収集、解析、週報(50回)、月報(12回)の発信及び年報の発刊 ②感染症や食中毒等に関する注意喚起情報(麻しん、ヘルパンギーナ、咽頭結膜熱、梅毒等)をホームページに掲載 ③新型コロナウイルス感染症の発生状況についての週報を府内保健所へ発信(令和5年5月11日まで) ④府内発生麻しん症例の疫学情報集約と府内保健所等への横断的共有を開始	①感染症情報センターによる感染症情報の収集、解析、週報(51回)、月報(12回)の発信及び年報の発刊 ②感染症や食中毒等に関する注意喚起情報(RSウイルス、手足口病、マイコプラズマ肺炎、劇症型溶血性レンサ球菌感染症、侵襲性髄膜炎菌感染症、梅毒等)をホームページに掲載 ③大阪・関西万博感染症情報解析センターとして感染症発生状況の解析及び週報の作成・保健所への発信(令和7年1月23日初回配信) ④令和6年度、府内発生麻しん症例の疫学情報を保健所向けに20回配信	令和6年度と同程度の事業量を想定 (①②④及び③大阪・関西万博感染症情報解析センターとして感染症発生状況の解析や週報等の作成・保健所への発信、ホームページを通じた一般府民への啓発)	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		5,903,373	0	4,772	4,481	15,451	
(内訳)	施設整備費補助金	5,903,373	0	0	0	0	一元化施設整備工事に要する経費
	先進的サーベイランス研究推進事業費補助金	0	0	4,772	4,481	5,669	下水を用いた環境サーベイランスの実証研究
	健康危機管理体制強化事業費補助金	0	0	0	0	9,782	感染症危機管理体制の強化
委 託 料		46,490	63,066	90,393	43,313	312,650	
(内訳)	感染症発生動向調査業務 (随契)	42,627	25,736	50,784	19,366	266,459	結核・感染症の発生動向の調査等
	感染症流行予測調査業務 (随契)	3,203	3,563	4,263	3,830	8,052	感染症の将来的な流行予測
	大阪・関西万博感染症情報解析センター運営業務 (随契)	0	0	1,066	1,066	629	研究所内に設置する大阪・関西万博感染症情報解析センターの運営
	リスク評価ネットワーク体制構築業務 (随契)	0	0	0	0	2,580	大阪府新型インフルエンザ等対策行動計画に基づくネットワーク体制の構築
	指定地域特定施設等放流水分析業務 (随契)	540	492	924	576	924	排水基準の遵守状況の確認
	温泉水質調査業務 (随契)	120	620	700	620	700	大阪府温泉資源保護調査に係る水質調査
	特定建築物水質分析業務 (随契)	0	0	0	0	650	特定建築物に係る水質分析
	循環器疾患予防研究業務 (随契)	0	32,655	32,656	17,855	32,656	循環器疾患予防に係る研究
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(交付金・分担金・負担金・出資金等)		1,374,665	1,554,041	1,602,721	1,586,754	1,606,150	
(内訳)	運営費交付金 (交付金)	1,374,665	1,554,028	1,602,544	1,586,741	1,605,973	運営費交付金(標準・特定)
	学校向け性感染症予防講習会開催に係る使用料 (使用料)	0	13	57	0	57	学校向け性感染症予防講習の会場
	中核市・市町村保健師統括者会議に係る使用料 (使用料)	0	0	120	13	120	中核市・市町村保健師統括者会議の会場
合 計		7,324,528	1,617,107	1,697,886	1,634,548	1,934,251	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	26,045,036	23,964,162	23,167,589	△ 796,573
	流動資産	3,017,420	1,349,938	1,420,035	70,097
	現金及び預金	1,153,440	1,138,580	1,189,931	51,351
	未収入金	1,717,382	85,723	101,094	15,371
	その他流動資産	146,597	125,635	129,010	3,375
	固定資産	23,027,616	22,614,224	21,747,554	△ 866,670
	有形固定資産	22,125,134	21,689,251	20,788,120	△ 901,131
	無形固定資産	119,639	126,964	101,878	△ 25,086
	投資その他資産	782,843	798,009	857,557	59,548
	負債合計	16,629,134	14,378,697	13,505,040	△ 873,657
	流動負債	2,440,782	636,734	594,453	△ 42,281
	運営交付金債務	0	49,214	23,944	△ 25,270
	未払金	2,124,622	204,362	150,901	△ 53,461
	その他流動負債	316,160	383,158	419,608	36,450
	固定負債	14,188,352	13,741,963	12,910,587	△ 831,376
	長期寄附金債務	10,000	10,000	8,004	△ 1,996
	長期未払金	8,764	7,952	7,952	0
	その他固定負債	14,169,588	13,724,011	12,894,631	△ 829,380
	純資産合計	9,415,902	9,585,465	9,662,550	77,085
	資本金	9,062,463	8,740,673	8,740,673	0
	資本剰余金	△ 381,903	△ 67,802	△ 98,572	△ 30,770
	利益剰余金	735,342	912,593	1,020,448	107,855
	目的積立金	0	40,365	94,275	53,910
	積立金	0	259,669	500,316	240,647
	前中期目標期間繰越積立金	435,308	318,002	242,577	△ 75,425
	当期末処分利益	300,034	294,558	183,280	△ 111,278
	その他有価証券評価差額金	0	0	0	0
	負債純資産合計	26,045,036	23,964,162	23,167,589	△ 796,573

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
損益計算書	経常収益	3,221,615	3,309,500	3,388,089	78,589
	運営費交付金収益	1,993,202	2,178,267	2,165,806	△ 12,461
	使用料収益	59	122	43	△ 79
	手数料収益	65,361	66,436	69,116	2,680
	受託研究・事業等収益	139,861	125,887	113,464	△ 12,423
	補助金等収益	478,621	0	8,962	8,962
	その他収益	544,511	938,788	1,030,699	91,911
	経常費用	3,001,071	3,046,134	3,227,488	181,354
	業務費	1,577,092	1,642,001	1,746,024	104,023
	研究経費	371,908	461,848	491,690	29,842
	受託研究等経費	116,816	103,493	100,102	△ 3,391
	人件費	1,088,368	1,076,659	1,154,231	77,572
	一般管理費	1,420,141	1,391,753	1,467,168	75,415
	財務費用	3,838	12,380	14,296	1,916
	経常利益・損失	220,544	263,367	160,600	△ 102,767
臨時利益		926,708	0	676	676
臨時損失		871,199	0	0	0
当期純利益・損失		276,053	263,367	161,277	△ 102,090
目的積立金取崩額		0	0	0	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額		23,980	31,191	22,003	△ 9,188
当期総利益		300,034	294,558	183,280	△ 111,278

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 ＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A) ＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B) ＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
	0	0	0	0

6. 参考資料

キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 317,190
	人件費支出	△ 1,491,643
	その他の業務支出	△ 393,665
	運営費交付金収入	2,402,168
	運営費交付金の返還による支出	△ 49,214
	手数料収入	67,425
	受託研究等収入	21,153
	受託事業等収入	91,168
	その他の収入	43,077
	雑収入	26,369
	預り金の増減	△ 9,052
	小計	390,596
	利息の支払額	△ 14,296
	業務活動によるキャッシュ・フロー	376,300
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 96,216
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,138
	有形固定資産の売却による収入	677
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,678
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 223,271
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,271
IV	資金増加額	51,350
V	資金期首残高	1,138,580
VI	資金期末残高	1,189,931

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注)

(単位: 千円)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,189,931
資金期末残高	1,189,931

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

該当する事項なし

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	17,399
合計	17,399

利益処分に関する書類

(単位: 千円)

I 当期末処分利益		
当期総利益		183,280
II 利益処分額		
(1) 積立金		130,305
(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により大阪府知事の承認を受けようとする額		
公衆衛生に係る調査研究・試験検査等の強化と組織運営改善のための目的積立金	52,975	<u>183,280</u>

行政コスト計算書

I 損益計算書上の費用	
業務費	1,746,024
一般管理費	1,467,168
財務費用	14,296
臨時損失	0
損益計算書上の費用合計	<u>3,227,488</u>
II その他行政コスト	
減価償却相当額	84,192
その他行政コスト合計	<u>84,192</u>
III 行政コスト	<u>3,311,681</u>

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位: 千円)

(注) 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	3,311,681
自己収入等	△ 205,095
機会費用	246,798
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	<u>3,353,384</u>

純資産変動計算書

(単位:千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	地方公共団体 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(△)	資本剰余金 合計	前中期目標期 間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利 益 (又は当期末処 理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金 (又は繰越欠損 金)合計	
当期首残高	8,740,673	8,740,673	132,167	△199,969	△67,802	318,002	40,365	259,669	294,558	-	912,593	9,585,465
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			53,423		53,423							53,423
減価償却				△84,192	△84,192							△84,192
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立							53,910	240,647	△294,558		0	0
(2) その他												
当期純利益(又は当期純損失)									161,277	161,277	161,277	161,277
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△75,425			22,003	22,003	△53,423	△53,423
当期変動額合計	0	0	53,423	△84,192	△30,770	△75,425	53,910	240,647	△111,278	183,280	107,854	77,085
当期末残高	8,740,673	8,740,673	185,590	△284,161	△98,572	242,577	94,275	500,316	183,280	183,280	1,020,448	9,662,550

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

地方独立行政法人 大阪産業技術研究所

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 小林 哲彦	設立年月日	平成29年4月1日
電話番号	0725(51)2506	法人所管課	商工労働部中小企業支援室ものづくり支援課
所在地	和泉市あゆみ野2-7-1	HPアドレス	https://orist.jp
設立目的	地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)に基づき、産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援を行うとともに、これらの成果の普及及び実用化を促進することにより、産業技術とものづくりを支える知と技術の支援拠点として、中小企業の振興等を図り、もって大阪経済及び産業の発展並びに住民生活の向上に寄与することを目的とする。(平成29年4月、(地独)大阪府立産業技術総合研究所と(地独)大阪市立工業研究所が新設合併し、(地独)大阪産業技術研究所として新たに業務を開始。)		
主 な 出資団体 (出資割合)	大阪府	9,625,917 千円	66.5%
	大阪市	4,853,125 千円	33.5%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
資本金総額		14,479,042 千円	
備考			

[illegible]

2. 役職員の状況

(单位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	4	0	1	4	0	1	4	0	1
	非常勤役員	2	0	0	2	0	0	2	0	0
職員	管理職 プロパー職員	28			30			30		
	その他	3	1	0	3	1	0	3	1	0
	一般職 プロパー職員	201			203			205		
	その他	6	3	1	5	3	1	4	3	0
	常勤職員計	238	4	1	241	4	1	242	4	0

プロパー職員(233 人)の 給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	7,983	千円	平均年齢	47.1	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法

定数 理事長・副理事長 各 1 人

理事 2 人以内

監事 2 人以内

任期 理事長・副理事長 2 年

理事 2 年

監事 任命の日から、任命の日の理事長の任期の末日を含む
事業年度についての財務諸表の承認の日まで

選任方法

理事長は、市長と協議の上、知事が任命する
副理事長及び理事は、理事長が任命する
監事は、市長と協議の上、知事が任命する

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量				備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	令和7年度実績	
中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援	多様な企業ニーズに応える技術相談の充実	利用満足度 90.0%	利用満足度 97.3%	利用満足度 90.0%		
	多様な企業ニーズに応える企業支援研究の推進	企業支援研究実施件数 128件	企業支援研究実施件数 100件	企業支援研究実施件数 128件		
技術支援のための研究力・技術力の向上に資する研究開発の推進	時代のニーズに対応した戦略的な研究の推進	競争的研究実施件数 100件	競争的研究実施件数 111件	競争的研究実施件数 100件		
	企業が求める技術者の育成等	人材育成延べ人数 520人	人材育成延べ人数 1,269人	人材育成延べ人数 520人		
顧客満足度を高める事業化までの一貫通貫の企業支援	利用拡大に向けた戦略的・積極的な情報発信	製品化・成果事例件数 33件	製品化・成果事例件数 38件	製品化・成果事例件数 33件		
		技術情報発信件数 987件	技術情報発信件数 898件	技術情報発信件数 987件		
		審査の上掲載された研究論文発表件数 100件	審査の上掲載された研究論文発表件数 99件	審査の上掲載された研究論文発表件数 100件		
	企業への技術移転等を見据えた知財戦略の推進	知的財産出願・秘匿化件数 35件	知的財産出願・秘匿化件数 30件	知的財産出願・秘匿化件数 35件		
事業収入の確保	事業収入の確保と政策的な料金設定	事業収入額（競争的研究費を除く） 611百万円	事業収入額（競争的研究費を除く） 644百万円	事業収入額（競争的研究費を除く） 611百万円		

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	0	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(交付金・分担金・負担金・出資金等)	2,116,731	2,166,235	2,434,487	2,352,787	2,196,863	
(内訳) 審議会委員にかかる報酬等 (報酬等)	146	127	207	174	207	
(内訳) 運営費交付金 (交付金)	2,116,585	2,166,108	2,434,280	2,352,613	2,196,656	
合 計	2,116,731	2,166,235	2,434,487	2,352,787	2,196,863	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	16,290,180	15,936,548	16,167,794	231,246
	流動資産	959,004	1,023,727	1,640,069	616,342
	現金及び預金	702,021	662,234	1,307,973	645,739
	未収入金	65,173	147,498	106,844	△ 40,654
	その他流動資産	191,810	213,995	225,252	11,257
	固定資産	15,331,176	14,912,822	14,527,725	△ 385,097
	有形固定資産	13,708,218	13,168,363	12,731,360	△ 437,003
	無形固定資産	1,031	893	1,375	482
	投資その他資産	1,621,927	1,743,566	1,794,990	51,424
	負債合計	4,011,917	3,989,736	4,632,822	643,086
	流動負債	834,111	808,421	1,476,683	668,262
	運営交付金債務	39,750	86,156	519,797	433,641
	未払金	439,132	357,663	580,453	222,790
	その他流動負債	355,230	364,601	376,434	11,833
	固定負債	3,177,805	3,181,315	3,156,138	△ 25,177
	長期寄附金債務	5,000	0	0	0
	長期未払金	0	0	0	0
	その他固定負債	3,172,805	3,181,315	3,156,138	△ 25,177
	純資産合計	12,278,264	11,946,813	11,534,972	△ 411,841
	資本金	14,479,042	14,479,042	14,479,042	0
	資本剰余金	△ 2,650,242	△ 3,098,791	△ 3,480,329	△ 381,538
	利益剰余金	449,464	566,562	536,260	△ 30,302
	目的積立金	0	93,831	140,671	46,840
	積立金	0	0	30,745	30,745
	前中期目標期間繰越積立金	355,633	298,947	260,016	△ 38,931
	当期末処分利益	93,831	173,784	104,829	△ 68,955
	その他有価証券評価差額金	0	0	0	0
	負債純資産合計	16,290,180	15,936,548	16,167,794	231,246

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
損益計算書	経常収益	4,286,447	4,459,266	4,557,929	98,663
	運営費交付金収益	2,847,330	3,030,045	3,096,965	66,920
	使用料収益	176,026	176,210	179,662	3,452
	手数料収益	357,845	353,672	377,925	24,253
	受託研究・事業等収益	160,167	181,291	158,813	△ 22,478
	補助金等収益	17,441	4,285	6,855	2,570
	その他収益	727,639	713,763	737,709	23,946
	経常費用	4,201,330	4,320,627	4,498,717	178,090
	業務費	3,665,053	3,772,031	3,750,056	△ 21,975
	研究経費	1,363,889	1,449,229	1,520,731	71,502
	受託研究等経費	150,632	167,502	165,352	△ 2,150
	人件費	2,150,533	2,155,300	2,063,972	△ 91,328
	一般管理費	536,276	548,596	748,661	200,065
	経常利益・損失	85,117	138,640	59,212	△ 79,428
臨時利益		1,825,715	9,910	0	△ 9,910
臨時損失		1,827,036	0	0	0
当期純利益・損失		83,796	148,549	59,212	△ 89,337
目的積立金取崩額		0	0	24,272	24,272
前中期目標期間繰越積立金取崩額		10,035	25,235	21,344	△ 3,891
当期総利益		93,831	173,784	104,829	△ 68,955

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 ＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A) ＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B) ＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
	0	0	0	0

6. 参考資料

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,050,605
	人件費支出	△ 2,703,559
	その他の業務支出	△ 101,638
	運営費交付金収入	4,245,769
	運営費交付金の返還による支出	0
	受託研究収入	43,579
	共同研究収入	40,047
	受託事業収入	80,109
	使用料収入	180,554
	手数料収入	375,794
	補助金等収入	63,897
	預り科研費補助金等受払(△は減少)	1,646
	その他収入	60,357
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,235,951
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 100,259
	有形固定資産の取得による支出	△ 454,845
	無形固定資産の取得による支出	△ 620
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 555,723
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 34,488
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,488
IV	資金の増加額	645,739
V	資金期首残高	662,234
VI	資金期末残高	1,307,973

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注)

(単位:千円)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,307,973
資金期末残高	1,307,973

利益の処分にに関する書類

(単位:千円)

I 当期未処分利益		
当期総利益	104,829	104,829
II 利益処分額		
積立金		
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	104,829	<u>104,829</u>

行政コスト計算書

(単位:千円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	3,750,056	
一般管理費	748,661	
臨時損失	<u>0</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>4,498,717</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額	471,053	
除売却差額相当額	<u>0</u>	
その他行政コスト合計		<u>471,053</u>
III 行政コスト		<u>4,969,770</u>

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

(注) 地方独立行政法人の業務運営に関して住民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	<u>4,969,770</u>
自己収入等	△ 756,347
機会費用	163,051
地方独立行政法人の業務運営に関して住民の負担に帰せられるコスト	<u>4,376,474</u>

純資産変動計算書

(単位:千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金						純資産 合計
	地方 公共団体 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計	前中期 目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	
				減価償却相当 累計額(△)	除売却差額 相当累計額(△)								
当期首残高	14,479,042	14,479,042	1,982,270	△ 5,080,190	△ 872	△ 3,098,791	298,947	93,831	0	173,784	0	566,562	11,946,813
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得	0	0	89,515	0	0	89,515	0	0	0	0	0	0	89,515
固定資産の除売却	0	0	0	5,898	△ 5,898	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却	0	0	0	△ 471,053	0	△ 471,053	0	0	0	0	0	0	△ 471,053
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	143,040	30,745	△ 173,784	0	0	0
利益処分による取り崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設立団体等納付金の納付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他													
当期純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59,212	59,212	59,212	59,212
前中期目標期間繰越積立金取崩	0	0	0	0	0	0	△ 38,932	0	0	21,344	21,344	△ 17,588	△ 17,588
目的積立金取崩	0	0	0	0	0	0	0	△ 96,200	0	24,272	24,272	△ 71,928	△ 71,928
当期変動額合計	0	0	89,515	△ 465,155	△ 5,898	△ 381,537	△ 38,932	46,840	30,745	△ 68,956	104,829	△ 30,303	△ 411,840
当期末残高	14,479,042	14,479,042	2,071,786	△ 5,545,345	△ 6,769	△ 3,480,329	260,016	140,671	30,745	104,829	104,829	536,260	11,534,972

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【令和7年7月1日現在】 【役員名簿】

[illegible]

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

役員の定数・任期・選任方法		
定数	理事長・副理事長	各 1 人
	理事	2 人以内
	監事	2 人以内
任期	理事長・副理事長	2 年
	理事	2 年
	監事	任命の日から、任命の日の理事長の任期の末日を含む 事業年度についての財務諸表の承認の日まで
選任方法	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <p>理事長は、知事が任命する 副理事長及び理事は、理事長が任命する 監事は、知事が任命する</p> </div>	

3. 主要事業の概要
【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
調査研究及び技術支援	1 調査研究の実施	令和5年度と同程度の事業量を想定 (令和5年度の実績) ・重点研究課題 60課題 ・基盤調査研究課題 78課題 合計 138課題	・重点研究課題 56課題 ・基盤調査研究課題 83課題 合計 139課題	令和6年度と同程度の事業量を想定	※ ・受託研究 ・簡易受託研究 ・共同研究 の課題数については、「1 調査研究の実施」の実績の課題数の中に含まれています。
	2 事業者に対する技術支援 (農林水産・食品関連事業者、民間企業等)	令和5年度と同程度の事業量を想定 (令和5年度の実績) ・技術相談 469件 ・受託研究 26課題(※) ・簡易受託研究 25課題(※) ・共同研究 13課題(※) ・依頼試験 2件 ・試験機器・施設提供 38件	・技術相談 540件 ・受託研究 31課題(※) ・簡易受託研究 39課題(※) ・共同研究 7課題(※) ・依頼試験 1件 ・試験機器・施設提供 44件	令和6年度と同程度の事業量を想定 【年度計画の数値目標】 技術相談 520件以上 受託研究 22件以上	
	3 行政に対する技術支援 (国・大阪府・市町村等)	令和5年度と同程度の事業量を想定 (令和5年度の実績) ・技術相談 212件 ・現地技術指導(農作物、魚病等)195回 ・農産物に係る農薬・土壌分析 70件 ・緊急調査・分析(アスベスト、魚病、病害虫等) 232回 ・環境(PM2.5等)、漁業資源、生物等モニタリング 222回 ・農林水産物に係る安全監視(貝毒、病害虫等) 103回 ・他の行政依頼検体分析 162検体	・技術相談 246件 ・現地技術指導(農作物、魚病等)259回 ・農産物に係る農薬・土壌成分の分析 90件 ・緊急調査・分析(アスベスト、魚病、病害虫等) 198回 ・環境(PM2.5等)、漁業資源、生物等モニタリング 278回 ・農林水産物に係る安全監視(貝毒、病害虫等) 104回 ・他の行政依頼検体分析 161検体	令和6年度と同程度の事業量を想定	
	4 農業大学校の運営を通じた担い手の育成	・養成科コース 1学年:17名、2学年:21名 ・短期プロ農家養成研修 58名	・養成科コース 1学年:17名、2学年:18名 ・短期プロ農家養成研修 36名	・養成科コース 1学年:21名、2学年:17名 ・短期実践課程(令和7年度より設置) 45名	
	5 技術ニーズの把握と知見の集積、協働の推進	【年度計画の数値目標】 ・学術論文と学会等発表件数の合計120件以上	・学術論文数 26件 ・学会等発表件数 127件	【年度計画の数値目標】 ・学術論文と学会等発表件数の合計120件以上	
	6 調査研究資金の確保	【年度計画の数値目標】 ・外部資金により実施する調査研究の件数と新たに応募する外部研究資金の件数の合計80件以上	・外部研究資金による実施件数 47件 ・新たに応募した外部研究資金件数 35件 合計 82件	【年度計画の数値目標】 ・外部資金により実施する調査研究の件数と新たに応募する外部研究資金の件数の合計80件以上	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		21,588	1,820	11,409	8,057	9,373	
(内訳)	大阪エコ農業総合推進対策事業費	2,361	1,820	3,326	1,664	3,326	食品の安全性向上措置
	水産業強化支援事業	19,173	0	0	0	0	水産技術センター栽培漁業施設改築工事(R2～R4)
	電気自動車用充電施設整備導入支援事業	54	0	0	0	0	電気自動車用充電施設整備導入支援事業
	農業教育高度化事業	0	0	8,083	6,393	6,047	農業教育高度化事業
委 託 料		49,115	69,254	65,423	61,583	72,613	
(内訳)	大阪エコ農業総合推進対策等事業費 (随契)	4,094	4,052	7,159	3,898	8,149	植物防疫事業(発生予察、防除技術の確立)
	グリーンな栽培体系への転換サポート検証・分析業務 (随契)	1,600	300	702	702	1,044	グリーンな栽培体系への転換サポート検証・分析業務
	大阪産(もん)地域資源活用・地域連携サポートセンター業務 (随契)	8,864	8,862	9,348	9,189	9,232	旧農山漁村発イノベーションサポート事業
	化学物質環境実態調査費 (随契)	4,919	4,888	4,985	4,985	4,985	化学物質環境実態調査費等
	化学物質環境実態調査費 (随契)	1,487	0	136	0	138	土壌・地下水汚染状況調査業務
	おおさか気候変動適応・普及強化事業費 (随契)	1,661	2,413	2,472	2,459	2,472	おおさか気候変動適応・普及強化事業費
	大阪府レッドリスト改訂業務 (随契)	0	0	0	0	15,000	大阪府版レッドリストの改訂等
	クビアカツヤカミキリ防除行動促進業務 (随契)	0	0	0	0	9,180	府民に向けたクビアカツヤカミキリ防除対策の推進業務
	全国豊かな海づくり大会に係る種苗生産等業務 (随契)	0	0	0	0	6,508	全国豊かな海づくり大会に係る種苗生産等業務
	その他委託料 (随契・入札)	26,490	48,739	40,621	40,350	15,905	流木対策事業効果検証調査業務等
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(交付金・分担金・負担金・出資金等)		1,759,274	1,831,170	1,991,222	1,979,495	1,963,737	
(内訳)	運営費交付金 (交付金)	1,754,514	1,826,238	1,985,752	1,973,901	1,958,289	運営費交付金(標準・特定)
	職員送迎バスの利用に係る負担金 (負担金)	4,731	4,908	5,470	5,470	5,448	動物愛護管理センター職員の送迎バス利用に係る負担金
	その他報償費 (報償費)	29	24	0	124	0	R4:地球温暖化対策推進法に規定する促進区域の設定の知見聴取に係る報償費 R5:大阪オリジナルぶどうの愛称選考及び大阪ブドウエキスポに係る景品 R6:「ぶどうエキスポ2024用ぶどう」の購入
合 計		1,829,977	1,902,244	2,068,054	2,049,135	2,045,723	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	8,056,358	7,913,350	7,682,765	△ 230,585
	流動資産	340,861	440,081	457,447	17,366
	現金及び預金	151,608	260,313	276,412	16,099
	未収入金	77,517	72,779	76,508	3,729
	その他流動資産	111,736	106,988	104,527	△ 2,461
	固定資産	7,715,498	7,473,269	7,225,319	△ 247,950
	有形固定資産	7,164,078	6,960,184	6,724,792	△ 235,392
	無形固定資産	5,960	6,933	7,868	935
	投資その他資産	545,459	506,152	492,659	△ 13,493
	負債合計	1,628,030	1,670,191	1,597,409	△ 72,782
	流動負債	324,894	416,910	408,214	△ 8,696
	運営交付金債務	8,480	0	8,772	8,772
	未払金	122,224	228,170	205,848	△ 22,322
	その他流動負債	194,189	188,741	193,595	4,854
	固定負債	1,303,136	1,253,281	1,189,195	△ 64,086
	長期寄附金債務	0	0	0	0
	長期未払金	0	0	0	0
	その他固定負債	1,303,136	1,253,281	1,189,195	△ 64,086
	純資産合計	6,428,328	6,243,158	6,085,357	△ 157,801
	資本金	4,958,619	4,958,619	4,958,619	0
	資本剰余金	1,383,467	1,201,282	1,027,454	△ 173,828
	利益剰余金	86,243	83,258	99,284	16,026
	目的積立金	41,298	32,491	0	△ 32,491
	積立金	8,857	14,928	0	△ 14,928
	前中期目標等期間繰越積立金	10,884	10,884	60,659	49,775
	当期未処分利益	25,204	24,956	38,624	13,668
	その他有価証券評価差額金	0	0	0	0
	負債純資産合計	8,056,358	7,913,350	7,682,765	△ 230,585

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
損 益 計 算 書	経常収益	2,212,234	2,096,443	2,271,768	175,325
	運営費交付金収益	1,565,206	1,617,301	1,782,406	165,105
	農業大学校授業料収益	5,791	6,163	5,737	△ 426
	受託研究・事業等収益	396,413	207,670	203,051	△ 4,619
	寄附金収益	5,592	4,139	4,508	369
	その他収益	239,232	261,169	276,067	14,898
	経常費用	2,186,308	2,075,659	2,233,238	157,579
	業務費	1,581,500	1,379,720	1,402,643	22,923
	研究経費	252,290	256,586	243,551	△ 13,035
	受託研究等経費	380,230	201,837	195,126	△ 6,711
	人件費	948,979	921,298	963,966	42,668
	一般管理費	604,809	695,939	830,595	134,656
	経常利益・損失	25,925	20,784	38,530	17,746
	臨時利益	593,019	1,090	4,279	3,189
	臨時損失	593,741	0	4,279	4,279
当期純利益・損失		25,204	21,873	38,530	16,657
目的積立金取崩額		0	3,082	0	△ 3,082
前中期目標期間等繰越積立金取崩額		0	0	94	94
当期総利益		25,204	24,956	38,624	13,668

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 ＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A) ＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B) ＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
	0	0	0	0

6. 参考資料

キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 135,353
	人件費支出	△ 1,508,134
	その他の業務支出	△ 458,994
	消費税等支払額	△ 6,062
	運営費交付金収入	1,982,673
	受託研究等収入	141,016
	受託事業等収入	55,407
	試験等手数料収入	12
	農産物販売収入	5,342
	農業大学校授業料収益	5,224
	補助金等収入	22,978
	寄附金収入	3,000
	預り科研費補助金等受払	3,877
	その他の収入	20,831
	小計	<u>131,816</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	131,816
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>△ 53,928</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,928
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 61,790</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,790
IV	資金増加額	<u>16,099</u>
V	資金期首残高	<u>260,313</u>
VI	資金期末残高	<u>276,412</u>

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注)

(単位: 千円)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	276,412
資金期末残高	<u>276,412</u>

2 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	27,119
(2) 現物寄附による資産の取得	19,021

利益の処分に関する書類

(単位:千円)

I 当期未処分利益		
当期総利益	38,624	38,624
II 利益処分額		
(1)積立金	3,866	
(2)地方独立行政法人法第40条第3項により大阪府知事の承認を受けようとする額		
技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化のための目的積立金	34,758	38,624

行政コスト計算書

(単位:千円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,402,643	
一般管理費	830,595	
臨時損失	4,279	
損益計算書上の費用合計		2,237,517
II その他行政コスト		
減価償却相当額	196,332	
その他行政コスト合計		196,332
III 行政コスト		2,433,849

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

(注) 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	2,433,849
自己収入等	△ 240,556
機会費用	100,033
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	2,293,325

純資産変動計算書

(単位:千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金						純資産 合計
	大阪府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計	前中期目標等 期間繰越 積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	
				減価償却相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)								
当期首残高	4,958,619	4,958,619	3,333,751	△ 2,110,136	△ 22,333	1,201,282	10,884	32,491	14,928	24,956	-	83,258	6,243,158
当期変動額													
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額													
減価償却	-	-	-	△ 196,332	-	△ 196,332	-	-	-	-	-	-	△ 196,332
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	83,258	-	△ 83,258	-	-	-	-
積立金への振替	-	-	-	-	-	-	△ 10,884	△ 32,491	68,330	△ 24,956	-	-	-
(2) その他													
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,624	38,624	38,624	38,624
前中期目標等期間繰越積立金取崩	-	-	22,504	-	-	22,504	△ 22,598	-	-	-	-	△ 22,598	△ 94
目的積立金取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	22,504	△ 196,332	-	△ 173,828	49,775	△ 32,491	△ 14,928	13,669	38,624	16,026	△ 157,802
当期末残高	4,958,619	4,958,619	3,356,255	△ 2,306,468	△ 22,333	1,027,454	60,659	-	-	38,624	38,624	99,284	6,085,357

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

そ の 他 の 指 定 出 資 法 人

大阪信用保証協会

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 新井 純	設立年月日	昭和23年10月26日
電話番号	06(6131)7567	法人所管課	商工労働部中小企業支援室金融課
所在地	大阪市北区梅田3-3-20	HPアドレス	https://www.cgc-osaka.jp/
設立目的	信用保証協会法に基づいて設立された法人であり、大阪府内の中小企業者に対し「信用保証」を行うことにより、中小企業の金融の円滑化を図り、その健全な発展に資することを目的とする。 (平成26年5月、大阪府中小企業信用保証協会が大阪市信用保証協会と合併し、大阪信用保証協会として新たに業務を開始。)		
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	34,517,905 千円	29.1%
	(うち国基金補助金分)	13,320,871 千円	(11.2%)
	大阪市	4,352,844 千円	3.7%
	(うち国基金補助金分)	2,133,333 千円	(1.8%)
	金融機関	79,869,355 千円	67.2%
	その他の団体	43,831 千円	0.0%
出捐総額	118,783,935 千円		
備考	(基本財産)	160,047,785 千円	基本財産は令和7年3月末現在。主な出捐団体の数値は令和7年7月1日現在の受入累計額。

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	新井 純	(元大阪府副知事)	R8.7.31	常勤・公募
専務理事	加藤 裕久		R10.3.31	常勤
常務理事	和久 高志		R10.3.31	常勤
常務理事	川口 雅子	大阪府商工労働部理事	R10.3.31	常勤
理事	馬場 広由己	大阪府商工労働部長	R8.6.18	
理事	井内 摂男	大阪商工会議所専務理事	R8.6.18	
理事	角谷 禎和	(公財)大阪産業局専務理事	R8.6.18	
理事	柴田 昌幸	大阪府中小企業団体中央会専務理事 (元大阪府商工労働部雇用推進室就業促進課課長)	R8.6.18	
理事	村山 正範	(株)三井住友銀行ホールセール統括部部長	R8.6.18	
理事	河西 隆廣	(株)りそな銀行執行役員	R8.6.18	
理事	下村 文吾	(株)三菱UFJ銀行理事	R8.6.18	
理事	井上 裕	(株)みずほ銀行執行役員	R8.6.18	
理事	平山 智祥	(株)関西みらい銀行執行役員	R8.6.18	
理事	上林 康二	(株)池田泉州銀行常務執行役員	R8.6.18	
理事	清水 明彦	大阪信用金庫専務理事	R8.6.18	
理事	北野 稔	大阪シティ信用金庫副理事長	R8.6.18	
理事	牛田 隆己	北おおさか信用金庫専務理事	R8.6.18	
理事	村山 裕昭	(株)商工組合中央金庫執行役員	R10.6.18	
監事	中谷 幸信		R8.3.31	常勤
監事	渡邊 尚資	渡邊公認会計士事務所公認会計士・税理士	R8.6.18	
監事	加藤 幸江	弁護士法人中央総合法律事務所弁護士	R8.6.18	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	5	0	2	5	0	2	5	1	1
	非常勤役員	16	1	1	16	1	1	16	1	1
職員	管理職	プロパー職員	75	0	76	0	0	78	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	プロパー職員	319	0	320	0	0	323	0	0
		その他	6	0	5	0	0	6	0	0
	常勤職員計		400	0	401	0	0	407	0	0
	常勤以外の職員		4	0	4	0	0	4	0	0

プロパー職員(396人)の給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	7,068 千円	平均年齢	43.1 歳
-------------	----------	------	--------

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事	21人以内
	監事	3人以内
任期	理事	3年
	監事	2年

選任方法

理事及び監事は、知事の任命により、選任する
理事長、専務理事、常務理事は、理事のうちから互選により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(保証債務残高)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① 責任共有対象外に係る保証	2,704,750,670	2,369,799,540	1,930,000,000	2,076,305,244	1,650,000,000	責任共有制度の対象外の保証制度で、保証協会が100%保証する融資(小口零細企業保証など)
全事業合計に占める割合	65.0%	60.9%	54.7%	55.4%	48.1%	
② 責任共有対象に係る保証	1,458,835,973	1,520,191,987	1,600,000,000	1,672,349,690	1,780,000,000	保証協会と金融機関とが適切な責任共有を図るため、融資額に対して保証協会が80%、金融機関が20%の割合で責任共有を図る保証制度
全事業合計に占める割合	35.0%	39.1%	45.3%	44.6%	51.9%	
全事業合計	4,163,586,644	3,889,991,527	3,530,000,000	3,748,654,933	3,430,000,000	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事 項	事業量			備 考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
①責任共有対象外に係る保証	(1)年度末保証債務残高	3,530,000百万円	3,748,655百万円	3,430,000百万円	
②責任共有対象に係る保証	(2)保証承諾額	940,000百万円	1,013,474百万円	880,000百万円	
	(3)代位弁済額	65,000百万円	57,621百万円	72,000百万円	
	(4)実際回収額	9,500百万円	11,574百万円	10,000百万円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		0	0	331	0	331	
	視覚障がい者施術所整備運営資金融資信用保証料補助金	0	0	331	0	331	視覚障がい者が開設する施術所の施設・設備整備を行う際の事業資金融資について、信用保証料の補給を行う。
委 託 料		0	0	0	0	0	
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		1,121,395	1,739,477	1,887,595	1,934,383	2,386,040	
	各種融資制度損失補償金 (補償金)	1,121,395	1,739,477	1,887,595	1,934,383	2,386,040	大阪府制度融資保証の円滑な実施のため、損失補償契約に基づき年度中に受け入れた損失補償金(回収分は大阪府に返還しているため、実質的な損失補償金は、令和4年度は705,066千円、令和5年度は1,335,390千円、令和6年度は1,550,943千円となる。)
合 計		1,121,395	1,739,477	1,887,926	1,934,383	2,386,371	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位: 千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	4,778,667,347	4,505,200,944	4,368,693,055	△ 136,507,889	
	流動資産	354,844,579	358,213,724	365,296,187	7,082,463	(流動資産) 流動資産の増加については、定期預金の増(6,000,000千円)が主な要因である。
	現金預金	47,886,623	52,134,703	59,922,907	7,788,204	
	未収金	0	0	0	0	
	その他流動資産	306,957,956	306,079,021	305,373,281	△ 705,740	
	固定資産	4,423,822,768	4,146,987,220	4,003,396,868	△ 143,590,352	(固定資産) 固定資産の減少については、保証債務残高の備忘勘定である保証債務見返の減(141,336,593千円)が主な要因である。
	有形固定資産	5,075,874	4,983,086	6,472,667	1,489,581	
	無形固定資産	4,418,746,894	4,142,004,134	3,996,924,201	△ 145,079,933	
	その他固定資産	0	0	0	0	
	負債合計	4,575,605,027	4,286,020,400	4,132,856,422	△ 153,163,978	
	流動負債	1,270,857	1,615,156	1,175,672	△ 439,484	(固定負債) 固定負債の減少については、保証債務残高の備忘勘定である保証債務の減(141,336,593千円)が主な要因である。
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	64,609	437,737	62,881	△ 374,856	
	その他流動負債	1,206,249	1,177,419	1,112,791	△ 64,628	
	固定負債	4,574,334,170	4,284,405,244	4,131,680,751	△ 152,724,493	(資本) 資本の増加については、収支差額の資本組入れによる増(16,552,089千円)と、金融機関等負担金受入れによる増(104,000千円)によるものである。
	長期借入金	0	0	0	0	
	各種引当金	36,332,930	36,138,603	35,695,225	△ 443,378	
	その他固定負債	4,538,001,240	4,248,266,641	4,095,985,526	△ 152,281,115	
	資本合計	203,062,320	219,180,544	235,836,633	16,656,089	
	資本金	143,579,129	151,667,741	160,047,785	8,380,044	
	剰余金	59,483,191	67,512,803	75,788,848	8,276,045	
損益計算書	保証料	39,252,900	39,053,639	37,418,733	△ 1,634,906	(営業利益) 営業利益の減少については、保証料収入の減(1,634,906千円)が主な要因である。
	信用保険料	17,450,840	17,359,977	16,019,003	△ 1,340,974	
	業務費	7,149,077	7,725,969	8,085,086	359,117	
	営業利益(損失)	14,652,982	13,967,693	13,314,645	△ 653,048	
	保証料以外の経常収入	3,721,591	4,223,283	5,382,712	1,159,429	(経常外収入) 経常外収入の増加については、代位弁済の増加に伴う求償権補填金戻入の増(9,110,611千円)が主な要因である。
	信用保険料、業務費以外の経常支出	3,219	5,219	5,036	△ 183	
	経常利益(損失)	18,371,355	18,185,758	18,692,320	506,562	
	経常外収入	57,495,628	74,887,487	84,053,315	9,165,828	
	経常外支出	60,067,631	77,014,021	86,193,546	9,179,525	(経常外支出) 経常外支出の増加については、代位弁済の増加に伴う求償権償却の増(9,602,902千円)が主な要因である。
	金融安定化特別基金等繰入(取崩)額	0	0	0	0	
	当期利益(損失)	15,799,352	16,059,224	16,552,089	492,865	
	基金、基金準備金繰入(取崩)額	△ 7,899,676	△ 8,029,612	△ 8,276,044	△ 246,432	
	当期末処分利益(損失)	7,899,676	8,029,612	8,276,044	246,432	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和6年3月31日時点>	保有総額(A)<令和7年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和7年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	59,272	61,688	63,495	1,807	(職員人件費) 人件費の増加については、物価高対応に伴う給与改定による増が主な要因である。
職員人件費	3,306,494	3,438,251	3,517,368	79,117	
退職給付費用	320,520	365,798	388,910	23,112	(減価償却費) 減価償却費の増加については、サーバ・業務用パソコン更改等によるものである。
減価償却費	170,454	179,670	214,887	35,217	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／保証債務平均残高	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%pt	(流動比率) 流動比率の上昇については、流動資産中の定期預金の増(6,000,000千円)が主な要因である。
業務費比率	業務費／保証債務平均残高	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%pt	
自己資本利益率	当期利益／自己資本	7.8%	7.3%	7.0%	-0.3%pt	
総資産回転期間	総資産／(保証料／12)(月)	1460.89	1384.31	1401.02	16.71	
売上高経常利益率	経常利益／保証債務平均残高	0.4%	0.5%	0.5%	0.0%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	27921.7%	22178.3%	31071.3%	8893.0%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表（令和7年3月31日現在）

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	588,531	基 本 財 産	160,047,784,993
現 金	588,531	基 金	118,733,934,525
小 切 手	0	基 金 準 備 金	41,313,850,468
預 け 金	59,922,318,202	制 度 改 革 促 進 基 金	0
当 座 預 金	0	収 支 差 額 変 動 準 備 金	75,788,847,781
普 通 預 金	9,858,155,372	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0
通 知 預 金	0	責 任 準 備 金	25,568,648,552
定 期 預 金	50,000,000,000	求 償 権 償 却 準 備 金	4,968,837,079
郵 便 貯 金	64,162,830	退 職 給 与 引 当 金	5,157,739,299
金 銭 信 託	0	損 失 補 償 金	225,759,443,797
有 価 証 券	305,373,280,512	保 証 証 債 務	3,748,654,933,259
国 債	4,677,298,022	求 償 権 補 填 金	0
地 方 債	50,367,004,372	保 険 金	0
社 債	249,656,982,906	損 失 補 償 補 填 金	0
株 式	140,000,000	借 入 金	0
受 益 証 券	0	長 期 借 入 金	0
新 株 予 約 権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
フ ァ ン ド 出 資	531,995,212	短 期 借 入 金	0
譲 渡 性 預 金	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
そ の 他	0	収 支 差 額 変 動 準 備 金 造 成 資 金	0
動 産 ・ 不 動 産	6,472,666,955	雑 勘 定	122,746,820,309
事 業 用 不 動 産	5,472,311,368	仮 受 金	92,719,668
事 業 用 動 産	457,498,492	保 険 納 付 金	853,730,629
所 有 動 産 ・ 不 動 産	0	損 失 補 償 納 付 金	154,509,111
建 設 仮 勘 定	542,857,095	未 経 過 保 証 料	121,571,148,756
損 失 補 償 金 見 返	225,759,443,797	未 払 保 険 料	11,831,211
保 証 債 務 見 返	3,748,654,933,259	未 払 費 用	62,880,934
求 償 権	14,177,553,123	有 価 証 券 未 払 金	0
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	8,332,270,690		
仮 払 金	72,577,792		
保 証 金	0		
厚 生 基 金	157,159,710		
連 合 会 勘 定	1,805,545		
未 収 利 息	559,557,576		
有 価 証 券 未 収 入 金	0		
未 経 過 保 険 料	7,541,170,067		
合 計	4,368,693,055,069	合 計	4,368,693,055,069

収支計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

(単位 円)

科 目	金 額
経 常 収 入	42,801,445,372
保 証 証 債 料	37,418,733,263
預 け 金 利 息	243,261,333
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,830,207,673
調 査 料	0
延 滞 保 証 料	10,985,190
損 害 金	322,341,645
事 務 補 助 金	150,743,397
責 任 共 有 負 担 金	2,586,198,000
雑 収 入	238,974,871
経 常 支 出	24,109,124,916
業 務 費	8,085,085,594
役 職 員 給 与	2,932,433,473
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	388,910,468
そ の 他 人 件 費	648,429,033
旅 行 費	16,195,260
事 務 費	1,834,509,508
賃 借 料	459,458,804
動 産 ・ 不 動 産 償 却	214,887,428
信 用 調 査 費	29,670,287
債 権 管 理 費	1,354,071,875
指 導 普 及 費	130,370,409
負 担 金	76,149,049
借 入 金 利 息	0
信 用 保 険 料	16,019,003,054
責 任 共 有 負 担 金 納 付 金	0
雑 支 出	5,036,268
経 常 収 支 差 額	18,692,320,456
経 常 外 収 入	84,053,314,837
償 却 求 償 権 回 収 金	1,320,323,905
責 任 準 備 金 戻 入	25,911,326,927
求 償 権 償 却 準 備 金 戻 入	5,055,503,823
求 償 権 補 填 金 戻 入	51,742,230,006
保 険 金	46,971,708,198
損 失 補 償 補 填 金	4,770,521,808
有 価 証 券 評 価 益	0
有 価 証 券 売 却 益	0
補 助 金	0
そ の 他 収 入	23,930,176
経 常 外 支 出	86,193,546,376
求 償 権 償 却	55,556,293,390
譲 受 債 権 償 却	0
雑 勘 定 償 却	42,789,856
有 価 証 券 評 価 損	0
有 価 証 券 売 却 損	0
退 職 金	12,883,668
責 任 準 備 金 繰 入	25,568,648,552
求 償 権 償 却 準 備 金 繰 入	4,968,837,079
そ の 他 支 出	44,093,831
経 常 外 収 支 差 額	△ 2,140,231,539
制 度 改 革 促 進 基 金 取 崩 額	0
収 支 差 額 変 動 準 備 金 取 崩 額	0
当 期 収 支 差 額	16,552,088,917
収 支 差 額 変 動 準 備 金 繰 入 額	8,276,044,458
基 本 財 産 繰 入 額	8,276,044,459

6. R6年度 経営目標の達成状況

I. 最重要目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 適正保証の推進と安定的かつきめ細やかな資金供給・資金繰り支援	保証債務残高	億円	38,900	35,300	37,487	40	40	40/40 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 経営支援・経営改善支援・再生支援等の推進と地方創生への貢献	顧客に対する専門家による経営診断件数	件	819	830	901	15	15	15/15 【100%】
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 再生支援の推進	平残代位弁済率 (代位弁済額／保証債務平均残高)	%	1.28	1.76	1.51	15	15	45/45 【100%】
④ 求償権管理の強化・効率化	回収額	億円	109	95	116	10	10	
⑤ 経営基盤等の強化	人件費率 (人件費／保証債務平均残高)	%	0.10	0.11	0.10	10	10	
	収支差額	億円	161	135	166	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p> 原材料高や人手不足、不安定な為替相場の変動等により、先行き不透明な経営環境が続くなか、伴走支援型特別保証や事業再生計画実施関連保証(感染症対応型)、SDGs推進保証「ウイング」等を活用し、借換を含む資金需要に積極的に対応した。その結果、保証債務残高は、ゼロゼロ保証の返済進行等により前年度比で減少したものの、目標額である3兆5,300億円を上回った。 </p> <p> また、企業訪問等を通じて顧客の課題やニーズの把握に努め、支援が必要な顧客に対しては専門家派遣事業を活用し、オール協会の態勢で経営改善支援・再生支援に取り組んだ。加えて、専門家派遣事業の申込件数増加を踏まえてあらたな委託先を追加したほか、中小企業診断士有資格者や実務経験が豊富な職員を重点的に配置したソリューション推進室が、現場各部署による経営支援業務を横断的にサポートし、専門的なアドバイスの提供や企業訪問への帯同を行うなど、顧客の経営課題が深刻化する前段階での早期支援にも注力した。 </p> <p> こうした取組みの結果、経営診断件数の増加につながるとともに、代位弁済が想定の範囲内に収まることにより、平残代位弁済率の目標値を達成した。 </p> <p> 求償権管理については、有担保求償権の減少や、保証人を徴求しない無担保求償権の増加等により、回収環境が一層厳しさを増すなかで、代位弁済前から期中管理部門との連携を強化し、初動対応を重視した回収に取り組んだ。あわせて、債務者等の状況に応じた担保処分交渉やサービサーの活用等を通じて、求償権管理の強化・効率化を図った結果、回収額は目標額である95億円を達成した。 </p> <p> 財務面では、効率的な経営に努めるとともに、保証債務残高が目標額を上回ったこと等により、人件費率は目標値を達成した。あわせて、代位弁済の抑制等が寄与し、収支差額の確保にもつながった。 </p>	<div>100</div>

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>令和6年度経営評価の最重点目標である保証債務残高については、「ゼロゼロ融資」の返済進行等に伴い、前年度比で減少したものの、ゼロゼロ保証の借換等に対応するため、伴走支援型特別保証や事業再生計画実施関連保証(感染症対応型)を活用し、資金繰りの下支えに努めた。その結果、両保証とも全国トップの実績となるなど、継続した府内中小企業への資金繰り支援を行っており、目標額を上回る結果であった。</p> <p>その他の目標についても、すべて目標値を上回る結果となっており、法人の努力がうかがえる。</p> <p>令和7年度については、長引く原材料高や慢性的な人材不足に加え、米国の関税措置の影響が重なり、先行き不安定な状況が続くと見込まれ、代位弁済の増加や保証債務の劣化が懸念されるところであり、今後は、資金繰りの支援に加え、経営改善や事業再生を含めた経営支援の重要性が増すことから、更なる「金融と経営の一体支援」を推進いただきたい。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標である「保証債務残高」をはじめ、「顧客に対する専門家による経営診断件数」などすべての目標を着実に達成した点は評価できる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・引き続き、府内中小企業者への安定的な資金供給に努め、金融機関や関係支援機関と連携し、経営支援等の取組みの充実により一層努めること。</p> <p>・今後も、代位弁済額の増加が見込まれることから、求償権に係る管理・回収について、効果的・効率的に取り組むこと。</p>	100	A

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

<p>○存続</p> <p>・信用保証による金融支援、経営支援業務を通じて、中小企業者の経営の安定・成長を支援していく</p>

《参考》10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○信用保証協会の公共性と社会的責任、セーフティネット機能としての役割を認識し、経営の健全性を確保しつつ、信用保証による金融支援、経営支援業務を通じて、府内中小企業者の金融の円滑化、事業活動の創造・維持・発展をサポートすることにより、大阪の産業振興と経済発展に努める。

○府内中小企業者の取り巻く環境を踏まえ、経営基盤の充実に努め、中小企業者の安定的な資金調達を支援するとともに、創業支援や事業承継支援等に取り組むことにより、中小企業者の経営の安定・成長を支援していく。

■ 大阪府の施策

- ・ 中小企業向け制度融資の充実等

基本方針

1 適正保証の推進と安定的な資金供給・資金繰り支援

府内中小企業者への安定的な資金供給を図るため、金融機関との連携強化による責任共有制度・提携保証の活用と借換等による資金繰り支援等の国・府の政策と連携した保証を推進する。

2 経営支援、経営改善支援、再生支援等の推進

金融機関や関係支援機関との連携強化や役割分担を図り、顧客の多様な課題の解決をめざすとともに、支援の必要な顧客へ主体的かつ早期に経営改善や再生支援等のアプローチに取り組む。

3 求償権管理の強化・効率化

有担保求償権の減少や経営者保証を徴求しない無担保求償権の増加等、回収環境が一段と厳しさを増す中で、中小企業者の実情を早期に見極め、効果的な回収、効果的な求償権管理に努める。

4 経営基盤等の強化

人的資源の有効活用や人材育成の取組みなどにより、円滑な業務運営を推進するとともに、適正保証の推進、創業支援の強化・充実、経営支援・再生支援等の推進、求償権管理の強化・効率化に努め、収支の安定を図ることにより、中小企業金融を担う公的機関としての経営の健全性を確保する。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 適正保証の推進と安定的かつきめ細やかな資金供給・資金繰り支援

金融機関提携保証の活用、借換等による資金繰り支援等
 ・ 保証債務残高
 【3兆8,900億円(R5実績)→2兆8,500億円(R8)】

② 経営支援・経営改善支援・再生支援等の推進と地方創生への貢献

フォローアップやコンサルティングの実施
 ・ 顧客に対する専門家による経営診断件数
 中小企業者の業況把握等による早期経営改善への働きかけ等
 ・ 平残代位弁済率

③ 求償権管理の強化・効率化

期中管理部門と回収部門の連携強化、サービスの積極的活用、回収可能求償権への注力化等
 ・ 回収額
 【109億円(R5実績)→95億円(R8)】

④ 経営基盤等の強化

・ 人件費率
 ・ 収支差額

《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)							
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト(R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)
① 適正保証の推進と安定的かつきめ細やかな資金供給・資金繰り支援	保証債務残高	億円	38,900	37,487	34,300	40	28,500
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	府内経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調にある。一方、長引く原材料高や人手不足等の影響もあり、企業倒産件数が増加しているほか、国内外の金融政策の動向や地政学的リスク等による影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明である。また、コロナ禍における借入の返済が負担になるなど、未だに厳しい経営環境にある中小企業者も少なくない。 このような状況を踏まえ、金融の円滑化を通じ、中小企業者の成長や持続的発展、経営改善を下支えすることが重要であり、令和7年度は次のとおり取り組む方針である。 ・中小企業者の資金繰りを下支えするほか、経営改善等に資する資金に加え、ライフステージに応じ、創業期や生産性向上、事業承継に取り組む資金等について、安定的な供給に努める。 ・「金融と経営のトータルサポーター」として、金融機関や関係支援機関と連携し、資金繰りの下支えに加え、一歩先を見据えた事業者支援に主体的に取り組む。 以上の取組みを行った結果を表す指標である「保証債務残高」を、令和7年度の最重点目標指標とする。						<p>【適正保証の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関との連携を一層密にし、適切なリスク分担に努め、提携保証等、責任共有制度を中心に適正保証を推進する。 ・金融機関によるプロパー融資やモニタリングといった協調支援の拡大を図るため、あらたに取扱いを開始する協調支援型特別保証を推進する。 <p>【安定的かつきめ細やかな資金供給・資金繰り支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未だに業況が回復せず借入の返済負担が大きい先等に対して、経営改善・再生計画の策定を促し、あらたに取扱いを開始する経営改善サポート保証(経営改善・再生支援強化型)等を活用して、金融と経営の一体支援に努める。 ・創業や事業承継等、中小企業者のライフステージにおける資金需要に対し、スタートアップ創出促進保証等の活用を含め、ニーズに応じてきめ細やかに対応する。 ・社会課題解決や生産性向上にチャレンジする中小企業者に対し、SDGs推進保証「ウイング」等を活用して、積極的な資金供給を行う。
	<p>・借換等により資金繰りを下支えするほか、必要に応じて経営改善支援にも取り組み、金融と経営の一体支援を通じて中小企業者の事業継続のための支援を図る必要がある。また、創業やSDGsに取り組むために必要な資金にも対応し、あらたな事業の創出や、成長、発展に寄与することが重要である。</p> <p>・経営者保証を不要とする取扱いを推進し、思い切った事業展開や円滑な事業承継等を後押ししていくことが求められている。</p> <p>・中小企業者の経営課題が多様化していることを踏まえ、金融機関や関係支援機関との連携強化や役割分担を図り、顧客のさまざまな課題解決を支援していく必要がある。特に事業再生は着手が遅れるほど困難になることから、顧客の業況が悪化する前に、早期の経営改善、再生支援等に取り組んでいくことが重要である。</p>						<ul style="list-style-type: none"> ・経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向け、経営者保証を不要とする各種制度について、Webサイトでの情報発信に加え、企業訪問や金融機関への説明会等を通じて周知を図り、適切な運用と利用促進に努める。 ・大規模な経済危機、災害等が発生した際には、顧客に寄り添った対応に一層努めるほか、セーフティネット保証等を活用した迅速・柔軟な資金供給を図る。
	<p>・適正保証の推進と安定的かつきめ細やかな資金供給・資金繰り支援</p> <p>・経営支援・経営改善支援・再生支援等の推進と地方創生への貢献</p>						<p>【経営支援・経営改善支援・再生支援等の推進と地方創生への貢献】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保証、期中管理、経営支援、調整・管理回収および再生支援の各部門がオール協会の態勢で、支援の必要な顧客へ主体的かつ早期にアプローチする。また、協会にて支援が必要と判断した顧客を対象とするプッシュ型アプローチと、金融機関にて支援が必要と判断した顧客を対象とするプル型アプローチにより、とりこぼしのない支援に努める。 ・経営課題を有する顧客に対して、経営サポート事業(専門家派遣など)を推進し、経営診断や経営改善計画策定を支援する。 ・各支部店とソリューション推進室が連携し、支援が必要な先を掘り起こすとともに、企業面談を通じて顧客と信頼関係を構築したうえで、早期に経営改善に着手することを働きかける。 ・金融機関や関係支援機関とエリアごとに意見交換会等を開催するなど、地域の事業者支援態勢におけるハブ機能の強化を図る。 ・中小企業活性化協議会や再生支援に注力する金融機関と早期の段階で連携し、意見交換会等を通じて目線を合わせ、協働して顧客へのアプローチを行う。 ・中小企業活性化協議会等、関係支援機関への派遣研修を通じ、職員の計画策定や再生支援に関するスキル向上を図る。 ・金融機関、関係支援機関等と連携して、「OSAKAビジネスフェア2025」を開催し、販路拡大等、顧客のビジネスチャンスを創出する。
活動方針							

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
② 経営支援・経営改善支援・再生支援等の推進と地方創生への貢献	顧客に対する専門家による経営診断件数	件	819	901	920	15	—	・協会職員による企業面談や金融機関との連携を通じ、経営課題を抱える顧客に対し、専門 家派遣事業を案内し、経営診断に取り組む。
Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 経営支援・経営改善支援・再生支援等の推進と地方創生への貢献	平残代位弁済率 (代位弁済額／保証債務平均残高)	%	1.28	1.51	2.02	15	—	・企業面談や日常業務における相談等を通じ、課題やニーズを把握し、業況が悪化する前に 早期の段階から外部専門家派遣をはじめとする各種経営支援メニューを提案・実施すること により、顧客の金融取引の正常化と経営改善の実効性を高め、保証債務の劣化防止・代位 弁済の低減に努める。
③ 求償権管理の強化・効率化	回収額	億円	109	116	100	10	95	・効果的な回収を図るため、期中管理部門において把握した情報を活用し、速やかに交渉に 着手する。また、保証協会サービサーを積極的に活用し、定期的に管理回収状況の報告を求 め、求償権管理の強化・効率化を図る。 ・回収業務の効率化、求償権の管理強化を図るため、堺支店管轄の有担保求償権について 保証協会サービサーへ委託を行う。
④ 経営基盤等の強化	人件費率 (人件費／保証債務平均残高)	%	0.10	0.10	0.12	10	—	・中小企業者の金融の円滑化や、地域の事業者支援態勢における中心的な役割を果たすな ど、協会に求められる社会的使命を果たすため、人的資本の充実や機能的な組織体制を整 備するとともに、業務の電子化等、コンピュータシステムの機能強化に継続して取り組むこと により、効率的な業務運営を図る。
	収支差額	億円	161	166	111	10	—	・年度経営計画に掲げる「適正保証の推進」「経営支援・経営改善支援・再生支援等の推進」 「地方創生への貢献」「求償権管理の強化・効率化」等に積極的に取り組むことにより収支を 確保し、経営基盤等の強化を図る。

※（ ）は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値